平成25年12月第６回人吉市議会定例会会議録（第１号）

平成25年12月３日　火曜日

１．議事日程第１号

平成25年12月３日　午前10時　開議

日程第１　会期の決定

日程第２　会議録署名議員の指名

日程第３　議第 91号　平成25年度人吉市一般会計補正予算（第７号）

日程第４　議第 92号　平成25年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）

日程第５　議第 93号　平成25年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第３号）

日程第６　議第 94号　平成25年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第３号）

日程第７　議第 95号　平成25年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）

日程第８　議第 96号　人吉市行政財産使用料条例の一部を改正する条例の制定について

日程第９　議第 97号　人吉市立学校施設の使用に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第10　議第 98号　人吉市公民館条例の一部を改正する条例の制定について

日程第11　議第 99号　人吉市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の制定について

日程第12　議第100号　人吉市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について

日程第13　議第101号　人吉市水道条例の一部を改正する条例の制定について

日程第14　議第102号　人吉市田野活性化センター条例の一部を改正する条例の制定について

日程第15　議第103号　人吉市農村公園条例の一部を改正する条例の制定について

日程第16　議第104号　人吉市梢山温泉分湯に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第17　議第105号　人吉市国民宿舎条例の一部を改正する条例の制定について

日程第18　議第106号　市道占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について

日程第19　議第107号　人吉市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について

日程第20　議第108号　人吉市健康で笑顔あふれる市民栄誉賞条例の制定について

日程第21　議第109号　人吉市生活環境保全美化条例の制定について

日程第22　議第110号　人吉市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について

日程第23　議第111号　人吉市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について

日程第24　議第112号　人吉市手数料条例の一部を改正する条例の制定について

日程第25　議第113号　人吉市子ども・子育て基本条例の制定について
日程第26　議第114号　人吉市予防接種事故災害補償条例の一部を改正する条例の制定について
日程第27　議第115号　人吉市下水道条例の一部を改正する条例の制定について
日程第28　議第116号　人吉市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
日程第29　議第117号　損害の賠償について
日程第30　議第118号　損害の賠償について
日程第31　議第119号　平成24年度川辺川総合土地改良事業組合一般会計歳入歳出決算の認定について
日程第32　議第78号　平成24年度人吉市水道事業特別会計決算の認定について（継続）　－厚　生
日程第33　議第90号　平成24年度人吉市歳入歳出決算認定について（継続）　－決特委

２．本日の会議に付した事件
・議事日程のとおり

３．出席議員（18名）

１番	宮　﨑	保　君
２番	高　瀬　堅　一	君
３番	村　口	隆　君
４番	大　塚　則　男	君
５番	平　田　清　吉	君
６番	犬　童　利　夫	君
７番	松　岡　隼　人	君
８番	井　上　光　浩	君
９番	豊　永　貞　夫	君
10番	川　野　精　一	君
11番	笹　山　欣　悟	君
12番	西	信八郎　君
13番	村　上　恵　一	君
14番	田　中	哲　君
15番	仲　村　勝　治	君
16番	三　倉　美千子	君

17番　　森　口　勝　之　君

18番　　永　山　芳　宏　君

欠席議員　なし

４．説明のため出席した者の職氏名

市長	田中信孝君
副市長	坂崎博憲君
監査委員	篠﨑國博君
教育長	末次美代君
総務部長	中村則明君
市民部長	山本政義君
健康福祉部長	松岡誠也君
経済部長	松田知良君
建設部長	中村明公君
総務部次長	迫田浩二君
市民部次長	加賀邦保君
健康福祉部次長	中川一水君
経済部次長	大渕　修君
建設部次長	山田　巧君
建設部次長	木村秀敏君
総務課長	溝口尚也君
企画財政課長	告吉眞二郎君
自治振興課長	小澤洋之君
会計管理者	椎葉幹夫君
水道局長	田中幸輔君
上水道課長	那須義徳君
教育部長	井上祐太君
教育部次長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘君

５．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	山本繁美君

庶務係長	椎葉千恵君
書記	白坂禎敏君

午前10時　開会

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより第６回人吉市議会定例会を開会いたします。

会議に入ります前に、去る10月28日に逝去されました人吉市名誉市民故川上哲治氏の御冥福をお祈りし、黙祷をいたしたいと思います。皆様、御起立をお願いいたします。黙祷。

［黙祷］

○議長（永山芳宏君）　お直りください。ありがとうございました。

それでは、これより会議を開きます。

本日の議事は、議席に配付の議事日程によって進めます。

議事に入ります前に、お手元に配付しております議長会の報告、その他の報告事項につきましては、口頭報告を省略し、書類報告にかえさせていただきます。

なお、関係書類につきましては、それぞれ議会事務局に備えてありますので、御一覧いただきますようお願いいたします。

また、報告事項の６番目の教育委員会の事務に関する点検評価報告につきましては、皆様のお手元に報告書を配付しております。この件につきましては、教育長から発言の申し出があっておりますので、議事終了後発言を許可することにいたします。

日程第１　会期の決定

○議長（永山芳宏君）　それでは、これより議事に入ります。

日程第１、会期の決定を議題といたします。本件については、去る11月26日議会運営委員会が開催され、会期日程等について協議がなされておりますので、これについて議会運営委員長の報告を求めます。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）（登壇）　おはようございます。平成25年12月第６回人吉市議会定例会に当たりまして、去る11月26日に議会運営委員会を開催し、会期日程等について協議をいたしておりますので、その結果を御報告申し上げます。

まず、会期につきましては、本日12月３日開会、４日の午前、市庁舎建設に関する特別委員会、午後、治水防災に関する特別委員会、５日から９日まで休会、10日、11日一般質問、12日一般質問及び委員会付託、13日予算委員会、14日、15日休会、16日、17日総務文教委員会、厚生委員会、経済建設委員会、18日の午前、総務文教委員会、厚生委員会、経済建設委員会、午後、予算委員会、19日から23日まで休会、24日委員長報告、採決、閉会ということにいたしております。

一般質問につきましては質疑を含めた一般質問とし、一般質問の通告は12月６日金曜日午前11時に締め切りまして、登壇順位は抽せんにて決定することにいたしております。一般質

問は一問一答制による一般質問で、質問回数につきましては制限なしとし、登壇１回、２回目から質問席にて行い、質問時間は従来どおり50分以内としております。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　会期の決定については、ただいまの委員長報告どおり決定することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。よって、日程第１、会期の決定は委員長報告どおり決定いたしました。

日程第２　会議録署名議員の指名

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第２、会議録署名議員の指名をいたします。

署名議員に15番、仲村勝治議員、16番、三倉美千子議員を指名いたします。

日程第３　議第91号から日程第31　議第119号まで

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第３、議第91号から日程第31、議第119号までの29件を一括議題とし、直ちに執行部の説明を求めます。

○市長（田中信孝君）（登壇）　皆さん、おはようございます。平成25年第６回人吉市議会定例会の初めに当たりまして、市政に対する所信を申し述べる機会を与えていただき、まことにありがとうございます。

去る10月30日、本市の名誉市民でプロ野球読売巨人軍の選手、監督として御活躍されました川上哲治氏の突然の訃報が駆けめぐり、私や人吉市民の皆様方のみならず全国の多くの人が深い悲しみに包まれました。そのような中、昨日２日、東京ドームホテルにおきまして、川上家、読売巨人軍、巨人軍ＯＢ会主催でとり行われました「川上哲治元読売巨人軍監督お別れ会」に御案内をいただき、市民の皆様を代表しまして永山芳宏市議会議長とともに出席し、哀悼の意をささげてまいりました。

川上哲治氏の足跡をたどりますと、大正９年現在の南泉田町に生まれ、小学４年時に野球部に入部し、その後、現在の熊本工業高校へ進学、昭和12年夏の甲子園全国大会で準優勝を果たされています。翌年、プロ野球読売巨人軍に入団し、プロ野球初の2,000本安打達成を初め昭和33年の現役引退までの間、首位打者５回、本塁打王２回、打点王３回、最優秀選手賞３回など「打撃の神様」と呼ばれる輝かしい成績を残されています。昭和36年には読売巨人軍監督に就任し、昭和49年までの14年間で11度のリーグ優勝そして日本一に輝き、特に昭和40年からの日本シリーズ９連覇の偉業はいまだに破られることのない記録となっております。これらの川上氏の活躍は、プロ野球を国民的スポーツに育て上げたと言っても過言では

ないと存じます。しかし、川上氏が読売巨人軍を勇退された後、当時の活躍を示す著書を見ますと、選手、監督としてさん然と輝く成績の裏には、現役時代、毎日700回を超える素振りや「ボールが止まって見えた」と言わしめた打撃練習、監督時代、米国大リーグの戦法に学び、その後のプロ野球の主流となる管理野球、チームワーク、チームプレー重視の戦術の確立など、不断の努力と研究の積み重ねを知ることができ、改めて、数々の栄冠の影に野球に真摯に取り組み、情熱を持って向かっておられた人柄を見ることができます。

本市におきましては、平成４年、市制50周年の節目に名誉市民に推戴させていただき、平成11年には、川上哲治記念球場を整備し、正面玄関に川上氏の活躍を示す品々を展示しています。また、この球場では、川上氏が引退後取り組んでおられた少年野球の振興に習い、毎年小中学生を対象とした野球大会が開催され、本年10月も第15回川上哲治旗小学生軟式野球大会が開催されたところでございます。また、来年２月には、中心市街地の一角を活用し、川上哲治氏顕彰事業を計画しております。先ほど御紹介した輝かしい成績にまつわるトロフィーなど寄贈いただいた品々や記録を展示し、多くの皆様にごらんいただき、改めてその活躍をたたえ川上氏を偲びたいと存じます。

このたび、私たちは郷土の誇りであり、日本野球界にとっても発展に尽力した巨星を失うことになりましたが、川上氏が野球にささげてきた精神と努力、そしてその功績、栄誉を後世に伝えてまいりたいと存じます。そして、本市から世界に通用する「グローバルプレーヤー」を育てることが行政に課せられた使命でもあると強く認識し、本市が進めています次世代を担う子供たちの教育環境整備及び学力充実に向けた取り組み並びに青少年の育成に力を注いでまいる所存でございます。最後になりますが、川上哲治氏の数々の偉業に対し、心から尊敬と感謝をささげ、謹んで御冥福をお祈り申し上げます。

引き続きまして、市政に対する所信を申し述べさせていただきます。

広報広聴関係でございますが、本年も７月から11月まで23町内15カ所で「ひとよし“かがやき”づくりトーク」を開催し、延べ452人の市民の皆様に参加をいただきました。参加者との意見交換では、本市の未来像や各地域における課題などにつきまして幅広く議論を交わすなど、市政に対する貴重な御意見をいただいたところでございます。御参加いただきました市民の皆様には、この場をお借りいたしまして厚く御礼を申し上げます。

行財政改革関係でございますが、第５次人吉市行政改革大綱に基づく庁内事業仕分けを本年９月から11月にかけまして、部長級職員により実施したところでございます。この庁内事業仕分けの第一の目的としましては、市庁舎等移転建設に向けた財源確保でございまして、人吉市庁舎建設等基金への積み増しを目標として、本年度から実施したところでございます。本年度の対象事業は、新規事業及び第５次人吉市総合計画における主要な事務事業等の中から71事業を選定し、仕分けを行ったところでございます。事業仕分けの結果、事業廃止及び要改善と判断されたものにつきましては、来年度予算に反映させていくことにしております。

また、この庁内事業仕分けにつきましては、来年度以降も引き続き実施することといたしております。

財政関係でございますが、本年８月から11月にかけまして、人吉市補助金審査委員会を開催し、８回にわたり市が任意に補助を行う事業について審査をいただきました。本年度の審査は、平成23年度に１年見直しと判断された補助事業及び平成24年度からの新規補助事業の合計29件を対象とし、補助金交付団体とのヒアリングを通して、補助金の「公益性」「必要性」「有効性」「補完性」といった４原則に、継続の補助事業については前回の審査からの「改善点」を加え、それぞれの視点から評価・審査を行い、提言をいただいたところでございます。提言の内容につきましては、議会へ御説明をさせていただくとともに、今後各団体へ説明を行い、平成26年度からの予算へ反映させてまいりたいと存じます。

庁舎移転建設関係でございますが、市民の皆様の意見をより具体的に反映させるため審議会を設置し、去る11月18日、「第１回人吉市庁舎等移転建設審議会」を開催いたしました。審議会では、市民代表や学識経験者の中から熊本大学大学院工学部副学部長の位寄和久教授が会長に選出され、その後新市庁舎の建設位置や新市庁舎に求められる規模及び機能に関することなどについて、諮問をいたしたところでございます。現在、「九日町周辺の中心市街地一画」と「市役所別館地一帯」の二つの移転候補地について、執行部として一定の根拠を明示した選定具体案を提示させていただいておりますが、安全、安心における司令塔として、かつ市民の利便性を最大限に考慮した市庁舎の早期建設に向けて、審議会の御提言を踏まえ、今後も議会と執行部が一丸となって、議論を交わしてまいりたいと存じているところでございます。議員各位、さらには市民の皆様の御理解と御協力をお願い申し上げます。

成長戦略関係についてでございますが、去る10月７日、人吉市カルチャーパレスにおいて「人吉から日本の元気・成長がはじまる」をテーマに、坂本哲志前総務副大臣兼内閣府副大臣をお招きし、地理空間情報とＩＣＴ技術を高度に活用するための「Ｇ空間×（タイムズ）ＩＣＴシンポジウムin人吉」を開催いたしました。このシンポジウムは、全国の自治体主催としては初めての開催であり、熊本大学を初め総務省九州総合通信局、経済産業省九州経済産業局など多くの関連機関から御後援をいただき、当日は、国、熊本県、市町村の担当者や企業関係者、一般の皆様など約350人の方に御参加いただきました。シンポジウムの結びでは、本市が抱える行政課題としまして、有害鳥獣による被害や防災・減災機能向上、認知症の行方不明者の早期発見、将来の行政情報システムの効率化・高度化など、主に五つの分野をプロジェクトとして選定し、国内外の中山間地域が抱える共通の行政課題解決のモデルケースとなるべく、地理空間情報とＩＣＴを活用して産学官が連携して取り組む「人吉宣言」として、「Ｇ空間シティ」構想実現に向けた政策提言をさせていただいたところでございます。今回のシンポジウム開催に当たり、御後援を賜りました関係団体に心から御礼を申し上げますとともに、基調講演及びパネリストとして御登壇いただきました方々に深く感謝

申し上げる次第でございます。

治水関係でございますが、球磨川水系の治水対策を国、熊本県及び流域市町村で協議する「ダムによらない治水を検討する場」の第５回幹事会が、去る11月21日に人吉市総合福祉センターで開催されました。昨年11月の第４回幹事会開催後、約１年ぶりの開催でございましたが、今回は、国及び県から治水対策の実施状況などについての説明があった後、「直ちに実施する対策」「追加して実施する対策（案）」及び対策実施後の治水安全度について、本市が国に提出した要望書に対する回答も踏まえ、流域市町村から国及び県に対しての意見交換の場となったところでございます。今後も引き続き、国、県、流域市町村と連携をとり、議論を重ねながら一層の治水安全度・地域防災力を向上させるため、スピード感を持って取り組んでまいる所存でございます。

（仮称）鉄道ミュージアム関係でございますが、建造物及び建設予定地のデザインにつきましては、人吉駅前空間の統一性と付加価値を図るため、工業デザイナーの水戸岡鋭治氏に依頼しているところでございます。水戸岡氏におかれましては、本年度もＪＲ九州の豪華寝台列車ななつ星を初め既に多くの事業をお待ちでございましたが、デザインのみならずトータルコーディネーターとしてさまざまな御提案をいただいております。現在、最終デザインに反映すべく、提案を受けた内容につきまして協議を進めているところでございまして、協議が整い次第今後の計画をお示ししたいと存じます。

防災関係でございますが、あす４日、孤立地域に係る防災実働訓練が村山公園をメーン会場として実施されます。この訓練は、人吉球磨地域で大規模な地震の発生により交通が遮断され、孤立状態の地域が発生したとの想定のもとに、さまざまな防災機関が連携してヘリコプターの運用と現地における活動の調整を行い、本市田野町、球磨村の高沢地区、松谷地区の三つの地域において、救助・救出訓練、医療機関への搬送訓練を実施するものでございます。訓練会場の本市と球磨村に加えまして、熊本県、陸上自衛隊、熊本海上保安部、九州地方整備局、熊本県警、人吉下球磨消防組合、熊本赤十字病院、人吉総合病院など、災害発生時に実働部隊となる団体が合同で訓練を実施いたします。本市におきましては、地震に限らず大雨や台風により道路が遮断され孤立地域が発生することは、十分に想定される事態でございます。今回の訓練を通して、災害応急活動に係る対処能力の向上と、関係機関のさらなる連携の強化を推進してまいりたいと存じます。なお、訓練では９機のヘリコプターが村山公園を集結拠点として、本市と球磨村を飛行いたします。市民の皆様にはヘリコプターのプロペラ音などで御迷惑をおかけいたしますが、御協力いただきますようお願い申し上げます。

消防関係でございますが、去る11月17日、第９回人吉市消防操法大会がふるさと歴史の広場で開催されました。この大会は、消防小型ポンプを４人１組で操作し、いかに機敏に規律正しく放水できるかを競うもので、人吉市消防団全21部からそれぞれ１チームが訓練で磨き上げたポンプ操法を披露しました。また、本大会は、来年８月に本市で開催されます第30回

熊本県消防操法大会の代表を選抜する予選を兼ねておりましたので、選手たちの機敏な動きと真剣な眼差し、はきはきとしたかけ声から、彼らの並々ならぬ意気込みを感じることができました。競技結果は、第６分団第１部の第１回大会以来の優勝で幕を閉じましたが、全体として競技レベルは確実に向上しており、大会を重ねるごとに本市消防団の技術向上が図られているところでございます。優勝した第６分団第１部には、本市の代表として地元開催の県大会での活躍を大いに期待するところでございます。会場で応援いただきました皆様や、訓練を担当いただいた人吉下球磨消防組合の方々、そして大会当日まで団員の訓練に格別の御支援、御協力を賜りました団員の御家族や所属事業所の皆様に深く感謝申し上げる次第でございます。

また、競技終了後には、本市消防団に積極的に御協力いただいている市内の19事業所に、消防団協力事業所の認定証を交付し、団員の緊急出動や消防団活動に温かい御支援をいただいている事業所の皆様に、本市と本市消防団から改めて感謝の意を表すことができました。協力事業所の皆様には、人吉市消防団に対しまして、今後とも一層の御理解と御協力をお願い申し上げるところでございます。

環境関係でございますが、環境省が行った平成23年度実績に基づく一般廃棄物処理事業実態調査によりますと、本市の１人１日当たりのごみ排出量が1,027グラムで、県内45市町村の中でワースト２位という大変残念な結果となっております。また、そのごみ処理に係る費用は、平成24年度決算で約５億7,000万円であり、本市としましても多額の費用負担を行っているところでございます。環境問題の一つとしてごみ減量が急務となっている今、本市におきましても、これまでの「大量生産・大量消費」から意識をかえ、「ごみを出さない」ことに重点を置き、３Ｒである「リデュース・リユース・リサイクル」運動を展開することとし、去る11月１日人吉城歴史館前にて「人吉ごみを出しま宣言」を宣言いたしました。その取り組みは、「食材は使い切る、調理したものは食べ切る、生ごみは水を切るの３切る運動を実行すること」「ごみ袋は名前を書いて出すこと」「紙類は分別して資源ごみとして出すこと」「レジ袋削減及びマイバッグ持参運動を実行すること」でございます。この宣言のもと、今後市民一丸となってごみ減量運動を展開し、ごみ排出量の削減に努めてまいる所存でございます。

高齢者支援関係でございますが、市町村認知症施策総合推進事業の取り組みの一つといたしまして、去る11月22日、中原校区におきまして、町内会長を初め校区の皆様及び各関係機関の御協力のもと、総勢153人の方に御参加いただき、「高齢者徘徊模擬訓練」を実施しました。今回は、様子が異なる高齢者を発見した際の声かけを中心として、４人の方に徘徊役として校区内を歩いていただき、参加者が実際に声をかけ、その後の通報、連絡、「模索」、発見、保護にいたる一連の対処方法を体験していただきました。また、中原小学校６年生の児童も事前学習を受けた後、訓練に参加し、認知症高齢者への対応などの体験を行ったとこ

ろでございます。今回の模擬訓練を通じ、認知症になられてもその方が住みなれた地域で安心して暮らせるよう、子供から高齢者まで地域で見守り支え合う仕組みづくりの第一歩が踏み出せたものと存じております。来年度以降におきましても、ほかの校区や地区において模擬訓練を実施し、地域で支え合う仕組みづくりを広げてまいりたいと存じます。

市民健診についてでございますが、先般、国民健康保険加入者を対象とした平成24年度特定健診受診率の確定値が報告されました。それによりますと本市の受診率は、平成23年度の32.5％に対し、平成24年度は38.4％と前年度より5.9％の増となっており、受診者数にして353人の増となっております。市民の健康づくりに向け、健診方法を「市民健診」に改めた初年度としては、よいスタートができたのではないかと存じております。平成25年度の受診率につきましては、現在速報値の積算中でございますが、速報値比較で平成24年度よりもさらに上積みが期待されるようでございまして、これまで健診受診の働きかけに御協力いただきました町内会長の皆様、健康推進員の皆様に改めて感謝申し上げる次第でございます。

農業関係でございますが、去る11月９日、10日の両日、ふるさと歴史の広場において、「第60回」ひとよし産業祭が開催されました。心配された天候でございましたが、市内外から多くのお客様に御来場いただきました。本年は、ステージと観客席を一体化した大型テントを設け、御来場の皆様には、ステージで繰り広げられる地元出身アーティストの歌を初め市民の皆様の楽しい歌や踊り、人吉高校吹奏楽部のすばらしい演奏などを間近で楽しんでいただくことができました。また、食・物産コーナーにおいては、地元食材を使った食べ物や加工品のほか、人吉球磨の物産や土産物などの販売をしていただきました。さらに、本年も恒例の北海道小樽物産と本市の友好都市でもございます静岡県牧之原市の物産販売も行っていただいたところでございます。実行委員会の皆様を初め御協力いただきました市民の皆様に心からお礼申し上げます。

地産他商関係でございますが、人吉ブランド化実行委員会主催で、本市の観光ＰＲと地域の農産物や物産販売を目的とした「人吉球磨の味めぐりin福岡天神」が、去る９月19日、20日の２日間、福岡市役所ふれあい広場において、また「人吉球磨の味めぐりin大阪せんちゅうパル」が10月26日、27日の２日間、大阪府豊中市のせんちゅうパルにおいて開催されました。両会場とも屋外でのイベントでございましたが、福岡会場では天候に恵まれ来場者も多く、中には次回の開催日程を聞かれたお客様もおられるなど大変好評でございました。大阪会場では、台風27号の影響が心配された時期の開催でございましたが、幸い大きな天候の崩れに見舞われることもなく盛況のうちに終了することができました。出店されました団体、関係者の皆様には、両会場において本市の知名度アップ及び農産物など商品の周知に努めたことで、お客様にも本市のよさを御理解いただき、今後の事業展開の足掛かりを築くなど、今回の開催と成功を喜んでいただけたようでございます。人吉ブランド化実行委員会の皆様におかれましては、今後さらにさまざまなアイデア、企画を出しながら、引き続き人吉のＰ

Ｒ、農産物などの販路拡大及び本地域の活性化に努めていただきたいと存じます。

商工関係でございますが、熊本県広域連携プロジェクト（スクラムチャレンジ）推進補助金を活用した「重点港湾・八代港を活用した県南連携観光客誘致・物産振興事業」が２年目となりました。現在、八代市、水俣市と本市の３市が広域連携し、クルーズ客船の誘致に向け、中国上海市を拠点とします海外クルーズ船事業社などを訪問し、県南観光地や八代港利用の宣伝活動を展開しているところでございます。また、新たな販路拡大を図ることを目的に、来年２月には、大阪開催の商談会「アグリフードＥＸＰＯ」に出展する計画となっております。

観光関係でございますが、本年も10月10日から来年５月12日までの期間、「人吉球磨は、銭湯開始！」として、温泉ＰＲキャンペーンを実施しているところでございます。この事業は、人吉球磨にある多くの温泉を楽しんでいただけるように、趣旨に賛同いただいた40カ所の温泉施設の協力のもと実施するもので、今回は、「泉極ＳＡＧＡＲＡ子連れwith湯」として、御家族でも楽しんでいただけるようＰＲを行っているところです。イベントとしましては、昨年に引き続き携帯電話やスマートフォンを使い、利用した温泉の数をポイントとして景品を獲得するゲーム仕立てとなっております。また、参加者の利用した温泉へのコメントや温泉施設ランキングなども設けており、若い世代を初め多くの方にモバイルラリーを楽しみながら人吉球磨の温泉を体験していただきたいと存じております。今後も、人吉球磨の観光素材を利用した観光宣伝を進めてまいる所存でございます。

秋のじゅぐりっと博覧会でございますが、10月１日から始まりました博覧会も11月24日をもって、盛況のうちに終えることができました。期間中、じゅぐりっと博覧会実行委員会によります落語やマジック＆ディナーショー、人吉ふれあい百円商店街、とっておきの音楽祭inひとよしなど、さまざまな町なかイベントを初め、人吉市カルチャーパレスで開催しましたひとよし歌謡祭、出水中央高校吹奏楽部演奏会、荒天のため人吉城跡から人吉市立第一中学校体育館に場所を変更した野外コンサートなど各種音楽イベントを実施いたしました。また、人吉駅前広場では100年前の衣装に身を包み観光客をお迎えするノスタルジック人吉や、ＳＬ人吉のお出迎え・お見送りおもてなし事業などを実施し、多くの市民の方々、観光客の皆様に楽しんでいただきました。御参加いただいた皆様や、各種イベントに御尽力いただきました実行委員の皆様方に対し、心から厚く御礼申し上げます。今後とも、じゅぐりっと博覧会を初め本市の特色を最大限に生かした魅力あるおもてなしイベントを官民一体となって取り組み、本市観光の受け皿づくりに邁進してまいりたいと存じます。

また、期間中11月２日から４日までの３日間、第26回石野公園まつり及び南九州クラフト展を同時に開催いたしました。本年は初めての試みとして３日間の開催としましたが、子供連れの御家族を初め地域内外から多くの皆様に御来園いただき、秋のクラフトパークを楽しんでいただけたものと存じます。

公共土木施設等の災害復旧事業でございますが、国庫負担による災害復旧工事といたしまして、去る６月26日の梅雨前線豪雨により、桑木津留川の水位が上昇し護岸ブロックが崩壊しましたので、桑木津留川河川災害復旧工事を実施してまいりたいと存じます。さらに９月１日の豪雨により、山林の法面崩壊が発生し市道大畑旧国道第１号線に土砂が堆積し通行不能状態になっているため、崩土除去及び法面復旧による道路災害復旧工事を行ってまいります。また、単独事業による災害復旧工事といたしまして、木地屋永野線ほか６路線の道路災害復旧工事及び小さで川河川災害復旧工事もあわせて実施してまいります。

学校教育関係でございますが、本年６月に人吉東小学校から開始しました「人吉市花まる教室」は、当初の計画に従い、10月からすべての小学校において開講したところでございます。放課後の時間を活用し実施する人吉市花まる教室は、小学２年生の希望者を対象として思考力及び学習意欲の向上を目的として実施するもので、各小学校で多くの児童が参加するなど、保護者の子供の学力向上に対する期待の強さを実感しているところでございます。また、この事業を実施して何より感じますことは、児童の目が輝いていることでございまして、きらきらと輝くその瞳の奥に、「驚きや発見」「できる喜び」「わかる楽しさ」などを感じているものと存じます。このように児童は、元気に楽しくそして意欲的に学習に取り組んでおりますので、引き続き活気ある授業を通して児童のやる気を大いに引き出し、また学習教材を使用し論理的思考能力を高めるなど、学力向上に努めてまいりたいと存じます。

社会教育関係でございますが、去る11月16日人吉スポーツパレスをメーン会場として、第40回熊本県ＰＴＡ研究大会ひとよし大会が開催されました。今回は、「生きる力をはぐくむ子育て」を大会スローガンに、午前は五つの分科会が、午後からは全体会が行われました。特別分科会では、「地域の教育力」と題して、５年目を迎える本市の学校支援地域本部事業の活動状況について発表があり、全体会では、本市出身で花まる学習会主宰の高濱正伸氏をお迎えし、「子どもは外で育つ～どんな時代でも生き抜く力を～」と題し記念講演があり、県内約2,200人の参加者が熱心に聞き入っておられました。本大会の開催に御尽力いただきました人吉市ＰＴＡ連絡協議会を初め関係者の皆様方には、心からお礼申し上げます。

「ひとよし花まる学園大学」につきましては、昨年に引き続き人吉市、熊本学園大学、中小企業大学校人吉校が連携し、去る10月19日、中小企業大学校人吉校を会場として開講いたしました。本年は、「相良清兵衛の生涯とその生きた時代」として地域の歴史を学ぶ歴史講座、「少子高齢化社会を生きる」をテーマとした健康と福祉を考える講座、また、人生をどのように終えるか、いわゆる「終活」をとり上げた講座と、本市における相良家の歴史や少子高齢化社会における現代の課題などを題材とした３講座を開催しているところでございます。講師陣におきましても、熊本学園大学教授を初め多才な方々に御協力をいただいており、受講者の皆様の学習意欲に応えるとともに、本市の生涯学習講座の一つとして充実してまいりたいと存じます。

スポーツ振興関係でございますが、７月に発生しました人吉市弓道場遠的場におけるアーチェリー練習時の矢紛失事故に関しまして、去る11月14日、近隣にお住まいの方を対象としました説明会を実施いたしました。説明会では、事故の概要及び今後の安全対策などについて中間報告を行い、地域住民から御意見、御要望をいただいたところでございます。今後、人吉市弓道場遠的場事故防止対策委員会において、地域住民の御意見を加え議論をいただき、施設の安全対策の制度設計などについて報告をとりまとめ、本年度中に近隣住民に対し最終報告を行いたいと存じます。

文化振興関係でございますが、本年も第60回記念人吉球磨総合美展を初め第40回記念人吉文化祭、第67回犬童球渓顕彰音楽祭など、文化、芸術の秋にふさわしい行事を開催することができました。人吉球磨総合美展は、60回の節目の開催として60回記念展賞を設けたほか、美展に関する過去の写真、新聞記事で振りかえる60年の歩み展、功労者の作品や人吉美術協会会員による招待作家作品の展示など工夫を凝らし、御来場の皆様に大変好評をいただきました。また、40回記念となった人吉文化祭は、和楽器とピアノ、コーラス、ダンスのコラボレーションなど、今までになかった演出によるすばらしい舞台芸術や、生け花などの展示、体験が繰り広げられました。御来場いただきました多くの皆様に深い感銘を与えたものと存じます。人吉文化祭開催に御尽力いただきました人吉文化協会の皆様には、心からお礼を申し上げる次第でございます。

図書館関係でございますが、11月末まで募集した読書感想画コンクールにつきましては、本年も多くの作品が寄せられました。このコンクールは、幼児を対象に読書によって得られる感動を絵にまとめることで、豊かな情操をはぐくみ、読書意欲を高めることを目的として実施するものでございます。応募された作品は、いずれも本を読んで感じたことが生き生きと描かれており、美しい絵本としてその情景が目に浮かんでまいります。また、毎年市内保育園において読書感想画に取り組んでいただいており、先生方の熱心な御指導により年々子供たちの画力の向上が見られますことから、子供たちの感性、表現する喜びをはぐくむ機会として引き続きコンクールを実施してまいりたいと存じます。なお、応募いただいた作品は、年内に審査を行い各賞を決定するほか、来年２月に開催します図書館まつりにおいて展示する計画でございます。

文化財関係でございますが、人吉城歴史館の特別展「波瀾万丈！相良清兵衛伝」も残すところ８日までの開催となりました。この特別展には、市内小中学校の児童・生徒が社会見学として郷土の偉人を学習するなど、子供から大人まで多くの方に見学いただいたところでございまして、マニフェストに掲げた郷土の偉人として顕彰を行うことができたものと存じます。また、期間中「相良騒動とは何だったのか」をテーマに九州産業大学教授福田千鶴氏による記念講演を実施しましたところ、市内外から多数の御参加をいただき、相良清兵衛への関心が次第に高まっていることを実感したところでございます。相良清兵衛の生涯は、屋敷

跡で発見された特殊な構造の地下室遺構などいまだ多くの謎が残されており、今後調査を行い歴史的な検証を進めてまいりたいと存じます。

公共下水道関係でございますが、平成24年10月、人吉市下水道事業運営審議会に今後の下水道使用料について諮問をいたしました。同審議会におかれましては、平成26年度から４年間の事業展開や財政見通しなどについて、８回にわたり慎重に御審議をいただき、本年10月に答申をいただきました。公共下水道事業は、昭和57年３月の供用開始以来、下水道処理区域の整備もほぼ完了し、現在は老朽化した管渠、処理施設などの改築更新など維持管理の時代へと移行しております。また、今後人口減少などにより使用水量の減少も見込まれるなど厳しい財政状況にございますので、健全経営を行うため９年ぶりに下水道使用料の改定をお願いする苦渋の決断をいたしたところでございます。

また、公共下水道全体計画の見直し関係でございますが、平成22年度に国から「社会情勢の変化を踏まえた下水道計画の見直しの推進等について」の通達があっております。平成24年度に実施した「人吉市効率的な下水道施設等整備計画検討業務」の結果も踏まえまして、より効率的で適切な下水道全体計画の見直しを行ってまいりたいと存じます。

次に、平成26年度予算編成に向け、その方針を定めましたので御報告申し上げます。

国は、「平成26年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」で、平成26年度予算は、「中期財政計画」に沿って、平成25年度予算に引き続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとしています。一方、地方財政については、地方の一般財源総額を平成26年度において、平成25年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとしていますが、10月１日に引き上げの判断がなされた消費税率において、その引き上げ分で充実を図るとされている社会保障に係る４経費、確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費は、国の予算編成過程の中で判断するという表現にとどめられており、今後の国の動向によっては、地方財政への影響が懸念されるところであります。また、本市におきましては、数次にわたり行財政改革に取り組み、分権時代にふさわしい行政体制の整備や財政健全化に努めてきたところではありますが、平成24年度決算におきましても経常収支比率が99.8％と依然として高く、財政の硬直化が続いている状況にあるとともに、基幹財源でもある市税は、生産年齢人口の減少に伴い減収が見込まれ、自主財源の確保は今後ますます厳しくなることが予想されるところでございます。さらに、平成25年度は普通交付税で国家公務員給与削減措置に準じた給与削減措置の影響などにより、平成24年度と比較して約１億1,563万円の減となっており、今後の地方財政対策等によっては、さらに厳しい財政運営を強いられる可能性もあります。

このため、平成26年度予算は、既存事業について、これまでの取り組みや成果を踏まえながら、事業の優先性、必要性、効果などの観点から抜本的な見直しを行い、市として真に担

うべき業務を選択し、財源と人材をこれらに集中していくことで、経常経費の一層の圧縮を図るとともに、財政規模に応じた予算となるよう取り組む方針でございます。市民の皆様を初め議員各位におかれましても、この趣旨を御理解いただき、今後の改革改善に特段の御協力、御協賛を賜りますよう心からお願い申し上げます。

引き続きまして、御提案申し上げております予算案、条例案、案件議案につきまして概要を御説明申し上げます。

議第91号平成25年度人吉市一般会計補正予算案（第７号）は、国・県の補助事業の内示、申請などに伴う補正のほか、人事異動に伴う人件費及び扶助費、単独事業などの追加補正を行うものでございます。今回の補正は、歳入歳出にそれぞれ３億2,171万3,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ154億7,120万7,000円とするものでございます。

議第92号平成25年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算案（第３号）は、保険給付費の見直しや一般会計繰入金の増額、財政調整基金の積み立てなどに伴う補正でございまして、歳入歳出をそれぞれ１億711万4,000円減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ49億5,619万5,000円とするものでございます。

議第93号平成25年度人吉市介護保険特別会計補正予算案（第３号）は、人事異動に伴う人件費及び地域支援事業費の変更などに伴う補正でございまして、歳入歳出にそれぞれ66万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ42億4,834万2,000円とするものでございます。

議第94号平成25年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算案（第３号）は、歳出におきまして、一般管理費を12万3,000円増額いたしております。なお、予備費を同額減額いたしておりますので、歳入歳出予算総額に変更はございません。

議第95号平成25年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算案（第３号）は、人吉浄水苑等運転管理業務について、性能発注方式を柱とした包括的民間委託契約を前回に引き続き導入し、平成26年度から３年間の複数年契約を行うため債務負担行為を設定するもののほか、国庫補助金の精算及び委託料の入札残を工事請負費へ組み替えるなどの補正でございまして、歳入歳出にそれぞれ869万7,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ11億3,104万5,000円とするものでございます。

議第96号人吉市行政財産使用料条例の一部改正案から議第107号人吉市都市公園条例の一部改正案までの12件につきましては、来年４月１日から消費税等の税率が現行の５％から８％に改定されることに伴うものでございまして、公の施設の使用料等につきまして、円滑かつ適正な転化を図るため、関係条例の一部を改正するものでございます。

議第108号人吉市健康で笑顔あふれる市民栄誉賞条例案は、顕著な功績により広く市民に敬愛され、市民に夢と元気と笑顔を与えた者に対して、人吉市健康で笑顔あふれる市民栄誉賞を贈り、その功績を称えるため、新たに条例を制定するものでございます。

議第109号人吉市生活環境保全美化条例案は、ことしの４月１日から施行しております人吉市環境基本条例の個別規制条例案でございまして、人吉市環境基本条例の趣旨に基づき、生活環境保全及び環境美化について必要な事項を定め、市、市民等及び事業者が協働して、清潔で美しく快適な生活環境をつくることを目的として、新たに条例を制定するものでございます。

議第110号人吉市後期高齢者医療に関する条例の一部改正案及び議第111号人吉市介護保険条例の一部改正案は、地方税法の一部を改正する法律が一部施行されることに伴い、延滞金の利率を引き下げるため、条例の一部を改正するものでございます。

議第112号人吉市手数料条例の一部改正案は、地籍調査の成果に関する土地情報の図面等の交付に係る手数料の額を減額するため、条例の一部を改正するものでございます。

議第113号人吉市子ども・子育て基本条例案は、保護者、地域住民、学校・施設等関係者及び事業者の役割並びに市の責務を明らかにし、子供のための施策に関する基本的事項を定めることにより、その総合的かつ計画的な推進を図り、もって本市で育つすべての子供たちがいきいきと輝き、みんながそれを喜び合える人吉の実現に寄与することを目的として、新たに条例を制定するものでございます。

議第114号人吉市予防接種事故災害補償条例の一部改正案は、予防接種法施行令の一部を改正する政令及び新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法施行令の一部を改正する政令が施行されたことに伴い、補償金額の改定を行うため、条例の一部を改正するものでございます。

議第115号人吉市下水道条例の一部改正案は、人吉市下水道事業運営審議会における使用料の増額改定に係る答申及び消費税等の税率の引上げに伴い、条例の一部を改正するものでございます。

議第116号人吉市営住宅条例の一部改正案は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律が公布され、同居親族を要しない入居者資格として、配偶者からの暴力の被害者に加え、生活の本拠を共にする交際相手からの暴力の被害者についても対象とするため、条例の一部を改正するものでございます。

議第117号及び議第118号は、損害の賠償についての案件でございます。

まず１件目は、平成25年７月26日午後７時10分ごろ、相手方車両が、市道戸越鹿目線を鹿目町方面から上戸越町方面へ運転していたところ、落石により相手方車両に損傷を与えた事故に関し、相手方と人吉市との間で損害賠償の額を決定し、和解するものでございます。

２件目は、平成25年８月23日午前９時３分ごろ、相手方車両が、市道青井二日町線を紺屋町方面から二日町方面へ運転していたところ、路上から突出していたグレーチングと接触し、相手方車両に損傷を与えた事故に関し、相手方と人吉市との間で損害賠償の額を決定し、和解するものでございます。

議第119号平成24年度川辺川総合土地改良事業組合一般会計歳入歳出決算の認定についての案件は、平成25年３月31日をもって川辺川総合土地改良事業組合が解散したことに伴い、地方自治法第292条において準用する同法施行令第５条第３項の規定により、平成24年度川辺川総合土地改良事業組合一般会計歳入歳出決算を監査委員の意見をつけて、議会の認定に付するため、提案するものでございます。

以上御提案申し上げております予算案、条例案、案件議案につきまして、概要を御説明申し上げましたが、詳細につきましては、所管の責任者から御説明をさせていただきたいと存じます。

議員各位におかれましては、慎重御審議の上、御協賛賜りますようお願い申し上げます。

御訂正をお願いいたします。５ページの前から８行目でございます。連絡、捜索、発見、保護と申し上げなければならないところを、「捜索」を「模索」と発言したようでございます。捜索に御訂正をお願いいたします。御静聴ありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午前11時01分　休憩

午前11時18分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。

○市長（田中信孝君）（登壇）　もう１カ所訂正をお願いいたします。同じく５ページでございます。後段の部分の農業関係でございますがの次の行、「第64回ひとよし産業祭」と申し上げなければいけないところを「第60回」と申し上げたそうでございます。御訂正お願いいたします。

○総務部長（中村則明君）（登壇）　おはようございます。それでは議第91号平成25年度人吉市一般会計補正予算案（第７号）につきまして補足説明をさせていただきます。なお、今回は人事院勧告に準じた人件費の補正はございません。

予算書の１ページをお願いいたします。第１条の歳入歳出予算の補正につきましては、主なものを事項別明細書により御説明いたします。第２条の繰越明許費につきましては、第２表繰越明許費により、第３条の債務負担行為の補正につきましては、第３表債務負担行為補正により、第４条の地方債の補正につきましては、第４表地方債補正によりそれぞれ御説明いたします。

５ページをお願いいたします。第２表繰越明許費、３款民生費、１項社会福祉費、老人福祉センター改修事業589万8,000円は、老人福祉センター改修事業のうち、太陽光発電蓄電設備に対する県からの再生可能エネルギー等導入促進事業費補助金を今回の補正予算案に計上しておりますが、補助金の交付決定が今月（12月）の予定でございまして、工事の発注が補助金の交付決定後となりますことから、年度内の完了が見込めないため繰り越すものでござ

います。２項児童福祉費、子ども・子育て支援新制度電子システム構築委託料378万円も、今回の補正予算に予算措置をお願いしている事業でございまして、子ども・子育て支援法に基づき平成27年度から取り組む予定の事業実施に必要な電算システム構築につきまして、国からのシステムに関するインターフェース使用等の提示が本年10月末でございまして、システムの構築に十分な期間が確保できないことから繰り越すものでございます。

次に、５ページから６ページにかけてでございますが、第３表債務負担行為補正の追加につきましては、広報ひとよし印刷製本費から給食配送等委託料までの８件でございますが、平成26年度の委託につきまして年度内に準備行為、入札を実施するために債務負担行為をお願いするものでございまして、それぞれ債務負担行為の期間、限度額を設定するものでございます。債務負担行為補正の変更につきましては、課税支援システムリース料が入札に伴いリース額が確定したため限度額を変更するものでございます。また、福祉総合システムリース料はソフトウェアのリース料追加に伴う限度額の変更でございます。

７ページをお願いいたします。次に、第４表地方債補正の追加につきましては、小学校校舎改修事業債が人吉東小学校特別支援教室等改修工事に対する起債でございまして、限度額を650万円と設定するものでございます。また、現年発生補助災害復旧事業債が市道大畑旧国道第１号線及び桑木津留川の災害復旧事業に対する起債でございまして、限度額を370万円と設定するものでございます。地方債補正の変更でございますが、老人福祉センター改修事業債につきましては、再生可能エネルギー等導入促進事業費補助金の歳入計上による変更、県営事業負担金債は負担金の追加により限度額の変更を行うものでございます。

次に、歳入について御説明いたします。10ページをお願いいたします。１款市税、１項市民税から11ページの６項都市計画税までは最終調定見込み額及び平成24年度決算における収納率などを勘案し、それぞれ補正をいたしております。なお、増減額の主なものとしましては、前のページ10ページの１項市民税、１目個人、１節現年課税分の所得割5,316万1,000円の増額補正が、特殊要因といたしまして、株式売却所得の増により当初見込んだ額より増加したことによるものでございます。２目法人、１節現年課税分の法人税割2,540万3,000円の減額補正が、法人税割の基礎となる国の法人税率の改正による影響が当初見込んだ額より大きかったことによるものでございます。また、２項、１目固定資産税、１節現年課税分の償却資産1,294万3,000円の増額補正は、通信事業等の償却資産の申請額が当初見込んだ額より多かったことによるものでございます。

11ページをお願いいたします。14款国庫支出金、１項国庫負担金、１目民生費国庫負担金4,655万9,000円の増額補正は、自立支援給付費負担金2,672万6,000円の増額によるもののほか、障害者医療費負担金（過年度分）など、前年度国庫負担金の精算に伴う過年度交付分の増額が主なものでございます。２目災害復旧費国庫負担金757万6,000円の増額補正は、６月の豪雨により発生いたしました桑木津留川と、８月末の豪雨により発生いたしました市道大

畑旧国道第１号線の災害復旧事業に対するものでございます。

12ページをお願いいたします。２項国庫補助金、２目民生費国庫補助金964万6,000円の減額補正は、母子自立支援対策事業費補助金418万6,000円の減額や、子育て支援交付金が国庫補助金から県補助金へ変更になりましたことによる減額でございます。15款県支出金、１項県負担金、１目民生費県負担金2,143万4,000円の増額補正は、国庫負担金と同じく自立支援給付費負担金1,336万2,000円の増額によるもののほか、前年度県負担金の精算に伴う過年度交付分の増額が主なものでございます。

13ページをお願いいたします。２項県補助金、２目民生費県補助金、１節社会福祉費補助金997万5,000円の増額補正は、老人福祉センターの太陽光発電、蓄電設備に対する再生可能エネルギー等導入促進事業費補助金の増額が主なものでございます。同じく２節児童福祉費補助金3,519万円の増額補正は、延長保育促進事業などに対する特別保育事業費等補助金、市内10カ所の学童クラブへの放課後児童健全育成事業費補助金の増額や、子育て支援強化事業費補助金とこんにちは赤ちゃん事業費等補助金の国庫補助からの変更に伴うもののほか、子ども・子育て支援新制度電子システム構築等事業費補助金の増額が主なものでございます。５目農林水産業費県補助金、１節農業費補助金427万9,000円の増額補正は、中山間地域等直接支払事業交付金が２集落の追加と面積増に伴う交付金の増額、また、青年就農給付金事業交付金は対象者１名の追加に伴う増額、14ページの農業農村整備推進交付金がひとよし土地改良区の土砂吐きゲート改修事業に対する交付金の増額が主なものでございます。同じく、２節林業費補助金372万3,000円の増額補正は、民有林の間伐事業に対して交付される森を育てる間伐材利用推進事業費補助金の内示に伴うものでございます。16款財産収入、２項財産売払収入、１目不動産売払収入、２節その他不動産売払収入1,413万9,000円の増額補正は、分収造林の立木売り払いに伴う増額補正でございます。

15ページをお願いいたします。20款諸収入、４項、３目雑入、２節民生費雑入889万1,000円の増額補正は、平成24年度の放課後児童健全育成事業補助金や熊本県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金の精算に伴う返還金などでございます。21款市債につきましては、第４表地方債補正で御説明いたしましたので省略させていただきます。

次に、歳出でございますが、17ページをお願いいたします。なお、各款項目の中の一般職給、職員手当等、共済組合負担金などの増減につきましては、人事異動等に伴うものでございます。また、国・県支出金などの精算金は前年度の事業精算に伴うものでございまして、説明を省略させていただきます。２款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費965万7,000円の増額は、１節報酬及び８節報償費が本議会に御提案いたしております人吉市健康で笑顔あふれる市民栄誉賞条例に基づく候補者選考委員会委員報酬などの経費でございます。19節負担金、補助及び交付金は、人吉市予約型乗合タクシー運行補助金の増額でございまして、本年９月までの実績から利用が増加する見込みでございますので、増額するものでございま

す。３目文書広報費1,005万3,000円の増額は、12節役務費の手数料が庁舎内で使用しておりますＩＰ電話機が製造中止となっておりますことから、後継機を含めて使用できる電話交換機のシステムライセンス変更手数料と、18節備品購入費のＯＡ機器購入が、庁舎内で使用しております情報系端末のうちＯＳのウィンドウズＸＰを搭載している端末40台の更新経費が主なものでございます。６目財産管理費556万3,000円の増額は、庁舎管理に伴う経費の増額や18ページの15節工事請負費の熊本地方裁判所人吉支部横の市有地境界フェンス改修工事が主なものでございます。

19ページは省略させていただきまして、20ページをお願いいたします。３款民生費、１項社会福祉費、１目社会福祉総務費4,946万3,000円の増額は、福祉総合システムソフトウェアのリース料や国民健康保険事業特別会計に対する財政安定化支援事業繰出金の増額などでございます。同じく、２目心身障害者福祉費6,331万1,000円の増額は、自立支援給付事業に係る就労継続支援給付費や21ページの就労移行支援給付費などの増額によるものでございます。２項児童福祉費、１目児童福祉総務費6,399万1,000円の増額は、子ども・子育て支援法に基づき、平成26年度までに子ども・子育て支援事業計画を策定する必要がございますことから、計画策定のための子ども・子育て会議委員15名分の報酬、費用弁償やニーズ調査経費、電子システム構築等事業委託料などの経費を計上しております。また、22ページの19節負担金、補助及び交付金の認可保育所に対する延長保育促進事業補助金や市単独で実施しております障害児保育事業補助金、軽度障害児保育事業補助金、市内10カ所の学童クラブへの放課後児童健全育成事業補助金などの増額でございます。３項生活保護費、１目生活保護総務費3,337万4,000円の増額は、平成24年度生活保護費等の精算に伴う国庫支出金精算金の増額が主なものでございます。

23ページは省略させていただきまして、24ページをお願いいたします。６款農林水産業費、１項農業費、３目農業振興費327万円の増額は、対象集落の追加と面積の増に伴う中山間地域等直接支払事業交付金の増額や青年就農給付金事業交付金の対象者１名の追加に伴う増額などが主なものでございます。同じく、５目農地費186万円の増額は、万江川に設置してありますひとよし土地改良区の土砂吐きゲート改修事業に対する農業農村整備推進交付金事業補助金が主なものでございます。２項林業費、２目林業振興費2,706万4,000円の増額は、８節報償費が山間地域において発生しておりますシカ等による被害防止対策として、捕獲活動を行う特定鳥獣適正管理事業に対する報償費の増額、19節負担金、補助及び交付金が民有林の作業道開設に対する作業道開設事業補助金と民有林の間伐事業に対する森を育てる間伐材利用推進事業補助金でございます。また、23節償還金、利子及び割引料の分収配当金が鹿目分収造林組合と永野分収造林組合への分収造林契約に基づく立木売り払い収入の配当金でございます。

25ページをお願いいたします。８款土木費、２項道路橋梁費、３目道路新設改良費477万

4,000円の増額は、県営事業として行われる国道及び県道の改修等に対する県営事業負担金が主なものでございます。

26ページをお願いいたします。６目交通安全対策費294万4,000円の増額は、市道人吉矢岳線の危険箇所へのガードレール等交通安全施設設置工事費でございます。

次は27ページをお願いいたします。５項河川費、２目河川改良費200万円の増額は、県営事業として行われる井ノ口町の急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金でございます。

28ページは省略させていただきまして、29ページをお願いいたします。10款教育費、２項小学校費、３目学校建設費945万7,000円の増額は、人吉東小学校特別支援教室等改修工事が主なものでございまして、来年度支援を必要とされる児童が入学される予定のため、渡り廊下の段差解消や支援教室前へのトイレ設置工事などでございます。３項中学校費、３目学校建設費421万3,000円の増額は、第一中学校の電気設備の改修工事費でございます。

30ページをお願いいたします。５項社会教育費、２目公民館費254万4,000円の増額は、18節備品購入費の公民館備品のうち校区公民館で使用しております情報系端末もＯＳのウィンドウズＸＰを搭載しておりますので、端末８台の更新経費が主なものでございます。同じく、６目カルチャーパレス費269万6,000円の増額は、15節工事請負費がカルチャーパレス内駐車場とスポーツパレスまでの取りつけ道路の区画線が消えたりしておりますので、利用者の安全を図るため、取りつけ道路の中央線や外側線などを引き直す工事費が主なものでございます。

31ページをお願いいたします。６項保健体育費、１目保健体育総務費136万9,000円の増額は、先日逝去された本市の名誉市民でございます故川上哲治氏の功績をたたえ、今後も故人の栄誉を故郷にて高め全国に発信していくことを目的に、観光客も含め多くの人の目につく市街地におきまして、同氏から寄贈いただいております貴重な品々や巨人軍関連資料などを展示、人吉球磨は、ひなまつりの開催期間にあわせて実施するものでございまして、記念展管理委託料や記念映像放映用機材借上料などの経費が主なものでございます。

32ページをお願いいたします。11款災害復旧費、３項公共土木施設災害復旧費、１目道路橋梁災害復旧費941万4,000円の増額は、市の単独事業として実施予定の市道西間古仏頂線ほか６路線の災害復旧工事や、国庫負担事業での実施を予定しております本年８月30日から９月５日にかけての豪雨により発生しました市道大畑旧国道第１号線の災害復旧工事などでございます。同じく、５目河川災害復旧費990万円の増額は、市の単独事業として実施予定の小さで川の災害復旧工事や国庫負担事業での実施を予定しております桑木津留川の災害復旧工事でございます。14款、１項、１目予備費を162万5,000円減額いたしております。

以上で、議第91号についての補足説明を終わらせていただきます。よろしく御審議いただきますようお願い申し上げます。

○経済部長（松田知良君）（登壇）　皆様、こんにちは。私のほうから議第119号平成24年度

川辺川総合土地改良事業組合一般会計歳入歳出決算認定について補足説明させていただきます。

川辺川総合土地改良事業組合は昭和47年に国営土地改良事業を推進するため、人吉市、錦町、多良木町、相良村、山江村、あさぎり町を構成団体として設立されました。平成15年５月の利水訴訟で国が敗訴したことにより、平成20年度から事業自体が休止状態となり、事務量が減少いたしておりました。また、平成25年３月31日で最後の職員が定年退職となり職員不在となるため、平成24年度をもって組合を解散し、平成25年度から川辺川土地改良事業連絡協議会に移行したものでございます。一部事務組合の解散に伴う決算は、地方自治法施行令第５条の規定により行うこととなっております。組合の収支は解散日をもって打ち切られ、通常の年度と異なり出納閉鎖期間はなく、旧組合の管理者が決算を行い、旧組合の管理者は構成する市町村長に決算を送付、市町村長は当該市町村の監査委員の審査を経て、監査委員の意見を付して当該市町村の議会の認定を受けることとなっております。このようなことで、解散した川辺川総合土地改良事業組合の決算の認定を議案として提出するものでございます。多良木町、相良村、山江村は９月議会で認定を受けておりまして、錦町、あさぎり町が本市と同様に12月議会に提案されるようでございます。

それでは、内容につきまして平成24年度川辺川総合土地改良事業組合一般会計歳入歳出決算書で説明させていただきます。

決算書の１ページをお開きください。まず、歳入でございます。歳入合計の欄で予算現額6,150万7,000円、調定額6,155万4,952円、収入済額6,155万4,952円、不納欠損額ゼロ円、収入未済額ゼロ円でございます。収入済額の予算に対する割合は100.1％、調定額に対する収納率は100％でございます。

次に、歳出でございます。歳出合計の欄で予算現額6,150万7,000円、支出済額5,786万2,711円、翌年度繰越額ゼロ円、不用額364万4,289円となっております。予算の執行率は94.1％でございます。

この１ページの１枚前のページをごらんください。歳入歳出差引額は369万2,241円になります。歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は本冊子に記載しております。また、別冊で決算に係る主要な施策の成果報告及び監査委員の決算審査意見書を提出しておりますので、慎重に御審議の上、御認定いただきますようよろしくお願いいたします。

以上で、補足説明を終わります。

○議長（永山芳宏君）　以上で、議第91号から議第119号までの提案理由の説明は全部終了いたしました。

○議長（永山芳宏君）　ここで、お諮りいたします。日程第32、議第78号平成24年度人吉市水

道事業特別会計決算の認定について及び日程第33、議第90号平成24年度人吉市歳入歳出決算認定につきましては、それぞれの委員会で審査が終了いたしておりますので、本日直ちに議題とし採決することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。よって、各委員長の報告を受け採決することといたします。

日程第32　議第78号

○議長（永山芳宏君）　まず、日程第32、議第78号平成24年度人吉市水道事業特別会計決算の認定についてを議題とし、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　平成25年９月定例市議会において厚生委員会に付託されました議第78号平成24年度人吉市水道事業特別会計決算の認定について、審査の経過と結果について報告いたします。

委員会は、３回にわたって開催し、まず水道局長、上水道課長から前年度指摘及び要望事項に対する経過説明と決算内容の説明を受け、引き続き監査委員から審査意見書に基づく説明を受けた後、審査を行いました。

当年度は前年度と比較して総収益が2.8％減の５億2,639万3,189円に対し、総費用が4.5％減の４億1,422万3,519円で、純利益が前年度より4.1％増の１億1,216万9,670円となっております。投資された事業の主なものとしましては、下漆田町配水管改良工事、公共下水道事業に伴う配水管移設工事や上戸越町配水管布設工事等が行われております。

給水戸数は前年度より118戸増加、給水人口は476人減少し、給水区域内人口に対する普及率は99.4％となっております。年間総配水量は前年度より5.0％減少、年間総有収水量は1.8％減少しております。有収率は84.43％で、前年度より2.67ポイント上昇しております。今後も有収率の向上に向け、老朽管の更新等を図る必要があります。

審査では、各委員から上水道マッピングシステムの活用状況や職員体制について、給水管の日常的な点検について、財政計画の見通しについて、滞納水道料金の催促方法についてなどが質問されました。

これに対し執行部からは、上水道マッピングシステムの活用については現場だけではなく料金関係にも活用している。職員体制については市全体の人員管理もあるが、不足している状態であり、新たな技術職員の育成は必要である。給水管の点検については日常的ではないが、業務の調整ができる時期に実施している。財政計画については水道ビジョンに基づき計画的に管の整備更新を行っている。また、配水池などの改築に向けて建設改良積み立てを行っている。滞納水道料金の催促方法については督促状、催告状、給水停止予告状という段階

になっていくが、早い段階での滞納解消に努めているなどの説明がありました。

水道事業は近年の長引く景気低迷における失業や人口減少などの社会的要因により、今後も給水収益の減少が予想されます。また、費用の面では施設の改良、修繕等の維持管理及び老朽管の更新等に多額の出費が見込まれます。

委員会としましては、以上のことを踏まえながら、今後の水道事業の経営について、引き続き公営企業の原則（経済性と公共の福祉増進）に沿って健全財政に努められ、将来にわたって低廉で清浄かつ豊富な水の安定的な供給ができるように要望するとともに、下記事項についても重ねて要望を行いました。

記

1　水道事業の健全運営の維持を図るためには、水道事業の特殊性にかんがみ、職員の技術力の向上と適正配置に努めること。また、更新整備された上水道マッピングシステムについては、職員のスキルアップを行い、最大限の活用を図るとともに非常事態にも速やかに対応できる体制づくりを要望する。

2　老朽化した水道施設の更新、管路の整備等については、人吉市水道ビジョンに沿って計画的に行い、市民の急激な負担増にならないよう配慮しながら、適正運用に努めることを要望する。

3　水道料金債権管理については、民法及び地方自治法並びに人吉市水道条例を十分認識し適正管理に努めることを要望する。

4　宅内給水の老朽化した管や経年劣化した設備については、不測の事故やトラブルが危惧されるので、引き続き広報等を通じて啓発活動を行うよう要望する。

以上、厚生委員会に付託されました議第78号平成24年度人吉市水道事業特別会計決算の認定については、慎重審査の結果、全会一致で認定することに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　質疑もないようですので、質疑を終了します。

それでは、採決をいたします。議第78号について厚生委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。よって、議第78号は認定することに決しました。

日程第33　議第90号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第33、議第90号平成24年度人吉市歳入歳出決算認定につい

てを議題とし、決算特別委員長の報告を求めます。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）（登壇）　平成25年９月第５回定例会におきまして、決算特別委員会に付託されました議第90号平成24年度人吉市歳入歳出決算認定について、審査の結果を御報告いたします。

委員会は、５回にわたって開催し、まず監査委員から審査意見書に基づく説明を受け、その後、各部・局から前年度の指摘・要望事項に対する対応及び資料の説明と各会計ごとの説明を受け、審査を行いました。

一般会計の実質単年度収支は、平成23年度においては4,989万円余りの赤字でありましたが、平成24年度においても6,548万円余りの赤字となっております。一般会計から特別会計への繰り出しは、12億8,264万円余りとなっております。

普通会計において財政力指数は0.41で、前年度に比べ0.01ポイント低くなっております。実質公債費比率は8.1％で、前年度に比べ1.2％の減となっております。経常収支比率は99.8％で、前年度に比べ1.0％の増となっております。これは経常経費充当一般財源等の中で、扶助費、物件費が増となったことや経常一般財源等の中で市税、地方特例交付金が減となったことが主な要因でございます。

歳入面については、引き続き主要一般財源である普通交付税の確保が厳しい状況にございます。また、歳出面については、今後さらに一部事務組合への支出、地域福祉施策の充実、ローカルマニフェスト実現化の推進等の政策課題に係る財政需要の増大が予想されます。

よって、今後の財政運営に当たりましては、引き続き行財政運営全般にわたる改革を推進されるとともに、財政状況をより正確に把握・分析し、歳入の確保に万全を期され、徹底した見直しによる歳出総額の抑制と重点化を進める一方、雇用創出や地域経済活性化も視野に入れながら、効率的で持続可能な財政運営を行い、市民の福祉「要望」に寄与することを要望いたします。

なお、要望事項は次のとおりでございます。

１　税・使用料・負担金の収納につきましては、滞納整理システムの導入など収納対策の強化が図られておりますが、引き続き、税負担の公平の見地から滞納者への納税意識の啓発を図り、収納率向上に向けて努力されるよう要望する。

２　市民健診及び予防接種事業につきましては、市民の健康維持、疾病の早期発見と重症化予防に有効性が大きく、増加傾向にある医療費を抑制し、財政負担を軽減するという観点からも、受診率及び接種率の向上のため、引き続き市民への情報提供、周知徹底に努められるよう要望する。

３　人吉球磨地域交通体系整備特別会計につきましては、圏域自治体間の連携を密にし、人吉球磨広域行政組合関連事業や圏域による観光客の受け入れ態勢の充実など、利用者の増

加へ向け引き続き努力をいただくとともに、基金の管理については、状況を見極めながら事業主体で行われることを働きかけていただくように要望する。

４　会計事務処理については、市政全体に対する市民の信頼を損ねることのないよう、チェック体制のさらなる強化を図り、適正かつ迅速に行われるよう要望する。

以上、４点の要望事項を付し、本委員会に付託されました議第90号平成24年度人吉市歳入歳出決算認定については、慎重審査の結果、全会一致で認定することに決しました。

以上、御報告申し上げます。

失礼しました。読み違え等があったようでございますので、訂正をお願いいたします。文言の下から２行目です。市民の福祉「向上」と言わなければいけなかったところを「要望」と言ったそうでございます。訂正方よろしくお願いいたします。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。

（「なし」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　質疑もないようですので、質疑を終了いたします。

それでは、採決いたします。議第90号について決算特別委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。よって、議第90号は認定することに決しました。

○議長（永山芳宏君）　以上で、本日の議事は全部終了いたしました。

発言の申し出

○議長（永山芳宏君）　ここで、教育長の発言を許可します。

○教育長（末次美代君）（登壇）　皆様、こんにちは。議長のお許しをいただきまして、人吉市議会に提出いたしました教育委員会の事務に関する点検評価報告書について概要を御説明いたします。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律で、教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見を活用しながら点検、評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表することを義務づけられております。この点検及び評価は、報告書の作成、議会への提出、それに公表することによる市民への説明責任を果たすことにより、教育委員会の責任体制を明確にするものでございます。

人吉市教育委員会といたしましては、人吉市教育方針に基づき平成24年度に実施しました主要な10の事業を選定いたしまして、学識経験者３名からの御意見を参考に点検及び評価を

行い、報告書を作成したところでございます。この点検及び評価につきましては、市が導入しております事業評価のシステムに沿って必要性、有効性、達成度、効率性の四つの観点で各事業を評価し、その評価をもとにＡからＤまでの４段階で最終評価を行っており、この評価を今後の事業展開の指標としてまいりたいと存じます。さらに、この報告書には教育委員会の活動及び運営状況につきましても掲載しておりまして、議員の皆様や市民の皆様への報告及び現状の課題の検証も行っております。学識経験者の方には各事業に対しては、おおむね高い評価を受けておりまして、今後はさらに創意工夫を重ね、さらなる事業展開を期待するとの学識経験者としての意見だけではなく、市民目線の御意見も多くいただいたところでございます。

今後は、この報告書をホームページで公表し、議会や市民の皆様からの御意見並びに学識経験者の御意見を踏まえながら、効果的な教育行政の推進に努めてまいりたいと存じます。

以上、御説明申し上げましたが、今後とも議員各位におかれましては御指導を賜りますようお願い申し上げます。

○議長（永山芳宏君）　本日はこれをもって散会いたします。

午後０時７分　散会

平成25年12月第６回人吉市議会定例会会議録（第２号）

平成25年12月10日　火曜日

１．議事日程第２号

平成25年12月10日　午前10時　開議

日程第１　議第 91号　平成25年度人吉市一般会計補正予算（第７号）
日程第２　議第 92号　平成25年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）
日程第３　議第 93号　平成25年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第３号）
日程第４　議第 94号　平成25年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第３号）
日程第５　議第 95号　平成25年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）
日程第６　議第 96号　人吉市行政財産使用料条例の一部を改正する条例の制定について
日程第７　議第 97号　人吉市立学校施設の使用に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第８　議第 98号　人吉市公民館条例の一部を改正する条例の制定について
日程第９　議第 99号　人吉市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の制定について
日程第10　議第100号　人吉市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について
日程第11　議第101号　人吉市水道条例の一部を改正する条例の制定について
日程第12　議第102号　人吉市田野活性化センター条例の一部を改正する条例の制定について
日程第13　議第103号　人吉市農村公園条例の一部を改正する条例の制定について
日程第14　議第104号　人吉市梢山温泉分湯に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第15　議第105号　人吉市国民宿舎条例の一部を改正する条例の制定について
日程第16　議第106号　市道占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
日程第17　議第107号　人吉市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
日程第18　議第108号　人吉市健康で笑顔あふれる市民栄誉賞条例の制定について
日程第19　議第109号　人吉市生活環境保全美化条例の制定について
日程第20　議第110号　人吉市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第21　議第111号　人吉市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
日程第22　議第112号　人吉市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
日程第23　議第113号　人吉市子ども・子育て基本条例の制定について
日程第24　議第114号　人吉市予防接種事故災害補償条例の一部を改正する条例の制定に

ついて

日程第25　議第115号　人吉市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

日程第26　議第116号　人吉市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

日程第27　議第117号　損害の賠償について

日程第28　議第118号　損害の賠償について

日程第29　議第119号　平成24年度川辺川総合土地改良事業組合一般会計歳入歳出決算の認定について

日程第30　一般質問

1．大　塚　則　男　君

2．平　田　清　吉　君

3．田　中　　哲　君

4．村　口　　隆　君

5．笹　山　欣　悟　君

2．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

3．出席議員（18名）

1番	宮　﨑	保　君
2番	高　瀬　堅　一	君
3番	村　口	隆　君
4番	大　塚　則　男	君
5番	平　田　清　吉	君
6番	犬　童　利　夫	君
7番	松　岡　隼　人	君
8番	井　上　光　浩	君
9番	豊　永　貞　夫	君
10番	川　野　精　一	君
11番	笹　山　欣　悟	君
12番	西	信八郎　君
13番	村　上　恵　一	君
14番	田　中	哲　君
15番	仲　村　勝　治	君

16番　三　倉　美千子　君
17番　森　口　勝　之　君
18番　永　山　芳　宏　君

欠席議員　なし

4．説明のため出席した者の職氏名

市長	田中信孝君
副市長	坂崎博憲君
監査委員	篠﨑國博君
教育長	末次美代君
総務部長	中村則明君
市民部長	山本政義君
健康福祉部長	松岡誠也君
経済部長	松田知良君
建設部長	中村明公君
総務部次長	迫田浩二君
市民部次長	加賀邦保君
健康福祉部次長	中川一水君
経済部次長	大渕　修君
建設部次長	山田　巧君
建設部次長	木村秀敏君
総務課長	溝口尚也君
企画財政課長	告吉眞二郎君
自治振興課長	小澤洋之君
会計管理者	椎葉幹夫君
水道局長	田中幸輔君
上水道課長	那須義徳君
教育部長	井上祐太君
教育部次長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	山本繁美君

庶務係長	椎葉千恵君
書記	白坂禎敏君

午前10時00分　開議

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

本日は、さきに決定されましたとおり質疑を含めた一般質問を行います。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

質疑を含めた一般質問

○議長（永山芳宏君）　それでは、直ちに質疑を含めた一般質問を行います。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）（登壇）　皆さん、おはようございます。12月師走議会で１番登壇をいただきました４番議員の大塚則男です。

秋の気配を感ずる間もなく一気に寒さが増してきました。東日本大震災から1,000日が過ぎましたが、いまだ仮設住宅にて年の瀬を迎えられる皆様の苦労と日常生活を考えるとき、国の震災復興対策への取り組みにスピード感というものはないのか、疑問と不信感を持ってしまいます。厳しい寒さが続く中、被災者の皆様には体調を崩されることなく、元気な体で年末年始を迎えていただきたいものです。

さて、今回通告させていただきました議案質疑、議第109号人吉市生活環境保全美化条例の制定について、条例の第６条、９条、11条、12条についてお尋ねします。

まず、第６条について。第６条の所有者等の責務について、土地及び建物などの所有者等は当該土地及び建造物等内において、草木の繁茂または廃棄物の投棄の誘発を防止し、生活環境上及び美観上支障を来すことのないよう、適切な管理のもと生活環境保全及び環境美化に努めなければならない。また、２項において草木が繁茂または廃棄物が投棄もしくは放置された場合、除草、樹木のせん定、枯草の除去、投棄及び放置された廃棄物の除去その他必要な措置を講じなければならないとあります。地域においては高齢化が進み、かかる費用あるいは労働力など厳しい状況にあり、処理したくてもできないときはどのような対応を考えておられるのか。また、市が管理する土地、建物に美観上及び生活環境上、支障を来すところがあった場合の対応はどのようにお考えなのかお尋ねします。

第９条においては、飼い犬などで表現され、飼い猫に対しては３項第２号及び３号に規定する事項の遵守をするよう努めるとされてありますが、猫の飼養については犬とは異なり、その大半が放し飼いのため、ふん尿の始末には飼い主の管理の目が届かないのが現状です。環境審議会では飼い猫の飼養については、どんな意見が出たのかお尋ねします。

第１回目を終わります。

○市民部長（山本政義君）　皆さん、おはようございます。お答えいたします。

本条例の第６条については、所有者の責務を規定しているところでございますけれども、環境保全に支障を来すような草木の繁茂などについて、高齢者の方が処理したくてもできないような場合は、現在策定に取り組んでおります環境基本計画の中に、地域で支える共助の体制づくりやそれを支援する仕組みづくりなどを盛り込むよう市民の皆さんとともに検討してまいりたいと考えております。

次に、市が管理する土地、建物に美観上及び生活環境上支障を来すことがあった場合の対応ということでございますけれども、第６条に明記された所有者ということで、市がその責務を果たすことになります。

続いて、飼い猫の飼養についての環境審議会でどのような意見が出たかというお尋ねでございますけれども、現在のところ猫に関しての法律がないことや、猫のふん尿に対する苦情が環境課に多く寄せられる現状にかんがみ、委員からは猫についても条例で触れておくべきだ、条例に上げることで指導などがしやすくなるという意見や、市民同士がお互いに配慮する必要があるという意見などがありました。また、トイレのしつけ、室内外などの飼い主の対応で改善できる場合もございますし、努力義務として規定する自治体もふえてきていることから、答申案に盛り込まれたところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　２回目としまして、第11条、何人も、廃棄物を屋外において焼却してはならない。ただし、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第16条の２各号の規定により焼却する場合は、この限りでないとあります。法律第16条の２の規定で、焼却可能、不可能はどのようにして市民に知らせ周知徹底されるのかお尋ねします。

第12条において、市民・事業者は、市にその情報を提供することができるとありますが、苦情など町内会長に通報されることが多くなると考えますが、町内会長としての対応、それによるトラブル、さらに近所同士のトラブルが発生しないか、町内会長の精神的及び労力的負担、各町内ごとの対応の違いなど、町内会長、班長の生活環境保全美化条例に対して、行政との関わりと連携はどのようにとらえておられるのか。また、今回パブリックコメントを幅広く設けられましたが、その中で提出された意見、要望については短期間の中でどのように反映されているのかお尋ねします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第16条の２の除外規定には、どんど焼きなどの風俗習慣上、または宗教上の行事を行うために必要な焼却、農業、林業または漁業を営むためにやむを得ないものとして行われる焼却、たき火、その他日常生活を営む上で通常行われる焼却で軽微なものがこれに当たります。この内容につきましては、既にホームページに掲載して

おりますし、また説明用のチラシを作成し周知しているところでございます。情報提供の規定でございますが、いただいた情報は市の責務として第13条以降の調査、助言または指導、勧告、公表の流れに沿って対応を行ってまいります。現在もさまざまな苦情が、市または衛生員である町内会長様に寄せられておりますけれども、基本的には環境課職員が直接相談者や原因者とのやりとりを行い、問題の解決を図っております。したがいまして、町内会長の皆様には町内の方々への条例の周知に御協力をいただき、市民からの苦情などにつきましては、従来どおり環境課の職員で対応してまいりたいと考えております。パブリックコメントなどによりいただきました144の御意見につきましては、内容により教育啓発、不安、罰則規制、草木処理などの12の項目に分類し整理を行いました。144の御意見の概要を環境審議会に提示し、審議の結果、答申案の加筆修正を行い、答申書の意見として盛り込まれたところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　これで議案質疑を終わらせていただき、一般質問として通告しました市営住宅の現状とこれからの課題についてお尋ねします。

この季節になりますと気になりますのが火災事故です。あってはならないことですが、毎年のように発生し、尊い犠牲者が出ています。特に御高齢の方が多く犠牲になられ、その原因は逃げおくれ、煙などによる一酸化炭素中毒などであります。最近では、福岡市の施設において多数の方が犠牲になられましたが、高齢化が進む中、老人ホームなどの施設ばかりでなく、行政が管理責任者である市営住宅も高齢化が進んでいます。第５次人吉市総合計画基本構想の中で、戦略５「便利で住みやすいふるさと定住都市ひとよし」として快適な住宅、住環境づくりとあります。その現状と課題の中で、市営住宅に対するとらえ方は老朽化による募集停止の検討、財政上建て直しについては非常に困難など、大変厳しい受けとめ方をされておられます。市営住宅は公営住宅法の第１条に「国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする」と定められています。それに基づいて市が行っている福祉としての事業であるかと思います。しかしながら、その事業は現在に至ってはさまざまな問題を抱えています。今回、市営住宅に出向き、いろいろな御意見をお聞きしてきました。改めてお伺いしますが、人吉市として管理されている市営住宅は現在何棟あるのか。市営住宅戸数は1,127戸と示されていますが、現在何世帯なのか、入居率は何パーセントなのか、また入居待機者は何名なのか、また入居実態のない部屋はあるのかないのか。耐震診断と耐震補強について現在の状況をお尋ねします。市営住宅戸数については、老朽化などにより募集停止の検討も避けて通れない状況とありますが、将来的に見て建てかえが厳しい中、戸数を見直すことなど起こり得るの

かお尋ねします。

○建設部長（中村明公君）　おはようございます。お答えいたします。

現在、市が管理しております市営団地は25団地121棟で、入居されている世帯数は、平成25年11月１日現在で1,070世帯でございます。管理している戸数は1,127戸ございますが、空室のうち、東間、米山団地の４戸、三日原団地の20戸は募集停止により入居できません。また、そのほかに緊急避難用として準備しております部屋が２戸ございますので、これらを勘案した場合、入居可能戸数は1,101戸となりますことから、入居率は97.18％となります。入居待ちの件数でございますが、一般世帯用が34件、60歳以上の単身用が16件、合計50件となっております。また、入居実態のない部屋につきましては１件でございますが、これは荷物を置いたまま所在不明となったことによるものでございます。

次に、市営住宅の耐震性についてでございますが、市営住宅は現在25団地あり、そのうち昭和56年５月31日以前の旧耐震基準で建設されているものが18団地ございます。これら18団地のうち、鶴田団地のような鉄筋コンクリート造、壁式構造の団地14団地につきましては、国のほうから耐震性が十分であるということが示されております。また、コンクリートブロック造の東間、米山団地と三日原団地、木造の麓団地、荒毛団地につきましては耐震性に問題があるとなっております。

次に、建てかえが厳しい中、戸数を見直すなど起こり得るかという御質問でございますが、先ほど述べました耐震性に問題がある４団地のうち、麓団地と荒毛団地は用途廃止とし、将来的には取り壊したいと考えております。また、東間、米山団地につきましては現地もしくは非現地建てかえ、三日原団地につきましては非現地建てかえを将来的には行いたいと考えております。なお、そういった計画でおりますので、この４団地につきましては現在は募集停止にいたしております。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　入居率が97.18％ということは、ほとんど空きはない状態かと思います。耐震性についても14団地については十分であると伺いました。戸数の見直しについては用途廃止、また将来的には建てかえの方向で検討されるということですが、ただ１点、入居実態のない部屋が１件と報告がありました。この１件は何年になるのか、またこの家の使用料はどうなっているのか、また保証人と連絡はとられているのか、まずお伺いしたいと思います。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

所在不明になりましてから12年経過しております。その間、連帯保証人と連絡は取れておりません。それから荷物を部屋に置いたままになっておりますので、その荷物の処分等もありますが、これまで法的に処理することを検討しておりますが、現在のところそのような状

態になっているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　ただいま、所在不明になって12年、12年そのままの状態ということなんですが、当然使用料も入ってきてないと思うんですね。私思うんですが、これがもし民間の経営でしたらとてもやってられることじゃないと思うんですね。ですから、やはり市営住宅だからじゃないんでしょうけど、これ12年間という期間が、いろいろ保証人とも連絡やってて取れてないということなんですが、放置しておかれることはやはりいかがなものかと思います。まず早急に改善できることをやっていただかないと、もちろん待機されている方がいらっしゃいますので、今後このままの状態でいいのかどうかですね。今のままもう12年、今後まだこのままいかれるんですかね、見通しとして。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

顧問弁護士とも相談をいたしまして、年度内に解決したいというふうに考えております。

以上でございます。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　何とか年度内に解決のほうお願いしたいと思います。

次に、構造住宅３階以上ある市営住宅の建設時期と耐用年数と償還期間はどのくらいあるのか、また現在長寿命化計画に基づき長期的に使用できるよう維持的修繕工事をされていますが、直近の24年分でどのくらいの費用がかかっているのか。また、年間維持費に対して、入居者からの住宅使用料徴収の割合はどうなっているのかお尋ねします。

○建設部長（中村明公君）　それでは、お答えいたします。

３階建以上の市営住宅は全部で18団地ございますが、昭和40年代に建設された団地が鶴田団地、一本杉団地、門前団地の３団地、昭和50年代に建設された団地が前田団地、笹栗山団地、熊田口団地、一二三ヶ迫団地、原城団地、鬼木団地、老神団地、立野団地、蟹作団地、砂取団地、米山団地、桜木団地、原田団地の13団地、平成になって建設された団地が西瀬団地、与内山団地の２団地でございます。市営住宅の耐用年数は構造別に定められておりまして、鶴田団地などの耐火構造の住宅は70年、東間、米山団地などの準耐火構造の住宅は45年、木造の住宅は30年となっております。建設にかかわる起債の償還期間につきましては、償還が完了いたしました団地が鶴田団地など17団地、現在償還中の団地が西瀬団地、与内山団地、中原団地、東間団地の４団地でございます。償還期間は団地ごとにそれぞれ違いますが、償還終了年度が一番おそい団地が与内山団地と東間団地でございまして、平成39年度までの償還となっております。

次に、年間の維持費はどのくらい費用がかかっているのかという御質問でございますが、年間の維持費は、住宅の修繕料や給水施設の清掃委託料から、職員の人件費等の事務費的な

経費までいろいろございますので、ここでは住宅の維持修繕に関する費用として、職員の人件費等、直接維持修繕に関係ない事務的な経費を除いた金額で比較させていただきたいと思います。平成24年度決算におきまして、住宅使用料は２億775万5,555円でございました。また、住宅費の支出合計が１億5,713万7,893円で、そのうち職員人件費及び旅費等の事務的経費を除いた金額が9,248万66円でございましたので、年間維持費と住宅使用料の割合は44.5％となっております。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　市営住宅の建設とかあるいは大改修ですか、大幅改修には国・県などからの起債をされると思いますので、年間維持費と住宅使用料の割合44.5％だけ見ますと、現在は修繕費などに問題なく維持されているかと思います。後ほど関連したお尋ねがありますので、そのときに伺いたいと思います。

次に、市営住宅の高齢入居者に対してどのように取り組んでいくのかということですが、過去の一般質問においては65歳以上の高齢者対象でしたが、私自身やがて62歳になりますので、60歳代はまだまだ元気で多方面に活躍できる方々ととらえさせていただきまして、今回は70歳以上の方で市営住宅３階以上の上層階に居住されている御高齢の世帯数、人数はどのくらいなのかお尋ねします。また、各市営住宅ごとの高齢者、70歳以上の割合と高齢化の高い団地はどこなのかお尋ねします。上層階に住まわれている高齢者の方は、階段の上がり降りがなかなか困難で暮らしにくくなっているとお聞きしました。さらに買い物も大変と聞いています。特に重いものを持って上がるのがとてもつらいとのことです。ある団地ではボランティアで買い物支援を行っておられる方もありました。このようなことは今後ますます増加するケースだと考えます。そこで市が委託している買い物支援事業をより地域に活用していただく一つとして、市営住宅への周知徹底と高齢者見守りとして一躍を担った形での利用促進に向けた働きかけはできないのかお尋ねします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

平成25年11月１日現在、市営住宅にお住まいの70歳以上の高齢者の人数は340人でございます。入居者全員の人数が2,593人でございますので、市営住宅全体における70歳以上の高齢化率は13.11％でございます。そのうち３階建以上の団地で最も高齢化率の高い市営住宅は一本杉団地でございまして、33.8％となっております。また、３階以上の上層階に居住し、かつ70歳以上の高齢者がおられる世帯は79世帯で、70歳以上の高齢者の人数は95人でございます。70歳以上の全入居者に対する割合は27.9％でございます。

以上、お答えいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　おはようございます。健康福祉部から買い物支援事業についてお答えいたします。

この事業は人吉市社会福祉協議会が主体となって実施している事業でございます。市は委託ではなく補助金を支出しているということでございます。現在、会員登録をされている利用者数は75名となっております。事業の周知方法につきましては、町内会や民生委員・児童委員、高齢者相談員、老人会等の総会や集会等を初め、デイサロンや歳末たすけあい演芸会の場に出向くなど、広報誌や社協だよりを通じて事業内容及び会員登録への呼びかけを随時行っているところでございます。さらに、ケアマネージャーや元気・長生きセンターが協力しながら、個別に会員登録への御案内を行っているところでございます。市営住宅への周知に関しましては、毎年１回チラシを全戸配布行っておりまして、７名の方が会員登録をされている状況でございます。高齢者の見守りにつきましては、買い物支援員が会員宅を訪問した際に、電球の取りかえなどのちょっとした困り事に対応するほか、注文がない場合でも週１回は自宅を訪問し、声かけや見守りを行っているところでございます。議員が申されますように、今後買い物支援事業の一層の周知徹底を図ることで、高齢者の見守り体制の強化につなげてまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　全入居者数2,593人、70歳以上の方が340人、そのうち３階建以上の団地で高齢化率が高いのは一本杉団地と伺いました。また、３階以上の上層階に居住されておられる方が95人とのことですが、買い物など日常の階段の上がり降り、本当に大変であり外に出かけるのが苦痛になってくることも起こり得るかと思います。今後、高齢者の割合がますます増加する中、いかに安心・安全な生活環境が確保いただけるか気になるところです。買い物支援事業の活用については検討いただくとのことですが、24年度の決算特別委員会の成果報告を見てみますと、登録者80名、今の報告は75名と伺いましたが、成果報告のほうでは80名となっております。そのうち半数の方が定期的に利用されておられるとあります。また、昨年の配達件数は1,710件と伺いました。仮に１カ月20日の稼働として、年間稼働される日数を240日とした場合、昨年は１日に７件の配達ということになります。単純に数字だけの計算ではつかめない部分もあるかと思いますが、私はこの買い物支援事業、まだまだ高齢者の方に伝わっていないと思います。今後、この事業継続のためにもより一層の周知を図っていただきたいと思います。

次の質問ですが、各市営住宅において非常時の対策、避難訓練など実施されているのか。特に高層市営住宅において、現在の非常用設備で高齢者の方が使用でき、避難可能と思われるのかお尋ねします。また、入居者の方が非常用設備がどのようになっているのか、どんな設備があるのか御存じないともお聞きしました。非常用設備については公営住宅設置者、すなわち行政において維持管理を行うことになっていると思います。また、半年１回機器点検、１年１回総合点検、３年に１回消防署への報告義務があるのではないかと思います。これま

で実施されているのか、また報告書を出さなくてはいけないということになっているのかお尋ねします。非常時の際、ベランダの防火壁といいますか、壁を破り避難することになっています。ある高層団地には階段横の掲示板に、市役所からのお願い事項として掲示されていましたが、ベランダの壁のところに障害物があるかないかの点検指導はなされているのかお尋ねします。また、市営住宅入居の際、連帯保証人をお願いしていると思いますが、仮に火災など災害が発生した場合の保障に対して、連帯保証人の受ける責任の範囲についてはどのようになっているのかお尋ねします。民間の住宅においてはさまざまな災害、損害賠償に備え火災保険、家財保険、借家賠償責任保険など加入されていますが、行政は市営住宅の管理者としてトラブルを回避するため、入居者に対して入居者自身はもとより、関係する第三者、家主としての市の利益を守るためにも、民間と同様に火災保険の加入を進めるべきと思いますがお考えをお尋ねします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

新しく入居される場合は、入居者に対し市の担当者が「人吉市営住宅住まいのしおり」という冊子をお渡しし、内容を読み上げまして、市営住宅における注意事項等を御説明いたしておりますが、その中には災害の発生に備えてという項目がございまして、それにより非常時の対策につきましては周知いたしております。また、避難通路となりますベランダにつきましては、特にベランダは物置きではないのでたくさんの荷物を置かないこと、特に非常の際の避難通路である仕切板の前は空けておくこと、避難用ハッチの上には絶対物を置かないことなどを説明いたしております。また、避難訓練につきましては、毎年１団地、春の火災予防週間の時期に消防署の御協力をいただき、避難訓練、火災訓練を実施いたしております。現在、市営住宅に設置されております避難設備は、避難用ハッチ、仕切板でございますが、議員御指摘のとおり高齢者がこれを用い避難することは体力的に困難な面もあるかとは存じます。しかしながら、災害等はいつ発生するかもしれませんので、万が一こういった設備を御利用になる場合に備え、常日ごろから避難経路の確認をする、荷物等は絶対置かない、年に１回は避難設備について確認するなど、自分でできることを積極的に行い、緊急時に戸惑わないように心がけていただくことが寛容ではないかと存じます。

次に、非常設備の点検、使用方法は確認したことはあるのかという御質問でございますが、退去する部屋に避難用ハッチがある場合は、ふたを開けて確認を行っております。ただし、避難用ハッチにははしご式と袋式がございまして、はしご式は収納が簡単でございますが、袋式は収納に手間がかかりますので、袋式につきましては中を出してまでの設備の確認はいたしておりません。

次に、非常用設備は半年１回の機器点検、年１回の総合点検、３年に１回の消防署への報告義務があると思うが、これまで実施しているのか、報告書は出しているのかという御質問でございますが、非常用設備、市営住宅におきましては避難用ハッチがそれに当たりますが、

避難用ハッチは一つの階に30人以上居住していない場合は設置の義務が発生しないとなっております。このため市営住宅におきましては、御質問のような定期的な点検や消防署への報告は行っておりません。しかしながら、当然住宅管理者としての責務がございますので、毎年４月に開催いたします住宅管理人、自治会長の合同会議におきまして指導を行っておりますし、団地の避難訓練や外壁の改修工事、あるいは室内修繕等で部屋に入るときなど、機会あるごとに点検指導を行っております。ベランダに障害物があるかないか、点検、指導等はしているのかという御質問につきましても同様に、さきに述べましたような機会を通して点検、指導を行っております。

次に、火災等の災害が発生した場合の保障に対し、連帯保証人の責任の範囲はという御質問でございますが、議員が申されましたとおり、市営住宅の入居者の方には、入居の際連帯保証人を立てていただいておりますが、連帯保障人の責務は、主に家賃の滞納と退去の際の義務となっております家財道具の搬出、畳表がえ、それからふすまの張りかえなどでございまして、入居者の義務の不履行に対するものであると考えられますので、私どもといたしましては火災等の災害に対する保障まで連帯保証人が責任を負うものではないというふうに考えております。また、さまざまな災害、損害賠償に備え、民間と同様に火災保険や家財保険等の加入を進めるべきだと思うがどう考えるかという御質問でございますが、市が所有いたします市営住宅の建物及び付属する動産につきましては、公営社団法人全国市有物件災害共済会が行っております建物総合損害共済に加入いたしておりますので、火災による損害等を受けた場合、この保険が適用されることになります。しかしながら、この保険の適用は市が所有する財産に限られ、入居者の財産である家財道具等には適用されませんので、火災等による損害を心配される入居者の方は個人で火災保険等にお入りいただく必要がございます。今のところ入居者の方から御質問がありました場合には、火災に伴う損害賠償や責任等に関しましても説明いたしておりますが、入居者の方が安心して生活していただくためにも不測の事態に備えて、火災保険等の保険制度を活用いただくことは大いに有効なことだと存じますので、今後はこれまでの説明に加えまして火災保険につきましても説明してまいりたいと存じます。

なお、今申し上げましたとおり、私どもも火災保険の有効性は十分理解できますし、入居者の方にもできれば保険に加入していただきたいと思いますが、市営住宅が低所得者向けの住宅であるという性格から、保険への加入は新たな経済的負担を強いることにもなりますので、強く加入を勧めるのではなく、火災が発生した場合のリスクとその対策という観点から説明させていただきたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　避難訓練など実施されているとのことですが、一部の方の参加でなく

各団地たくさんの方に参加いただくことが大切ではないかと思います。避難設備について年に１回は確認する、自分でできることは積極的に行い、心がけていくべきとのことですが、理解はしますが、やはり高齢者にとってできないこともありますので、現在も行っているとは思いますが、定期的な確認、あるいは点検をぜひお願いしたいと思います。避難用ハッチについては高齢者の方の利用は困難と理解をいただきましたが、ここでもう１点、避難用ハッチについてお尋ねしますが、避難用ハッチの設置場所ですが、各団地各階左右の端にあると思います。避難ハッチが上層階から下まで同じ位置に設けてあるのではないかと思いますが、いかがでしょうか。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

議員御指摘のとおりでございまして、同じ並びに避難ハッチは上層階から下層階までございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　今の答弁の中でやはり同じ位置に設けてあるということなんですが、ということになりますと、例えば５階の方が避難用ハッチを開けて降りた場合、もし４階の避難用ハッチが開いてたらそのまま下に落ちてしまうという非常に危険な状態になるかと思います。ですから、５階の避難用ハッチの口と４階の避難用ハッチの口はずれてないと危険ではないかと思うんですが、そういった対策はできるのかどうかお尋ねします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

現地を再度よく調査をいたしまして、そういう危険性がございますればそれに対応するような形で何らかの対策は必要になると思いますが、今のところそういうふうな造りになっておりますので、多分それで大丈夫だということで設計されているかとは存じているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　すべての団地がそうかとは思いませんけれども、私もちょっと見て回りましたけど、同じ形状になってましたので、一度ぜひごらんいただいて今のままでいいのかどうか、ぜひ現場を確認していただければと思います。連帯保証人について答弁いただきました。火災などの責任は負わないとしても、先ほどの一般質問の最初で述べましたような事案など、さまざまなことが起こることも考えられますので、連帯保証人の方へはきちんとした説明を行うべきと考えます。また、火災保険については、入居者の方が安心して生活していただくためにも説明はお願いしたいと思います。

次に、市営住宅の中で年数がたっている住宅ほど高齢者の方が多くなっているように今回感じました。これまで団地内の清掃、あるいは周辺の環境整備に入居者全員で行っていたの

が、現在は70歳以上は免除されておられる市営住宅もあります。出不足金を設けているところもありますが、清掃に参加するより出不足金を払って参加されない方も増加傾向にあるようです。このことは各市営住宅内のお互いの共助関係として、助け合いの心を持って取り組んでいただければいいのかと思います。ただ、今後高齢化が進む中で10年後、20年後に環境整備に携わっていただける方がどれだけの数になるのか考えさせられるところです。今後市営住宅の３階から５階にかけては御高齢の方の住居として見た場合、安心・安全・快適な住環境としてとらえることは困難であると思います。ただ、使用可能な住居、特に４階、５階については若い世代の方に入居していただくなら市営住宅内の活気もあふれ、地域コミュニティも活発になり、環境整備面、災害時においても大きな手助けになっていくものと思います。高齢者、若者世帯がともに安心した生活、安心した子育てができる福祉対策として、若者世帯が入居しやすい要項にしていくことも必要に思いますが、入居要項など見直すことはできないのかお尋ねします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

現在、市営住宅の入居申し込みにつきましては、申込者の判断で希望団地を１カ所だけ指定していただき、入居用の部屋が空き次第、申し込みの順番に従って入居していただいております。しかしながら順番待ちの入居希望者の中には高齢の方もいらっしゃいまして、例えば４階とか５階の部屋が空いたので入居の御案内をいたしましても、体力的に４階、５階は無理なので下のほうの階が空くまで待ちますといったように入居を辞退される方もございます。私どもといたしましては、そういった場合は、次の順番の方に入居の御案内をすることになりますが、辞退された方の申し込み順番につきましては、辞退により取り消されるのではなくそのまま、つまり申込順番１番のままで取り扱っております。議員御提案のとおり体力ある若者世帯を４階、５階に入居させるということは一つの方法であろうかとは存じますが、入居を希望される方にはそれぞれいろいろな事情があり申し込みをされるわけでございますから、例えそういった意図があったといたしましても、申込順番に若者世帯を入居しやすくする基準を決めることが果たして入居の公平性を保てるのか、かなり難しい問題であると存じます。入居されるのが幾分遅くなる懸念はございますが、私どもといたしましては現在の制度により入居申込者の希望をお聞きし、申込者の意に沿うような入居ができるよう努めてまいりたいと存じます。また、人吉市営住宅条例第５条第１項第６号の規定によりますと、「既存入居者または同居者が加齢、病気等によって日常生活に身体の機能上の制限を受ける者となったこと等の理由により、入居者を募集しようとしている市営住宅に当該既存入居者が入居することが適切であると市長が認めた場合は入居できる」こととなっておりますので、その制度を使いまして、希望する市営住宅の下層の部屋にお移りいただくことは可能でございます。ただし、この場合も一度希望する団地に申し込みをしていただき、入居順番を待って希望する条件にあった部屋が空くまでお待ちいただくことになりますが、入居の公

平性から申しますと、この方法を御利用いただき下の階にお移りいただくことが最もよい方法ではないかと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　公平性から厳しいということなんですが、若い方は元気で動きも機敏ですので、５階ぐらいの階段は走って上がったり降りたりできると思うんですね。それだけ体力をお持ちですので、現在その景気低迷で給料の見直しも厳しい中、少しでも低廉で生活できる場として市営住宅の４階、５階の利用は私は本当にありがたいものになるんじゃないかと思います。ただいま答弁いただきました条例の中に入居者に配慮した制度があるということですが、長期的に見ていただいて、上層階の利用についてはさまざまな検討をぜひお願いしたいと思います。

次に、高層の市営住宅において高齢者の対策として、例えば１階と５階の交代をお願いすることは可能なのか、もちろんお互いの了承が前提とは思いますが、状況によってはお願いしなくてはならないことも起こり得ると思います。その場合、高齢者のひとり暮らしの移動、高齢者お二人で住まれている方の移動にはさまざまな労力と費用が必要になります。実際出かけてお尋ねしますと、金銭的に厳しいというお声がありました。制度的には本当にありがたいんだけど大変だと、そこで入れかわりの場合、通常の転出扱いになり、またかかる費用はお互い個人支払いになるのか、これについては行政として何らかの対策はとれないのかお尋ねします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

人吉市営住宅条例第５条第７号によりますと、「市営住宅の入居者が、相互に入れかわることが双方の利益となる」場合、公募等の通常の手続によらず入居させることができると定められておりますので、御質問のありました１階と５階の交代につきましては、双方の入居者が了解すれば可能であると考えられます。その際、転出にかかる費用につきましては特に定めはございませんが、私どもといたしましては個人で負担していただきたいと考えております。行政として何らかの対策はとれないかという御質問でございますが、基本的には双方の希望で交代されることでございますので、公費での負担は難しいというふうに考えております。なお、通常の退去の場合は畳の表がえやふすま等の張りかえ、換気扇やトイレ等の清掃等を行っていただきますが、双方がお話し合いをされまして、ふすまの張りかえ等はしなくても構わないということでございましたら、市といたしましてもお互いが協議された内容で引っ越しの準備をされればそれでよいというふうに考えております。公費の負担は難しいですけれども、このような方法で費用を抑制することができれば、通常の退去よりは幾分負担が軽減されることになるのではないかと考えるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　お互いの話し合いでということで公費としての負担は難しいと、私もそれはそうだと思います。しかし現場に出向いて御高齢の方が二人で住んでらっしゃって、もう年金生活ばいと言われたときに、ああ大変だなというふうに先に走ってしまって何とかならないのかという気持ちになってしまうもんですから、ちょっとお尋ねしたところです。やはり最低限のどうしても支出はかかるということは私どもが伝えていかなくちゃいけないのかなと思います。

次に、住宅に困窮する低所得者に対して低廉の使用料で賃貸し、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与する目的がありますが、住宅に困窮する低所得者とはいえない入居者について、収入超過者の件数、高額所得者の入居件数はあるのかお尋ねします。また、現在の入居者は単身、単身高齢、高齢者夫婦、母子家庭、父子家庭の割合はどうなのかお尋ねします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

平成25年度における収入超過者は66件、高額所得者は１件でございます。また、平成25年11月１日現在における70歳未満の単身世帯は180世帯、70歳以上の高齢者の単身世帯は124世帯、御夫婦のうちどちらかお一人が70歳以上の高齢者夫婦のみの世帯は61世帯、18歳未満の子供がいる母と子のみの世帯は149世帯、父と子のみの世帯は５世帯でございます。現在の入居世帯数は全部で1,070世帯でございますので、それぞれの割合は70歳未満の単身世帯が16.8％、70歳以上の高齢者の単身世帯は11.6％、夫婦のうちどちらかお一人が70歳以上の高齢者夫婦のみの世帯が5.7％、18歳未満の子供がいる母と子のみの世帯が13.9％、父と子のみの世帯が0.5％となっております。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　答弁の中で収入超過者、高額所得者合わせて67件とありました。入居待機者の方が50件ある中、市営住宅の目的と制度だけで考えると疑問もあります。疑問もありますが、高齢者単身、高齢者夫婦、母子家庭、父子家庭の入居率が３割を超えている現状では、今後ますます使用料の収入が伸びず、現在は住宅使用料でほぼ行っている修繕、年間維持管理費が将来的には市の負担増になってしまうこと、また、もう１点問題なのが使用料滞納となってきます。今回決算特別委員会で資料としていただきました資料の中の使用料の滞納状況は大変厳しい状況にあります。市営住宅利用者の皆様には、使用料として御理解いただきお支払いいただいているものと考えております。ただ、５カ年間の使用料滞納件数及び滞納状況を見ますと、現年度分は平成20年度が未納件数132件、収納率94.94％、21年度が未納件数92件、収納率96.23％、24年度が滞納件数55件、収納率98.68％の状況です。過年度分の状況は未納件数は20年度から23年度まで250件以上で、24年度は300件を超えています。収納率も20％台と厳しい状況にあります。現年度と過年度を合計しますと、24年度が367件

となり収納率は84％台で伸びていません。滞納の要因についてはさまざまなことが考えられますが、まず、市営住宅の使用料の設定はどのようになっているのか、また、納入いただく方法として市がお願いしている方法で、口座差し引き、コンビニ支払い、窓口払い、集金などあるかと思います。その割合はどうなっているのかお尋ねします。また、今後高齢化が進む中で、訪問での集金、あるいは昼間の留守が一段と増加していく中で、どのような対策を考えていかれるのかお尋ねします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

現在の公営住宅の家賃算定の基準は、公営住宅法施行令等により定められておりまして、本市におきましてもその規定に基づき、住宅使用料、一般的に申しますところの家賃を算定いたしております。具体的に申し上げますと、公営住宅の家賃は、家賃の負担能力に応じて設定されている家賃算定基礎額に、住宅の立地条件や規模などに応じて設定されている応益係数を乗じて決定されます。家賃の階層を決定いたしますのは、主に家賃算定基礎額でございますので、これにつきまして少し詳しく説明させていただきますと、世帯の合計所得額から同居者控除や障害者控除、寡婦控除等を行い、その金額を12月で割りましたものを収入月額と申します。この収入月額の金額により家賃算定基礎額が決定いたします。この家賃算定基礎額は八つの階層に区分されておりまして、該当する階層の家賃算定基礎額に先ほど述べました応益係数を乗じて算定した金額がそれぞれの家賃になるということでございます。議員御質問のとおり、市営住宅使用料の支払いは、口座振替、コンビニエンス収納、金融機関や郵便局、あるいは市役所における窓口払い等いろいろございますが、コンビニエンス収納が今年度から開始したサービスでございまして、１年間を通した実績がございませんので、それぞれの割合につきましては、最新のデータでございます平成25年10月における収納実績に基づき説明させていただきます。全世帯数1,075件のうち、10月分を期限内に納付いただいた件数は844件でございます。その内訳は口座振替が480件、コンビニエンス収納が145件、窓口払いが219件、集金がゼロ件でございます。割合で申しますと、口座振替が44.7％、コンビニエンス収納が13.5％、窓口払いが20.4％、集金がゼロ％でございます。なお、本市におきましては原則として集金業務は行っておりませんが、高齢者の方とかでどうしても入金ができない方等につきましては、御相談がございますれば係員がお伺いして集金をすることもございます。しかしながら、職員が集金に伺うにつきましては人的な問題で限度がございますし、金銭トラブルが発生するおそれもございますので、入居者の皆様にはできるだけ口座振替やコンビニエンス収納、お近くの銀行や郵便局での窓口払い等の制度を御利用いただきたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　70％強ですかね、銀行とかあるいはコンビニとか窓口払いをしていた

だいているようでございます。集金には現在のところ行ってないということですが、やはり中には御高齢の方、本当にもう自分で行けない方もいらっしゃる、そういったことが出てるかと思うんですね、そういったときはぜひ考えていただきたいのも一つあります。そういった中できちんとお支払いしていただけば問題ないんですが、やはり滞納問題というのが出てくるんですね。そこで市営住宅使用料滞納整理についてですが、決算特別委員会において使用料については不納欠損処理はしないとのことでした。そうしますと、何年でも納入になるまで計上されていくことになります。ただ、その場合延滞料、督促料は発生しないとのことです。そこで、滞納に対して督促に至るまでの経緯をお願いいたします。また、先ほど述べました延滞料、督促料ですが、社会通念上、貸し借りなどについてはすべてといっていいほど遅延した場合は発生していることは御存じのことと思います。納税にしましても遅延した場合、必ず一定期間から加算されます。私も以前恥ずかしながら交通違反をしまして、反則金を納めるのを忘れていましたら、後日しっかり延滞料がついておりました。市営住宅使用料については、入居者の皆様のさまざまな状況を考慮して段階的に使用料を決めてある中、電気、ガス料金同様、納入いただくのが義務と考えますし、遅延したら延滞料が発生するものと考えるべきと思います。そこで延滞料などの徴収のための条例は現在ありませんが、今後延滞料など徴収するための条例の制定を検討されるお考えはないかお尋ねします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

滞納者に対しましては、毎月の納期限から20日以内に督促状を発送し、その後も納付せずに滞納が３カ月連続した場合には、催告書を発送しております。また同様に連帯保証人にも通告書を発送し、滞納のお知らせと入居者への納付指導をお願いしております。あわせて銀行訪問を頻繁に行い、納付指導を行っております。それでも滞納解消ができないときは、入居者、連帯保証人を呼び出し、納付誓約書提出等の納付指導を行っております。

次に、延滞金等の徴収についてでございますが、議員御指摘のとおり、住宅使用料の滞納金につきましては、延滞金等の徴収は行っておりません。人吉市分担金等の督促手数料及び延滞金徴収条例では、公法上の収入金に対して納付がない場合は、年14.6％の割合の延滞金を加算して徴収しなければならないと定められております。しかし市営住宅の家賃は、公法上の債権ではなく、司法上の債権とされるためこの適用はなく、また人吉市営住宅条例におきましても、家賃の滞納に対する延滞金についての定めはございません。徴収していない理由といたしましては、家賃分の支払いも困難な場合が多い滞納者に対して、延滞金の徴収は困難であり収納が期待できないこと、延滞金を調定、徴収、管理する事務作業の増加、対応するための現行の入居管理システムの改修コストの発生等が考えられるところでございます。また、確かに大塚議員御指摘のように延滞金を徴収する理由として、延滞金は期限内に納付しないことへのペナルティーであり、滞納の抑制効果が期待できる、大部分である期限内に納付している入居者との公平性に問題があるということが考えられるところでございます。

しかしながら公営住宅の目的は、公営住宅法第１条にうたってありますように「国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な価格で賃貸し、または転貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする」となっておりますので、家賃分の支払いも困難な場合が多い滞納者に対しまして、延滞金の徴収まで行うことが果たして適切なのか、非常に難しい問題であるというふうに考えているところでございます。また、この延滞金の徴収につきましては各自治体の判断となりますために、対応は自治体で一様ではないようでございますので、今後他の自治体の状況等も調査いたしまして検討してまいりたいというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　いろいろ難しい点もあるようですが、他の自治体を比べていただいて検討していただければと思います。

次に、各団地ごとの諸問題、例えば入居者同士のトラブル、共益費、町内会費、駐車場問題、市営住宅内の環境美化対策などに対して、行政としてどこまで対応できるのかをお尋ねします。ある団地においては、入居者の方の心優しい気持ちでえさを与えられたことから、ハトが住みついてしまったと考えられます。ところが入居者の皆さんすべてが歓迎されるわけではなく、洗濯物もベランダに出せないなど、結果としてははた迷惑といいますか、ハト迷惑になっているようです。各自対策はとられていますが、ハトの住みかを処理しないとどうにもならないようです。業者によりますとある程度の金額がかかるということですが、すべて入居者が対策をとらなければならないのかお尋ねしておきたいと思います。

また、入居者の方からお尋ねがあったことですが、市営住宅にシャワーはついていないということです。水圧の関係もあるかと思いますが、各自で設置することは可能なのか、その際、上層階でも使用できるのかお尋ねします。市営住宅によってはかなり年数もたっていることから、緊急を要するところの補修、外壁の塗装工事、高架水槽の交換、雨漏りの修繕などを行っていただいていますが、室内になりますと入居者がかわっても、台所の流し台、あるいはお手洗いなどは建設当時のままであり、入居者の方からは毎日使用していく中での衛生面、利便性を気にされておられました。第５次人吉市総合計画の中で、「公営住宅等長寿命化計画に基づき、要改修箇所を計画的に改修することによって、入居者の快適な住宅、住環境づくりに資するとともに、市営住宅の長寿命化を図っていく」とあります。快適な住宅、住環境づくりを考えたとき、外回りだけではなく、入居者ではできない台所の流し台、お手洗いなど、計画的に取りかえていくことは考えられないのかお尋ねします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

議員御指摘のとおり、市営住宅におきまして入居者間のトラブルや町内会費、共益費、自

治会費の未納問題、環境美化作業への参加の問題等さまざまな問題が発生していることは承知いたしております。行政としてどこまで対応できるかという御質問でございますが、町内会費、自治会費等につきましては入居者と町内会、あるいは団地自治会との問題でございますので、行政といたしましては基本的には干渉いたしておりませんが、管理人等から会費等を支払うように伝えてくださいという御依頼がございました場合には、滞納されている入居者にその旨をお伝えいたしております。また、駐車場管理や環境美化につきましては、自治会にお任せいたしておりますが、市が調整を行ったほうがよいケースとか、高木のせん定等自治会ではできないような作業につきましては市のほうで対応いたしております。また、入居者間のトラブル、例えば騒音、隣同士のいがみ合い等につきましては、状況をよく調査し場合によっては市が仲裁を行うなどの対応をいたしております。しかしながら、こういった入居者間のトラブルは、個人の人権や福祉に関すること等多岐にわたる難しい問題をはらんでいる場合もございまして、市営住宅に限らず市内の各地域でも起こっている問題であると考えております。そういった観点からこの問題をとらえた場合、市営住宅を管理しております建設部だけでは解決できない問題も多くありますので、問題解決に当たりましては関係する部局の協力を仰ぎながら、慎重かつ迅速に対応してまいりたいと考えております。また、この場をお借りいたしまして、日ごろから団地運営に御尽力いただいております住宅管理人や自治会の会長の皆様には感謝を申し上げたいと思います。まことにありがとうございます。

次に、ハトの住みかの処理はすべて入居者が対策をとらなければならないのかという御質問でございますが、入居される方に「人吉市営住宅住まいのしおり」で御説明いたしておりますが、ハト、ハチ、ヘビ等の害獣、害虫の駆除につきましては、自治会あるいは入居者個人で対応していただくようお願いいたしておりまして、ハトの飛来防止等の対策につきましても、ネットの設置等につきましては入居者に対応していただいております。しかしながら入居者や自治会の手に余るようなケース、例えばスズメバチの巣の駆除とか、緊急を要する場合におきましては市のほうで対応するなど、ケース・バイ・ケースで取り組んでおります。御質問のハトの住みかが団地敷地内にあり、自治会等で対応できないような場合でございましたら、市のほうで対応することも可能でございますので、一度係まで御相談いただきたいと存じます。

次に、市営住宅にシャワーを各自で設置することは可能かという御質問でございますが、人吉市営住宅条例第24条において、「入居者は、原状回復または撤去が容易である場合であり、かつ市長の承認を得たときは市営住宅を模様がえ、または増築を行ってよい」と定められておりますので、御質問がありましたシャワーを各自で設置することは可能でございます。また、上層階でもシャワーを使用できるのかという御質問でございますが、３階建以上の市営住宅の給水方式は、屋上に設置しております高架水槽に上水道本管からポンプアップをして水をため、そこから各住戸へ水槽と蛇口との高低差による水圧、いわゆる落差水圧によっ

て供給しているものでございます。このため上層階におきましては水圧が低い住戸もありまして、シャワーを設置されましても、高温のお湯を出される場合とかにあまりお湯が出ないということもあるようでございます。

次に、入居者ではできない台所の流し台、トイレなど計画的に取りかえていくことはできないかという御質問でございますが、台所の流し台やトイレにつきましては、確かに長年使用することにより傷んでくることは予想されますが、各住戸の使用頻度や手入れの状態等により、それぞれ老朽化の進捗（進み具合）には差が出てくるものと思われますので、一律に設置後何年経過すれば交換するといった基準を決め、計画的に取りかえていくことは難しいと存じます。現在は、入居者の方から流し台が壊れたなどの御相談があれば職員が出向いて調査し、壊れた原因が老朽化によるものでございましたら、市の費用で流し台の交換等も行っております。なお、壊れた原因が入居者の不注意によるものもございますので、修繕の費用負担につきましては、状況を十分調査しケース・バイ・ケースで対応させていただきたいと考えております。また、退去に伴い次の入居のために部屋の準備を行う際、流し台や床、壁等が老朽化している場合は、流し台の取りかえや床の張りかえ、壁の塗装等を行い、新しく入居される方に快適に過ごしていただけるよう努めております。

以上、お答えいたします。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　今回、ある団地に出向いたわけですが、ひとり暮らしの89歳のおばあちゃんとお話をすることができました。会話の中でおばあちゃんが感謝されていたことがありました。それは、ホームヘルパーさんへの感謝、高齢者相談員の方、民生委員の方への感謝、同じ市営住宅内のよきお友達への感謝でした。本当にありがたいありがたいと述べておられました。日ごろからさまざまな状況に携わっていただく職員の皆様、民生委員の皆様、大変な御苦労があるかと思います。この場をお借りし、改めて感謝とお礼を申し上げたいと思います。また、過去に平成20年ですか、豊永議員から提案がありました手すりの要望でしたが、各団地に手すりがついておりました。このこともおばあちゃん大変喜んでおられました。おばあちゃんに、「買い物など大変でしょう、時々は買い物支援センターを利用されたらいかがですか」と話しましたら、89歳のおばあちゃんが「できるだけ自分で動くようにしているし、食事の支度も自分でやってる」とのことでした。ただ、以前たばこを買いに自転車で出たときに自転車ごと転倒したことがあり、今後に不安を感じておられましたので、見守りを含めたところの買い物支援センター利用もよいのではないかと思ったところです。

そこで、高齢者対策として各町内においても見守り隊、ネットワークなどさまざまな取り組みを行っておられます。各市営住宅もいずれかの町内会に所属されていますが、高齢者の方の把握は町内会でされておられるのか、民生委員あるいは市営住宅の管理人、または市営住宅内の班長で把握されておられるのかお尋ねします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

町内会長に委嘱しております町内嘱託員には、市のほうから毎月１回市営住宅の入居者を含むその町内の住民異動について通知を行っております。したがいまして、町内会長さんはその町内の高齢者を把握できているというふうに思います。また、民生委員の皆様にも各担当地域を回っていただき高齢者の把握に努めていただいております。

次に、市営住宅の管理人や班長の皆様についてでございますが、新しく入居される方が決まりましたら、住宅管理人に対しまして市営住宅入居者異動通知書を送付し、入居される方の部屋番号、自宅の電話番号、氏名をお知らせいたしております。以前は勤務先や世帯構成、続柄、生年月日等の情報もお知らせいたしておりましたが、現在は個人のプライバシー保護の観点から、さきに述べました内容に限定いたしております。そのため65歳以上の高齢者がいらっしゃるかどうか、厳密には現時点では住宅管理人や班長の方は把握されておられないというふうに思っております。なお、昨年度から取り組んでおりますけれども、そういう高齢者の世帯とか、あるいは身体障がい者の方とかそういった方を関係部局と調整をいたしまして、リストアップをいたしましてその本人の同意を得て見守り体制を構築しているところでございますので、もうしばらく時間をいただきますとそういった仕組みを各住宅ごとにつくっていくことになると思います。

以上、申し上げます。（「議長、４番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　４番。大塚則男議員。

○４番（大塚則男君）　住宅管理人に市営住宅入居者異動通知書を送付されておられるということですが、答弁いただきましたように、個人のプライバシー保護などから通知内容が限定され、住宅管理人、班長での把握はされていないとのこと。プライバシー保護もわかりますが、東日本大震災のあと、言葉として発せられるようになったのが「絆」、「向こう三軒両隣」、「共助・公助」などがあったのかと思います。残念ながら都会で起こっています孤独死など、決してあってはなりません。身近な見守りとして各市営住宅管理人と班長の連携は必要に思います。ただいま新たな取り組みを部長のほうから述べていただきましたけど、市は管理人会議を年１回行っておられると思いますが、回数をふやすなどして、各団地ごとの高齢者対策、見守りなどへの理解と協力をお願いしていくべきと考えます。先ほど述べました買い物支援事業での取り組みも方法の一つとして検討いただけるようですので、ぜひ高齢者の方から感謝の言葉が聞こえてくるような事業を行っていただくことを期待し、最後になりますがことしも残り少なくなりました。慌ただしい年の瀬に向けて事故、けがなどに注意され市民の皆様と一緒に新年を迎えたいと思います。

これで一般質問を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午前11時28分　休憩

午前11時42分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）（登壇）　皆さんこんにちは。本日、２番目の質問者の５番議員平田清吉でございます。本議会におきまして一般質問の機会を与えていただきまして、まことにありがとうございます。12月に入りまして一段と寒さが身にしみるようになりましたが、寒さはまだまだこれからです。寒暖の差が激しくなり高齢者にとっては体温調整が厳しい時期になります。風邪やインフルエンザにかからないように注意したいものです。

では、通告に従いまして一般質問を行います。今回の通告項目は１点だけです。本議会に議案提出されました議第113号人吉市子ども・子育て基本条例の制定について質問させていただきます。

この本議会会場に御列席の大半の皆様は、既に子ども・子育ての体験は終了し、今やお孫様の教育に熱心に取り組んでおられる方が多いかと思います。しかし、中には現在この子ども・子育ての真っ最中であり、必死に子育てに取り組んでおられる方もおられると思います。この子ども・子育てについては、人類が地球上に誕生してから延々と続いている課題であり、大きな問題になっているものと考えています。また、今や核家族化が進んだ我が国においては、この子ども・子育てについては保護者のみならず、国民すべての方々の協力なしには解決できないものであり、人類が存在する以上延々と考えていかなければならない課題であると考えています。

そこで、まずは第１回目、本条例案に対応された職員の関係各部、各課についてお尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

対応しました部は健康福祉部と教育部でございます。また、健康福祉部では福祉課と保健センターが携わり、教育部では学校教育課と社会教育課が携わってまいっております。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　私は本会議に提出されました本条例案がパブリックコメント時に提出されました素案とは内容的にさほど変わっていませんでしたが、きれいに整理され整えられた条例案となっていたために、本条例案を作成するに当たっては有識者を招聘し、多くの議論と検討を重ねられて作成されたものと推察しておりましたが、あに図らんや関係各部、課職員をもって作成されていたとは想像もしていませんでした。関係各部職員の労を多としたいと思います。

そこで２回目、本条例案を作成するに当たっては、次世代育成支援対策推進法と子ども・

子育て支援法が関係していると思いますが、各法についての概要をお尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

次世代育成支援対策推進法は、平成15年に制定されました。地域における子育ての支援、母性並びに乳児及び幼児の健康の確保及び増進、子供の心身のすこやかな成長に資する教育環境の整備、子供を育成する課程に適した良質な住宅及び良好な居住環境の確保、職業生活と家庭生活との両立の推進などがうたわれております。それを引き継ぐ形で、平成24年に制定されました子ども・子育て支援法は、質の高い幼児期の学校教育、保育を総合的に提供、子育ての相談や一時預かりの場をふやすなど、地域の子育てを一層充実、待機児童解消のため保育の受け入れ人数をふやす、子供が減少傾向にある地域の保育の支援などがうたわれております。移行した経緯につきましては、次世代育成支援法に基づく次世代育成支援事業計画を引き継ぐ形で、子ども・子育て支援法に基づく子ども・子育て支援事業計画を平成26年中に策定し、27年度から実施していくというものでございます。

以上、お答えします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　今説明いただきましたとおり、次世代育成支援対策推進法は平成15年７月に制定されている。次世代の社会を担う子供がすこやかに生まれ、かつ育成される社会の形成に資することを目的として施行されているというふうに伺いました。また、基本理念として父母その他の保護者が、子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識のもとに、家庭その他の場において、子育てに伴う喜びが実感できるように配慮していかなければならないと制定されております。この中で市町村は、国からの行動計画策定指針に基づき市町村行動計画を策定し、措置の実施の状況を評価、公表し、必要があるときは必要な措置を講じるよう求められています。また、子ども・子育て支援法は、先ほど説明がありましたように平成24年８月、１年前になりますけれども、「子ども・子育て支援給付その他の子供及び子供を養育している者に必要な支援を行い、もって一人一人の子供がすこやかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的」とし、この法律においても、「父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識のもとに、家庭、学校、地域、職域その他の社会のあらゆる分野におけるすべての構成員が、おのおのの役割を果たすとともに、相互に協力して子ども・子育て支援を行わなければならない」と制定されています。この中で市町村は、子ども・子育て支援事業計画及び子ども・子育て会議を設置するよう求められています。

そこで第３回目、なぜこの本条例案を制定しようとするに至った経緯と、取り組み開始時期についてお尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

まず、子ども・子育て条例の制定に至った経緯でございますが、大きく分けて国の状況と

それから市の状況があるんですけれども、まず国のほうの状況ですが、今議員からもお話があったように、次世代育成支援対策推進法から子ども・子育て支援法への移行という大きな流れがあっております。それに基づいて平成26年度までに新法に基づく子ども・子育て支援事業計画を策定し、平成27年度から取り組みをスタートさせるというような流れが国のほうの状況でございます。それと、もう一方市のほうの状況ですが、一つは今申し上げた次世代育成支援行動計画というのが前の支援法に基づいて計画が実際今あるんですけれども、その計画の成果を検証し、子ども・子育て支援事業計画を次の計画を策定する際に必要な審議組織が今整備されていないというのが１点ございます。それから市が今後、子ども・子育て支援事業に取り組む上での基本的な理念、市民の行動指針が示されていない、明示されていないというのが２点目の課題です。それから３番目として、家庭の子育て力の低下に対応し、学校、保育所、幼稚園を初め、地域社会全体が連携して子育て家庭を支え、子育ての孤立感や負担感の解消に取り組む必要があるということを考えております。次、四つ目に子供の誕生からその年齢、発達段階に応じて切れ目なく連携した対応をする必要があるということで、その支援体制を充実させなければならないということでございます。次、五つ目に子供の人権を尊重し、虐待、いじめ等の人権侵害から子供を守るための体制を充実、強化する必要があるということを考えているところです。

今の５点が主に市が今の状況として抱えているところでございますが、これらの国の状況と市の状況を取りまとめて、今後の子ども・子育ての事業に取り組む上で基本となる条例を制定するということでございます。

次に、取り組みの経緯を御説明申し上げます。まず、平成25年２月に健康福祉部及び教育部の両部において、子供の保育、教育、子育て支援等に関する施策を所掌する各課が、連携を密にし協調することにより、情報を共有し施策を調整して子供への対応が総合的に充実、進化することを目指して、子ども・子育て調整会議を設置いたしました。この会議におきまして５月に子ども・子育て基本条例の素案を検討し、子育てにかかわる多くの市民の皆様の御意見をいただくということにいたしました。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　なぜ本条例案を制定しようとするに至ったのか、また本条例案の策定、取り組み開始について知ることができました。この法律は平成17年に制定されたものです。現在平成25年、少し間が空きすぎるといったところも感じられます。

続きまして４回目、本条例案の関係団体への説明場所と説明回数及び参加者数と意見、発言の有無並びに意見内容と参照意見の有無について、また関係団体名についてお尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

関係団体への説明につきましては、まず人吉市要保護児童対策及びＤＶ対策協議会の代表者会の24名の委員の皆さん、それから同協議会の実務者会議で25名の委員の皆様にそれぞれ素案の内容を説明し、御意見をいただくよう依頼しました。また、民生委員・児童委員協議会の各校区例会の中で、99名の委員の皆様に素案の説明をし、意見の提出を依頼いたしました。さらに保育園連盟園長会において、各園長の皆様に本条例の素案の説明と意見の提出を依頼し、保育園を通じて保育園の保護者の皆さんにも配布をしていただきました。町内会長嘱託員連合会の支部会議の例会にお伺いし、92名の各町内会長に説明と意見の提出を依頼いたしました。なお、支部会議が実施されないところについては郵送をいたしました。教育部におきましては、定例教育委員会におきまして５名の委員の皆様に素案の説明と御意見の提出を依頼しております。また、市内校長会におきまして９名の各校長先生に同様に説明と御意見をいただくよう依頼をしております。小中学校を通じてＰＴＡにも配布をしていただき、御意見をいただけるよう依頼をいたしました。そのほか、幼稚園やつどいの広場 ―― これは九ちゃんクラブですけれども、そこへの説明や配布を行い、合計の説明の回数が25回、それから配布数が770部ということでございます。その中での発言された意見の有無ということですが、各会議ともパブリックコメントを通じて御意見をいただくように用紙を配布しましたので、その場での提出というのはございませんでした。

以上、お答えします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　各団体名ということで述べていただきましたけれども、非常に各団体の会長さん、または民生委員、また学校長ということで、各団体のトップクラスだけになされたというふうにとらさせていただきました。もう少し幅広い意見を求めたほうがよかったのではないかというふうに今のところ思っておりますけれども、続きまして５回目、パブリックコメントにおける意見件数と意見内容並びに参照意見の有無についてお尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

パブリックコメントにおきましては、多くの市民の皆様から貴重な御意見をいただきありがとうございました。この場を借りてお礼を申し上げます。いただきました御意見の件数でございますが126件でございました。内容につきまして主なものを申し上げますと、まず、本条例制定後の周知の徹底というのが12件、それから第14条に子ども・子育て会議の委員の規定がございますけれども、その委員の数や人選に関しての御意見が15件、それから子ども・子育ての施策について具体的なものを今後示してほしいという御意見が13件、それから条例に賛同します、同調しますというような御意見が19件ということでございまして、そのほかの内容につきましても、そのほとんどが肯定される中での要望であったり、アドバイス的な内容でございました。条例の内容に関して否定的なものも一部ございましたが、その内容はちょっと性急過ぎると、急ぎ過ぎているのではないかということと、もっと議論をすべ

きというようなこと、それから子供の人権の規定について見直すべきだといったものもございました。その中で特に参照させていただいた御意見の一例としましては、条例の中にある子供の定義について、18歳未満ということから18歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある者というふうな学年主義ですね、そういうふうなことに変更したがいいのではないかということで、そういう内容の変更を行いましたけれども、そのほかにいろんな御意見の中で参照させていただきながら、文言の追加、訂正、削除などを行っております。

以上、お答えします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　パブリックコメントにおける意見件数は126件ということで、意見内容もさまざまありまして、中には追加、訂正、削除していただくようなコメントもあったということで、本条例案に訂正が行われたということをお聞きしました。私の記憶では人吉市子ども・子育て調整会議設置規程が本年の４月１日に設置されたばかりであって、人吉市子ども・子育て基本条例案のパブリックコメントの周知徹底も広報ひとよしに掲載されたのが７月15日配布版、コメント募集期間が７月５日から７月31日と少し短かったかなと、また関係各団体の説明会も各長に説明されたということを先ほど伺いました。本当に各団体とのまた市民との討論、協議はなされたのであろうかと、慎重審議がなされなかったのではないかというふうに今危惧しております。

続きまして、パブリックコメント以前の素案と本会議提出条例案の相違点についてお伺いいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

パブリックコメント前の素案と御提案申し上げております条例案との相違点でございますが、主なものを申し上げますと、まず前文の後半の部分に「子供の心身ともにすこやかに生きる権利が普遍的なものとして保障され、虐待、いじめ等によりそれが侵害されるときは、断固たる行動でこれを阻止し」というような児童の人権侵害に対する対応という部分ですけれども、その一文を挿入させていただいております。また、先ほど申し上げました第２条の定義のところで、子供の定義ですね、その部分を「18歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある者」として、高校を卒業する年齢までに範囲をしたということでございます。さらに、「学校等関係者」という表現を「学校施設等関係者」というふうに改めて、学校、保育所、幼稚園、その他子供たちが育ち、または学ぶことを目的として通学または通園する施設を表現の中に改めたものでございます。第３条の基本理念では、前文で表現しました「子供たちが生き生きと輝き、みんながそれを喜び合える人吉の実現を目指し」という文言を追加して、「子供が有している権利」を「子供が有している心身ともにすこやかに生きる権利」というふうに改めております。

以上、お答えします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　パブリックコメントによる意見を大分取り入れられて作成されているということをお伺い知ることができました。

そこで、パブリックコメント以前の素案には児童・生徒版というのがありましたけれども、なぜ本条例案に提出されなかったのかお尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

今回、条例案の作成に当たり、素案の段階ではこの条例の内容を子供が読んでも理解できるようにわかりやすく書きかえた児童・生徒版というものを作成しておりました。この条例が子供を対象としたものでございますので、子供自身にぜひ読んでほしいという思いで、小学校６年生程度の子供が読んで理解できるものという想定で作成したものでございます。しかし、教育部の指導主事などに見ていただきましたが、児童・生徒版であっても子供自身による理解は困難であるというような御意見でございました。それよりもほかに図解やイラストなどを用いたわかりやすい啓発用のパンフレット等を作成したほうがいいということになり、提案には至らなかったものでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　パブリックコメント以前の人吉市子ども・子育て基本条例（児童・生徒版）の素案は、条例記述内容は別としまして、子供の権利を子供たちに理解してもらう上において必要なものでなかったかと私は考えます。それは子供には理解できない難しい条例案と見るのではなく、年齢に応じた理解力でもって理解してくれればよいことではないでしょうか。子供たちの学ぶ意欲を阻害した考えであると私は思います。

続きまして、本条例案における市の責務、保護者、地域住民、学校施設等関係者、事業者の役割についてお尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

市の責務、保護者、地域住民、学校施設等関係者及び事業者の役割についての御質問ですが、責務と役割につきましては条例案の第２章でうたっております。まず、第６条の市の責務でございますが、子供をすこやかにはぐくむための施策を策定し、情報を提供しながら必要な財政上の措置をし、保護者、地域住民、学校施設等関係者及び事業者と協働して必要な支援を行うということでございます。次に、第７条の保護者の役割でございますが、子供に最も近い存在の保護者は、子供の心身のよりどころとしての家庭環境づくりを行い、みずからが模範を示し、子供が心豊かにたくましく成長するよう支援することでございます。次に、第８条の地域住民の役割でございますが、子供の成長には地域住民の見守りが欠かせないことを自覚し、保護者同様みずからが模範を示して、安心して子育てができる地域づくりに努めながら子供を支援するということでございます。次に、第９条の学校施設等関係者の役割

でございますが、集団の中での遊びや学習を通して生きる力を身につけさせ、子供が持つ能力や可能性を伸ばしてあげるよう保護者、地域住民、事業者等と協力して支援することでございます。また、近年社会問題となっております虐待、いじめ、不登校等については関係機関と連携協力し、未然防止、早期発見、解決に向けた取り組みを行うということでございます。次に、第10条の事業者の役割でございますが、事業者の活動が子供の成長に影響を与えることを自覚し、安全で良好な社会環境づくりを推進しながら、子供を社会全体ですこやかにはぐくむ取り組みに協力することでございます。また、事業所で働く保護者が安心して仕事と子育てができるよう職場の環境づくりを行うということでございます。

以上、申し上げました責務、役割を実行するための注意点でございますが、共通して言えることは、連携と対話が重要な要素となるものであると考えております。子供たちが生き生きと輝き、みんながそれを喜び合える人吉の実現を目指して、役割を果たしていかなければならないと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　今、本条例案における市の責務、保護者、地域住民、学校施設等関係者、事業者の役割についてお尋ねいたしました。子ども・子育てについて非常に立派な市の責務であり、今まで以上に関係各位の役割について強化された条文となっています。果たして毎年職員数が削減されていく中、本議会に提出されました本条例案の条文を遂行できる職員の確保や、地域住民、学校施設等関係者等で役割を忠実に遂行できる方がおられるのかどうか、また、保護者、地域住民、学校施設等関係者、事業者との対応調整はできているのでしょうか。この点が私には大きな疑問となっております。

続きまして、もし仮に本条例案が制定された場合、制定後の関係各部・課の対応と今後の子ども・子育て支援事業の流れについてお尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

本条例制定後、関係各部・課の対応につきましては、子供の保育、教育、子育て支援等に係る施策を所管する教育部の中の特に学校教育課と社会教育課でございますが、それと健康福祉部の福祉課、保健センターが連携して情報を共有し、施策を調整し子供への対応が総合的に充実し深まることを目的として、平成25年２月に人吉市子ども・子育て調整会議を設置して、既に協議を開始しているところでございます。今後もこの４課の調整会議をもとに対応を行うということでございます。子ども・子育て支援事業の今後の流れにつきましては、条例をお認めいただきましたならば、子ども・子育て会議を早急に設置し、子育てや教育等に関する学識経験者、関係団体、保護者等で構成する委員の方々の御意見をいただきながら、まず市民アンケート調査を行い、現在次世代育成支援行動計画に基づき実施しております子ども・子育て支援事業を評価・検証し、平成27年度からの新法に基づく子ども・子育てに係

る支援事業を計画していく予定でございます。また、平成26年度から健康福祉部と教育部に子ども・子育て相談員を配置するなど、条例に沿った施策を推進してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　いじめ、体罰、これはあってはならないというのは重々承知しております。「・・」最後になりますけれども、市長の人吉市子ども・子育て基本条例に対する思いについてお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　皆さんこんにちは。それでは、お答え申し上げます。

今回御提案させていただいております子ども・子育て基本条例の提案までの課程、条例の内容等について部長から答弁させていただきましたけれども、最後のこの条例に対する私の思いというものを述べさせていただきたいと思います。先ほども御説明しましたが、この条例は次世代育成支援対策推進法から、子ども・子育て支援法への移行という国の流れに沿ったものでございますが、それと同時に市といたしまして子ども・子育てに関して、今最も大切に思っていること、これから重点的に取り組みたい基本的なことをまとめて盛り込んだ総合条例でございます。そこに私が込めさせていただいた思いは、主に次の２点でございます。

まず１点目は、現代は地域の過疎化や核家族化の進行により、地域や家庭の子育て力の低下が課題となっております。以前は地域社会全体で子供を見守り、また三世代同居の家庭の中で見守られながら、または餓鬼大将を中心とした遊びの中で子供たちは社会性であるとか、生きる力などを自然と学び成長していったところでございます。しかし現在、そのような地域や家族の絆が薄れる中で育った子供が親の世代になり、それが子育て力の低下につながっていると感じているところでございます。そこで、今こそ私たちはしっかりと子供と向き合い、子供の確かな成長を支える子育てに向けて、地域社会全体がともに手を取りあって、具体的に行動しなければならないと考えているところでございます。

次に、第２点目といたしまして子供を虐待、いじめ等の人権侵害から守りたいという思いでございます。２年前に滋賀県大津市で起こったいじめ、自殺事件は大きな社会問題となり、それがきっかけとなっていじめ防止対策推進法が制定されました。しかし、その後も虐待、いじめ等の事案は跡を絶たず、ことしも身近な県内で虐待、いじめによると思われる死亡事件が起こっていることは大変残念なことでございます。私は人吉市ではそのような不幸な子供を１人でも出さないという固い決意のもとに、この条例において虐待、いじめ等の人権侵害に対しては、断固たる行動でそれを阻止することを宣言し、そのための体制整備を図ることといたしたものでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）　市長の子ども・子育てに対する熱い思いは十分に感じさせていただきました。私たち人吉市民にとりましては、これまで営々と受け継がれてきた美しい自然や、相良700年の歴史がはぐくんできた宝物を次世代に引き継ぎ、さらには未来に向けて守っていく責務があります。また、言うまでもなく子供たちは人吉市の宝であり、地域の宝でもあります。郷土の自然や文化、歴史を継承し、次世代の人吉市を担う若者へと育てる義務があります。そのために子供たちが生き生きと輝き、みんながそれを喜びあえる人吉の実現を目指して、職員一同、一緒になって子ども・子育てに邁進していきたいというふうに考えております。ただ、私が本条例案の制定前に思いますのは、この条例案制定につきまして時間がありませんでしたので、先に子ども・子育て会議、これを設置されたらいかがなものかというふうに思っております。この子ども・子育て基本条例を先に制定するのか、または子ども・子育て会議、これを設置するのがいいのか、ちょっと私のほうもわかりませんけれども、この本条例案の制定につきましては、もう少し関係各部と審議したほうがいいのではないかというふうに私は思っております。

以上をもちまして、私の一般質問のすべてを終わります。答弁ありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後０時25分　休憩

午後１時30分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）（登壇）　皆さん、こんにちは。14番議員の田中哲でございます。先ほど登壇いたしました平田議員が、通告書から見ますと２時か３時になるのではないかなと思ってゆたっとしていましたので少し慌てております。今回は２点ほど通告しております。１点目はごみ問題考察、ごみ問題が示唆するものとしております。２点目が防災問題でございます。では、通告要旨に沿って質問いたします。

１点目にごみ問題考察、ごみ問題が示唆するものとしているところでございます。熊本県が８月７日に発表しました県民１人当たりのごみ（一般廃棄物）の排出量は23年度実績で831グラムとなり、全国で最も少なかったと環境省の全国実態調査をもとに発表しております。県内の総排出量は、前年度比0.6％減の55万6,801トン、平成11年度の69万7,260トンをピークに減少しているそうでございます。その平成11年度比では20.1％も減っているということでございます。１人１日当たりに換算いたしますと、平成11年の1,023グラムから18.8％の減だったそうで、全国平均の975グラムより144グラム少ない結果が出ているそうでございます。全国の順位では、平成20年度が３位、21年度と22年度が２位で、今回３年連続

１位だった沖縄県を抜いて１位になったということでございます。熊本県と同じ800グラム台では、２位だった沖縄県以下、長野県、佐賀県、山形県、それに滋賀県の６県でございます。最下位は大阪府の1,085グラム、東京都は992グラムで31位だったそうでございます。県の廃棄物対策課によりますと、ごみ袋有料化や生ごみ処理器の購入費補助などといった市町村の取り組みや小売店のレジ袋有料化などが要因と分析し、蒲島郁夫知事は定例記者会見の中で、全国一ごみ排出量が少ないというのは県民の努力の結果である、ただ改善の余地はまだある、引き続き努力をお願いしたいと話されたそうでございます。それと同時に発表されました熊本県の市町村別の１人１日当たりのごみ排出量順位では、県平均が831グラムに対し、人吉市が平均を196グラム上回るワースト２位の1,027グラムだったそうでございます。これは人口の多い熊本市や八代市より多かったということでございます。この熊本県の発表に対して、人吉市民としてこの結果は意外な結果だと思っているところでございます。このごみ減量化の問題は、どこの自治体もが抱えている問題でございます。ごみの増減は即ごみ焼却炉の燃料費等を初め、ごみ処理経費に跳ね返りますので、どの自治体もいろいろごみ減量に努力されているところであろうと思っているところでございます。田中市長は本議会冒頭に環境関係で、本市の１人１日当たりのごみ排出量が1,027グラムで、県内45市町村の中でワースト２位となったことに大変残念な結果になったと言われております。また、そのごみ処理に係る費用は、平成24年度決算で約５億7,000万円であり、ごみ減量が急務であり、ごみを出さないことに重点を置き、リデュース、リユース、リサイクルの３Ｒ運動を展開することにし、去る11月１日には「人吉ごみを出しま宣言」をされ、取り組みとして使い切る、食べ切る、水を切る、３切る運動、ごみ袋に名前を書くこと、紙類は分類して資源ごみとして出すこと、レジ袋削減及びマイバッグ運動を今後市民一丸となって推進していくと述べられております。市民一人一人がこのことを重く受けとめ、ごみ減量に一致して協力していかなければいけないとこのように思っているところでございます。このごみ問題としては９月議会で井上議員も質問しておりますが、少し観点を変えてごみ問題が示唆するもの、ごみ問題から見えてくるものということで質問をいたします。

熊本県が環境省の全国実態調査をもとに発表した県内の総排出量について、蒲島郁夫知事は全国一ごみ排出量が少ないというのは、県民の努力の結果であると、県民一人一人のごみ減量への取り組みを評価されておりますが、その全国実態調査から見ますと、ごみ排出量の少ない上位にもう何年も熊本県を含む九州のそれも南九州の各県が占めているということは、単に総排出量が少ないから喜ばしいとは言えないのではないかと思うわけでございます。別の見方をしますと、私の調べた内閣府の国民経済計算データによりますと、県内総生産ランキングでは、熊本県を含む南九州地区は常に下位に甘んじております。すなわち、県単位の総生産が経済活動が停滞していることの裏返しともとれるわけでございます。私はごみの総排出量は一概には言えませんが、ある程度経済活動に正比例するところがあると思うわけで

ございます。すなわち、経済的に元気な所、就業者が多く、若者が多いところが必然的にごみの総排出量も多くなると思っております。その反対はごみの排出量も少なくなる傾向になると思うわけでございます。

そこで１回目に、この熊本県のごみ総排出量と全国での順位についてどのように分析しておられるのかお尋ねいたします。次に、９月議会で年々人吉市の人口の減少に伴い、ごみ総排出量も減少傾向にあったが、ここ３年は横ばいの状態であると答弁をされております。そこで人吉市の１人１日当たりのごみ総排出量はどのように推移しているのかをお尋ねいたします。１回目を終了いたします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

まず、市民１人１日当たりのごみ排出量の算出基礎を御説明いたします。人吉市の総排出量、つまり一般家庭及び事業所から排出される可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、有害ごみ、粗大ごみ、すべてのごみを人口と年間日数で割り出したものでございます。県内の総排出量と全国での順位についてどのように分析しているかとの御質問でございますけれども、要因としまして市町村によるごみ袋の有料化などによる県民意識の向上及び生ごみ処理器やコンポスト購入への補助による自家処理量の増加、生ごみの水切り運動の展開、小売店によるレジ袋の有料化の動き、大型店舗がごみ減量化を推進したことによる事業所からのごみ削減などが要因と分析しているところでございます。このことから、蒲島知事が全国一ごみ排出が少ないというのは、県民の努力の結果と話しておられることにつながっていると考えております。一方では田中議員が言われたとおり、一般論としましては経済活動が盛んになることは、ごみの排出量の増加にもつながると推察されるところでございます。また、市民１人１日当たりのごみ排出量はどのように推移してきているのかとの質問でございますが、過去５年間の実績をお答えいたします。平成19年度は1,116グラム、20年度は1,069グラム、21年度は1,057グラム、22年度は1,036グラム、23年度は1,027グラムとなっております。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　ただいま部長の答弁をいただきましたが、一般論として経済活動が元気な所はごみが多いという答弁でございました。私は内閣府の国民経済計算データによります県内総生産ランキングからも言えることは、熊本県のごみ総排出量が全国で一番少なかったということ、ただ単に県民のごみ減量の努力の結果ばかりと言えない一面もあるのではなかろうかとこのように思っているところでございます。

２回目でございますが、公表されましたごみ排出量の市町村別順位で見てみますと、先ほど言いましたように、県の平均が831グラムということでございます。人吉市が1,027グラムだったそうでございますので、県平均は人吉市より196グラム少なく、人吉市のごみ総排出

量の約80％になるようでございます。人吉市が県全体でも20％も多く排出しているということになるわけでございます。そのうち、最も排出量の少なかった水上村が388グラムだそうで、人吉市の総排出量の約38％、次に少なかったのは球磨村が417グラムで人吉市の約40％、隣の錦町が528グラムで人吉市の約51％でございます。この人吉球磨地域では人吉市が人口も多く、事業所も多いし納得もいくわけでございますが、人口的にも多く事業所も断然多い熊本市や八代市よりも排出量が多いということに驚きを持ったところでございます。他市に比べて事業所などが多いとも考えられません。また、よく人口の減少に伴いごみ総排出量も減少すると言われております。人吉市ではよく年間約400人ぐらいずつ人口が減少していると言われております。田中市長もよく言われているところでございます。それに伴い当然このごみ総排出量も減るように思われますが、この数年間横ばいということは、人吉市の人口が減少してもごみが減らないという大きな要因があるように思われます。そこで何が要因で、県全体を20％も上回る１人１日当たりのごみ排出量になったのか、そこらあたりはどのように分析されているのか、この要因が特定されれば今後の対策も講じられると思いますので、お尋ねいたします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

ごみの排出量が多くなることについては、いろいろな要因が考えられますが、人吉市の事業系ごみを市民１人１日当たりのごみ排出量に換算し算出しますと、県下45市町村の中で２番目に多い386グラムとなっており、家庭系ごみの場合は５番目に多い641グラムとなっております。このことから特に事業系ごみが県下の中でも多いということがわかります。まず、地域性といたしましては、人吉市は人吉・球磨管内において中心的な役割を担い、事業所が集中することにより、昼間の人口が多いことや観光立市として観光客が多いことにより交流人口が多いと推察されます。また、人吉市においても核家族化や１人世帯がふえており、自宅調理から総菜の直接購入へと生活様式が変化し、過剰包装と食品ロスなどが問題視されるコンビニなどの店舗数がふえていることも要因として考えられるところでございます。また、推計によると可燃ごみの４割が生ごみであり、生ごみの７割が水分であると言われておりますが、クリーンプラザへのごみの搬入状況を見ますと、生ごみの水切りの徹底などがなされていないことが見受けられます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　ただいまの答弁で事業系ごみの１人１日当たりのごみ排出量も県下で２番目に多いと、地域性として人吉市は球磨管内において中心的な役割を担い、事業所が集中し昼間人口が多い、観光立市として観光客が多いことも要因であると分析しておられるようでございます。

では、３回目でございますが、いわゆる一般家庭から出る生活系ごみと事業所から出る事

業系ごみの量の推移はわかるのかお尋ねいたします。または旅館、飲食店等から出る事業系ごみは、どういう収集の方法をとっておられるのか、生ごみの収集方法はどうされているのか、それに個別的にリサイクルされているところがあるのかどうかをお尋ねいたします。

○市民部長（山本政義君）　一般家庭から出る生活系ごみと事業所から出る事業系ごみについて、クリーンプラザの統計により過去５年間の実績をお答えいたします。

平成19年度、家庭系ごみ7,282トン、事業系ごみ1,239トン。平成20年度、家庭系ごみ7,137トン、事業系ごみ1,067トン。平成21年度、家庭系ごみ7,104トン、事業系ごみ998トン。平成22年度、家庭系ごみ6,876トン、事業系ごみ956トン。平成23年度、家庭系ごみ6,875トン、事業系ごみ930トンとなっております。家庭系ごみと事業系ごみの量は、総量としましては年々減少傾向にはなっております。

次に、ごみの収集方法でございますが、事業者が直接搬入する方法と許可業者へ委託する方法があります。また、生ごみにつきましても同様でございます。個別的に生ごみのリサイクルをされているところがあるかとの質問でございますが、家畜などのえさや堆肥化を目的とする業者が収集リサイクルをされているところもあるようでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　４回目でございますが、私はごみ減量についてまだまだ推進していかなければいけないと思っているところでございますが、数式的に見てごみを出す分母の人口が減っていく中、人吉市では先ほど申しましたように年間約400人ぐらいの人口減少がある、しかも生産的若者が減っていく中において、郡市にわたるごみの絶対量が減らない、もしくは横ばい、しかも１人１日当たりのごみ排出量は、他の自治体より多くなり県下最下位クラスとなれば、やはり思いつくところは分母を構成する人口動態が増加のほうに変化しているのか、もしくは元気がないと言われる人吉市の経済において一部元気な業種、業界があるのではなかろうかと思っているところでございます。

そこで、ここは経済部長にお聞きしますが、ここ数年の観光客の入り込み数及び宿泊数の動向、増減の分析、また大型店舗の集客数、特に人吉市の周辺部からの集客数、それに各種イベントによる集客数の動態分析についてお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　皆様、こんにちは。御質問にお答えいたします。

まず、本市における観光客の動向につきまして、平成20年から平成24年までの５年間の推移を熊本県観光統計の数値でお答えいたします。最初に宿泊客数でございますが、平成20年が20万3,939人、平成21年が20万4,745人、平成22年が18万5,432人、平成23年が19万3,956人、平成24年が19万3,390人となっており、漸減傾向にあります。次に、日帰り客数は、平成20年が67万3,866人、平成21年が92万8,553人、平成22年が78万3,681人、平成23年が100万8,108人、平成24年が119万6,026人と全体的には増加傾向にあります。観光客動向

のプラス面といたしましては、平成20年６月の青井阿蘇神社の国宝指定、平成21年４月からのＳＬ人吉の運行、それに九州新幹線の開業などがございます。また、マイナス面といたしましては、平成22年５月の宮崎県での口蹄疫の発生、平成23年１月の新燃岳の噴火、同３月の東日本大震災の発生がございます。また、昨年は九州北部豪雨の風評被害もございまして、特にホテル、旅館等のキャンセルが相次ぐという状況もあったようでございます。ここ数年の全体的な流れといたしましては、ツアー客の増加などもあり増加傾向にあるものと認識いたしております。

次に、イベント関係でございますが、本市を代表する観光イベントとして地域内外からの集客があるものに、５月連休に開催する日本百名城人吉お城まつりと８月15日恒例の人吉花火大会がございます。過去の市議会でも御指摘いただきましたように多くの人で賑わい、多くのごみもまた出しております。この二つのイベントの集客動向でございますが、お城まつりが２日間の合計になりますが、平成20年が２万3,500人、平成21年が２万7,500人、平成22年が２万9,000人、平成23年が３万2,000人、平成24年が４万人、平成25年が４万3,000人となっております。一方、花火大会でございますが、平成20年が４万6,000人、平成21年が５万人、平成22年が３万8,000人、平成23年が３万2,000人、平成24年が５万5,000人、平成25年が６万人となっております。このうち雨天や河川の増水のため平成22年は10月11日、平成23年は９月24日に延期をして開催されております。イベントにつきましては、当日の天候等諸条件に大きく左右されますので、比較分析をするのは非常に難しいものがございますが、恒例化を図り内容の充実、ＰＲを怠らず、天候等に恵まれれば一定の伸びが期待されるものと考えております。このほかにも２月から３月いっぱいにかけてのロングランイベントである人吉・球磨はひなまつりや、２月第３日曜の春風マラソンなど、多くのイベントが開催され多くの集客につながっているところでございます。

また、市内大型店舗の集客の動きでございますが、こちらにつきましては集客数の把握はできておりませんが、一定の集客があることは周知のとおりでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　ただいま経済部長から答弁いただきまして、観光客のここ数年の全体的集客数は、少しずつ増加傾向にあると、イベント客も多くの集客につながっているというようなことでございます。また、大型店の集客数も一定の集客数があると認識しているということでございました。また、先ほどの市民部長の答弁にもありましたように、人吉市の特性として周辺地域よりも事業所が集中することにより、昼間の人口が多い、観光立市として観光客が多いという答弁でございました。２人の部長の答弁から推察できることは、現在人吉市の経済がどうも元気がないと言われる中で、それでもがんばっておられる業種、業界があり、特に観光業界はがんばっておられると、そういう経済の少し明かりが見えたプラスの

面に伴う負の部分として、１人１日当たりのごみ排出量が県下ワースト２位につながったと、そういう見方もできるのではないかなと私は思っているところでございます。

そこで、５回目でございますが、今回の県の１人１日当たりのごみ排出量の市町村順位を見まして、このごみ排出量とは資源ごみも含み、いわゆるリサイクルされたものも含むということでございますので、市町村住民のごみ排出量の大きさが即ごみの減量に取り組んでいないとか、市民が協力していないとかいう必要もないのではないかなとこのように思っております。肝心なのはごみのリサイクル率を上げることだろうと思っております。生ごみの問題を含めリサイクルへの取り組みについては、９月議会でも答弁をいただきました。そこでこのごみのリサイクル率についてでございますが、熊本県の発表では平成23年度が前年度比で0.9ポイント増の19.3％で、県としては過去最高であったと、全国との比較では23位であったときょう公表されております。そこで、人吉市のリサイクル率はどのくらいで、どのように推移しているのか。また、県下市町村別ではどうなのかをお尋ねいたします。また、リサイクル率の高い市町村はどこで、どのくらいのリサイクル率だったのかもお尋ねいたします。また、分別収集が徹底しているということで知られております水俣市の順位も参考にお尋ねいたします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

人吉市のリサイクル率はどのくらいでどのように推移しているのか、また県下市町村別ではどの位置なのかとの質問でございますが、まず、リサイクル率の算出方法ですが、人吉市のごみ総排出量のうち、資源ごみとして排出された割合でございます。過去５年間の実績をお答えいたします。平成19年度は16.4％で33位、20年度は15.7％で30位、21年度は16.2％で30位、22年度は17.2％で24位、23年度は16.7％で30位となっております。また、リサイクル率の高い市町村はどこか、どのくらいのリサイクル率かとの質問でございますが、平成23年度の上位３市町村は、荒尾市と産山村が58.7％、小国町が56.9％となっております。また、水俣市の順位の質問でございますけれども、過去５年間の実績をお答えいたします。平成19年度は44.5％で８位、20年度は44.5％で同じく８位、21年度は44.8％で10位、22年度は42.3％で10位、23年度は42％で11位となっております。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　では６回目でございますが、徹底したごみの分別で知られる水俣市が平成23年度で11位とは意外な気がするわけでございます。答弁いただきましたリサイクル率の高い市町村の取り組みで、特徴的といいますか、力を入れておられるものがあればお尋ねいたします。

○市民部長（山本政義君）　お答えいたします。

リサイクル率の高い市町村の特徴的な取り組みでございますが、その一つの取り組みと

いたしまして荒尾市を含む上位８市町村におきましては、大牟田エコタウンの一角に位置し、大牟田ＲＤＦ発電事業への参加をされております。ＲＤＦとは、家庭から排出される可燃ごみの水分を乾燥させ石灰を投入し、圧縮成型しクレヨン状に固めた燃料で、石灰に近い熱エネルギーを持っているものです。また、ＲＤＦ発電とは、循環型社会の形成に向けた取り組みの一貫として、ＲＤＦを燃焼させる際に発生する熱エネルギーを効率よく回収し発電することによって、電気エネルギーとして再利用することを目的としたものでございます。そして、上位９位から11位にランクされる芦北町、津奈木町、水俣市では、民間業者とタイアップし、堆肥化事業の取り組みも行っておられます。このような事業に参加することによって、リサイクル率を高く維持されているものと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　最後でございますが、今後のごみ減量の推進について、市民一人一人が意識を持って取り組んでいかなければいけないと私も思っております。またそれぞれ答弁をいただいた中で、人吉市のごみ排出量の特性が見え、今後ごみ減量推進の方向性も見えるような気がするわけでございます。それに、希望的観測からしますと、ここ数年の統計で、もう少し様子を見ないとわからない部分もあると思いますが、先ほど申しましたように、ごみを出す固定的人口は減ってきているのに、ごみの排出量がここ数年横ばいが続いているという状態は、推察するにこのところ元気がないと言われる人吉市の経済状況の中にあって、一部の業種、業界が、特に観光業界が元気を取り戻しつつあるという証左ではないでしょうか。そういう元気な業種、業界が人吉市の経済の牽引車となれば、少しは人吉市の経済に明かりが見えてくるのではなかろうかなと思っているところでございます。

少し話は大きくなりますが、中国の経済改革を推進しましたあの鄧小平は、1992年の南方を視察した折、その中で発表しました南巡講話の中で、一部の人、一部の地域が先に豊かになることによって最終的に豊かになるという先富論を発表したことは有名でございますが、人吉市でもそういう業種、業界に人吉市経済を牽引してもらうと、そういう施策を今後とも成していくことが必要だろうとこのように思っているところでございます。また、そういう人吉市の経済も少し明かりが見えたかなというプラスの面に伴う負の部分として、１人１日当たりのごみ排出量が県下ワースト２位につながったというふうにごみ問題を考察したのは私一人でしょうか。ここは一つ田中市長のお考えをお伺いします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

平成23年度実績に基づく人吉市の家庭系ごみ１人１日当たりの排出量につきましては、641グラムでございます。県内では５番目に多い結果となっているということは先ほど部長も答弁したとおりでございます。事業系ごみにつきましては386グラム、大型商業複合施設イオンモール熊本やサントリー九州熊本ビール工場等を抱える嘉島町が一番多いとされる

589グラムには及ばないものの県内で２番目に多い量となっております。３番目以降の市町村は天草市、南小国町、小国町、熊本市と続きまして、この４市町のみが300グラム台でございまして、熊本県の中心都市や観光都市が肩を並べているように感じられるところでございます。一般論としまして、定住人口や交流人口の多い町はその人口に比例して経済活動が盛んであるがゆえに、ごみの排出量が相対的に多くなると言われておりますので、そういった観点から申しますと、田中議員が申されたように人吉市にも元気な業種があり、喜ばしい状況であるということが言えると思います。しかしながら、税収面から見てみますと、観光立市としての本市の入湯税につきましては、過去10年間をさかのぼってみたときに若干の増減はございますが、まだ国宝指定もなくＳＬ運行もされていない平成19年度をピークに、ほぼ横ばいか下落の状況で推移しておるところでございます。１人１日当たりのごみの排出量が多いことは宿泊数、これが伸び悩んでいるということは先ほど経済部長から御答弁申し上げましたけれども、必ずしも本市の観光経済と比例していないのかもしれないというふうに思っているところでございます。また、人吉市内業者のクリーンプラザへのごみの搬入状況から判断されますのは、まだまだ家庭系のごみ同様に、ごみの分別や食品残渣の水切りなど、徹底すべき課題も多く残っているということでございます。そういう状況でありますがゆえに、ごみの総量が多いときの見方もできるわけでございます。ごみを処理する経費としまして、平成24年度決算で約５億7,000万円もの予算を費やしていることから、人吉市といたしましては、何としましてもごみ減量に伴う経費処理の負担軽減も図ってまいりたいというふうに思っているところでございます。そこで、田中議員からも述べていただきましたけれども、人吉ごみを出しま宣言の宣言を行い、その取り組みとしまして食材は使い切る、調理したものは食べ切る、生ごみは水を切るの３切る運動、ごみ袋に名前を書くこと、紙類は分別して資源ごみとして出すこと、レジ袋削減及びマイバッグ持参運動の実行を重点取り組み事項としております。そして、広報ひとよしやホームページを活用いたしまして、また衛生員連合会の方々の御協力を得ながら、ポスターやチラシを作成し、事業所や市民の方々に広く周知を図るとともに、御理解と御協力をいただき、ごみの減量化の実践を展開してまいりたいと強く思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　ごみ減量問題は田中市長が言われるように、市全体で取り組んでいく問題であると思います。それと同時にこのごみ問題は、元気がないと言われている人吉市の経済の中でも元気で頑張っておられる業種、業界を示唆しているとなれば、またバロメーターととらえるならば、そういう業種、業界に人吉市の経済の牽引車となってもらう、今後もそういう環境整備をしていく、舵取りをしていくということが必要だろうとこのように思

っているところでございます。

次に、２点目の防災問題でございます。内閣府の中央防災会議は、南海トラフ巨大地震対策の最終報告を取りまとめ、現状では高い確度での予知は困難と専門部会の報告書を公表したとあります。その中で発生１週間後の避難者は950万人を想定し、自宅を失った人や高齢者、障がい者ら弱者を優先して避難所に受け入れ、被災が比較的軽かった人に帰宅を促すトリアージ（選別）の導入を求めたとあります。また、家庭には１週間分の水や食糧備蓄を提言したそうでもございます。それに公表されました報告書では、熊本県では各地の震度の最大値が５強か５弱くらいで、１週間後の避難者が２万2,000人と予想されております。南海トラフ巨大地震ばかりでなく、人吉市周辺では人吉盆地南縁断層による直下型地震も心配でございます。平成24年度に熊本県が策定した地震・津波被害想定調査では、最大震度６強が予想されるということでございます。また、12月４日には孤立地域に係る防災実働訓練が村山公園をメーン会場に、関係団体15団体が参加され、人吉市付近を震源とするマグニチュード7.1の地震で孤立地域の発生を想定し、ヘリコプター６機を使い、約280人の方が参加され実施されたところでございます。本議会冒頭、田中市長も防災関係で、地震に限らず大雨や台風により道路が遮断され、孤立地域が発生することは十分に想定される事態であると、今回の訓練を通して災害応急活動に係る対処能力の向上と、関係機関のさらなる連帯の強化を推進していくと述べられております。

そこで１回目に、人吉市の防災計画の中で、大規模災害に対してどのような災害を想定し、被害をどのくらいと予想されているのかをお尋ねいたします。それに、大規模災害に対して水や食料、生活物資の備蓄、それに資機材等の備蓄についてはどういうふうに計画され、実施されているのかをお尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　皆さん、こんにちは。それでは、田中議員の防災問題に関する御質問にお答えいたします。

人吉市地域防災計画書で想定する災害につきましては、風水害と地震災害の２種類がございます。このうち風水害につきましては、昭和40年７月３日の水害と平成３年９月27日の台風19号と同規模の災害を想定しております。

次に、地震につきましては、昨年度熊本県が実施しました地震・津波被害想定調査にあわせまして、人吉市地域防災計画書の地震の想定につきましては、今年度から見直しを行ったところでございます。本市に震度５以上の影響を及ぼす地震としましては、布田川・日奈久断層帯の連動型によるもの、人吉盆地南縁断層によるもの、出水断層帯によるもの、それと南海トラフによる四つを想定いたしております。そのうち最大のものは人吉盆地南縁断層によるもので、人吉市での震度７の地震発生を想定いたしております。地震による被害につきましては、計画書への記載は行っておりませんが、県の想定と同じく人吉・球磨地域で全壊する家屋が4,300件、半壊する家屋が１万100件規模の被害を想定いたしてお

ります。

次に、災害物資の備蓄計画に関しましては、人吉市地域防災計画書の災害予防計画編において作成いたしております。市が直接備蓄する公的備蓄につきましては、少しずつではございますが、物資を確保いたしまして市の倉庫や避難所となる施設に分散して備蓄を行っているところでございます。加えまして市内に商品として流通している物資を流通在庫備蓄として位置づけまして、災害発生時に速やかに調達できるように関係機関との連携の強化に努めることといたしております。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　２回目でございますが、現在人吉市の災害時の水や食糧、生活物資の備蓄、それに資機材等の備蓄は現在どこに備蓄され、どういう物資がどのくらいの量で備蓄されているのかをお尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

平成23年度に災害用備蓄品といたしまして、ペットボトルの飲料水を2,000リットル、乾パンを1,000食、カセットガスを使用するガスパワー発電機を10台購入いたしまして、災害時の避難所となりますスポーツパレス、各校区のコミュニティセンター、鹿目分校、田野活性化センター、矢岳町岳寿館、市役所本館の計11カ所に分散して備蓄いたしております。その他につきましては、組み立て式の簡易トイレ12個、懐中電灯20個、毛布20枚、救急箱９セット、紙オムツ88枚を市役所の倉庫などに備蓄いたしております。なお、飲料水に関しましては、水道局に６リットル入り給水袋を3,500枚備蓄しておりますので、計２万1,000リットルを給水することが可能となっております。また、その他の資機材につきましては、消防団に配備しております資機材を防災用資機材として位置づけておりますので、引き続き充実強化を図ってまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　ただいま答弁いただきましたが、中央防災会議のほうでは、家庭の備蓄の目安を３日間としていたものを１週間分以上の水や食糧の備蓄が必要としたそうでございますので、市も災害用備蓄品の充実を図るとともに、市民にもそういう国の方針の周知徹底を図り、家庭用備蓄の必要性も呼びかけていくように要望しておきます。

３回目でございますが、次に、災害時協定は自治体間ではどういう内容で、どこの自治体と協定されているのかお尋ねいたします。それに、業界団体、店舗、病院等との協定はどのようになっているのかをお尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

本市におきましても、災害の発生に備えて多数の団体との災害時協定を締結いたしてお

ります。市町村単位では、熊本県下のすべての市町村に加えまして鹿児島県指宿市、静岡県牧之原市、宮崎県えびの市、鹿児島県伊佐市、鹿児島県湧水町との間で物資や人材の提供を初め、災害応急・復旧に係る全般的な応援協定を締結いたしております。これらの協定締結自治体には応援要請を直接行うことができますので、迅速で細やかな支援を受けることが可能となります。市町村以外につきましては、人吉市建設協会、人吉市管工事協同組合、人吉電気工事協同組合、人吉球磨塗装組合、人吉市下水道排水設備組合、熊本県産業廃棄物協会、人吉アマチュア無線クラブ、熊本県隊友会、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、国土交通省九州地方整備局との間で災害時の活動や、物資や施設の提供等についての協定を締結しているところでございます。そのほか、老人ホームの龍生園、聖心老人ホーム、延寿荘の３施設とは福祉避難所に関する協定書を、九州電力や人吉郵便局とは災害時の協力に関する覚書を取り交わしております。災害時における支援に関しましては、国や県の施策以外にも市独自で体制の強化を図っていく必要がございます。自治体間での協力体制の強化に加えまして、行政だけでは十分な対応がとれない分野につきましては、民間からの支援体制の構築に向けて今後も取り組んでまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　４回目でございますが、現在の人吉市の生活物資の備蓄では、いわゆる大規模災害には対応できないと思いますし、本格的な防災倉庫、備蓄倉庫も必要だろうと考えております。この防災倉庫や備蓄倉庫についてどのように考えておられるのかお尋ねいたします。また、近隣自治体でこの防災倉庫や備蓄倉庫を持った自治体はあるのかどうかお尋ねいたします。それとその防災倉庫や備蓄倉庫とは、どういう災害に対処し、能力、規模的にどういう設備なのかもお尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

近隣の自治体ということで、球磨郡内の自治体につきまして御報告いたします。球磨郡内の自治体におきましても災害用備蓄品につきましては、本市とほぼ同様でございまして、飲料水と食料品、毛布や懐中電灯などを備蓄している状況でございます。備蓄品の保管に関しましては、幾つかの自治体におきまして専用の防災倉庫を建設して、災害備蓄の充実化が図られております。今年度に入りまして錦町、五木村、湯前町で備蓄倉庫の新築が行われています。また、あさぎり町と水上村では既存の施設を活用した備蓄倉庫の整備が進められております。これらの備蓄倉庫につきましては、過去の災害を踏まえて、水や食糧、生活用品などの災害備蓄品の保管を目的に建設されたものでございまして、災害時に使用する車両や大型資機材を格納するような倉庫ではございません。本市におきましても、災害用備蓄品と保管場所の確保は重要な課題でございます。国や県におきましても、市町村が実施する防災事業に対しては、継続して財政支援策を検討されておられますので、備蓄

品の充実や倉庫の建設に関しましては、引き続き財源の確保に努めてまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　ただいま答弁いただきましたように、国・県においても防災事業には財政的支援もあるようでございます。また、田中市長も東日本大震災の教訓として防災拠点の必要性を言われております。防災拠点としての市庁舎建設も検討中ではございますが、災害はいつ発生するやもしれません。先ほど答弁にありましたように、人吉市の想定される災害は、昭和40年７月３日の水害と平成３年９月27日の台風19号と同規模の災害、それに地震では震度７を想定しているとのことでございますので、本格的防災倉庫及び備蓄倉庫の充実を図っていただくように要望しておきます。

５回目でございますが、人吉市おいて喫緊の防災の課題は、何と言いましてもこの球磨川水系の内水排水による浸水被害の発生であろうとこのように思っております。市議会でも過去に私も同僚議員もこのことを取り上げた経過がございます。そのたびに排水機場の要望があっておりますが、なかなか整備までいっていないというのが現状でございます。先月13日に治水・防災に関する特別委員会で湧水町の栗野にございます川内川河川事務所に、川内川の河川整備計画や河川整備状況について研修してまいりました。そこに併設してあります防災倉庫も視察してきたところでございます。大型の内水排水用のポンプ車や投光器など、各種機材を備蓄した防災倉庫でございました。その充実ぶりに感心したところでございます。球磨川と川内川と河川の状況は流量、形状等の違いがございます。一概には言えませんが、人吉市の内水排水は九日町、宝来町、温泉町の３カ所の排水機場、それに人吉市の委託を受けた業者による簡易な水中ポンプによる内水排水が行われておりますが、この水中ポンプの手配が間に合わないとか、水中ポンプが足らないという事態も生じているようでございます。また、度重なる国交省への排水機場の設置要望についても遅々として進まない状況でございます。そこで、国土交通省管轄の資機材の備蓄を主とするこの防災倉庫と、機動性のある排水ポンプ車の追加配備を国土交通省のほうに要望するということはできないのかということでお尋ねをいたします。それと、現在西瀬コミセン横に１台配置してあります排水ポンプ車は、どのくらいの能力で、だれの要請で、どの範囲まで出動するのか、それにどのような人が操作しているのかをお尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

まず、西瀬コミセン横の排水ポンプ車でございますが、これは国土交通省が球磨川流域に配備している２台の排水ポンプ車のうちの１台でございます。１台のポンプ車で１分間に30トンの排水能力がございまして、通常、市が内水排除に使用しております10インチサイズのポンプの約４機分に相当するものでございます。この排水ポンプ車の運用につきま

しては、球磨川流域の自治体からの要請により、国土交通省において配置先の選定が行われますが、球磨川流域全体の降雨の状況や家屋の浸水被害の状況等を総合的に勘案して、配置先の決定がされるものでございます。これまでの実績によりますと、早期の段階で多くの家屋の浸水が発生いたします球磨村の渡地区に優先的に配備されている傾向にございます。この渡地区につきましては、現在球磨村を中心として浸水被害の軽減対策が進められておりますので、国土交通省からは、今後は他の地域からのポンプ車の出動要請についても対応することが可能となるとの御見解をいただいているところでございます。排水ポンプ車の出動範囲につきましては、基本的には球磨川流域の地域とされておりますが、広域的な被害が生じた場合には、他県への出動も想定されているものでございます。また、排水ポンプ車の運転や操作につきましては、国土交通省が災害協定を締結している業者によって行われているところでございます。排水ポンプ車を初めとする浸水対策の資機材や施設の拡充につきましては、球磨川の河川整備とあわせまして、国土交通省に対して引き続き要望してまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）　ただいま答弁いただきましたが、人吉市の球磨川水系の内水排水問題は、毎年のように発生しております。人吉市が国土交通省に要望しております本格的排水機場の建設がなかなか進まない状況にあっては、機動性のある排水ポンプ車の配置がより効果的なように思われますので、防災倉庫とともに排水ポンプ車の追加配備を国土交通省に強く要望していただくように要望いたしまして、私の一般質問を終了します。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後２時37分　休憩

―――――――――――――

午後２時53分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）（登壇）　こんにちは。３番議員村口でございます。新・九州相良クラブ村口隆でございます。よろしくお願いします。早いものでことしも残すところあと22日となりました。まだ皆さんも記憶に新しいところだと思いますが、10月14日、多良木高校野球部が第133回九州地区高等学校野球熊本県大会において優勝し、九州大会へと進出しました。九州大会では１回戦で皮肉にも私が高校１年間在籍し、高校野球のいろはをたたき込まれた宮崎県の日章学園との対戦で、残念ながら多良木高校は初戦で敗退をしましたが、しかし今回の快挙は、多良木町民の方々や私たちＯＢはもとより人吉球磨の方々、または全国にいらっしゃる人吉球磨出身の方々、そして人吉球磨の野球関係者、特に野球少年にとっては大き

な夢と希望を与えてくれたと思います。11月18日に熊本県の21世紀枠に推薦され、今月発表される九州地区の21世紀枠に推薦されれば、人吉球磨初の甲子園もさらに近づいてくるものと思います。多良木高校は現在全校生徒が約250名、部員は全員が人吉球磨の中学校からの入学でございます。選手個々の力もさることながらここまで来るには、私は齋藤監督の指導力が大きかったと思います。私もさきに述べましたように、日章学園を高校１年の12月にけがで辞めることになり、多良木高校を新たに受け直して行ったときに、１度はあきらめた高校野球の世界に呼び戻してくれたのが齋藤監督でした。齋藤監督は本気でほめる、本気でしかる、時には鉄拳もくらいましたが、今思えば生徒のことを本気で考える指導だったと思います。そして、今回の快挙の裏にはあまり表には出ておりませんが、齋藤監督が信頼をし、その右腕、左腕となり補佐をしていた２名のＯＢのコーチの存在があったのも忘れてはいけません。私もＯＢのコーチとして経験はありますが、ＯＢのコーチというのは家庭や仕事にも大きく負担をかけますし、並大抵ではなかったと推測します。私も任期が残り１年半を切りましたが、多良木高校野球部の後輩に負けないようスポーツマン精神で正々堂々と保身にかられることなく、市民の皆様の付託に応えていきたいと思います。

それでは、通告に従いまして一般質問を行います。まず、１点目の2014年長崎がんばらんば国体（カヌー競技人吉市会場）開催に向けてを質問いたします。国内最大のスポーツの祭典、国民体育大会長崎がんばらんば国体カヌー競技人吉開催があと306日となりました。長崎国体ではありますが、カヌー競技においては人吉市で開催されます。国体開催地への決定後、今までどれくらいの競技者や関係者の方が練習や視察、合宿等でこの人吉市に訪れられているのか、また、今後国体開催までに見込まれる大会等、合宿等があるのかをお尋ねいたします。

○教育部長（井上祐太君）　正々堂々とお答えさせていただきます。

長崎国体に向けてどれくらいの競技者や関係者が練習や合宿等に訪れたのかという御質問でございますけれども、これは大分調べましたけど残念ながら把握をしていないという結論になったところでございます。また、今後国体開催までに見込まれる合宿や大会等でございますが、現在来年の４月26日、27日の両日に、カヌージャパンカップを兼ねた国体のリハーサル大会、また５月24日、25日の両日に、長崎国体の予選会となります九州ブロック大会の開催が予定されているところでございます。なお、参加されます選手、それから監督さんにつきましては、リハーサル大会で大体100名程度、それから九州ブロック大会で50名程度とお聞きしておりますが、このほかにも事前に練習等で球磨川のほうにおいでになる選手の方もいらっしゃるのではないかというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。今まで国体開催が決まりまして、何人来られ

てるかちょっと把握はされてないということでございますが、私の経験上からいきますと恐らくやっぱり来られてると思うんですよね。私も過去国体に行ったときに、やはりもう１年以上前から現地に入って、いろいろオープン戦等やってきましたので、なかなか目立つものではないかと思いますが、そういった方は来られているんではないかなと推測はいたします。また、来年４月と５月にジャパンカップ九州ブロック大会等あるということでございますが、九州ブロック大会となれば、もう本当に国体がかかる最後の最後の大会でございますので、恐らく50名ということではございますが、家族の方や関係者、そういった方がまだまだいらっしゃるのではないかと、これも推測いたすところでございます。

私も過去に２度、軟式野球の熊本県選抜チームの主務とコーチとして国体に参加いたしましたが、国体の成功とは何かということを聞かれるのならば、それは事故やトラブルが起きないことはこれはもう当然のことではございますが、まず、地元の人がどれだけ応援してくれるのか、どれだけその会場に駆けつけてくれるのか、ギャラリーがどれだけ多いかがこれが私は成功の一つのバロメーターではないかと思います。国体では地元のチームにかかわらず、子供から大人まで各県の応援団をつくり、他県チームでも一生懸命に応援をし、一緒にその結果を一喜一憂すると、そういう姿がよく見られます。私が行った平成20年のチャレンジ大分国体、平成21年のときめき新潟国体でも地元を上げての国体ではございましたが、視察や応援を含め、過去何度か行った国体の中で一番やっぱり盛り上がったのは、平成11年のくまもと未来国体でございました。くまもと未来国体のときに軟式野球は球磨郡が会場でございました。そのときに私は多良木国体野球場に足を運んでおりましたが、それはそれは多良木町じゅうの人が応援に来ているのかと思えるくらいにたくさんの地元の方が応援に駆けつけており、球場は超満員の人であふれかえっており、それこそ町を挙げての応援ではなかったのかなと思っております。あとにも先にもあれだけ多良木の国体野球場に人が入ったのは、恐らくあの国体が最後ではなかったのかと思います。そのときの熊本県チームの監督さんは、その多良木町の応援に本当に感謝と感動し、大会後もそのときの選手を連れて、多良木町のグラウンドゴルフ大会や懇親会など数年間交流を続けられてきておられました。

先ほども言いましたが、国体開催まであと「365日」です。関係者やマスメディア等では告知はされていますが、私はまだまだ市民への浸透は低いと考えております。私は国体開催に向けて、この地元の盛り上がりは本当にこのままで今大丈夫なのかという非常に心配しているところでもございます。今後国体開催に向けて、市民への周知や盛り上がりという方向はどういうふうにもっていかれるのか、よければ具体的にあればお願いいたします。

○教育部長（井上祐太君）　御質問にお答えいたします。

国体の成功につきましては、これは本当にさまざまな点が上げられるかと存じます。今回の国体の開催に当たりましては、大会運営は長崎県が行いまして、本市は側面的支援となりますので、当然市民挙げてのおもてなしはもとより、多くの市民の皆様に足をお運びいただ

き、選手の皆さんを応援していただく、にぎわいのある大会となるよう取り組んでいかなければならないと思っております。私事ですけども前回のカヌー大会では、区間審判員でこの大会に参加させていただきましたけれども、やはり人吉大橋やそれから散歩道路がいっぱいになるぐらいの観客がいらっしゃったことをきのうのように思い浮かべるところでございますので、にぎわいのある大会、これはしっかり市民挙げてやっていかなければならないというふうに考えております。そのためには何と申しましても市民の皆様のこの大会への御理解と御協力が不可欠であり、関心を持っていただく、そういう周知を図っていく必要があると思っております。本年１月18日に長崎国体人吉事務所が開所されまして、春風マラソンやお城まつり、また産業祭などのイベント開催時のＰＲ活動、それと開催記念事業として、市内の小学生が参加いたしましたアユの稚魚放流と川の学習会、これは球磨川の発船場のちょっと先のほうでありましたけれども、そういう状況の中で広報活動が頑張ってこられたというふうに思っております。また、今後は市内の小学生の大会当日の観戦、それから参加する各県の応援旗の作成依頼、それから大会のぼり旗の設置等も予定されているところでございます。市としましても市役所の正面玄関、３階になりますけれども、正面から見えると思いますが、国体カヌー競技の周知看板を設置していただいております。今後広報誌やホームページ掲載を初め、長崎県と一体となってさまざまな機会をとらまえまして、市民の皆様へ周知を図っていきたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。側面的支援ということで今後長崎県と一体となって周知をされていくということだったと思います。今言われましたように小学生の観戦、これは非常にいいのかなと思いますし、なかなか人吉市はカヌーが盛んではあるんですが、なかなかやはり小学生とか小さい子供たちにはなじみが少ないのではないかなと思いますので、そういった小学生の観戦、こういったところは非常に私はいいのではないかなと思います。これまでもやはり周知活動をされてきておるみたいですし、また今後もさらにさっき言いました九州国体やジャパンカップ、こういったのが入ってきますと、それなりに市民の方にも周知をされて、またまた盛り上がってくるのではないかなと思っております。何とかこの長崎国体、がんばらんば長崎国体という名前はついておりますが、この人吉のカヌーということから見るならば、何とか本当盛り上げて成功に結びつけていただければなと思っております。

次に、球磨川は国体の会場としては、平成11年のくまもと未来国体に続き12年ぶりの開催となりますが、国体終了後、その後の大会の積極的誘致は行われるのか、また国体終了後の会場の整備や保守、管理そういったものはどうなるのかをお尋ねいたします。

○教育部長（井上祐太君）　御質問にお答えいたします。

国体終了後の大会誘致についてでございますけれども、平成11年のくまもと未来国体開催後３年間、平成15年と16年と17年、これは場所は球磨村になりますが、球磨川でカヌーのワイルドウォータージャパンカップが開催されております。また、国体に出場された選手の方が練習で球磨川を訪れたということもお聞きしているところでございます。今回の国体開催を契機に、本市のすばらしい環境や球磨川の魅力を広く情報発信していくことで、村口議員がおっしゃいますように、カヌーのメッカとして多くの方に訪れていただければと考えておりますが、大会誘致につきましては、関係者の皆様の御意見をお聞きしていく必要があるかと存じております。また、球磨川の特設カヌー競技場施設の範囲につきましては、国土交通省のほうから人吉市が占用許可を受けておりますので、施設の管理に関する協定書に基づき、施設の運営、維持、補修等につきましては、今後も適切に行ってまいりたいと存じております。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。これを契機に広くカヌーのメッカとして盛り上げていきたいということでございましたが、非常にやはりこういう国体とかこういう大きな大会というのは一つの契機になると私も思います。人吉市が以前、くまもと国体のときにソフトボールの会場になったと思いますが、それを契機に人吉市ではソフトボールがバッと広まったと思います。やはりそういった全国レベル、すごいレベルの大会が来たときには、やはりそういった広げるのには非常にいいチャンスだと思いますので、カヌー全体が人吉市であるわけではございませんが、何とか今言われたようにカヌーのメッカ、もう一度後でまた質問いたしますが、オリンピック選手が出るようなカヌーのメッカにしていっていただければと思います。それでは、この項目については質問を終わります。

次に、９月８日の早朝、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定いたしました。12月２日に決定した流行語大賞では、五輪招致活動最終プレゼンテーションのときに滝川クリステルさんが使用した人吉市でもよく聞かれる「お・も・て・な・し」が年間大賞に選ばれました。今後日本のスポーツ界のみならず、経済界におきましても2020年東京オリンピック・パラリンピックへ向けて盛り上がっていくことと思います。９月議会の冒頭の私のあいさつの中で、このオリンピック決定が９月８日でしたので、９月議会の通告に間に合わなかったので12月議会にて議論をさせていただきますと宣言しておりましたので、約束どおり今議会で議論をさせていただきたいと思います。

まず、１点目に2020年東京オリンピック・パラリンピック開催について、市長はどのようにとらえられているのか。また、2008年北京オリンピックのときは、開催は北京にもかかわらず事前キャンプが日本国内で24都道府県で57種目が中国ではなく日本で行われております。この事前キャンプは、大会の約２年前から来られるということでございまして、この事前キ

ャンプにおける経済効果やスポーツ振興が期待できることから、近隣では宮崎市、都城市、串間市など、続々と事前キャンプ誘致に向け手を上げておられるところでもございます。今後も全国の自治体でどんどん誘致に向けて取り組むところがふえてくるのではないかと思いますが、本市において事前キャンプ誘致について市長の考えをお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに我々がまず何を求めているのか、とらえているのかということでございますが、それはやはり希望ではないかというふうに思っております。さきの東京オリンピックと同様な元気な日本をもう一度取り戻していかなければならない、日本国民が心を一つにできる夢の祭典だと考えているところでございます。その東京オリンピック・パラリンピックに人吉出身の青年男子や青年女子、また青少年かもしれません、少年少女かもしれませんが、出場したらどんなにこの地域が、先ほどの多良木高校の話じゃありませんけれども沸き上がるのか、そしてみんながその心を一つにして、その選手を応援するのか、もう想像するだけでわくわくするわけであります。特に、このことによって子供たちがスポーツに取り組むことで、心や体が鍛えられるということが１点ございます。同時にあこがれや夢を子供たちに持たせ育てることもできます。そして、あこがれの人や大会に近づこうというとうとい努力が積み重ねられるところでございます。その最高峰にオリンピックという世界の祭典があると認識をしております。私たちはこの東京オリンピックを子供たちの心に火をともし、ビジットジャパン、クールジャパンを標榜する新しい日本のともしびにしていかなければならないと考えているところでございます。御承知のとおり、この地域にもカヌー競技におきまして２大会連続オリンピックに出場しておられる和泉先生もございますし、幻のモスクワ大会終わりましたけれども、陸上100メーター、200メーターの選手として豊田選手がおられたことも、私たちの大いなる誇りであるというふうに思っているところでございます。

また、大会前の合宿誘致の御質問でございますが、今後の検討課題であるというふうには認識いたしております。まず、地域の方々への東京オリンピック・パラリンピックへの意識を高めていくことが大切なことと考えておりますし、そのことが議員の御提案のスポーツツーリズム推進のための有効手段にもなるというふうに考えております。ちなみに1998年長野オリンピックにおいては、長野市の小中学校で学校ごとにオリンピックに参加する国や地域を応援する１校１国運動というものが展開されておりまして、そのおもてなしは15年たった現在も地域おこしの活力ともなっているようでございます。さまざまな形態があろうかと思っているところでございまして、検討してまいりたいと思います。

（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　今市長が言われたように、子供たちに夢とか希望、元気な日本を取り

戻すと言われましたが、私がちょうど今度の東京オリンピック・パラリンピックの資料を持ってるんですけど、それにも「東京オリンピック・パラリンピックは日本じゅうを元気にします」と、「世界と結ぶ子供たちへの贈りもの」ということが書いてあります。本当に私も子供に野球の指導をしておりますが、やはりこういうオリンピックとか本当に子供たちにとっては大切な夢にもなりますし、そういった部分では本当に人吉の子供たちも１校１国運動ですか、こういうのができればいいのかなというふうに思っております。答弁では事前合宿、事前キャンプについては今後の検討課題にされるということでございますが、まず、カヌー競技に関しましては、長崎がんばらんば国体のカヌー競技開催地に選ばれるということは、私は現時点では九州では球磨川は、人吉は最も優れた場所ではないかなと思います。また、先日の７、８の土日にプロバスケット、熊本ボルターズの試合が人吉スポーツパレスで行われましたが、これも関係者の方にそういった部分でお尋ねをいたしましたが、人吉スポーツパレスでも十分にオリンピックのバスケットの誘致は可能だと言われておりました。バスケットの人口は全世界に約４億5,000万人おられ、その中の約450名がＮＢＡの選手だということでした。ＮＢＡの選手になる確率は100万人に１人、熊本県の人口で比較しますと熊本県が約180万人なので熊本県では1.8人しかＮＢＡに入れないという、これは本当に野球に比べますと気が遠くなるような話だなと思って聞いておりました。オリンピックにはそのＮＢＡの選手を中心に、男子は12カ国、女子も12カ国が出場され、その選手を見るために多くのファンが国内はもとより世界各国から訪れられる可能性もあるということでした。この事前キャンプ、事前合宿に手を挙げたからといって、キャンプ地に選ばれるということはありませんが、まず手を挙げないと始まらないと思いますし、人吉市にはそう多額の予算をかけなくても既にある球磨川とスポーツパレス、これはもう十分対応できると私も思いますので、そしてすばらしい自然や温泉が既にありますので、私が調べた範囲ではまだ熊本県の自治体はどこも手を挙げておりません。市長が言われる人吉流のおもてなしを全世界にアピールする絶好のチャンスではないかなと私は思います。検討課題ということでしたが、ぜひ官民一体となって誘致に向けていっていただければと思います。

続きまして、選手強化策についてでございますが、先ほども市長が言われましたように、本市でも昭和59年にロサンゼルスオリンピック、昭和63年のソウルオリンピックに井上選手、和泉選手が出場されましたが、それ以降も数々の優秀な成績をおさめている人吉市のカヌー界でございます。東京五輪でも出場の可能性があるカヌー競技を初め、2020年に向けてジュニアの育成やアスリートの強化策に取り組むべきだと私は考えますが、本市では強化策に取り組む考えはあるのかをお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

本議会の中でも言及したことでございますが、本市のカヌー競技からは幾多のオリンピック選手あるいは世界選手権の選手を輩出しております。そういう実績から言えば世界に最も

近い競技だということが言えると存じます。現在、オリンピック開催国には特権として多くの競技種目で予選などなしに優先的に参加できる開催国枠が設けられる可能性が高いと言われております。御質問にありますようにカヌー競技も例外ではなく、これまでオリンピック前年に開催される世界選手権において６位までに入った国、さらにオリンピック前年に開催される大陸別予選において１位になった国に出場資格が与えられることになっておりましたけれども、自国開催ということでございますので、かなり有利な状況があらゆる種目、スポーツにチャンスがめぐってくるのではなかろうかと思っております。選手強化策に対しての私の考えでございますが、昨年12月市議会におきまして、村口議員の熱い思いをお聞かせいただいておりまして、市長といたしまして、あるいはカヌー協会長といたしまして、選手強化の必要性は感じております。本市のあらゆるオリンピック・パラリンピックの競技種目、アスリートたちが夢の舞台へ近づくため、支援を今後検討してまいりたいというふうに思っているところでございます。ちなみに既に、去る10月18日、ロンドン大会での水泳バタフライで銅メダルをとられました松田丈志選手を育てられました久世由美子コーチをお招きいたしまして、ＮＰＯ法人人吉市体育協会の主催によりまして、ＮＰＯ法人人吉市体育協会の加盟協議団体の皆様方、高校生たちが大勢参加する中、大変有意義な講演会となったところでございます。この行事もオリンピック・パラリンピックを強く意識したものでございます。その成果の一つとして今月は久世コーチのお誘いによりまして、12月の特別合宿に参加する水泳のアスリートもおりまして、大変楽しみにしているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。開催国枠ということで非常に確率が高いということで支援を検討していきたいと、また今実際に久世コーチですか、とか松田選手を呼んで支援をされていると、そこに選手が今から合宿で行くと、非常に私いいことじゃないかなと思っております。大会名がちょっと間違っていたら申しわけございませんが、ことし９月15日に小学生を対象に行われた球磨川カップカヌー大会で私の友達の小学生の子供が初めてカヌーに挑戦しまして、好成績を残したらしく、東京オリンピックを目指すかもと言っておりました。環境が整っていない競技は非常に厳しいかと思いますが、カヌーに至ってはこういうジュニアを教育していくならば、恐らく小学校５年生だったと思いますので、７年後ちょうど18歳かそのくらいだと思いますので、強化していくならば十分環境が整っているので可能性もあるのではないかなと思います。こういうちょっとしたきっかけが大事だと思います。ここにもし、球磨川カップカヌー大会、ちょっと間違ってたら済みません。これに出てなければ恐らくこの子もカヌーに出会うことはなかったのではないかなと思いますので、非常にこういうきっかけは大事だと思います。また、こういう話もあります。先ほど国体終了後の会場の整備や保守、管理はどうなるかという質問をしましたが、カヌー競技において世

界選手権に出場し、北京オリンピックを目指していた日本を代表する鹿児島県曽於郡の選手の方が、小学生のときに鹿児島にはカヤックに適した水量の豊かな川がないので、練習場所を求めて毎週土日に両親が運転して人吉まで練習に球磨川まで通って出てきていたという話がございました。世界を目指して鹿児島県曽於郡から人吉まで毎週練習に来られていたということでございます。恐らく２時間近くかかるのではないかなと思いますが、本人と両親の熱意もさることながら、球磨川にはそれだけいい環境があったということだと思います。この選手の方も実は小学校４年生のときに初めてカヌーが学校の授業に導入されたということで始めたのがきっかけだったそうです。強化策とは決してお金をかけることだけではなく、カヌーでいうならば小中学校の授業にちょっと導入をしてみるとか、小中学校にカヌー部をつくるとか、そして伸び盛りのときに人吉市のレベルの高い高校生を間近に見ることによって、私は競技力は向上していくと十分に考えますし、その環境は十分にこの人吉市にはあると私は思います。先ほど鹿児島の選手の方の例を出しましたが、この選手の方も恐らく学校の授業に導入されていなければ、恐らくカヌーもしていなかったのではないかなと推測いたします。環境をつくる、このことはスポーツにおいては私はとてもとても大事なことであると考えます。

少し話はそれますが、冒頭でお話をした多良木高校野球部も藤崎台球場まで多良木から２時間以上かかります。私たちが高校のときは汽車で藤崎台球場に行っておりましたので、４時間ぐらいかかっておりました。齋藤監督は県大会優勝後のインタビューの中で、熊本市内の選手は藤崎台球場まではすぐに来れる環境にあると、多良木からはその何倍もの時間をかけて球場に行かなければならないと、それだけでもものすごいハンディだと。しかしこの地理的なハンディはどうすることもできない。だから市内の高校には負けられないんですと力強く言われておりました。先ほどの答弁の中で、市長はこのオリンピック選手育成に向けて支援を検討したいということを言われましたが、非常にこの人吉市には良い環境がございますのでぜひ、調べてみますと宮崎県のある小中学校でもカヌーを授業へ導入されておられるようでございます。授業への導入も含め、強化策の一環として御検討いただければと思います。そして７年後の東京オリンピックでは先ほど市長も言われましたように、ただの観戦に終わるのではなく、ぜひ人吉市の選手を市民を挙げて応援したいと、私はそうなればいいなと思っております。本当にあと７年です。すぐくると思いますので、スピード感を持って何とかやっていただければと思います。

次に、スポーツツーリズムについてお尋ねします。最近人吉市では夏目友人帳の舞台を訪れる聖地巡礼のアニメツーリズムの観光客の方がふえているようでございますが、スポーツと観光を融合し、新しい価値、新しい感動を提供するスポーツツーリズムという言葉も最近よく聞くようになりました。この人吉市でいうならば、春風マラソンがスポーツツーリズムとして成功している例に当たるのではないかと思いますが、本市としては今後スポーツツー

リズムについてはどのような方向性を考えておられるのか、もし具体的な施策があればお聞きしたいと思いますので、よろしくお願いします。

○教育部長（井上祐太君）　御質問にお答えいたします。

第５次人吉市総合計画におきまして、スポーツ交流イベントの実施や受け入れ拠点としての施設整備を掲げておりまして、さまざまな施策に取り組んでいるところでございます。今やスポーツは一つの文化として、見るスポーツ、それからするスポーツ、それから支えるスポーツと多面的な発展を遂げておりまして、人々のかかわり方も多様化しております。例えば、さきの日曜日スポーツパレスで行われた、先ほど議員もおっしゃいましたプロバスケットボール、ボルターズの試合はこれは見るスポーツツーリズムの一つであり、参加型といたしましては、本市の観光の夏季のエースの一つでありますラフティング、そして競技イベントを代表する春風マラソンなどが広がりを見せつつあります。これは参加型のスポーツです。それから、支えるスポーツという点では恒例になりました球磨一周駅伝、それから今回の先ほどからも出ております多良木高校野球部の県大会優勝の快挙、そういうものが地域を取り巻くものとなっております。

さて、今後のスポーツツーリズムということでございますが、本市という枠から少し広がりまして、人吉・球磨圏域ということになると思いますけれども、これは田中市長が提唱しておりますＩＮＧ観光、いわゆるラフティング、サイクリング、それから五木村などでも実践されておりますジャンピング、トレッキング、それからウォーキング、清流でのスイミングなど、豊かな自然、地域性を生かしたこれは体験型スポーツツーリズムとしての可能性を秘めているところでございます。これらを今年度と来年度で観光の新車両５台を更新いたしますくま川鉄道を軸に、広域観光として展開していくことも非常に効果があると思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。今聞いて私が言おうと思っていたことほとんど言われたんですけど、今言われたようにスポーツツーリズムには三つの柱、見る、する、支える、こういったのがありますが、ボルターズの試合を私も８日の日に見に行ったわけなんですが、２日間で約2,000名を超える方が来られてたそうです。私も８日行ったときになぜか間違って相手チームの東芝ブレイブサンダースのほうの応援席に座ってしまって、非常に肩身の狭い思いしたんですが、周りの方は多分ほとんどが県外の方ではなかったのかなと、話すそぶりを聞いててそう思って一緒になって応援をしておりました。益城町では熊本ボルターズの試合が年間に約20試合ほど予定されておりますが、20試合もあれば２試合で2,000人、常に1,000人来るかどうかわかりませんが、かなりの方が観戦に来られる、もちろん20試合となれば、相手も１チームだけではなく何チームもかわると思いますので、そこのサ

ポーターの方たちが恐らく来られる、関係者の方来られると思いますので、非常に多くなると思いますが、益城町は地理的条件も非常にいいのですが、体育館使用料について負荷使用条件、いわゆる100倍規定、これがないというのが益城町体育館で多くのプロスポーツが開催されている大きな要因の一つだと私は思います。この100倍規定については今回通告をしておりませんので、ここで終わりにしますが、今回熊本ボルターズの試合は人吉市での私はプロスポーツ開催の可能性を見ることができましたし、また今後も開催可能なプロスポーツの一つではないかと思います。これは十分スポーツツーリズムの見るスポーツのほうに期待できるのではないかなと考えております。

次に、するスポーツと先ほど部長も言われましたようにラフティング、春風マラソンございますが、最近では九州では韓国版トレッキングのオルレが非常に人気があり、オルレとは家に帰る細い道という意味だそうですが、11月には皆さんも覚えておられると思いますが、安倍晋三首相の昭恵夫人が天草オルレを体験されております。昨年２月に九州オルレに選定された武雄市では、山岳風景と温泉が折りなす魅力いっぱいのコースとして、昨年３月からことし３月までに5,170人の方が訪れ、今なお１年過ぎてその観光客数は増加をしているそうでございます。私は自然、歴史・文化遺産、豊富な温泉がある人吉市でもオルレによるスポーツツーリズムは十分可能ではないかなと考えております。

最後に、支えるスポーツでございますが、先ほども言われましたように地域を上げてのスポーツのボランティア支援、またはキャンプの誘致、交流人口の拡大、スポーツにより地域活性化を目指すということを言いますが、オリンピックの事前キャンプ誘致や熊本ボルターズの試合の誘致などがここにも含まれてくるのではないかなと思っております。

見るスポーツと支えるスポーツ、するスポーツの中で、この三つ目のするスポーツが私は一番可能性があるのかなと考えます。関係者の御尽力のおかげで、春風マラソンも年々参加数もふえておりますし、また広域観光として相良三十三観音ウォーキングとか、さっき言われましたように体験型スポーツ観光とＩＮＧ観光ですか、ここを今から提唱されていくということでございますが、先ほども言いましたように今九州で広がっている九州オルレ、この中に選定されるコースをつくり、単に１日で終わるイベントだけではなく、スポーツツーリズムとして、いつ来ても常にできる新たな観光客誘致としてこれを検討していただければと思います。スポーツツーリズムにはこれは熊本、鹿児島、宮崎からの中間点に位置するこの人吉市にとっては、私は非常に大きな可能性がある新しい旅を提供する観光の新たな分野だと思いますので、ぜひ今後研究、検討をお願いしたいと思います。

次に、２項目めの故川上哲治氏顕彰事業についてお尋ねいたします。今議会に提案されています川上哲治氏記念展の概要について、まずお尋ねいたします。

○教育部長（井上祐太君）　御質問にお答えいたします。

今回の故川上哲治氏記念展でございますが、日本野球界にとって不世出の巨星であり、戦

後の日本社会の発展に大きく貢献された我が郷土の誇りでもある本市の名誉市民川上哲治氏の偉大な功績を称え、今後も故人の栄誉をふるさとにおいて高め、全国に発信していくことを目的に顕彰事業として開催するものでございます、これは目的でございます。開催に当たりましては市民を初め観光客など、市内外の多くの皆様にごらんいただくために、これは市街地の中心部、場所は九日町の現在店舗として使用されておりませんオリンピアスポーツの２階フロアを、オーナーの方の御厚意によりまして無償で展示場としてお貸しいただき、おひな祭り期間中の来年２月１日から３月末日までの２カ月間の限定で開催する予定でございます。展示内容につきましては、川上氏の選手、監督時代の背番号16、それから77のユニホーム、これはお聞きしますと本市が所有しているものが唯一存在しているというような状況でございますので、こういう貴重な品々、それからトロフィーなどの品々、それから巨人軍関連資料の展示コーナー、それから映画「川上哲治物語　背番号16」や川上氏の資料映像を見ることができる映像コーナーの設置、来場者へ川上哲治氏に関するリーフレット、そういうものの配布なども予定しているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。今回記念展が２月１日から３月31日、２カ月限定ということでございますが、２カ月限定ではなく、これをよければ町なかで通年して開催することができないのかをお尋ねいたします。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

御承知のとおり川上哲治氏関連の品々につきましては、現在川上哲治記念球場に展示をしておりますが、平成「25年」10月から本年の10月までの２年間、観光客の方を初め、多くの皆様にごらんいただきたいと石野公園の伝統文化工芸館の展示室におきまして、工芸館の記念展の期間を除き展示を行ってきたところでございます。この間、石野公園でのイベント開催時などには多くの方々にごらんいただけたものと思います。しかしながら、石野公園とか川上哲治記念球場は中心市街地から離れていると、そういうデメリットがございます。このようなことも踏まえまして今回町なかでの展示、これは初めての試みでもございますので、今御質問ありました通年での開催につきましては、今回の記念展の状況を十分検証した中で関係者の皆様方の御意見等もお聞きしながら、お役所言葉でございますけれども、研究させていただければと思っております。よろしくお願いいたします。

失礼しました。御訂正を御願いしたいと思います。石野公園の伝統文化工芸館展示室においての展示の期間でございますけれども、「25年」と申し上げたそうですけど、「23年」の間違いでございます。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。検証して研究していきたいということでござ

いますので、その言葉を期待して待ちたいと思います。また、この件については後でちょっと触れさせていただきたいと思います。

次に、平成23年９月議会の私の質問の中で、市長の答弁の中に今後川上球場の利用に関して、各種大会の誘致によりスポーツ振興のみならず本市の観光振興、経済波及効果も十分に期待できるものと考えており、これからも社会人チームのオープン戦など多くの試合を誘致していきたいというふうに考えていると答弁されておりますが、今回の記念式典の一環としてちょうどその「記念式典」開催中の３月８日、９日に第12回川上哲治杯社会人軟式野球大会が川上記念球場で開催されますが、この大会は九州内からトップクラスの選手や関係者が集まります。この大会において強豪チームを誘致するとか、そういった何らかの策ができないのか、またこの大会を追悼大会にできないのかをお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

川上哲治杯社会人軟式野球大会につきましては、野球シーズンの初めの時期に当たり、九州内のトップクラスのチームが参加する大会でありまして、本市の野球の競技力の向上はもとより、スポーツ振興にも貢献していただいている大会でございまして、議員も立ち上げ当初携わっておられたということも承知しているところでございます。先ほど記念式典中とおっしゃいましたが、記念展中ではなかったかと思いますが、この大会につきましては、川上哲治旗実行委員会が主催され、人吉市軟式野球連盟が主管して運営されておりまして、本市も大会運営費の補助をしているところでございます。故川上哲治氏を冠にいただく大会でございますので、来年３月８日、９日の大会運営につきましては、まずは主催者においてどのような大会内容にするのか検討されるものというふうに考えているところでございます。

なお、名誉市民でございます故川上哲治氏の追悼行事につきましては、川上哲治氏の御遺族の御意向を十分に踏まえた上で、また関係者の方々の御意見をお聞きし検討してまいりたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　済みません、さっき「式典」と申しまして、「記念展」でございます。済みません訂正お願いします。主催は川上哲治旗実行委員会ですかね、岡本さんが会長をされている、こちらのほうで主催されると思います。ただ、この大会にはことしの国体で準優勝した長崎選抜、３位だった宮崎の田中病院、２位と３位が来るんですよね。本当に来年の開催に至ってはこの大会には日本の２番、３番が出場しますので、ここにはこっちから予算をつけないとちょっと言い方おかしいかもしれんですけど、しなくても声をかければ、自分たちからここに来たいというトップクラスのチームは私はあると思うんですよ。まずこの大会に来る理由というのが、さっき市長も言われましたように、野球のシーズンを野球の神様

の生まれた地で迎えたいということで、このトップクラスが集まっておりますので、そういったこと、またもしくは今大会がもし追悼大会とかそういう銘打ってできるのであるなら、そんなに予算を使わなくても声をかければ私は来るのではないかなと、あとは主催者側がちょっと御苦労されるかと思いますが、組み合わせ等々でですね。ただ私は本当に今じゃないとこういうチームも呼べないと思いますし、時期的に本当に今じゃないかなと思っております。

続きまして、今後の顕彰事業の方向性についてお尋ねいたします。今回川上哲治氏顕彰事業の一環として、川上哲治氏記念展を開催するとあるが、今後の顕彰事業についてはどういうふうに進めていかれるのか、具体的な内容があれば教えてください。お尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　御質問にお答えいたします。

今後の顕彰事業についてのお尋ねでございますが、当市の名誉市民としてこれからも未来永劫その功績をたたえ、語り継いでいくことはもちろんでございますが、このたびの御逝去に際しまして何らかの追悼及び顕彰事業について、執行部といたしましてもしかるべき時期にしかるべき内容で行ってまいりたいと考えているところでございます。まず、事業の企画に当たりましては、どうしたら川上哲治氏に喜んでもらえるかをしっかりと念頭に入れて検討してまいりたいと存じております。例えば、追悼セレモニーとしての市民葬も一つの考え方ではありますが、監督引退後も川上氏におかれましては、少年野球の御指導にその情熱を傾けておられたとお聞きしております。その観点からもさまざまに検討していきたいと考えているところでございます。また、既存の野球大会や各種イベントにおきましても御協力をいただきながら、折に触れ郷土の偉人である川上氏の偉業をしのぶ機会を設けてまいりたいと考えているところでございます。ただ、いずれにしましても当市のみの意向で進めていけるお話ではございませんので、今後先ほどの市長答弁にもありましたように、御遺族とも十分に御相談の上、検討してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。

○議長（永山芳宏君）　ここで会議時間を延長いたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。さまざまな角度から検討してしかるべきときにしのぶ機会を設けていきたいと、ただやはり市長も部長も言われましたように、御遺族の意向というのは一番だと思いますので、相談をしていただき、何らかの形で実行していただければと思います。

最後の質問になりますが、ずはりですが、川上哲治氏記念館の設立は考えられないのかお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

御承知のとおり、戦前戦後、プロ野球読売巨人軍で活躍し、打撃の神様と呼ばれ、監督と

して９年連続日本一の金字塔に輝かれたということは、日本野球界に空前絶後の多大な御功績であるというふうに、だれしもがそれは理解しているところでございます。私たち郷土の誇りである故川上哲治氏が野球に捧げられてきた精神と努力、そしてその功績、栄誉を広く後世に伝えていくことは、川上氏のふるさとでもある人吉市に課せられた責務ではなかろうかというふうに考えております。したがいまして、今後さまざまな顕彰事業に取り組んでいかなければならないと考えているところでございまして、記念展の開催以前に人吉市の親善大使でございます末次利光氏から、ぜひ町なかで川上氏の偉業を知らしめる環境を整えたらいいんではないかという御指摘もいただいたところでございます。そのような中で、東京で執り行われましたお別れ会の祭壇に供えられました背番号16、77のユニホームを初め、川上氏から寄贈いただいた貴重な品々、記録を展示し、多くの皆様にごらんいただき、改めてその活躍を称えるための整備や顕彰事業の総仕上げになるものと思っております。今回、顕彰事業の手始めとしまして、先ほど申し上げました中心市街地の店舗をお借りして、期間限定でまずは記念展を企画したところでございますが、議員御質問の記念館設立につきましても、今後この記念展を十分に検証するとともに、どのようなことが考えられるのか、さまざまな御意見をいただく中で、さまざまな調査や比較、そして検討してまいらなければならないと感じているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　ありがとうございます。今市長が言われて私もこれは人吉市の責務だと思っております。末次氏からの助言もあり、何とか町なかにということでございましたが、今の市長の答弁を私は前向きにとらえまして、調査、検討ということで、１日でも早くこの記念館ができればなと、これはやはり市民の盛り上がりも必要だと思いますので、そういった部分で私も後押しをしていきたいと思っております。また、12月「１日」に東京ドームで行われた川上哲治元読売巨人軍監督お別れ会におきまして、人吉市からは市長、議長、職員の３名の方と、川上哲治氏記念事業実行委員会会長の岡本会長が出席されておりましたが、私も個人的に出席をさせていただきました。たまたま一番前の前列に座ることができましたので、隣には川上さんの現役時代から川上さんを取材され、現在大手スポーツ紙のＯＢ会の会長をされている方が左に座られ、右横にはやはり川上さんの現役時代をよく知るある団体の会長さんが座られておりました。どちらからも当時の貴重なお話をお聞きすることができ、そして人吉市における川上さんの存在、こういったことをいろいろ私のほうに尋ねてこられました。また、お一人の方は先日わざわざ手紙まで私のほうに送られてきまして、その手紙の中には、川上さんに対する並々ならぬ思いがつづられておりました。あの場所にいた方は私は間違いなく全員が川上さんのファンだと思います。全国の川上哲治氏ファンのためにも、先ほど市長が言われましたように、川上さんが生まれたこの地、人吉はこの偉業を伝え、私

も伝え続ける義務と責任があると思います。もし巨人軍や東京ドームさらには現在川上哲治野球顕彰記念室というのが水前寺球場にございます。実はここにも私ちょっと写真持ってるんですけど、77番と16番のユニホームがあります。こういったふうに水前寺球場にも非常に川上球場で飾られている以上のものが飾られておりますので、こういったところのいずれかが記念館をつくるとなった場合には、今人吉にあるこの貴重な川上さんの思いの品々は、恐らくそちらのほうに私は行ってしまうのではないかなという危惧もしているところでございます。ぜひともこの人吉市で何とか記念館をつくっていただき、町なかが厳しいのであるのならば石野公園でも私は十分だと思います。なぜかと言いますと、大体人吉に来られた川上さんのファンの方というのは、まず川上球場に来られます。そして川上球場に来て、川上球場に石野公園のほうに展示されてますよというのが張ってあったと思うんですが、それを見て石野公園のほうに行かれておりましたので、そういうことを考えるなら町なかが一番ベストなんですけど、予算面とかそういったことが非常に厳しいと思いますので、石野公園でも私は川上さんを目当て来られた観光客の方ならば球場から車で３分ぐらいですので、そこでも十分ではないのかなと考えております。以前飾っておられたのも見に行きましたが、もっともっとあそこに出してない品物もあると思いましたので、それを出されれば十分見ごたえがある記念館になるのではないかなと思いますし、まず先ほど言われましたように映画の放映とか、そういったのがもし流せるのであるならばそういうのも流して、石野公園でも早急につくっていただければと思います。

今回、２項目質問させていただきましたが、非常にどちらに関しても２項目とも積極的に取り組んでいただけるものと感じました。これからも私も人吉市でスポーツを推進していく者として、この件に関してはまだまだ議論を重ねていきたいと思います。これで私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後３時59分　休憩

午後４時22分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　皆さん、こんにちは。11番議員の笹山でございます。最後の登壇となりましたので、いましばらくおつきあいをお願いしたいと思います。通告に従いまして一般質問を行ってまいります。今回は行政改革より庁内事業仕分け、人事管理より臨時・非常勤職員の待遇改善、農業振興より畜産振興、教育行政より学校におけるフッ化物洗口について通告をいたしました。

まず初めに、行財政改革より事業仕分けについてであります。このことにつきましては、

市長の施政方針において述べられましたが、具体的な取り組みに等については述べておられませんし、報告もあっておりませんので中身については全くわからない状況であります。わかったことは、市庁舎移転建設に向けた財源確保が目的であるということ、そして本年度の対象事業については、新規事業及び第５次総合計画における主要な事務事業の中から71の事業を選定されて仕分けを行われたということであります。そこで、具体的にどのような事務事業をどのように仕分け作業を行われたのか、また、その選定理由についてお尋ねをしておきたいと思います。

以上、１回目を終わります。

○総務部長（中村則明君）　それでは、お答えいたします。

まず、庁内事業仕分けにつきまして、目的と経過につきまして御説明させていただきます。庁内事業仕分けにつきましては、第５次人吉市行政改革大綱に基づき、本年度から初めて実施したものでございまして、市庁舎等移転建設に向けた財源確保のため、人吉市庁舎建設等基金への積み増しを第１の目的といたしまして、去る９月から11月にかけて部長級職員により実施し、不要、民間実施、市民協働と要改善、現行どおり、規模拡充、以上の六つの区分で判定したところでございます。議員からお尋ねの庁内事業仕分けの対象事業とその選定理由についてでございますが、まず、今回の仕分けの対象としました事業は、一般会計予算における328の事業の中から、人件費や一般財源を必要としない事業などを除きまして、さらに新年度から実施する予定の六つの新規事業を加えた255事業のうち、市長ローカルマニフェストを含む第５次人吉市総合計画に位置づけられた主要な事務事業や一般財源が多くを占める事業、昨年度の行政評価において見直しとされていた事業など、71事業を選定いたしました。内訳としましては総務部関係が13事業、市民部が６事業、健康福祉部が12事業、経済部が10事業、建設部が７事業、教育部が21事業、水道局が１事業、議会事務局が１事業となっております。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　具体的な一定の答弁いただきましたが、それぞれの所管、部における事務事業等を選定をされて71事業仕分けをされたということであります。そういった事業仕分けをされたことによって、それでは事業廃止及び要改善、そういうように判断されたもの、これについてはどのような事業があるのか。また、その判断についてはどのような基準で判断をされたのでしょうか、お尋ねをしておきたいと思います。また、その効果としてどの程度の財源が確保されたのか、この２点についてお尋ねをしておきたいと思います。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

まず、今回の71事業の判定結果につきまして御説明させていただきます。不要と判定された事業が４事業、要改善と判定された事業が11事業、現行どおりと判定された事業が51事業、

規模拡充と判断された事業が５事業となりました。なお、規模拡充の中には新規事業として新たに事業を始めると判定されたものも規模拡充という扱いに含めております。

次に、不要、要改善と判定された事業の主なものとしましては、総務部の国際交流推進事業、建設部の地域材活用促進支援事業、教育部のスポーツ施設の整備充実事業や復興支援こどもキャンプ事業などがございました。また、判定基準につきましては、事業内容が国・県の補助事業であるとか単独事業でありましても、事業の継続性など個別の事情がございますので、統一した基準は設けず事業内容などから判定いたしましたが、主な判定根拠を申し上げますと、補助事業終了後も単独事業として続けている事業や既存の事業と類似している事業、新規事業で緊急性はないと判定した事業などがございました。

今回の庁内事業仕分けによる判定の結果、不要、要改善と判定された15事業のうち、９事業が削減対象となっておりまして、その削減効果につきましては、平成26年度に予定している事業費ベースで約8,700万円、このうち一般財源の削減効果額が約3,000万円となっております。なお、事業仕分けの結果につきましては、平成26年度当初予算編成に反映させることとしております。また、仕分け結果の御報告につきましては、本議会開会日に御報告をすべきでございましたが、仕分け結果等のまとめができておりませんでしたので、まことに申しわけございませんが、本議会の会期中に御報告をさせていただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　その判定結果について先ほど部長答弁されましたように、できたら開会日に報告をいただきますと、具体的に中身を私たちも精査をしながら、具体的な事業等についてやりとりができたのかなとちょっと思ったところでありますが、今会期中に報告をしたいということであれば、恐らく具体的な資料等を説明いただくと思ってます。それを見ないといろいろと質問できないと思ってるんですが、ぜひできたら施政方針でこういった事業仕分けをやったというようなことで述べられましたので、できたらそれについてやっぱり具体的な質問ができるような、そういった私は手配をしてほしかったなというふうに思っているところであります。ぜひ今会期中に資料等については説明をいただきたいというふうに思っております。その説明を受けてまたいろいろ検討したいなと思っているところです。先ほどの中で、一般財源については3,000万円ほどの削減効果があったというふうな説明であります。その部分を平成26年度の予算編成にも役立てていくと、検討していくということでありますが、そういったことをしながら来年度以降も引き続き実施をしたいということであります。市庁舎の建設基金が目的ということであれば、そういった3,000万円程度の削減効果、この中で果たしてどれだけの財源が積み立てられるのか、非常にその効果があまり見込めないのかなというふうにちょっと思っているところであります。本当にそういった庁内の事業

仕分けによって、それだけの効果が出てくるのか、私は非常に疑問があるところありますが、やはり事業仕分けをするということであれば、そしてある程度の期限が迫ってくる、そういった中で市庁舎の財源、建設基金を積み増しをしていくというふうなことであれば、やはりきちんとした事業仕分けをしないとそれだけの効果は出てこないのかなというふうに思っているところであります。そうすると、第三者による事業仕分け、やっぱりこういったことをやっていかないと、それだけの効果は出てこないのかなというふうに思っているところなんですが、そういった第三者評価による事業仕分けの実施、これについてはどのようにお考えでしょうか。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

今年度実施しました仕分けにつきましては、部長級職員による庁内事業仕分けという位置づけで実施させていただいたところでございまして、まずは職員の意識改革という意味合いも含めまして、職員みずから仕分けを行わせていただいております。市民の皆様からいただいております貴重な税金を有効かつ効率的に活用するために実施したところでございます。また、喫緊の課題であります市庁舎の移転・建設に向けましては、議員の皆様とともに建設場所などの検討を進めているところでございますが、建設財源の確保は本市の厳しい財政状況から大変厳しいものがございますので、建設財源としての人吉市庁舎等建設等基金への積み増しができるよう来年度以降も継続して庁内事業仕分けを実施してまいりたいと考えております。

なお、議員お尋ねの第三者による事業仕分けの実施についてでございますが、今申し上げましたように、来年度以降も基本的には本年度と同様の手法で庁内事業仕分けを実施する予定でございますが、先ほど議員からも御指摘がありましたように、なかなか積めないような思ったような額が出てこないということもあります。そういった市庁舎等移転建設のための財源確保が進まない状況や、あるいは市の財政状況そのものがより厳しくなりまして、市民生活により密接な事業の取捨選択を必要とすることも考えられます。その場合には第三者による事業仕分けの検討も必要ではないかと存じております。また、そういった第三者による事業仕分けを実施する際には、先行自治体を参考にさせていただきながら検討してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　確かに厳しい状況があるかもしれませんが、先ほど部長が答弁されましたように、255の事業を選定をされながら、その中で今回は71の事業をやったということであれば、その事業仕分けの対象事業からいいますと、約３分の１程度を庁内の事業仕分けでやられたというふうに判断ができると思っています。公平に事業仕分けをやっていくというふうな趣旨からすれば、やはりその255の事業を同じような形で庁内事業仕分けをやって、

どれだけの効果が出るのか、それを判断しながらその後に第三者による事業仕分けが必要なのかどうか、そういったことを検討したいというふうなことかなというふうに私は思ったところでありますが、そういったことであればそういったことをきちっと、庁内による事業仕分けによっても一定の効果が出るような仕分けをお願いしたいと思いますし、その後やっぱり今これだけ厳しい財政状況の中で財源が見い出せない、そういった状況であればやはり第三者による仕分けといいますか、そういったメスを入れていかないと本当に効果はあらわれないというふうに思っておりますので、そういったところを踏まえて今後十分な検討をお願いしたいと思っております。この項につきましては、以上で終わっていきたいと思っております。

次に、臨時・非常勤職員の待遇改善ということであります。これにつきましては、まずは人吉市における臨時または非常勤職員の配置状況についてお尋ねをしておきたいと思います。また、その臨時・非常勤職員の職種、職域別はどうなっているのか、それから臨時・非常勤職員の方の正規職員との対比についてはどのくらいの割合でいらっしゃるのか、この点についてまずお尋ねをしておきたいと思います。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

まず、本年４月１日現在での臨時・非常勤職員の雇用状況でお答えさせていただきます。なお、非常勤職員の定義につきましては、人吉市嘱託職員の勤務に関する規程に規定しております嘱託職員としてお答えをさせていただきますので、御了承をいただきたいと存じます。

まず、雇用人数でございますが、臨時職員が19人、嘱託職員が139人で合計158名を雇用しておりまして、教育長を除く常勤の一般職の数335名を含めた計職員数490名に対しましては、約32％の割合となっております。

次に、職種、配置状況でございますが、臨時職員に関しましては、すべて一般事務職員として雇用いたしておりまして、主に正職員の産休代替や事務の繁忙期等に伴う業務量増大に対して雇用をいたしているところでございます。一方で、嘱託職員は医療技術員、看護師、保健師、教員、講師等といった資格を要する職のほか、一般事務職員及び技能労務職員を雇用しているところでございます。医療技術員、歯科衛生士とか医療事務管理士とかでございますが、医療技術員、看護師、保育士等は主に保健センター及び高齢者支援課の医療・介護業務に従事する職場への配置となっておりまして、教員、講師等につきましては、市内小中学校の学力充実支援員等として配置をいたしております。また、一般事務職員につきましては、コミセンや人吉城歴史資料館、図書館等の施設への配置が大半で、技能労務職員につきましては、守衛、電話交換、学校用務員等としての配置となっているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　割合が32％ということで、約３割はそういった臨時・嘱託職員がいら

っしゃるということのようであります。この数字についてはそれぞれの全国的な自治体の職場でも約32％から33％の割合で、その自治体でやっぱり臨時・非常勤職員が雇用されているという実態があるようであります。人吉市も全国並みに変わらない状況で雇用されているというふうな実態がちょっとわかったところであります。そこで、そういった臨時・非常勤職員の賃金、それから通勤手当、それから一時金の支給とその辺の実態については今現在どうなっているのか、この点についてお尋ねをしておきたいと思います。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

臨時職員に関しましては、人吉市臨時補助員の勤務に関する規程に基づき、日額5,350円の賃金を、また嘱託職員につきましては、人吉市嘱託職員の勤務に関する規程に基づき、従事する業務の区分に応じまして、それぞれの日額報酬を支払っているところでございます。なお、通勤手当及び一時金につきましては、現在のところ支給はいたしておりません。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　それでは、臨時または非常勤職員の業務についてなんですが、恒常的業務についている職員がいらっしゃるのかどうか、この点をお尋ねしておきたいと思いますし、恒常的業務の定義、これについてはどのようにお考えなのか、この２点お尋ねをしておきたいと思います。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

恒常的にということでございますけれども、恒常的にフルタイム、またはフルタイムに準じる職員として勤務している臨時・非常勤職員は本市には存在しておりません。また、恒常的業務の定義をどのように考えるかとの御質問でございますが、一般的に確固たる定義というのがあるものではございませんが、そこにはさまざまに意見が分かれているところかと存じます。そういった中にありまして、本市におきましては業務に対し、任期の定めをなくして単年度ごとに予算措置をし、議会の予算承認をもって雇用を行っているところでございます。もちろん嘱託職員に関しましては雇用の更新を可能とはしておりますが、その現状のみの判断をもって、その業務を恒常的業務と位置づけるには至っていない状況でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　確かに恒常的業務をどういうふうにとらえるのかというのは、いろんな解釈があると思っています。先ほど部長が答弁されたように、１年ごとにそういった予算措置が必要だから１年１年で契約更新をしていくんだと、だから人吉市にはそういった恒常的業務、フルタイムで働く人、またはフルタイムに近く準じて働くそういった職員はいないという判断で恒常的職員はいないんだというふうな定義をされているようであります。ただ、臨時とか非常勤職員の方から考えますと、１年１年の契約更新であっても、そこの職種に必

要だから毎年毎年雇用がされてるわけなんですよね。もし、１年１年単年度契約でいいということであれば、毎年毎年、１年１年で違う人を雇用してもいいんじゃないかと思いますけれども、やっぱりその業務に精通している、または正規の職員と同じような変わらない形で業務に精通している嘱託職員等がいらっしゃるので、そういった形で引き続きお願いしたという形で１年契約ながらも年限を定めながらその期間まではずっと契約をされていると思っています。私はそういった部分については、恒常的に業務があるからそこに必要な職員ということを考えれば、それについては私は恒常的業務にも該当するんじゃないかなと、私はそういうふうに考えているところでありますけれども、これについてはいろんな見解がありますので、そういった議論はここではもうやめておきたいと思っております。ただ、そういったことも考えて恒常的業務というのがどういった位置にあるのか、そういったことを十分に考えていただきたいなというふうに思っているところであります。そういったことを考えますと、やはり臨時・非常勤職員の方であっても行政運営とか行政サービスを提供する上では、正規の職員の方と変わらないように、同じようにやっぱり重要な役割を担って業務を執行していらっしゃるというふうに考えておりますけれども、その点についてはどのようにお考えでしょうか。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

議員御指摘のとおり、任用委嘱形態や雇用形態に違いはあれ、行政サービスを提供する市役所の職員には何ら変わりはないものと認識をしております。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　ぜひ、そういった考えで検討していただきたいと思ってるんですが、具体的にちょっとお尋ねをしていきたいと思いますが、例えば民間の事業主にはパート労働法に基づいて、正規と非正規との間での均衡、均等待遇の確保が要請されていると思っています。また、改正労働契約法の20条では有期契約労働を理由とした不合理な労働条件の禁止が義務づけられているようでもあります。国の非常勤職員には、賃金は給与法22条で常勤職員との均衡が要請されているようでもあります。また、総務大臣も自治体が通常の労働者との均衡待遇の確保を図るパート労働法の趣旨を踏まえた対応を行うことは重要との答弁を行っているようでもあります。また、総務省はパート労働法の改正や労働契約法改正などを念頭に、民間労働法制の動向に留意する必要があるとも述べているようでもあります。そういったところで、臨時・非常勤職員の賃金また報酬、これは現在何を根拠に決定されているのでしょうか。また、現行の賃金、報酬額についてでありますけれども、いつから現行の賃金、報酬が適用されているのかお尋ねをしておきたいと思います。

それから、今後正規職員との均衡、均等待遇の考えをしながら、臨時・非常勤職員の待遇も改善していくべきではないかと思っているところなんですが、そういったところでの臨

時・非常勤職員の賃金等の改定の考えはないのか、この点について３点お尋ねをしておきたいと思います。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

賃金、報酬額の決定に際しましては、最低賃金や民間における類似業務との均衡、他の地方公共団体における同職種との均衡等を総合的に判断し、決定をさせていただいているところでございます。また、現在支給しております賃金、報酬の額は、平成11年度から適用しておりまして、報酬につきましては一部職種によりまして額の改定を行ったものはございますが、ほぼこの14年間改定を行っていないという状況にございます。このような状況から、現在賃金、報酬の額の見直しを初め、議員の御質問にもありましたとおりに、休暇等の勤務条件を含めた待遇改善の整備に向け、作業を進めているところでございまして、詳細が決まり次第、議会への予算計上等、必要な手続を踏んでまいりたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　14年間も改定がないというのは非常に大きな問題なのかなとちょっと思うところなんですが、やはりそれぞれの県における最低賃金等が定められておりますので、最低賃金とどうなのかなということを十分に考える必要があるのかなというふうに思っているところであります。聞くところによりますと、県の最低賃金と何円しか違わないというような話もちょっと聞いてるところであります。そういった状況で臨時・嘱託職員の方が一生懸命勤務をされている、そういった中でやはり臨時職員の方にも生活をする権利もあると思っています。それとやっぱり生活をすることも考えれば、それなりに給与については見直しをしてやる必要があると思いますので、ぜひ今検討中ということで答弁いただきました。休暇等についても改善に向けて検討をしていきたいというようなことでされているようであります。ぜひそういった部分については14年間も改定が見直しがなされなかったということを踏まえながら、今の他の自治体との比較もあろうかもしれませんが、ぜひそれに見合う賃金改定等を今後検討していただきたいと思いますし、できますれば今年度中にそういった部分を見直しをしていただきながら、早期の実施をお願いをしておきたいというふうに思っているところであります。

そこで、通勤手当についてなんですけれども、これについては費用弁償として支給できるようなこともあるようであります。ですので、そういったことを考えますと費用弁償として支給すべきではないかというふうに思っているところでありますが、いかがでしょうか。郡内の他の自治体でも支給をされていると私は聞いているところであります。その点についてお尋ねをしておきたいと思います。また、一時金については支給していないということなんですが、地方自治法の204条の２の常勤の職員に準じる場合については、支給が認められて

いるということもありますので、そういったことを踏まえて正規職員と同様に支給することもできるんじゃないかなというふうに思っているところであります。もし、204条の２の常勤職員と認められないと、そういう場合には一時金相当額を毎月の報酬に加算して支給するような報酬加算方式によっても支給することができるんじゃないかなというふうに思うところでありますけれども、この２点についていかがお考えでしょうか。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

議員御指摘のとおり県内他市の状況を見ましても、通勤手当に相当するものを本市を除く13市中６市におきまして支給されております。嘱託職員に関しましては一般職の非常勤職員ということで、議員も質問の中で御指摘されているように、報酬以外の手当等は払えないようになっておりまして、そういった意味で費用弁償という形で出しているところもあるようでございます。また、通勤手当相当分を報酬に上乗せをして出しているところもあるようでございます。本市におきましても、通勤手当に相当するものの支給につきましては、現在申し上げたようなことも含めまして内部検討を進めているところでございまして、職員組合のほうからも数年にわたってその要望が上がっておりますので、その旨をお知らせしているところでございます。支給対象の範囲や支給額、支給方法、予算措置上の位置づけ等、検討課題も多くございますので、具体的内容をそれぞれ精査した上に早期に結論を出してまいりたいと存じます。一方で、一時金につきましては現在のところ支給の予定はございません。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　ぜひ、他市との均衡も考えていただきながら支給ができるような部分については、先ほど部長答弁されましたように、いろいろ検討課題があるようでございますけれども、そういった検討課題を十分に協議をいただきながら、ぜひ実現できるような方向でお願いをしたいというふうに思っているところであります。ぜひ早期に実現できますようによろしくお願い申し上げたいと思います。

もう１点ですね、雇用期間の問題なんですが、これについてもいろんな問題があると思いますが、有期契約労働者の雇用安定を趣旨として、今般無期契約への転換とか、雇いどめの抑制などを内容とする労働契約法が改正されたようであります。この改正の趣旨については民間、公務を問わない今後の日本社会の大きな課題になるんじゃないかなと思っているところであります。総務省は臨時・非常勤職員の業務の中には恒常的業務があること、それから経験、技能の蓄積が必要な業務があることについて、消費者庁の通知とか国会答弁等で明らかにされて、結果としては画一的な雇いどめは適当ではないというふうに追認をしているようでもあります。業務に習熟した臨時または非常勤職員をそういった期間を決めて雇いどめをすると、そういったことが業務の継続性、それから労働に対するモチベーションと質の確保、それから周囲の職員への物理的負担とか、採用事務コスト等、いろんな観点から見て非

合理的な部分もあるのではないかなというふうに思っているところであります。そういったことを考えますと、現在設定してあります例えば臨時・非常勤職員の雇用期間上限の制度、これについては廃止してもいいのではないかというように思いますけれども、この点についてどのようにお考えかお尋ねをしておきたいと思います。また、例えば臨時・非常勤職員について、経験者採用の枠を拡充をしながら正規職員のほうに転換を図ると、そういったことも考えられるのかと思いますけれども、そういった考えについてどうお考えか、２点お尋ねをしておきたいと思います。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

嘱託職員の委嘱期間につきましては、１年を超えない期間とし、議員御指摘のとおり本市の今の運用でございますが、更新７回を限度という上限期間を定めているところでございまして、これにより嘱託職員は最長でございますけれども、８年までの委嘱期間に限られることになっております。この取り扱いは平成16年４月１日から適用しているところでございます。それ以前につきましては、特段の規定はなかったようでございますが、それ故に中には高齢化、長期化する嘱託職員も見られ、若い世代への雇用機会への拡大との御意見等も各方面から市に対し寄せられていたようでございます。また、期間の上限なく任期を限った任用をいたずらに繰り返すことで、事実上、常勤職員と同様の勤務形態を適用させることは避けるべきであると考えるところでございます。このような状況から嘱託職員の委嘱に関しましては、年齢65歳未満、更新７回限度という規定を追加し、これまで運用してきているところでございます。したがいまして、現時点におきましては現行の取り扱いを維持してまいる予定でございますが、今後におきましては地方公務員法や労働法制の動向を見据えまして、対応を考えてまいりたいと存じます。

あと、もう１点が経験を有する者の場合によっては有利なということだと思いますけれども、現在その嘱託職員の方が携わっている分野での新たな職員の採用というのが具体的には想定できないんですけれども、ただ現在は社会人枠の採用試験というのも実施しておりますので、そういったところで年齢も一定の社会人の経験がある方も職員採用試験のほうは公正に受ける制度を設けておりますので、そちらのほうで対応させていただきたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　人吉市の場合は、そういった規定を定めなく雇用をしておきながら、やっぱりそこでいろんな不合理な部分等が出てきて、今の65歳未満、７回更新までということで今取り組みをされているというような状況でございます。ただ、今後先ほども言いましたように、国の法律改正が大きく変わったりとかして、今の臨時とか非常勤職員におかれている方たちの雇用をどういうふうにしていくのかというのがやっぱり今後大きな課題になってくると思っています。そういった意味では国が変わらないとなかなかそういったことの改

正というのはできないというふうに思っていますけれども、そういった国の動向等にあわせながら、ぜひ臨時・非常勤職員の方に不利にならないようなことで対応をしていただきたいなというふうに思っているところでありますので、ぜひそういったことで今後国の動向等見ながら検討をお願いしたいというふうに思っております。

それから、市長にもちょっとお尋ねをしておきたいと思っているんですが、臨時・非常勤職員の均等待遇の改善、それから雇用の安定化を図ると、そういったことをするためにはやはり非常勤職員に対しても、例えば一時金等の諸手当を支給できるような地方自治法上できちっと明文化をして、地方自治法の今でいいますと203条の２を改正をすることが前提となってくると思っています。そういった地方自治法を改正するというようなことをそれぞれ他の自治体も同じような条件があると思っていますけれども、そういったところで例えば市長会とか県とか、ほかの自治体とも一緒にあわせて国に対して要請をすると、そういったことを考えられないかなと思いますので、その点についてお尋ねをしておきたいと思いますし、さらには任期の定めのない短時間勤務職員ですね、そういった任期の定めのない短時間勤務職員制度の創設、これについても今後考えられるんじゃないかなと思っていますけれども、これについてもやはり国に要請していかないと、なかなか今の時点ではできない状況だと思っています。ですのでそういった部分についても同じように市長会等を通じて、国に対して要請することができないのか、どういったことをお考えなのか、この点をちょっとお尋ねをしておきたいと思います。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

この臨時・非常勤職員に対しましては、どちらかというと民間のほうがもう既に進んでいるという状況ではなかろうかというふうにお話を聞きながら感じたところでございます。この臨時・非常勤職員の雇用、あるいは勤務条件等につきましては、さまざまに御指摘があるということは私も聞き及んでいるところでございます。臨時・非常勤職員の行政サービスの一端を担う重要な職であるということは言うまでもございません。そういう意味でも働く人たちの権利が保障されなければならないわけでございまして、そのために公共サービス基本法なるものが平成21年に制定されたものというふうに認識をいたしているところでございます。議員の御質問の内容は、本市のみならず全国的な課題でもあるというふうに考えております。これは人吉市だけというわけにはもちろんまいらないのは御承知のとおりでございまして、関連しますまた個別の法律等々の整備につきまして、それぞれ具体的に内容の精査、議論というものも十分に行っていかなければならないというふうにも考えているところでございます。したがいまして、今後国や県にも御相談させていただきながら、他の自治体、市長会等でも必要に応じて対応してまいりたいというふうに考えておりますので、課題の一つとさせていただきたいと思います。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　これにつきましては、本当に全国的な地方自治体の課題であると思っております。今国を動かすためにはやはりそれぞれの自治体が動かないとなかなか国が動かないというふうな状況もあると思っていますので、ぜひそれぞれの自治体が抱える一つの課題として今後検討をお願いしたいと思っております。また、さらには人吉市においては先ほどから答弁があっておりますように、臨時また非常勤職員に見合う形での労働条件、または勤務、賃金等について検討をぜひお願いしたいと思ってますので、ぜひよろしくお願いしたいというふうに思っております。以上でこの項目については終わっていきたいと思います。

次に、畜産振興についてであります。このことにつきましては、平成24年12月議会におきましても、質問を行ってきたところであります。質問が重複しておって申しわけないと思いますが、改めて一応確認をしておきたいと思いますので、農業分野における畜産部門の占める割合、農家戸数とか生産額等についてどのくらいの割合を占めているのか、この点をお尋ねしておきたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

まず、市内の畜産農家戸数の推移でございますが、熊本県畜産統計によりますと、直近のデータでは、平成23年度が乳用牛14戸、肉用牛116戸、養豚９戸、採卵鶏１戸の計140戸となっております。平成24年度、平成25年度につきましては、熊本県畜産統計データはまだございませんので、確定した数値ではございませんが、市が把握している状況でお答えいたします。平成24年度が乳用牛14戸、肉用牛96戸、養豚10戸、採卵鶏２戸の計122戸となっております。平成25年度が12月現在で、乳用牛14戸、肉用牛95戸、養豚９戸、採卵鶏２戸の計120戸となっております。よって、ここ３年間で全体といたしまして畜産農家数が20戸減少しているところでございます。

次に、畜産部門の農業産出額と農業産出額全体に占める割合でございますが、農業産出額のデータにつきましては、現在本市では把握いたしておりません。平成19年３月までは当時の九州農政局八代統計情報センターから公表されておりましたが、以降公表されてはおりません。県にも確認いたしましたが、把握していないということでございますので、古いデータではございますが、平成17年のデータでお答えさせていただきますことを御了承いただきたいと思います。平成17年の本市の畜産部門の農業産出額でございますが、肉用牛が８億9,000万円、乳用牛が６億1,000万円、養豚が４億4,000万円、養鶏を含むその他が３億円で、合計が22億4,000万円となっております。農業全体の産出額が39億4,000万円でございますので、農業産出額全体に占める畜産部門の占める割合は、約56.9％となっております。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　なかなか今先ほど部長答弁されましたように、データが公表されない

ということで非常に分析が難しいところであろうかと思っています。ただ、そんなに統計的には変わらないのかなというふうに思いますので、こういったデータから言いますと、畜産農家の戸数の減少はこれはもう歯どめがかからない状況になっているんじゃないかなというふうに思っています。農家戸数は減少していく、ただその中でも生産額との割合については、約56％ということで約半数は畜産部門が占めているというような、非常に重要な位置を畜産部門というのは占めているんじゃないかなということがわかると思っています。そのような中で、例えば経営所得安定対策等においては、飼料稲とか飼料米、もしくは飼料作等の作付が近年かなり多くなっているように思っています。そういった中で畜産農家だけではなく、飼料稲とか飼料米については、耕種農家と連携をして今取り組みをしていると、そういった部分がかなり多く割合を占めているんじゃないかなと思いますが、その占める割合についてはどのくらいなのか、把握をしていらっしゃいますでしょうか。お尋ねをしておきたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

経営所得安定対策の中で、耕種農家と畜産農家が連携して取り組まれている割合はどれくらいあるのかという御質問でございますが、経営所得安定対策の前身でございます平成24年度農業者戸別所得補償制度の実績でお答えさせていただきます。対策全体では交付総数が707件、対象総面積が約576ヘクタール、交付金総額が約１億6,460万円となっております。その中で、耕種農家と畜産農家が連携して取り組まれているものでございますが、飼料作物が46件で約39ヘクタール、交付金額が948万円。飼料用稲が64件で約64ヘクタール、交付金額が5,096万円。飼料用米が２件で約1.6ヘクタール、交付金額が124万円。耕畜連携、わらの利用、資源循環が23件で約38ヘクタール、交付金額が499万円となっております。合計で交付件数が135件、対象面積が約143ヘクタール、金額が6,667万円となります。よって、本制度の中で耕種農家と畜産農家が連携して取り組まれている割合は、交付件数で約19％、対象面積で約25％、交付金額で約41％となっているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　耕種農家と畜産農家との連携を見てみましても、かなりこういった戸別所得補償制度の中でもかなり大きな部分を占めているんじゃないかなと思っているところであります。そういった状況の中で耕種農家が今後、飼料稲とか飼料米等への転換を図ると、そういったことをしましても、それを利用する畜産農家との連携がとれなければどうしようもないんじゃないかなというふうに思っているところであります。国の減反政策等を見てみましても、減反の政策廃止というような方向に向かって見直しが図られようともしておりますし、その中で飼料米とか飼料稲とか飼料作等への補助の比重が非常に大きくなってきているような状況になってると思っています。そういったことを見ましたときに、５年後、10年

後にどのようになっていくのか、やはりそういった部分を分析をしていかないと非常に大変な状況に陥っていくのかなと感じるところなんですね。そこでやっぱり５年後、10年後にはどういった対策をしなければいけないかということは、やっぱり十分に対策を講じる必要があるというふうに思ってますが、そこで畜産農家に対して今後のそういった農業経営に対する考え方、こういった部分をどういうふうに考えておられるかというような部分の意向調査、こういった部分を実施をして役立てていくということが重要だと思いますが、意向調査を実施するというような考えについてはどのようにお考えでしょうか。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

畜産農家へ今後の農業経営に対する意向調査等を実施してはどうかという御質問でございますけれども、昨年の12月議会において議員から、畜産振興に関しまして人吉市畜産会において実施されましたアンケート調査についての御質問があったところでございます。調査の内容といたしましては、高齢化に伴い畜産農家が減少していく中、畜産農家として継続していくための意見を聞くということで、調査がなされたところでございますが、本市といたしましては、その内容を受けまして今年度から畜産農家への支援の一環といたしまして、品評会などへ出品する際の補助及び異常産、予防接種に係る経費の一部助成を人吉市農業活性化対策事業補助金の枠内で実施することとしたところでございます。今後、畜産農家への意向調査でございますが、現在国においてもＴＰＰ問題、また減反政策廃止など、さまざまな動きがあっているようでございますので、市といたしましては、今後も国の動向を見ながら畜産農家以外も含めまして、地域農業の経営の維持、発展が図られますよう関係機関と連携して必要な施策を考えていかなければならないと考えております。よって、農家への意向調査もそのための手法の一つとして検討してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　ぜひ、そういった農家の意向調査等については、やはり今後人吉球磨の農業振興がどういうふうに向いていくのか、そういった部分を見極めていく必要があると思いますので、ぜひそういった部分をとらまえて機会あるごとに検討をしていただきたいなと、そしてやっぱり農家の方をずっと支援をしていただきたいなと思いますので、ぜひそういったことで検討をお願いしたいというふうに思っております。

実は現在錦町にあります球磨畜産農協が、県の畜産農協との合併の話が今持ち上がっている状況があります。ことしの10月24日から26日にかけましては、球磨畜産農協から球磨管内の農家、組合員に対して農家説明会が開催されたところでもあります。私もその説明会に参加をしたところでありますが、球磨畜産農協の役員の方と組合員との質疑応答を聞いておりまして、なかなかまだまだ説明不足だなと、さらには農家の不信感とか不満等もかなり噴出してきたのかなと私はちょっと感じたところであります。合併しないとやっていけないのか

とか、合併のメリット、デメリットは何なのか、また県市場までの運搬経費はどうするのか、もしくは合併すれば農家の減少が一層早まるのではないかと、そういったさまざまな質問とか対等合併でお願いしたいとか、ＪＡとの合併協議も検討してほしい、それから農家の現実を見てほしい、畜協独自の振興政策をつくってほしい等々のあらゆる要望等もそのとき出されたところでもあります。合併の可否については組合員一人一人が判断を下しますので、なかなか今の状況では判断のしようがないのかなというふうに思っているところであります。私もその一人でもあります。そこで、ただそういった球磨畜産農協のような専門農協の合併問題というのは、これはやっぱり人吉球磨の畜産振興を大きく左右する問題に発展するのではないかなというふうに思っておりますし、ひいていきますとやっぱり市町村の農業振興にも大きな影響を与える問題であるというふうに考えるところであります。その点についてはどのようにお考えでしょうか。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

球磨畜産農業協同組合の合併の件につきましては、ことしの10月に組合員への説明があったという情報は市にも入ってきておりますが、市への具体的な説明はまだあっていないところでございます。合併による影響につきましては、メリット、デメリットも含めましていろいろあるかと存じますが、今後も同組合におかれましてはそういった面も含めまして、さまざまな検討がなされることと思います。市といたしましては、今後も同組合も含めまして関係機関と連携をとりながら、引き続き地域農業の振興のために努力してまいりたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　この問題につきましては、やっぱり畜産農家の一人一人の問題ではなく、球磨管内の農業振興をどういうふうに図っていくのかというそれぞれの市町村の大きな問題になってくるのではないかなと思っています。やはりそういった部分では行政が連携をとりながらこの球磨の畜産をどういうふうに振興を図っていくのか、また農業そのものをどういった形で振興を図っていくのか、これは十分に行政側でもやっぱり連携をとって協議をしていただきながら農家の指導をしていただく必要があるんじゃないかなと思っているところであります。これはもう合併云々は別にして、やはりそういった政策等を図っていく必要があるんじゃないなというふうに思うところなんですね。そこで、やはりそういったところで、ぜひ球磨畜産農協と情報交換等をしていただきながら、または他の町村、行政間においても連絡をとっていただきたいという気持ちもありますが、その中で人吉球磨の畜産振興をどのように図っていくのか、そういったことを十分に考えていただきたいというふうに思っております。そのような問題を提起しながら、市町村との連携とか協議とかそういった話し合いをする機会を設けることはできないでしょうか。お尋ねをしておきたいと思います。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

畜産振興に関しましては議員が言われましたとおり、今後も球磨畜産農業協同組合から情報をいただきながら県や郡内町村、その他関係機関とも連携を図り考えてまいりたいと思います。また、関係機関との協議の場につきましては、現在県、市、郡内町村、各専門農協で球磨農業活性化協議会を組織しております。また、下球磨地域におきましても下球磨地域農業振興協議会を組織しておりますので、そういった組織の中で協議してまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　球磨畜産農協の合併の今後の予定とすれば、今後やっぱりそれぞれの作業部会等でさまざまな協議をされるようであります。その後、予定とすれば平成26年の中ごろに組合への第２回の説明会、また地区別座談会を開催するというような状況であります。平成27年３月ごろまでに、合併予備契約の調印を締結をすると。その後平成27年６月までに合併臨時総会を実施すると。この合併臨時総会につきましては組合員の３分の２の同意が必要というようなことになります。その合併臨時総会で合併が承認されますと、平成28年４月１日より県下統一専門農協組織ということで発足をするというようなことで予定をされている状況があります。ですので、基本的には平成27年６月の合併臨時総会が大きな山場になってくるのかと思いますが、それまでにはやはりまだ１年６カ月ほど期間があります。その中で個々の組合員が慎重な判断をするような状況になると思ってますが、なかなか今個々の組合員でも判断ができないそういった状況もありますので、先ほど部長答弁されましたように球磨管内の協議をする機関、球磨農業活性化協議会等々の中で、それぞれ市町村間の情報交換もしくは専門農協との情報交換等をしていただきながら、やはり球磨の畜産振興をどうあるべきかというのを行政は行政として見出していただきたいなというふうに思っているところであります。その中でやはり組合員に対して、また農家に対してもさまざまな情報を提供していただきながら、また側面からの支援等お願いをしながら組合員が自信を持って、自分の判断できちっとした判断をできるような形で支援をお願いできればなというように思いますので、今後ともそういった協議の中でさまざまな情報交換等をお願いをして、農家に対する情報提供についてもしていただけばと思いますので、よろしくお願い申し上げておきたいと思います。以上で畜産振興について終わっていきたいと思います。

最後に、学校におけるフッ化物洗口についてということであります。学校におけるフッ化物洗口につきましては、このごろ新聞紙上等でかなり強く県からの実施に向けた要請があってるように感じているところであります。恐らく本市、人吉市においてもそういった要請等があってるんじゃないかなと思ってますが、まずはどのような要請、もしくは指導等が現在なされているのか、この点についてお尋ねをしておきたいと思います。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

県からのフッ化物洗口についての要請及び指導はどうなされているのかという御質問でございます。まず、ことしに入りまして５月と９月に市町村教育委員会連絡会議等の中で、フッ化物洗口についての説明と推進の要請があっております。また、９月の定例県議会におきましてこの問題に関し、一般質問が行われ、田崎教育長、それから松葉健康福祉部長からは、フッ化物洗口の有効性、それから安全性、さらには市町村や学校現場における業務負担増への不安が今もって改善されていないことを最大の課題とし、実施に向けた幾つかの具体方策を初め、県を上げて啓発キャンペーンに取り組むという答弁があっております。要は熊本県のほうは熊本県歯及び口腔の健康づくり推進条例の中で、虫歯予防、それから歯周病予防の一環として歯磨き、それからフッ化物洗口の効果の取り組みを入れていますので、これは県の取り組みとしては至極普通のことだと思っております。その後、県の体育保健課と健康づくり推進課が連携し、要するに県の教育長と知事部局が連携しまして、県内未実施の市町村へフッ化物洗口の効果、それから安全性、それから実施に係る改善策、それから財政支援、これは補助制度の確立ですね、そういう説明を保健部局、それから教育委員会のほうに対して実施をされております。本市におきましては、11月12日に健康づくり課、それから体育保健課、人吉保健所がこれに加わりまして、健康福祉部と教育部のほうに説明を受けたところでございます。また、今月16日には球磨地域振興局におきまして市町村、それから市町村教育委員会、それから小中学校の関係者などを対象に学齢期歯科保健講演会が開催される予定でございまして、講演会では熊本県歯科医師会からのフッ化物洗口についての講演、それからフッ化物洗口のデモンストレーションなどが計画されているようでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　なかなか市町村において実施が進まないというふうな状況の中で、かなりやっぱり県のほうから強いそういった指導等があってるように今感じたところであります。そういった状況の中で新聞記事等も見ておりますが、フッ化物洗口を実施する自治体、これもかなりふえてきているように思っております。確かに球磨郡内についてもかなり入ってきているような状況があると思っておりますが、球磨管内の実施状況についてはどのような状況なのでしょうか。お尋ねをしておきたいと思います。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

球磨郡内九つの自治体の現在の状況でございますが、平成24年度から実施している自治体が１団体。これは錦町でございまして、ただ小学校のみで実施、さらに学年を限定されて実施されているようでございます。また、平成25年度から実施されている自治体が２団体。これは新聞でももう情報いっておりますけれども、多良木町、これは全小中学校において実施。それからあさぎり町は岡原小学校を推進モデル校として実施。ただ、残りの小学校も年度内

に、中学校は26年度中に実施ということで計画されているようでございます。また、本市を含む残りの自治体につきましても、来年度以降に実施を予定、もしくは実施できないか、そういうことで検討中と教育部のほうから連絡をとりましてその確認を得ているところでございます。なお、６団体の中の未実施の湯前町につきましては、現在フッ化物の塗布を実施されておりまして、今後これをフッ化物洗口への切りかえを検討中であるということを伺っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　管内でもかなり実施が進んできているように感じております。26年度、恐らくかなりの町村でも実施に踏み切るところが多くなるのかなとちょっと感じたところでもあります。ただ、そのような状況の中で、私は平成22年12月議会において、この項目については質問をしております。そのときは県の条例が制定されて間もないというようなことで、執行部とすれば説明会があったばかりで、なかなか具体的にはまだ理解できないというふうな状況だったと思っております。そこで、私のほうからその時点で考えられる問題点、これについて11項目にわたって検証をお願いしてほしいというようなことでお願いをしたというふうに思っております。ですので、その11項目私がお願いをしておりましたが、その項目についてはどのように検証されたのか、この点についてお尋ねをしておきたいと思います。

○教育部長（井上祐太君）　お答えします。少し説明が長くなりますので、御了承いただきたいと思います。

まず、一つ目でございます。学校の主体性を尊重しなければならないということでございますが、学校はやはり教育の場でございますので、健康教育の観点からも一生涯を通して必要となる健康管理能力を身につけさせる教育が必要であると私たちは考えております。その教育の中の一つとして位置づけるならば、歯及び口腔の健康づくりに取り組む上で、フッ化物洗口もその一つの手段としてとらえるべきではないかと考えております。あくまでも手段でございます。

２点目でございます。歯磨き指導の必要性、これを御質問されております。先ほど御答弁申し上げました１点目の健康教育ともこれは深く関係しているものと思われます。市内の各小中学校においては、虫歯だけではなくここ数年来、増加傾向にあります歯周病についても強く問題視をされているようでございます。また、議員から御指摘いただいておりますように、歯と口の健康は虫歯だけではないと、これは教育委員会のほうも考えております。この歯周病については、フッ化物洗口での予防は難しいというふうに言われております。またそういうふうに思っております。そこで必要となってくるのが歯磨き指導ということでございますので、各学校でもその点十分認識され、歯磨きの指導に全力を上げて現在取り組んでいただいております。この効果は９月定例会で松岡隼人議員の御質問にもお答えをさせていた

だいております。また、児童・生徒たちに毎年アンケートを実施され、虫歯等に関する理解にも努めていただいているところでございます。

三つ目でございます。フッ化物洗口に対する是非でございますが、これは歯科医師会の専門の先生方の中でもいろいろ御意見をお持ちだとお聞きしております。虫歯の保有率に対して効果を上げている事例などにより、フッ化物洗口の有効性などから、導入に前向きな御意見、それからその安全性、副作用の観点からフッ化物洗口の導入を不安視される御意見などが、これは今も論点として上がっておりますし、そういう賛成派、反対派の意見があるということでございます。したがいまして、フッ化物洗口導入に際しましては、これら賛否の意見を重く受けとめて、安全性など十分検討、配慮した上で実施する必要があると考えているところでございます。

それから、４点目でございます。薬物を使った虫歯予防及び導入の緊急性についてでございます。急ぐ必要があるのかということでございますが、薬剤を使用するということで、薬剤に対する副作用がないと言い切れるものではございません。そのような中で、例えば副作用としては過敏症状としてくちびるの周囲のはれ、かゆみ、じんま疹、発疹等の自覚症状があると報告されております。しかし、フッ化物は自然界に広く存在している物質で、例えば魚、それから海草、野菜、お茶などの食品にも含まれる必須栄養素であり、１回のフッ化物洗口で口に残るフッ化物の量は、紅茶１杯から２杯分に含まれる天然のフッ化物の量と変わらないと言われております。これはこの間の説明会で、熊本県の健康づくり推進課のほうから御報告を受けているところでございます。これは私の意見じゃございません。また、導入の緊急性については、導入を急ぎ実行するのではなく、これまでに述べたような賛否両論の情報、そういうものをきちんとまずは保護者にしっかり説明、理解をしていただいた上で、仮に実施するならばそういうことが必要になると考えております。

それから５点目に、集団で行うことのメリット、これも御質問いただいております。これは一番最初に御説明させていただきましたように、このフッ化物洗口は健康教育の中の一つの取り組みとして教育委員会のほうは考えております。ですから、集団でのメリットを求めるのではなく、将来にわたり健康に関心を持ち、自分自身を管理していくことの必要性をきちんと子供たちにも、それから学校教育の現場にも位置づけていきたいというふうに考えております。

それから６点目、これはアレルギーに対する対策でございます。フッ化物洗口を実施するにあたり、先ほど言いましたように副作用も考えますと、アレルギー反応を起こした場合には、迅速な対応ができる体制をとる必要があると考えております。そのためにもフッ化物洗口を仮に実施するに当たっては、これはまた強制をする、学校に押しつけるとか、保護者のほうにお願いします、それも強くじゃなくてしっかり保護者の理解を受けた上での実施、これはもう絶対必要不可欠になると思いますし、学校歯科医師、それから学校薬剤師とも連携

をとりながら、この事業は進めていく必要があると考えております。

それから、７点目でございます。これは家庭の格差が引き起こす影響をお尋ねになっております。フッ化物洗口だけに頼るのではなく、やはり家庭での健康に対する意識づけ、これがとても重要になる、すなわちフッ化物洗口とかそういう歯磨きは学校現場の問題ではなく、家庭の問題だというふうなことと私たちは受けとめております。現在でも学校での児童・生徒に対する取り組みのほか、家庭で取り組む歯磨きカレンダーの利用や担任の先生、それから養護教諭の先生などを中心に、各家庭に向けて各種通信の発行、それから歯科健診を受けての治療の呼びかけなど、各学校で取り組んでいただいております。このような取り組みを今後も継続していくとともに、児童・生徒のみならず保護者も対象とした、子供たちだけじゃなくて保護者へも学校歯科医の講演会などを通して、虫歯予防に向けての取り組み、こういうものを考えていく必要があると思っております。

また、八つ目でございます。これは学校の多忙化、恐らく教職員の先生方の指導等の多忙化、それから予防接種の多様化への逆行になるのではないかというような御質問があっております。実施に当たりましては学校の負担とならないよう、フッ化物洗口の方法などしっかりと見極める必要があると思っております。まずは学校が負担感を感じることがないよう限られた時間、活動の中で実施するにはどのようにしたらよいのか、学校側の御意見等もお伺いしながら、よりよい方法で実施できればと、仮に実施できればと考えております。また、御指摘のとおり、現在は予防接種も集団から個別接種に変わってきており、学校という集団の中で実施するわけでございますので、これまた必ず保護者の理解、それから同意についてしっかり説明、対応する必要があると考えております。

九つ目に、学校の集団の場でのインフォームド・コンセント、これは患者が医師から治療法などを十分に知らされた上で同意することでございますけど、これについてでございますが、フッ化物洗口の実施に際しましては、保護者の理解を得られないままの実施はあってはならないと、そういうふうに教育委員会は考えております。保護者の方にはいろいろな場面、機会をとらまえまして説明、周知を図っていく必要があると考えております。

10点目でございます。集団で行う際の子供たちの集団心理です。フッ化物洗口については、やはり承諾されない保護者の方も恐らくいらっしゃるのではないかと思われます。また、周りの子供が実施する中で、そういう保護者の承諾が得られない子供はできませんので、一人だけ、自分だけできないという心理が保護者にも働き、そこで仕方なく同意をしてしまうようなこともあるのかなというふうに考えておりますが、そういうようなこれも強制になってしまいますので、そういうことがないように、そのようなケースにも対応できるよう子供たちが強制、保護者も強制を感じることがないような、例えば実施をする際にはフッ化物洗口を希望しない子供たちに対しましては、周りとの区別がないように水でのうがいをするなど、そういう方法を、自分だけがしていないとかそういう不安感を持つことがないような工夫、

検討を行っていきたい、これも今の事例は私の考えじゃなくて、県のそういう考えもありますよというような受け売りでございますけれども、そういうことを検討していってくださいというような県のほうからお願いもあっております。

最後に環境教育、これは環境問題のことを多分おっしゃったと思いますけれども、洗口時の洗口液を入れるポリコップなどの利用法について検討する必要があると考えております。また、この点につきましては、県からの説明でプラスチック製のコップであれば問題ないと、少しこの３年間でその薬剤のほうもかなり効果を上げるようなものが出てきておりますので、そういうコップで使えるもの、そういうものであれば問題ないという回答を得ておりますので、これも環境面を考慮して、各児童・生徒が使用しているマイカップ、こういうもので実施ができないか考えているところでございます。ただし、この件につきましては、使用に際してやはり衛生面、こういうところをしっかり確認する必要があると考えております。これも仮に導入するのであれば、その導入の際には検討の課題の一つにさせていただきたいというふうに考えております。

少し長くなりましたけど、以上でございます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　11項目の検証課題についてかなり時間がたってましたので、それぞれ十分な検証をされたのかなというふうに思っております。ただ、仮にというふうな話の中で答弁いただきましたが、やはり私からすればフッ化物洗口の実施を前提として検証された部分も拭いきれないのかなとちょっと私は感じたところであります。そういったことを見ますと、公正中立な観点から検証されたのかという部分については、ちょっと疑問が残る部分もあるというふうにちょっと私は感じたところであります。ただ、そういった検証をこういうふうに十分に検証されておりますが、そこで改めて二、三点ちょっと確認をさせていただきたいと思っております。まず、１点目にフッ化物洗口は教育なんでしょうか、それとも医療行為なんでしょうか、これをちょっと明確にお答えいただきたいと思っています。２点目にフッ化物洗口を実施した場合の、実施主体はどこになるのか。３点目にフッ化物洗口を実施するとして、医薬品は何を使われるのでしょうか。４点目に万が一子供たちに事故等が発生した場合の責任の所在、これはどこになるのか。まずこの４点についてどのように執行部としてお考えか、お尋ねをしておきたいと思います。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

まず１点目、フッ化物洗口が教育と医療行為のどちらととらえているかという御質問でございますけど、これは先ほども申し上げましたように健康教育の一つとして、歯・口の健康づくりの取り組みとして実施を考えておりますので、これは教育でございます。それから、実施主体はどこかという御質問でございますが、これは本市が作成しております人吉市健康増進計画・食育推進計画の中で、虫歯予防についての必要性が示してあります。今後はこの

計画を受けて虫歯予防に対する学齢期の対策の一つとして、市内の各小中学校のフッ化物洗口に取り組み実施をお願いしていければなというふうに考えているところでございますので、御質問の実施主体ということであるならば、市民健康増進、すなわち歯と口腔の健康を進めていくという立場からは市でございます。ただ、その方針に基づき、その虫歯予防の政策を義務教育の現場につなげていくという立場からは、これは教育委員会でございます。次に、医薬品は何を使用するのかという御質問でございますけれども、現在使用を検討している医薬品は、市販製剤の、これも県のほうから御説明があったわけでございますけれども、ミラノール、もしくはオラブリスの二つがございます。これはことしの８月20日に厚生労働省より認可がおり、薬剤で週１回の実施が可能になったということを受けてこの薬品が紹介されたところでございます。最後に、事故が起きた場合の責任問題でございますが、これは実施主体のところで申し上げましたけれども、やはり市、教育委員会の両方で誠心誠意対応させていただくということをお伝えしておきたいと思います。また、必要に応じ学校医、学校歯科医、学校薬剤師などの関係機関と連携を密にし、さらに関係者との情報共有も図りながら、こういう事故が絶対起きないということはこの場では言えませんけれども、このような事故はあってはならないと、そういうことが発生することがないよう万全の体制を整えたいというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　明確に答弁いただきましたが、やはり市及び教育委員会が実施主体となるし、もし万が一事故等が発生した場合の責任についても市及び教育委員会がとるというような答弁であります。ただ、具体的な実施につきましては、例えば実施の方法とか、時間帯とか、洗口液をいつつくるのか、もしくは洗口液をだれがつくるのか、また洗口液をどこでつくるのか、場所ですよね。それから薬剤の管理者はだれなのか、コップの使用方法をどうするのか、また後片づけはどうするのか等々の具体的な課題等についてはまだ直接やりとりしていませんので、いろんな課題があると思っています。この部分についてはさらに私は協議、検討をしていく必要があるのかなというふうに思っておりますので、十分な協議、検討をしていただきたいというふうに思っているところであります。

また実際実施されている市町村においてでありますけれども、実は先生方とちょっと話をする機会がありまして、いろんな話をちょっと聞いたところなんですね。そこで私もちょっとびっくりしたことがあるんですが、実際その実施をされてる市町村において、学校現場ではさまざまな問題が起こっているという話を聞きました。一番驚いたのが、初めはきちんとした医薬品を多分ミラノールだと思います。医薬品を使っておったけども、知らないうちに何の説明もなく試薬品にかわってしまっていたと。それについては何の説明もなかったということで試薬品を使わされているというような話を聞きまして、何で試薬品なのかちゅうこ

とでびっくりしたところなんですね。そういったところが現場では起きてるようでもあります。先ほど部長の答弁でもありましたけれども、実施をしない子には水でうがいをさせるというふうなことを検討というふうな話がありましたが、実際そういった状況があるようであります。ですので、やっぱり実施しない子供には水を入れてうがいをさせてるという状況があるようでありますけれども、本当に水なのか、うがい薬を入れたのかがわからない部分もあって、とにかく間違えないように工夫をしなければならないということで、非常に労力的に神経を使うというようなことも話をちょっと聞いたところであります。また、それぞれの日課の課題としても部活動に対する影響とか、その実施する時間帯によっていろいろ違うと思いますが、部活動への影響が出てきたりとか、あとはその実施日に学校行事と重なった場合に、非常に対応が大変な状況が生まれていると、そういった状況もあるようであります。そういったことを考えますと、やはり学校現場での先生方にはかなりの負担感が、現在実施しているところでも負担感があるように私はちょっと感じたところなんですね。そういった負担感をやっぱり基本的にはなくして、取り組む場合は取り組むことを十分に検討していただきたいというふうに思っています。また、その後片づけの問題についてもちょっと聞いたところでは、例えば洗口した後のうがい液、これを処理する場合には、他の町村ではバケツに集めて処理をしているところもあるみたいですけれども、直接その手洗い場に流しますよというふうなことでちょっと聞きました。直接手洗い場に流したときに、環境に対する影響がどうなのかなと私はちょっと感じたところなんですね。例えば手洗い場に直接流すということであれば、手洗い場に流した場合には学校の場合下水道のほうに流れていくといった場合に、その下水道にそういった劇物が直接流れていっていいのかというふうなところをちょっと考えました。フッ素の環境基準値というのがあるみたいで、その環境基準値でいいますと水道水では0.8PPM以下だというようであります。ただその薬剤のうがい液の濃度については900PPM以下ということで聞いたところでありますけれども、それだけ高い濃度のやつでうがいをして、薄められるかもしれませんけれども、それがそのまま下水道に流し込んで問題ないのかなとちょっと私は感じたところであります。これについては、事業所等についてはいろんな検査等もして流し込まなければいけないと、歯科医院では下水には流し込まないような状況もあるとちょっと聞いたところですけれども、そういったところもやっぱり今後考えていく必要があるのかなと思います。

これ以外にもさまざまないろんな問題もかなりまだあると思っていますが、ただ私はあと４点だけ検討していただきたいというふうなことが、今のいろんな部長の答弁等を聞きながらちょっと感じたところですので、それについてちょっと今後またさらに検討していただきたいなということでちょっとお願いをしておきたいと思っております。一つは、インフォームド・コンセントの問題、これであります。集団でのフッ化物洗口の実施について、十分に保護者に対しては理解を求めたいというふうなことで何回も答弁あっておりますけれども、

やはり保護者全員に対して具体的な方法とか、期待される効果とか、使用する医薬品の内容等、これについてやっぱり十分に説明をされた上で同意を得て、行っていただきたいというふうにその部分をきちっとやっぱり検討をしていただきたいというふうに思っているところであります。２点目については、やっぱり学校、それから保護者、そして学校医と三者できちっと合意を得られるのかというふうなところであります。その合意の判断基準をどこにとらえるのかということを十分考えていただきたいなというふうに思っているところなんですね。例えば、もう過半数の同意があれば実施できるんだというふうに判断するのか、ただやっぱりこういった部分については過半数以上、相当数以上の同意がないとできないんだというような判断基準を、どういった形でとらえていくのかというような判断基準について、十分な検討をお願いをしておきたいというふうに思っています。３点目には、やはり学校現場でいろんな負担感等も発生している部分も、先ほど言いましたようにあるように思っています。そういったことを考えますと、やはり現場で学校長が、例えば養護教諭等の学校の職員に対して、上から職務命令で出すようなことがないように検討をしていただきたいというふうに思っています。最後には、保護者の同意が得られなくて、例えば先ほど言われたように一緒にフッ化物洗口を行わない児童等に対して、そのような児童がいじめにあったりとか、差別を受けたりとか、そういったことがないように十分に配慮する必要があると思っています。そういった部分についても十分な配慮を検討してほしいというふうに思っているところであります。この点については、今後さらに教育委員会内で十分な検討をお願いをしたいなというふうに思っているところですので、そういったことでよろしくお願いを申し上げたいというふうに思っております。

最後に、まだまだいろんなさまざまな問題等があるかもしれませんが、今後そういった部分等も十分に踏まえていきながら、一つ一つ段階的にはクリアをしていただきたいと思っておりますので、ぜひよろしくお願い申し上げたいと思います。最後にそういったことでいろいろとこの件については話をさせていただきましたけれども、教育長、そしてまた市長のお考え、どういうふうに感じられたのか、この点についてお尋ねをしておきたいと思います。

○教育長（末次美代君）　改めまして、こんにちは。御質問にお答えいたします。

その前に笹山議員におかれましては、今回のフッ化物洗口に関しまして、これまでさまざまな角度から御指摘、御提言をいただきましたことを、教育委員会としては重く受けとめていますということをまずもってお伝えしておきたいと思います。

フッ化物洗口導入という事業実施に向けた私の見解でございますが、この事業の実施に当たり、その効果については十分認識しているものの、安全性などについて保護者の理解がきちんと得られるかなどの課題、また今議員のほうからお話がありました具体的な課題等も多くあるかと思います。したがいまして、十分に時間をかけ、保護者に対しメリット、デメリットをしっかり説明した上で、また保護者からの意見を真摯に受けとめ、さらには学校に負

担感を与えることがないよう十分考慮した上で、市や学校、学校歯科医、学校薬剤師とも必要に応じて連携を図りながら実施を進めていきたいと思います。また、最後に笹山議員のほうから４点提示されました。この点についても十分検討してまいりたいと思います。

以上、お答えいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

要は、まず市や教育委員会が学校、保護者等々に押しつけをしないということが大切であろうというふうに思っております。平成22年12月市議会において笹山議員の御質問に対し、私はたしか功罪はさまざまにあるということを引きあいにお答えをさせていただいたと存じております。功罪相半ばする、すなわち功罪とは功績と罪過が半々で良いとか悪いとか、どちらとも判断がなかなかつきにくいという状況にございました。このフッ化物洗口はまさにこれに当たるもので、非常にその細心の注意を払う必要があると、すべての状況において、または環境において、そういうことが言えるのではなかろうかというふうに感じてきたところでございます。ただ、あれから３年の間に当時懸念されていた課題はかなり整理されてきたというふうにも感じているところでございます。それでも、今笹山議員の御指摘のとおり、すべての課題が解決したわけでもありませんし、さらに念には念を入れてしっかりとした、クリアにすべきものはクリアにしていかなければならないという新たな課題も生まれたところでございます。今後、学校関係者、保護者に対し、十分な理解をいただくために、まずこちらのほうがすべての点において明確になっておく必要があるということでございまして、明確になった時点において保護者に十分な御理解をいただくための努力はもちろんのこと、さらに今後、実施の中におきまして新たな検証課題というものも生まれてくるかもしれません。そういうときにはそれぞれさらに改善につながるフォローアップも取り組んでいかなければならないということでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　教育長、市長からも慎重にことを運ばなければいけないというようなことで答弁いただいたと思っております。ぜひやはり保護者の立場を考えていただきながら今後この問題については、先ほど答弁ありましたように十分な慎重なる検討をしていただきながら進めていただければというふうに思っております。また、先ほど言いました課題、また検討課題等については、また機会があれば執行部の見解をきちっと問いただしながら、また議論をさせていただきたいというふうに思っているところでございますので、そのときはまたよろしくお願い申し上げたいと思います。

以上で一般質問を終わります。

○議長（永山芳宏君）　以上で本日の議事は全部終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

午後５時59分　散会

平成25年12月第６回人吉市議会定例会会議録（第３号）

平成25年12月11日　水曜日

１．議事日程第３号

平成25年12月11日　午前10時　開議

日程第１　議第 91号　平成25年度人吉市一般会計補正予算（第７号）
日程第２　議第 92号　平成25年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）
日程第３　議第 93号　平成25年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第３号）
日程第４　議第 94号　平成25年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第３号）
日程第５　議第 95号　平成25年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）
日程第６　議第 96号　人吉市行政財産使用料条例の一部を改正する条例の制定について
日程第７　議第 97号　人吉市立学校施設の使用に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第８　議第 98号　人吉市公民館条例の一部を改正する条例の制定について
日程第９　議第 99号　人吉市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の制定について
日程第10　議第100号　人吉市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について
日程第11　議第101号　人吉市水道条例の一部を改正する条例の制定について
日程第12　議第102号　人吉市田野活性化センター条例の一部を改正する条例の制定について
日程第13　議第103号　人吉市農村公園条例の一部を改正する条例の制定について
日程第14　議第104号　人吉市梢山温泉分湯に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第15　議第105号　人吉市国民宿舎条例の一部を改正する条例の制定について
日程第16　議第106号　市道占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
日程第17　議第107号　人吉市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
日程第18　議第108号　人吉市健康で笑顔あふれる市民栄誉賞条例の制定について
日程第19　議第109号　人吉市生活環境保全美化条例の制定について
日程第20　議第110号　人吉市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第21　議第111号　人吉市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
日程第22　議第112号　人吉市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
日程第23　議第113号　人吉市子ども・子育て基本条例の制定について
日程第24　議第114号　人吉市予防接種事故災害補償条例の一部を改正する条例の制定に

ついて

日程第25　議第115号　人吉市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

日程第26　議第116号　人吉市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

日程第27　議第117号　損害の賠償について

日程第28　議第118号　損害の賠償について

日程第29　議第119号　平成24年度川辺川総合土地改良事業組合一般会計歳入歳出決算の認定について

日程第30　一般質問

１．松　岡　隼　人　君

２．宮　﨑　　保　君

３．犬　童　利　夫　君

４．川　野　精　一　君

２．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

３．出席議員（18名）

１番	宮　﨑	保　君
２番	高　瀬　堅　一	君
３番	村　口	隆　君
４番	大　塚　則　男	君
５番	平　田　清　吉	君
６番	犬　童　利　夫	君
７番	松　岡　隼　人	君
８番	井　上　光　浩	君
９番	豊　永　貞　夫	君
10番	川　野　精　一	君
11番	笹　山　欣　悟	君
12番	西	信八郎　君
13番	村　上　恵　一	君
14番	田　中	哲　君
15番	仲　村　勝　治	君
16番	三　倉　美千子	君

17番　　森　口　勝　之　君

18番　　永　山　芳　宏　君

欠席議員　なし

4．説明のため出席した者の職氏名

市長	田中信孝君
副市長	坂崎博憲君
監査委員	篠﨑國博君
教育長	末次美代君
総務部長	中村則明君
市民部長	山本政義君
健康福祉部長	松岡誠也君
経済部長	松田知良君
建設部長	中村明公君
総務部次長	迫田浩二君
市民部次長	加賀邦保君
健康福祉部次長	中川一水君
経済部次長	大渕　修君
建設部次長	山田　巧君
建設部次長	木村秀敏君
総務課長	溝口尚也君
企画財政課長	告吉眞二郎君
自治振興課長	小澤洋之君
会計管理者	椎葉幹夫君
水道局長	田中幸輔君
上水道課長	那須義徳君
教育部長	井上祐太君
教育部次長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	山本繁美君

庶務係長	椎葉千恵君
書記	白坂禎敏君

午前10時　開議

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

本日は、昨日に引き続き質疑を含めた一般質問を行います。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

発言の申し出

○議長（永山芳宏君）　ここで、平田清吉議員、村口隆議員の両議員より発言の申し出があっております。

まず、平田清吉議員の発言を許可します。（「議長、５番」と呼ぶ者あり）

５番。平田清吉議員。

○５番（平田清吉君）（登壇）　議長の御許可をいただきましたので、昨日の一般質問における私の発言の一部を取り消させていただきたいと思います。その部分は、本条例制定後の関係各部・課の対応と、子ども・子育て支援事業の流れについて答弁をいただいた際の私の発言、「・・・・・・・・・・・・」から「・・・・・・・・・・・・・・・」までの部分でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○議長（永山芳宏君）　ただいま、平田清吉議員より発言の一部を取り消したい旨の申し出がありましたので、お諮りいたします。

申し出のとおり許可することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、発言の一部取り消しの申し出は許可することに決しました。

続きまして、村口隆議員の発言を許可します。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）（登壇）　おはようございます。議長の許可をいただきましたので、きのうの私の一般質問における発言において、その一部を訂正させていただきます。その部分は、長崎がんばらんば国体まであと「306日」と言わなければいけないところを「365日」と申しました。２回言っておりますが、２度目のほうを訂正いただければと思います。

それともう１点が、12月１日に東京ドームホテルで行われた川上哲治元読売巨人軍監督お別れ会を、「12月２日」と言わなければいけないところを「12月１日」と申しておりましたので、日にちの訂正をよろしくお願いいたします。どうぞよろしくお願いいたします。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの村口隆議員の申し出のとおり、訂正につきましては御了承をお願いいたします。

質疑を含めた一般質問

○議長（永山芳宏君）　それでは、直ちに質疑を含めた一般質問を行います。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）（登壇）　皆さん、おはようございます。７番議員の松岡隼人です。新・九州相良クラブです。通告いたしておりました件に関しまして一般質問を行っていきたいと思います。今回通告いたしましたのは、人吉市子ども・子育て基本条例について、そして人吉市花まる教室事業についてです。

まずは、人吉市子ども・子育て基本条例について質問を行ってまいります。昨日、平田議員が同様の質問を行われました。なるべく内容が重複しないように質問を行ってまいりたいと思います。昨日、平田議員への答弁の中でもあったように、平成24年度に子ども・子育て支援法が制定され、平成26年度までに新法に基づく子ども・子育て支援事業計画を都道府県及び市町村で策定し、平成27年度から取り組みをスタートすることとなっています。これを受けて県内の自治体でも、子ども・子育て会議条例が設置されています。今回、提案されております条例を見てみますと、子ども・子育て会議に関する項目もですが、子ども・子育てに関する基本理念や行動指針、連携体制の充実、いじめ・虐待防止に関する項目など、さまざまな内容が一つに入れ込んであります。私は本年３月議会で、本市子育ての問題点として、人吉市次世代育成支援行動計画推進に当たり、協議会をつくらず行政だけで評価してきたことを上げさせていただきました。部長もそのときの答弁で、市民と行政が一体となって進めるような体制を構築するというふうにおっしゃっています。部長は、協議する体制をまずつくるというふうにおっしゃったわけです。私は協議の体制づくりに当たる子ども・子育て会議に関することは、スピード感を持って６月にでも策定し、その後、今回提案されたようなことをつくるのであれば、市民と行政が一体となってしっかりと時間をかけて、十分に議論した上で策定すべきであったというふうに思います。また、内容に関しても策定までにかける時間もスピードも違えば、協議の実施主体や協議の内容も違うというふうに感じております。それぞれ違うステージで実行体制をつくるべきであるというふうに考えますが、今回はそのような手順を踏まず、このような内容の条例をつくられた理由をお尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　皆さん、おはようございます。それではお答えいたします。

今質問の中で触れられました次世代育成支援対策についての協議をする組織、それにつきましても今回の条例の中で規定をしているわけですけれども、条例の附則の第２条のところにその規定がございます。今申し上げられたような次世代育成支援対策の法律に基づいた協議会ということを、今度の新しくつくった子ども・子育ての会議の中で兼ねて行うような形に制定しているところでございます。この部分については、できれば単独でもう少し早く対

応すればよかった部分ですけれども、今回新しい計画の策定が間近に迫っているという状況もございましたので、それとあわせて検証をする、古い現在の計画を検証した上で新しい計画につないでいくというふうな形で考えたところでございます。

それから、全体的な新しい条例に関する取り組みの部分なんですが、今申し上げたような次世代育成支援対策推進法、これまでの法律から新しい子ども・子育て支援法への移行という国の流れがありますから、それに対応するというのが一つなんですけれども、それとあわせて市としても、子ども・子育てに関して今最も大切に思っていること、それから、これから重点的に取り組みたい基本的なことが、きのうも平田議員に説明申し上げましたけれども、そのようなきのう５点説明申し上げたようないろいろ今課題を抱えておりますので、そういうことに基本的なことを取りまとめて条例化したという基本条例でございます。そういう形で今回制定したということでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今部長がおっしゃったように、私も会議の場を早く単独でつくるべきだったというふうに思っています。その早くつくるべきだった会議の場と、その国への対応、そして市として大切に思っていることをなぜ一緒につくられたのかというのを今私はお聞きしたわけですが、今の部長の答弁以外につけ加えて答弁があればと答弁を求めます。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

今の次世代育成支援対策推進法が10年間の時限立法ということで、26年度まででその法律は終了してそれに引き継ぐと、移行するという形で27年度から新しい子ども・子育ての法律によって行政を行っていくという流れになっております。そういうふうな形で、一連の流れとして現在の計画に基づいた内容を検証させていただいて、その検証の結果をもとに新しい計画につないでいくというところで考えたところでございます。

以上です。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　ちょっと私がお尋ねしたいところに関して納得できるものじゃありませんが、ちょっと後にまた回しまして、内容についてお尋ねをしてまいりたいと思います。今回の子ども・子育て基本条例の中に、子供の意見表明及び参加への配慮と子供の権利擁護についての項目が入っておりますが、この項目を入れるに至った理由をお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　おはようございます。それでは、お答えを申し上げたいと思います。

いわゆるさまざまな子ども・子育てに関する法律が整えられているわけでございますけれども、とりもなおさずこの日本の法律も含めまして、その根拠になっているのは、国際連合で定められました子供の権利条約、これは2009年11月20日までに193の国が批准しているわけでございますが、この子供の権利条約というものを私も手本とさせていただいたところで

ございます。例えば、子供の権利条約の中で、その保障されている権利というものを読み上げてまいりますと、第６条に「すべての児童が生命に対する固有の権利を有することを認める」、第７条では「児童は、出生の時から氏名を有する権利及び国籍を取得する権利を有するものとし、また、できる限りその父母を知りかつその父母によって養育される権利を有する」養育の権利であります。第14条は「思想、良心及び宗教の自由についての児童の権利を尊重する」とございます。第４条、第５条に匹敵するものは、先ほど申し上げました６条と、この15条でございますが、「結社の自由及び平和的な集会の自由についての児童の権利を認める」と、このほかにさまざまな権利を第16条、それから第20条、第25条、第27条、第28条、第31条、第32条、第40条というふうにうたってあるわけでございます。子供の権利条約にも条建てできちんとその権利をうたい、そして大人の責務を掲げてあるわけでございます。

御質問にお答えしますと、そこで本市の子ども・子育て条例においては、子供の生きる権利の尊重というものを、やはり権利条約と同じように条建てして、日本国憲法及び児童の権利に関する条約との整合性をうたい、子供の生きる権利を尊重するために関係者の相互の連携、協力の重要性を示したものでございます。また、第５条の趣旨は、子供や子育てに関する政策や施策をすべて大人だけで決めてしまうのではなく、場合によっては適切な時期と方法により、子供がその年齢と発達に応じて意見を表明でき、それが施策等に反映される環境を整備することに努力するということでございます。これは、子供の権利条約にも書いてありますけれども、ただ無制限にどこでも意見表明できるということではございませんし、先ほど申し上げました上位法である子供の権利に関する条約や、日本国憲法に規定されている年齢や成熟度に従って考慮する、または公共の福祉の尊重に基づいて運用されるべきものであるというふうに考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今市長から御答弁いただきましたが、児童の権利に関する条約、日本国憲法、そういう法に書いてあると、記してあると、それを本市の条例にも示したというような内容だったと思いますが、この子供の意見表明及び参加への配慮の中で、第５条「子どもが意見を表明することができ、その中で適切とされる意見が確実に反映される環境の整備に努めるものとする」とありますが、この「その中で適切とされる意見」というのは、具体的に何を指すのか、また適切であるかどうかの判断はだれがするのかお尋ねいたします。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

先ほど御説明しましたとおり、日本国憲法に定められている基本的人権であります。何人たりとも表現の自由を妨げるということはできないわけでありまして、ただ、児童の年齢や成熟度に従った考慮、配慮をしていかなければならないということは、これは当然のことでありまして、しかもこれは児童の権利条約にも明記されていることでございます。それから、

適切という言葉はどのように判断するのかということ、まただれが判断するのかということでございますが、適切というのはその場の発言を聞いていて、それが公共の福祉に寄与するというふうに判断されるべきという一つのそこに基準があろうかと思っております。それを判断するというのは、その子供会議の中で子供の発言を聞き、そしてその聴衆、またはその会議に参加している人たちがおおむね適切であると、これは公共の福祉に寄与するべき意見であるというふうに判断されたときだというふうに思っております。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今市長が御説明をされましたが、条文にはそういうことは全く触れられてないわけですね。私はなぜ今の質問をしたかといいますと、条例の中で、この表現はあいまい過ぎるんじゃないかというふうに感じてます。条例として定めるのであれば、しっかりと具体的に記すべきだというふうに考えています。しかも日本国憲法やその上位法に従ってするというのであれば、なぜ条例の中でこのような表現を使わなければならないのか、そのあたりがちょっと私にはまだ理解ができないところでございます。だれが判断するのかという質問に対しましても、子ども・子育て会議というふうにおっしゃいましたが、果たしてそうなのかという疑問もあります。

次の質問に移りたいと思いますが、例えば全国でさまざまな例が報告されておりますが、兵庫県川西市、川西市子どもの人権オンブズパーソン条例が制定されておりますが、川西市の公立中学校では、授業妨害を繰り返していた生徒らに別室指導を行ったところ、生徒の一人が人権救済を申し立て、オンブズパーソン外部委員会が学校側に是正勧告を提出しましたが、学校側はこれに屈せず個別指導を続行したところ、生徒の保護者が見せしめ、懲罰的だと声を上げ、兵庫県弁護士会に人権救済を申し立てる事態に発展した例がございます。また、神奈川県川崎市では、川崎市子どもの権利に関する条例、川崎市人権オンブズパーソン条例を制定されていますが、川崎市内の公立小学校では、おしゃべりや立ち歩きなどで授業の中断を余儀なくした児童に対して、教師が大声で注意したり、聞き入れないときは腕を強く引っ張り指導に当たったところ、オンブズパーソンに人権侵害と認定され、以後、児童が授業中に漫画を読んだり、教科書を見ながら答案を書いても教師は放置するしかできず、それを注意した同級生にも「口出しするな、放っておけ」と逆に言い返される状況などが全国で報告されております。このような例を見てみますと、結果的に学校の先生たちの事務量が増大したり、学校現場、また家庭等に混乱を招くようなことも想定されると思いますが、本市の見解を求めます。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

今、申し上げられました川西市とか川崎市のというものを想定して、意見表明を子供にも確保するというふうに考えているわけではございません。子供にも公共の福祉に供する意見

を発表する機会を与えるということでございまして、私は子ども・子育て会議の中で意見を聞くというふうには言っておりませんが、さまざまな環境の中で子供にも意見を発表する場を提供してもよいと、その中で適切な発言であるというふうに、または提言であるというふうに理解できたときにはその意見を取り入れるということは、私は子供に対しても一定の理解を示している内容であるというふうに理解をしているところでございます。

以上、お答えします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　ちょっと元に戻って、先ほど私が申し上げたことに対しての市長の答弁だったというふうに思いますが、私は「子供が意見を表明することができ」という文章に関しましては、子供は意見を表明することができているというふうに考えてます。また、その中で適切とされる意見、ここの判断基準というものがどうも今の市長の答弁をお聞きしましても不明瞭だというふうに感じておりますので、条例の中でこのような不明確な表現があっていいものかという疑問が残ります。それと、先ほどの全国での例に関しまして、例えば本市でもそのような状況が想定されるのではないかと、そういうような状況が起きたときはどうするのか、どのような想定をされているのかというような質問を行った次第ですので、それに対する見解を求めます。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

適切というのは、そこにいる人たちが賛同するということが適切というふうな表現だろうかと思っているところでございます。先ほど申し上げられました川西市とか川崎市の事例というのは、それはその表現の自由であるとかというものを極端に解釈した事例ではなかろうかというふうに思っているところでございます。そのようなことを想定しているのではなく、子供の公共の福祉に関する意見を子供にも述べるチャンスを与えるということで明記したわけであります。

以上、お答えします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　私も極端な例だというふうに思います。こういうことはあってはならないし、許してはならない、そういうふうに思いますが、そのようなことも想定されるのではないかということを申し上げておりまして、私はこの件に関してはそういう状況が想定されるというふうに思っています。

続きまして、権利侵害、人権擁護という観点につきまして国会でもたびたび議論をされてまいりました。人権擁護法案は見送られてきた経緯がありますが、それは人それぞれの考え方があり、権利侵害の定義があいまいだからと考えます。私はそのような中で、本市においてそのような項目を入れ込む必要がないというふうに考えますが、本市の見解を求めます。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

子供の人権についての権利侵害ということが何カ所か出てくるわけですけれども、ここでこの条例の中で主に権利侵害のテーマとなっているのは、虐待、いじめ等により侵害されるというような事例を想定しておりますけれども、権利が子供が持っているすべての権利というわけではなくて、ここで特に強調しているのは子供が生きる権利ということです。子供の心身ともに健やかに生きる権利については、それが普遍的なものであって、それを保障するんだと、それが虐待、いじめ等により侵害されるときは断固たる行動でこれを阻止するということが主題でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今生きる権利のみ、虐待、いじめを想定してすべての権利ではない、生きる権利のみだというふうな答弁が執行部からはありました。執行部ではそのような認識といいますか、考えのもと、このような条例項目を入れられているのかというふうには思いますが、この件に関しましてはさまざまな考え方があってます。執行部がおっしゃったような考え方も一つですが、そのような考え方をする方のみ、またはその定義がはっきり決まったものではないというふうに私は認識をしております。そのような考え方から私は先ほど質問の中で申しましたように、この件に関しては盛り込まないほうがいいのではないかというような認識を持っております。私は例えばＰＴＡ活動に励む中で、部活動で自分の子供が試合に出ることができなかったと詰め寄る保護者がいたとします。そのようなときは先生、または保護者間で話し合って解決をしている現状があります。ところが、そこにそれを大きく取り上げたり、先生または保護者間、ＰＴＡに混乱を来し、一生懸命やっている人がやりにくくなったり、ＰＴＡではそういうふうなことが起きるのであれば、取り組みをやめてしまおうというような話になる恐れもあるというふうに思っております。そこで、先ほどの権利侵害、権利擁護に関してですが、この権利擁護に特化した子ども・子育て相談員は置く必要はないというふうに考えますが、本市の見解を求めます。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

権利擁護に特化した子ども・子育て相談員という表現をされたと思いますけれども、今回、条例の中ではそれが大きな子ども・子育て相談員の主要な任務、職務の一つではあるんですけれども、そのほかに、これまで家庭児童相談員という形でいろんな児童・子供たちの相談全般に当たられてきた職がありますけれども、その職の方の業務を引き継ぐような形で、充実、強化させるような形で今回の子ども・子育て相談員を想定していると。今まで健康福祉部のほうだけにその職がいらっしゃったんですけれども、それを教育部と健康福祉部と両方に置いて、両方で常時対応できるような体制にしたいというようなことも含めて考えているところです。子供の権利擁護ということが大事な主題ではありますけれども、それに限られるものではなくて、その他子供またはその関係者から相談を受け、助言、支援等を行うとい

う職務もあるところでございます。

以上、お答えします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今部長から答弁をいただきました。確かに家庭児童相談員さん今お一人ですかね、大変忙しくといいますか、一生懸命に職務に取り組んでいただいていることは私も承知をしているところでございますが、常識では考えられないようなことを言って来られる方もいらっしゃるんじゃないかというような心配があります。そのような方たちが学校に混乱を来したり、または家庭を混乱させたりというような可能性、おそれがあるのではないだろうかというふうに私は考える次第です。部長がおっしゃったようなお仕事をしっかりとされるんだろうというふうには思いますが、条例を見てみますと子供の生きる権利の侵害についてとか、生きる権利の侵害を受けてとか、そういうような表現、一番上にも第23条に子供の生きる権利の侵害についてというような文言が入っておりますので、今のような質問をさせていただいたところです。こちらに関しましても、私はこのような権利擁護に特化した子ども・子育て相談員は、初めに申しましたとおり置く必要がないのではないかというふうに考えます。

次に、昨日平田議員の質問の中で、市長は２点市長の思いをおっしゃいました。地域社会全体での子育ての重要性といじめ、虐待は絶対に許さないぞという覚悟と取り組みだったかと思います。私も新聞、テレビ報道等、また子育て中の親として、本当に怒りがこみ上げてくるような内容も日々目にしますし、そのようなことは絶対に許してならない、そのような覚悟を持っているとおりであります。まさにきのう市長がおっしゃったようなことを私も思っている次第ですが、ことこの子ども・子育て条例としての話となると、またそれは別の話ではないかと考えます。この人吉市子ども・子育て基本条例の前文に「少子化や核家族化の進行に伴い、また過疎化や高齢化によって、地域や家庭の子育て力が低下している」と記されておりますが、私の周り子育て中の大多数の方は一生懸命に子育てをされています。子供の健やかな成長を共通目的として、ときには学校も休んで学校行事や地域行事に参加をされています。私も現在子育て中ですが、最も子ども・子育てに関しての重要なことは、親や保護者がしっかりと子育てをすることだというふうに考えています。今も昔もそしてこれからも子供は親の後ろ姿を見て育ちます。親がしっかりすることが子育てであり、子育てのプロになるべく親も学び努力をします。時代が変わってもそこだけは変わらないと思います。子供にとっては自分で問題、課題解決能力を身につけることが私は生きる力であるというふうに思っており、本市教育の発展に御尽力いただいている高濱先生の講演でもよく聞かれることであります。この本質的なところの成長なくして、子供の健やかな成長はありません。子ども・子育ての充実は、当事者が我が事という意識で取り組むことが大前提であり、それはとてもポジティブで、子供たちの未来を明るく輝かせるものであるべきだと思っています。

よって、私は子ども・子育て会議の設置に関する条例だけをまずはつくり、その他はもっと慎重に議論して、熊本県子ども輝き条例やくまもと家庭教育支援条例との整合性も図りながら、きっちりと整理する必要があると思っておりますし、またＰＴＡからも不安の声が上がっておりますので、これを認めることはできないというふうに思っておりますが、市長の見解を求めます。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

親は学校は休まないと思いますが、多分仕事を休んでの間違いではなかろうかというふうに聞いていたところでございます。昨日も平田議員のところで申し上げましたように、この子ども・子育て基本条例というものの一番主眼に置いたのは、確かにおっしゃるとおり、親が自分自身の子供には当然責任を持つということは当たり前のことであります。まさにこれは適切な環境を親がつくるというのは当然のことであって、異論はございません。しかし、親業というものが、果たしてそれはもう古今東西いつの時代においても親業というのはなかなか難しいものであります。しかし昔は、きのうも申し上げましたように、地域、そしてまたは餓鬼大将を中心に子ども・子育てが行われてきた。または二世代、三世代住宅の中で親が子供を過度にしかったとしてもおじいちゃん、おばあちゃんがそれをかばうとかというさまざまなその支援、さまざまなカバーがあったわけであります。そういうものが核家族化して低下している現状を憂うということが一つでございます。それから、いじめ、そしてその虐待というものは、これはきょうの新聞にも載っておれましたけれども、県によって認知件数が極端に違うと、または先ほどおっしゃいました兵庫県のアンケート調査、約3,900名ぐらいのアンケート調査によりますと、やはりこの認知をどのようにしていくのかということの難しさ、いわゆるその45％の方々が認知をしていても通報はしなかったと、だれにも相談しなかった、なぜならば関わりたくないという意見が主でございます。これからはそういう社会全体で子供のいじめ、そして虐待というものを無くしていくというのは、これはもう喫緊の課題であるというふうに思っているところでございます。また、先ほど高濱先生の名前を出されましたので申し上げておきますけれども、高濱先生のお話の中にも、家に帰ると親はいなくて、隣のおばちゃんがせんべい食っていたと、それで地域ぐるみで子育てをしていたよという話は毎回されるわけでございまして、何も高濱先生が親業だけが大切であると言っておられるわけではございません。その点も御理解をいただきたいと思います。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　市長がおっしゃることも私もよくわかります。もちろん我々は地域で子育てができる環境を整えるべきだと思いますし、いじめ、虐待は絶対に防止するべきだ、そのような思いは一緒ですが、この子ども・子育て基本条例というものに関しては、やはり私の考えとしては親、中心となるもの、その本質的なものがまず自分たちが、私で言うとま

だ子育て歴、先輩たちに比べるとずいぶん浅いんですが、我々が襟を正して、よして、もうちょっとがんばるぞて、後ろ姿を見せながら子育てをやっていこうという姿勢が第一かなというふうに思っています。そこが一番本質的なことであり、それぞれの保護者、親が当事者意識を持って我が事として条例をとらえ、そして子供たちの明るい未来に向かって進んでいくということなくして、地域で社会で行政がというここの本質的なことを抜いたところで議論をしても、それは魂の入っていないものになるんじゃないかというふうに私は考えています。ＰＴＡ、保護者関係の方たちとも話をしますが、今回の子ども・子育て基本条例に関して、なかなか知ってらっしゃる方はおりません。パブリックコメント等は数件あったと思いますが、やはりこれはもっともっと議論を重ねながら、やはり当事者が我が事と思えるような条例、そのような条例が真の子ども・子育て基本条例となるのではないかというふうに感じています。地域社会全体での子育て、そしていじめ、虐待防止は、今も現在市役所の職員の方初め、地域全体さまざまな方を含めながら一生懸命にやっておられます。その実行体制は実行体制でしっかり築いていくということは、またそれはそれで大変重要だと思いますが、それと子ども・子育て基本条例を一緒に、しかも議論不十分だというふうに私は思っておりますので、今のような質問をさせていただきました。先ほども質問のときに子ども・子育て会議の設置に関する条例は早急につくるべきだと、これはもう６月にでも９月にでもつくって市民と一緒になってやはり議論をするべきですし、一方でそれ以外の部分に関しましては、私はもっともっと議論を重ねたほうがいいとそのような認識で質問をさせていただきました。以上をもちまして、この件に関しましては質問を終えます。

続きまして、人吉市花まる教室事業について質問を行います。この件に関しましては、本年３月議会で質問をさせていただきました。本年度に入り、実際に事業が行われておりますが、その現状をお尋ねいたします。

○教育部長（井上祐太君）　おはようございます。御質問にお答えいたします。

まず、人吉市花まる教室実施に向けましては、現在までの取り組み状況についてお話をさせていただきます。ことしの４月には人吉市出身の高濱正伸先生主宰の私塾、花まる学習会から講師お一人を派遣していただきました。その後、人吉東小学校を人吉市花まる教室事業のモデル校とするために運営のための準備を行い、６月から人吉東小学校で週１回のペースで２年生の希望者、今２年生76名おりますが54名、約７割でございます、の希望者に対しまして花まる教室を開講いたしております。２学期の９月からは人吉市花まる教室参加希望者、東小の場合は54名と先ほど申し上げましたけれども、これを２教室に分けまして、先ほど派遣していただいた講師が入る１教室と、それから学力充実支援員が担当する１教室、２クラスをつくりまして、指導者である講師と支援員が隔週で入れかわりながらやる、そういうシステムで子供たちの思考力のベースとなる学ぶ楽しさを体験させていく、これは花まるメソッドから少し人吉市独自のスタイルを検討しながら現在進めているところでございます。そ

の後でございます。また10月からはほかの五つの小学校におきましても、２年生の希望者、これは人吉東小学校を除く５校で132名いらっしゃいますが、その希望者に対して同じような状況で人吉市花まる教室を開講し、講師と各学校の支援員で、ここは東小はパイロット校でございますので、少し回数が減るような状況でございますので、月２回の目標に実施をしているところでございます。先ほどと同じ状況というのはスタッフですね、そういう状況のことをお話させていただいております。さらに高濱先生御自身の講演会を各小学校の保護者向け、これは家庭教育学級で担当させていただきましたけれども２回ほど、第１回目を５月28日、これは人吉東小学校、それから東間小学校、大畑小学校の合同で１回、それから第２回目を９月12日、人吉西小学校、西瀬小学校、中原小学校、３校で２回目をということで実施いたしまして、あわせて２回目の講演会のときには学校の先生方へ向けての講話も高濱先生から直接お話をしていただき、そして実践につきまして御指導をいただいたところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　当初３月にお尋ねしたときに説明があったような内容で進んでいるのかなというふうに感じます。私も実際に授業されているところを拝見して、かなり元気よく生き生きと目を輝かせながら、子供たちが楽しそうに授業をしてたのではないかなというふうに感じたところです。今回、人吉市花まる教室事業を開催したことによって、どのような成果が上がっているのかお尋ねいたします。

○教育部長（井上祐太君）　御質問にお答えいたします。

成果ということで、議員の方からお尋ねがありましたけども、現在のところまだ走り始めたばかりということで、十分な私が今から申し上げますことは、答えになっていないかもしれません。例えばモデル校である人吉東小学校が６月からスタートいたしまして、夏休み期間を除いて６カ月目に入ったわけでございます。ほかの五つの小学校は10月にスタートしてまだ３カ月目に入ったばかりでございますので、これは結果を早く私たちも期待したいところではございますけども、今は現在の子供たちの様子をもとに状況をお伝えするということで、きょうの答弁は勘弁していただきたいというふうに思っております。

人吉市花まる教室事業の目的としております思考力の基礎、それから基本の育成状況と学習意欲を高めていく成果につきましては、徐々にその学習の状況を見てその様子が見てとれるようになってきたということを、これは指導主事のほうから話を聞いているところでございます。例えば、一つの具体例としまして、ちょっとわかりにくいんですけど、４人一組で行いますアルゴというカードゲームがあるんですけど、これは相手のカードの数字を当てるゲームでございますので、４人がカードをルールに基づきまして３枚ずつふせて、論理的に説明して数字を当てるような授業でございますけれども、これは論理的というのは場合分け

と、それから必要条件、要するに必ずこうならならなければならないと、そういうような状況の中でこういうアルゴ教具を使って授業をやってる。指導者であります講師、これは花まる学習会の講師が子供たちの中に参加しても、２年生の子供たちの思考のほうが早い場面が見られ、次々と数字を当てていく、要するにひらめきと論理、要するにこれはもう頭がよくなるゲームということで、簡単に言えば。発想がこなれていくといいますか、そういう状況でその講師も非常に驚いているというような報告をいただいているところでございます。また、子供たちの参加する態度、学習意欲面につきましても、次第に思考力中心の学習をきちんと受け入れて、考える楽しさを体験している様子が現在の成果となっていると思っております。

御質問にはございませんでしたけれども、課題でございます。当然成果はまだまだ出てないということを申し上げましたので、じゃあこのままでいいのかということでございますけれども、これからの課題としましては、各学校の希望する２年生に人吉市花まる教室という体験学習の場を確実に週１回設定して、また２年生だけの体験に終わることなく、３年生以降も人吉市花まる教室で体験した思考力育成の場面をどうやって継続させていくのか、そのシステムをいかに構築させることができるか、これが大きなテーマです。要するに今２年生でやってますけど、２年生の１学年で終わったらだめなんですよ、これは。３年生、４年生、５年生、６年生、じゃあその子が２年生のときにやった花まるが６年生の時点でどういうふうに開花させられるのか、それが我々が目指しています教育委員会が目指しています大きな目標でもあり、そしてこれが今のテーマであるわけであります。そして現在の課題ともなっているわけでございます。なかなかこの成果、評価、これは整合しなければならないというふうに思っておりますけれども、ある程度の時間と継続指導が必要条件だと思っております。少なくとも今事業をやってる２年生が６年生になったとき、改めてその成果というものをしっかりお伝えできるのではないかというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　今、成果というか子供たちの様子とその効果、考える楽しさが出ているんじゃないかというような部長から答弁があったところですが、私の息子も小学校３年生でして、残念ながらこの花まる教室事業を受けることは今のところできてないんですけど、先生のところが出してらっしゃる問題集など、市販されておりますので、それを購入してちょっと息子にもさせてみました。確かに今おっしゃいました場合分け、必要条件または図形等々、教科書でその学年で習うものではないけれど、我々が見ても結構勉強になるなというか、頭の体操になるなというような内容ですけど、実際に子供もやっていっています。そのようなさっきおっしゃいましたようなひらめきと論理、そういう力がつくんじゃないかなと私も思っている次第です。

先ほど成果ということでお尋ねしましたが、それを受けまして教育委員会、我々は市民の皆様の税金を使い、この事業を開催しているわけです。特に教育分野におきましては、事業実施と評価は私はセットだというふうに考えております。それに費用対効果まで含めたところで、事業の評価はどのようにされるのか、またされているのであればその結果を教えていただきたいと思います。

○教育部長（井上祐太君）　先ほどの質問の繰り返しになるようでございますけれども、評価はやっぱり今の時点ではなかなか難しいような状況でございます。当然その学力テスト、そういうものでかなり点数が上がったとか、そういう問題でもないわけでございます。というのが、花まるというのはやっぱり思考力を高めるということでございます。学力検査、あれはどちらかというと基礎力、そういうものを高めたところでの評価を見ていくわけでございますので。この花まるは少し視点が違って、それをやったからといっていきなりすぐ学力が高まっていくということじゃなくて、やはりそれをしっかり子供たちの中に蓄積していくことによって、それが応用力、思考力の向上につながっていく、それを目指していくわけでございますので、今その評価と言われましても、なかなか現段階では先ほどの答弁と同じようになりますけれども、お答えはしにくいと、成績が上がったのかということからいけばですね。そういうことで御答弁をさせていただきたいと思います。

以上でございます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　３月にも評価に関してどのような評価をするかというような質問をさせていただいたと思いますが、確かにこの事業の成果だけがわかるような評価というのはなかなか厳しいかというふうに思います。日ごろの授業での成長、そして家庭での成長、またその他さまざまな要因が重なっての子供たちの成長だというふうに思います。しかしながら、やはり事業をやるからには、何らかの方法で評価はしなければならないのかとは思っています。この事業は私はやったほうが子供たちは伸びるというふうに思っておりますので、ぜひやっていただきたい、もっともっと拡充して人吉市の子供たちの学力を上げていただきたいという立場で質問をさせていただいておりますが、また評価は評価でやはりしっかりとやる必要があるというふうに考えております。

それでは最後に、今後の展望をお尋ねしたいというふうに思います。３月時点では、学力充実支援員さんのスキルを磨き、次年度からは事業費も特にはかけずに事業を行っていくというような教育長の答弁であったかと思いますが、この様子を拝見したところ、やはり指導者のスキル、能力が最も重要だというふうに私は感じました。それを学力充実支援員さんが本当にできるのか、かなりの今回の花まる教室事業の講師は訓練をなさってからの今の姿だというふうに思いますが、そのあたりも含めて次年度からの事業、どのように行っていかれるのかお尋ねをいたします。

○教育長（末次美代君）　おはようございます。御質問にお答えいたします。

平成25年度実施させていただいております人吉市花まる教室、この事業は人吉市出身の高濱正伸先生が主宰される花まる学習会の指導教材や指導方法を参考にさせていただいて、花まるメソッドを人吉版にというような意気込みで本市独自のスタイルを開発すべく実施させていただいております。今後もこの方向で実施を計画しております。基礎、基本の定着を目指したパワーアップ教室、３年生以上の学年で取り組んでおります。さらに思考力、考えるための集中力等をはぐくみ育てる人吉市花まる教室、この両輪をしっかり機能させて、各小学校で学ぶ子供たちへの教育を微力ながら後押しさせていただきたいと考えております。また、あわせて子供たちの生きる力をはぐくむためのノウハウについても高濱先生自身の講演等を通して、保護者が学ぶ機会も設定させていただいたところでございます。

さて、御質問の中にもありましたが、平成26年度の人吉市花まる教室事業についてでございますが、教材、講師等につきましても御心配いただいているような支援員のスキルアップ等も含めて、今年度の事業体制を工夫、改善しつつ、継続する形での実施を考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　私も高濱先生の講演会を２回ほどお聞きしましたが、まさに共感する部分がたくさんあり、私もしっかりと子育てをしていかなければならないというふうに改めて感じたところです。本市におきましても、また次年度も同じような形で取り組みをされていくということでした。これはもうやるからには私はどっちかだと思うんですけど、もうやるからには徹底してやるというような形をとってもいいんじゃないかと思っています。本当にありがたいことに、人吉市において高濱先生というすばらしい教育者がいらっしゃいますので、ぜひやはり子供の生きる力、問題・課題解決能力を高めていただくように学校教育、また社会全体としてもそのような子供の健全な育成に努めてまいっていただきたい、また私もできることはやっていきたいと、そのように考えるところです。

以上をもちまして、一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午前11時04分　休憩

午前11時20分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）（登壇）　おはようございます。１番議員の宮﨑保です。まだまだ寒い日が続きますが、昨日も大塚議員が述べられましたように、東日本大震災も1,000日という

日が過ぎました。新聞報道を見ますと岩手、宮城、福島の３県におきまして約４万5,000戸の方々が、今でもプレハブの仮設住宅での生活を余儀なくされております。また、全国では約28万人の方が避難をされ、ふるさとへ戻れる見通しや我が家を再建するめどが立たない中、早いものでもう３回目の寒い冬を迎えられています。また、紀伊半島を中心とした９月の台風12号による被害や、昨年７月の九州北部豪雨災害においても同じく、冬の避難所生活を過ごさなければならない方々もおられると聞いております。そういった中、幸いにして人吉市においては、ことしも人命にかかわるような災害はありませんでした。被災地ではなかなか復興が進まない状況でありますが、１日も早い復興、復旧を願っております。

それでは、通告に従いまして、１項目めとして鉄道ミュージアムについて。２項目めとして市民の声より、人吉総合病院バス停について一般質問をさせていただきます。

最初の質問ですが、今回の施政方針にもありました鉄道ミュージアムについてですが、３月の定例会、４月の臨時議会、また６月の定例会で田中議員、笹山議員、松岡議員の３名の方から質問があっておりますが、それを踏まえ再度確認の意味も含めまして、基本的な構想などについてどうなのかをお聞きしたいと思います。

まず、１回目の質問を終わります。

○総務部長（中村則明君）　皆さん、おはようございます。それでは、鉄道ミュージアムにつきましてお答えいたします。

先ほど質問の中にもありましたとおりに、市議会におきましては、ことし３月定例会一般質問の田中議員、４月臨時議会の議案質疑で笹山議員、松岡議員、６月定例会一般質問の松岡議員の質問に対して答弁を行っております。そのときの答弁をまとめて申し上げます。100年以上も前に国の威信をかけて建設され、今もなお当時のままの姿で稼働している肥薩線や来年開通90周年を迎える旧湯前線、現在のくま川鉄道は、地域社会とともに歩んだ鉄道の歴史を今に伝える文化遺産ととらえ、これらの歴史や鉄道遺産の数々を多くの住民の皆様や観光客の方々に御理解を深めていただくために、地域の鉄道と効果的に触れ合う空間を整備することを目的に、（仮称）鉄道ミュージアムの建設を計画したものでございまして、当地内外の皆様に鉄道の歴史的・文化的価値を理解していただき、鉄道遺産の存在、その価値、保存の必要性について情報発信する地域文化振興の拠点として、また同時に観光振興の拠点の一つとして、さらに地域の連携を図る民間連携の拠点を形成することを基本コンセプトにしております。鉄道をテーマにした施設であること、財政状況なども考慮し、建設予定地は人吉駅前駐車場の西側から、消防団２分団２部の詰所までの市有地でございまして、木造２階建、500平方メートル程度の規模を想定しております。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　ただいまの答弁の中で、鉄道の歴史を今に伝える文化遺産としてとら

え、歴史ある鉄道遺産を多くの住民の方や観光客の方に理解を深めてもらい、地域の鉄道と効果的に触れあう空間を整備することを目的としたという答弁であったというふうに思います。

それでは、２回目の質問ですが、前回の基本的な構想と今回の構想で変わった点があるのかお伺いしたいと思います。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

現在までに変更したところがあればとの御質問でございますが、基本的な部分についての変更はございません。しかしながら、デザインのみならず全体的なコーディネートをお願いしております水戸岡先生の御提案や、協議を進める中で展示や体験を主体とした一般的なミュージアムでは、ＪＲ様等が運営する鉄道博物館などには到底かなわないということから、まずはだれもが気軽に何度でも立ち寄ることができる、また、自然にみんなが集える空間の演出を図りたいとの考えに至っております。運営主体についてもまだ検討を重ねているところでございまして、未決定ではございますが、可能であれば施設の部分無料化なども視野に入れ、子供から大人まで、市民、観光客の皆様を問わず、楽しく利用できる公共の場の演出に今後も努めて検討を進めてまいりたいと思います。また、現在残っている遺産群は、これからも大切に守り抜き、この事実を広く知っていただくとともに、後世へ受け渡していかなければなりませんし、また、これら遺産を受け継ぐのは子供たちであるということを再認識するに至りました。未来を託す子供たちに鉄道と身近に接する環境を与え、興味を持ってもらうことで、この地域の鉄道遺産を未来へつなぐサイクルを確立する必要があることから、子供たちにも十分配慮したものになるように検討をしているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　今の答弁の中で、基本的な部分についての変更はないということで、また全体的なコーディネートをお願いする水戸岡氏からの提案や協議を行っていく中で、だれもが気軽に何度でも立ち寄ることができ、自然に集える空間演出を図り、未来を託す子供たちに鉄道と身近に接する環境を与え興味を持たせることで、未来へつなぐサイクルをつくり上げていきたいというふうに考えているということでありましたが、それでは、現在出ました基本構想の中で、遊び的な部分といいますか、そういうことについてはどのように考えておられるかお伺いしたいと思います。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

詳細につきましては、まだ検討中でございますが、構想の中では観光客や人吉駅を御利用の皆様には、人吉駅からミニトレインに乗りかえてミュージアムに来ていただくイメージでの演出、鉄道を身近に感じながらひとときを過ごせるカフェや休息スペースの確保のほか、子供サイズの体験施設、テレビモニターや投写スクリーンを活用した映像設備などを考えて

おります。また、水戸岡ワールドならではのカフェを初めとしたスペースにも鉄道に関する展示をちりばめるといったいろんな楽しみ方が可能な空間等の御提案もいただいているところでございまして、現在検討中でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　今の答弁の中で、人吉駅からミニトレインでの来場のイメージの演出とか、鉄道を身近に感じてもらいながらひとときを過ごすカフェや休憩スペース、いろんな楽しみが可能な空間を考えておられるということでございますが、４回目の質問で、では教育的な部分、それを未来に託すために教育的な部分については、具体的にどういうものを考えておられるのかお聞かせください。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

３月議会での田中議員の一般質問に対する答弁と一部重なりますが、肥薩線の真の見どころは100年もの風雪に耐えた木造駅舎やトンネル、橋梁といった鉄道施設、それが今も稼働しながら残っているというところにあります。しかしながら、これを列車の中で体験するのは難しく、また八代から隼人までの124.2キロメートルを一度に体験するのは時間が限られた観光客には容易なことではありません。さらに中には山の中ゆえ関係者の一部以外の人には知られることがなく、長年の間、肥薩線の運行を支えてきた施設もございます。そこで、肥薩線の歴史、背景、施設等の概要を紹介し、その貴重さを理解していただくことは、ミュージアムの大きな目的の一つでもあります。映像、写真が主になるかと存じますが、可能であれば一部模型等を配して、皆様にわかりやすく伝えてまいることができるよう検討を重ねているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　100年間も風雪に耐えてきた鉄道施設が、それが今もなお残っている鉄道遺産を列車の中では体験するのが難しいので、歴史や背景、施設等の概要を紹介し、理解してもらうために映像、写真が主になるが、わかりやすく伝えていけるようにしたいということでありますが、それでは、展示館への展示物の収集などについてはどのように考えておられるのかお聞きしたいと思います。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

やはり実際に列車を走らせるために使用された品々というのは、一見してその歴史と風格を兼ね備え、実にインパクトがあるものでございますが、限られたスペースの展示となることも考慮する必要もございます。現在、詳細な設計がまだの状態でもございますので、どれくらいのスペースが確保できるのか、あらあら確定してまいりましたら、正式に関係機関へ協力のお願いをしてまいりたいと思っております。しかしながら、一部の皆様からは既に物

品の提供もいただいているところでございます。また、今後収集の進み方次第でございますが、委託展示なども含めまして、皆様へ御協力をお願いすることも視野に入れているところでございます。また、人吉鉄道観光案内人会の皆様におかれましては、既に日ごろから鉄道遺産の保存、ＰＲを初め、本市の観光行政にも多大な御協力をいただいているところでございますが、展示物につきましても鉄道観光案内人会として、あるいは会員の皆様が個人で所有されている品々につきましては、まがいもなく実際に使用されていた品々、あるいは当時みずからが写された写真などであると考えておりますので、可能な限り御協力を賜りたいと改めてお願いをしてまいりたいと存じております。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　実際に列車を走らせるために使用したものにはインパクトがある、限られたスペースでの展示となることで考慮する必要がある、確定してきたら正式に関係機関に協力をお願いしたいということでありました。また、一部の方からは、さらに物品の提供もいただいている、委託展示などを含め協力をお願いしていきたい、人吉鉄道観光案内人の個人で所有している品々や写真なども可能な限り協力をお願いしていきたいということでありますけれども、ただ展示物について飾っているだけでは不十分だというふうに思われます。展示物の説明や案内といったいわゆるサービス面については、どのように考えておられるのかお尋ねします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

議員の御質問のとおりに肥薩線のような産業遺産につきましては、一般観光客の方が年表や説明書きを見ただけでは、その魅力や価値について十分に理解することは難しく、同様の施設におきましてもＯＢの方々を初めとする市民ボランティアの方々が生き生きとガイドを務められていると伺っております。現在、人吉鉄道観光案内人会におかれましては、ＳＬ人吉が運行し、人吉駅に停車している間を主として、機関庫や転車台、ＳＬ人吉などについて、当時実際運行に携わったＯＢの方たちが生のエピソードも加えながら説明されておられ、大変好評と伺っております。この施設におきましても、人吉鉄道観光案内人会の皆様の協力なしではこの地域の鉄道の価値を十分に伝えることはできないと思っておりまして、運営形態等の方向性などをお話できるタイミングを図りながら、協力のほうをお願いしてまいりたいと考えている次第でございます。

また、そのほかにも市民の皆様を初め、鉄道を愛する皆様にはボランティアとしての参加の呼びかけも視野に入れてまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　今の答弁で、展示品を見ただけでは魅力や価値を十分に理解すること

は難しい、同様の施設ではさまざまなＯＢの方々を初め、市民ボランティアの方が生き生きとしたガイドをされている、現在もなおＳＬ人吉運行時においては、当時のエピソードなどを説明され好評と聞いているということで、協力なしでは価値を伝えることは難しい、鉄道を愛しておられるボランティアとして呼びかけも視野に入れているとのことですが、では、そういうことも含めて、市民の方や鉄道観光案内人会の方などへの説明、協力依頼などについてはどのように考えておられるのかお聞かせください。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

現在、総合的なコーディネートをしていただいております水戸岡先生の御提案に対して、本市の考え方との調整などを含め、デザインや内容がまだまとまっておりませんので、まとまった時点で住民の皆様への報告会や、人吉鉄道観光案内人会の皆様を初めとした関係団体への正式な協力依頼を行っていきたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　今までの答弁の中で、調整なども含め内容がまとまった時点で協力依頼等を考えているということですが、あと１年しかないということでかなりスピード感が必要だというふうに思います。スピード感を持って取り組まないと準備や点検などに時間を要すると思いますので、あと残された１年という期間も大変短いものだと考えております。そういった中で、市民の皆様に今後どのように対応されていくのか、また、どのような考えをもって対処されるのかをお尋ねをしたいと思います。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

スピード感を持ってまずは取り組んでいきたいと思います。施政方針の中でも一部報告がございましたが、水戸岡先生にはデザインのみならず、トータルコーディネーターとしてさまざまな御提案をいただいておりまして、現在、繰り返しになりますけれども、最終デザインに反映すべく提案を受けた内容につきまして、本市の意向も含めまして協議を進めているところでございます。また、運営につきましてもこの施設が展示スペース、カフェ等の商業スペース、ミニトレインなどの遊技的な部分なども備えたいわば複合施設でございますので、現在考えられる形態の中から一番ふさわしい管理運営を検討しているところでございます。市民の皆様に対しましては、公表できるタイミングで説明のほうを行ってまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　では、最後に市長にお伺いをしたいと思います。

先ほども述べましたが、１年という期間はあまりにも短い期間だというふうに思います。スピード感を持った取り組みが必要だと思いますので、鉄道ミュージアムに対する市長の意

気込みをお伺いしたいと思います。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

肥薩線を世界遺産へ推し進めていく事業につきましては、現在その価値の裏づけとなる調査を行っているところでございますが、このミュージアムというのは、やはり肥薩線、湯前線と一体のものでございますし、または、いわゆる日本の、世界の鉄道、こういう部分にもつながっていくものというふうに期待をいたしているところでございます。この地域の鉄道遺産の貴重性、その価値、保存の必要性を、やはりまずは内外にアピールすることが大切ではないかと思いますので、そういう役割、ガイダンス施設として、当然必要不可欠な施設であるというふうに考えているところでございます。しかしながら、先ほど部長も申し上げましたが、一般的に想像する鉄道ミュージアムであるならば、もう同様の施設は国内にもあまたあるわけでございまして、車両の展示を考えれば到底ＪＲ各社がお持ちの鉄道ミュージアム等々には太刀打ちはもう一切できないという状況でございます。

そこで、今までどこにもないミュージアムをぜひつくりたいと、じゃあどこにもないミュージアムとは一体何なんだということになるわけでございますが、水戸岡先生と協議をさせていただきながら、さまざまな御提案を申し上げながら、または御提案いただきながら検討を進めているところでございます。人吉駅からミニトレインに乗りかえて、ミュージアムへ来ていただくというイメージがまず一つございます。駅から駅へ、ミニトレインに乗りかえてその（仮称）鉄道ミュージアムに来ていただくというイメージでございます。それから、世界、日本、そしてこの地域の鉄道の遺産を受け継ぐのは、やはり未来ある子供たちでございますので、未来を託す子供たちに鉄道と身近に接する環境をつくってまいりたい。子供たちが鉄道に接する身近な環境、これが二つ目でございます。そのようにして興味を持っていただくことで、この地域のまたは日本、世界の鉄道遺産を未来へつなぐサイクルを確立する必要があるというふうにも先ほど答弁させていただきましたけれども、まさしくミュージアムは意図して乗りかえていく駅を想像しているところでございます。現実的には、観光客がその駅から本市の各観光へ、あるいは町なかへ出発していく様子もイメージしていただければありがたいというふうに思っております。いわゆる駅というとらまえ方でございます。そこからさらに人吉球磨のさまざまな観光へ、または、町なかへ出発していくいわゆる始発駅という発想でもございます。そこに来ていただく方々はもう老若男女、来ていただきたいと願っているわけでございますが、その老若男女の中でもどこに焦点を当てるかというと、それは子供でございます。子供に焦点を当てたいと思っております。想像するとすれば、本市で学んだ子供たちがそれぞれの未来へ旅立つ場所としての駅との意味合いを持たせていきたいというふうに考えております。そのためにはこのミュージアムに子供たちが自然と集まる、また集まった子供たちの学習の場、学びの場となるようなさまざまな仕掛けを検討しているところでございます。

つきましては、駅、始発駅、子供、これらの言葉がキーワードになるものというふうに考えております。ミュージアムに対する思いをということでございましたので、いささか抽象的ではございますが、そういう思い、構想を持っているところでございます。いずれにしましても、市民の皆様や人吉鉄道観光案内人会の皆様、ＪＲ九州の方々、ほか関係団体の皆様方の御理解と御協力なしには実現が難しい事業でございますので、機会あるごとに丁寧に御説明し、御協賛、御理解を賜ってまいりたいというふうに思っているところでございます。スピード感を持ってということでございますので、新幹線並みのスピードで走ってまいりたいというふうに思っているところでございます。

以上、お答えします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　ただいまの答弁の中で、鉄道ミュージアムを始発駅として、また子供たちの集まる場としてということがキーワードという形で言われましたので、いろいろな機会をそうやって議論をされながら、スピード感を持った取り組みをされることをお願いして、これで鉄道ミュージアムについての質問を終わりたいと思います。

次の質問でありますが、ことしの夏大変暑い日が続きましたが、人吉総合病院に検査を受けに行かれた方がバス停でバスを待っている間に、暑い日差しにより気分が悪くなられたと聞きました。そういうことを防ぐためにも、また市長が言われていますようにドアからドアへということも踏まえて、総合病院の建てかえも終わりましたので総合病院の玄関前へバスを乗り入れ、乗り降りができるようにバス停の移設ができないものかお尋ねしたいと思います。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

現在の人吉総合病院前バス停は、病院の建てかえに伴いまして、堤温泉と総合病院との間から、清風薬局人吉店と総合病院との間に一時的に移設してあります。夏の猛暑や冬の寒さの中、通院でのバス御利用の方にとって、屋外でのバス待合はお体にさわるものと大変心苦しく思う次第でございます。病院本体建てかえ工事完了に伴い、本来ならばこのバス停は以前の位置へ戻すことになりますが、病院駐車場への出入り口や第一中学校正門前の横断歩道との兼ね合いもあり、安全面を考慮しますとバス停の位置は慎重に決めていくことが必要でございます。仮に以前と同様の位置に移設しましても、総合病院の玄関が以前とは反対側の建物北側となりましたので、バス停から玄関までの距離が生じ、病院を御利用の方にとっては不便な面が出てまいります。利用者の方の利便性を考慮しまして、せんだって病院側から産交バス人吉営業所に対しまして、玄関前へのバス乗り入れの要望がございました。そこで、病院、産交バス、市の担当課と三者で協議を始めております。病院玄関前駐車場は本年11月下旬に供用を開始されたところでございますが、玄関前はロータリー形状となっておりまして、バスの通行、停車も十分可能な設計となっております。また、エントランスにはベンチ

が設置してありまして、バス御利用のお客様には安全、快適にバスをお待ちいただけることと存じます。総合病院周辺には法務局、裁判所、第一中学校、調剤薬局、焼酎蔵、武家蔵、温泉等の施設もあり、多くの利用者が見込めるバス停であることをかんがみますと、それらの利用者の方々も考慮したところで、今後は市道麓町矢黒線にある現在の総合病院前バス停を確保した上で、別途総合病院玄関前にバス停を新設することで調整を進めているところでございます。バス停の変更、あるいは路線等の変更事務手続には、所定の期間を要します。現在、４月供用開始を目指して協議を進めておりまして、病院御利用の皆様には当面の間、御不便をおかけしますが、何とぞ御理解を賜りたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　済みません、そういった協議がなされていることを知りませんでしたので、一般質問をさせてもらいました。ただいまの答弁の中で、病院側から産交バスのほうに対して病院玄関前の要望があり、市の担当課も含め三者で協議を開始しているところということであります。また、変更手続につきましては所定の時間が必要で、予定としては来年の４月からの供用開始として協議を進めているとのことで、大変利用しやすくなるというふうに私も考えます。

では最後の質問ですけど、それができるまでに、やはりあそこかなり寒い風が吹き抜けたりすると思いますので、できるまでの間に現在のバス停に簡易な風雨をよけるような、防げるようなものをつくることができないかお尋ねをしたいと思います。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

現在、バス停横にはベンチが１基置かれています。ベンチ設置場所が病院の敷地内ということもありまして、簡易の風防等の設置につきましては人吉総合病院、あるいはバス停の管理者であります産交バスに要望してまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、１番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　１番。宮﨑保議員。

○１番（宮﨑　保君）　今回述べさせてもらいましたように、要望、施策等についてスピード感を持って対処してもらうことをお願いいたしまして、これで私の一般質問を終わります。どうもありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午前11時55分　休憩

午後１時　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）（登壇）　皆さん、こんにちは。６番議員の犬童利夫でございます。御飯食べた後の少し眠い時間かと思いますけれども、おつき合いのほどよろしくお願いいたします。先般11月17日に人吉市消防団のポンプ操法大会がふるさと歴史の広場で開催され、各部が出場しポンプ操法が披露されました。来年は熊本県消防操法大会が人吉市で開催されるということで、各部もこれまで以上に訓練を重ね、寒い雨の中での競技になりましたが、その熱気と意気込みを感じ、心強く思ったところでございました。早朝から大変お疲れさまでございました。また、これから寒さ厳しくなる中、市民の安心・安全のため、年末の特別警戒や年始の訓練と出初め式に御苦労いただくことに心から敬意を表したいと思います。

それでは、通告に従いまして質問してまいりたいと思います。今回は２項目について通告しております。まず、１項目めが住宅用火災警報器についてでございます。２項目めが都市計画事業及び市道についてでございます。

ことしは夏から急に冬が到来した感がありました。冬将軍の到来とともに各地で火災が相次ぎ、昨日は千葉市で住宅火災があり４名の方が亡くなられたことが報道されておりました。御冥福を心からお祈り申し上げたいと思います。総務省消防庁の報道資料によりますと、住宅火災の件数の推移といたしまして、依然として一般住宅の火災件数が多いが、平成12年に１万1,484件とピークになったが、それ以降は減少傾向となっております。また、住宅火災における死者数は、平成17年までは増加傾向で、平成18年以降は減少傾向となっているとのことであります。死者数の減少については住宅用火災警報器の設置義務化後に、住宅用火災警報器設置の普及が急速に進んだことが要因となり、住宅火災の減少とともに死者数が減少していると推測されるとのことであります。一般住宅火災での死者数の割合を見ると、死者数の最も多かった平成17年の死者数全体の63％を65歳以上の高齢者で占めており、また一般住宅の死者の年齢割合では80歳以上の高齢者が増加傾向にあるのが特徴となっているとのことでございました。住宅用火災警報器の設置について平成16年度に消防法令が改正され、全住宅に義務化されました。人吉市では平成21年度補助事業で高齢者世帯に住宅用火災警報器設置事業を行われておりますが、その経緯と設置状況についてお尋ねいたします。また、自分の持ち家でない方についても対象であったのかお尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　それでは、お答えいたします。

平成21年度に実施いたしました高齢者に対する火災警報器設置事業についての御質問でございますが、まず、この事業を行うに至った当時の状況から御説明申し上げます。消防法令の改正及び人吉下球磨消防組合火災予防条例の施行により、平成23年６月１日から既存住宅への火災警報器の設置が義務化されることになっており、特に高齢者世帯への設置促進が大きな課題としてとらえられていたところではございますが、財源等の見通しが立たず事業化ができなかったところでございます。そのようなときに国の地域活性化経済危機対策臨時交付金が交付されることになり、この交付金を財源とすることでこの事業が実施可能となっ

たものでございます。対象者でございますが、四つの区分がありまして、まず一つ目が平成21年度内に75歳以上になられる単身世帯、２番目が年度内に世帯員全員が75歳以上の世帯、３番目が要支援・要介護認定を受けておられて年度内65歳以上になられる単身世帯、四つ目が年度内に世帯員全員が65歳以上で、世帯員の中に要支援・要介護認定を受けておられる方の世帯というふうになっております。対象となったすべての世帯に対し、郵送でこの事業の御案内及び設置の希望調査を行ったところでございます。また、民生委員、町内嘱託員、高齢者相談員、老人クラブ連合会の校区会長、それからシルバーヘルパーやケアマネージャーなど、日ごろから高齢者の方々と密接におつき合いをいただいている皆様にも御相談を受けていただくなど、御協力をいただいております。調査の結果でございますが、対象世帯が2,476世帯のうち、2,405世帯から回答をいただきましたが、設置を希望する世帯が1,251世帯で50.5％、希望されなかった世帯が1,057世帯で42.7％でございました。火災警報器の種類でございますが、電池式の10年寿命の煙式と聴覚障がい者対応の煙式の火災警報器と、それから屋外用の補助警報装置でございます。設置しました台数は、一般用が1,175世帯に1,404個、聴覚障がい者用が５世帯で５個となっております。

また、借家など御自分の持ち家でない方につきましても、御希望の方には所有者の承諾をいただいて、自宅の方と同じように設置をさせていただきました。

以上、お答え申し上げます。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　75歳以上の単身世帯及び世帯全員が75歳以上の高齢者世帯や、介護認定を受けておられる65歳以上の単身世帯などへ通知し、設置希望をとられ申請のあった方について取りつけまで実施されたとのことであります。また、自分の持ち家でない方から申請があったところは、所有者に承諾を得て設置されたとのことでございました。この調査から設置に至るまで民生委員の方々や関係団体の方々にいろいろ協力があったとのことでございますが、そのときは大変な御苦労もあったんじゃなかろうかと思ったところでもございます。この中で設置を希望された世帯が1,251世帯、設置を希望されない世帯が1,057世帯あったとのことでありますが、設置を希望されないその理由や要因など把握されておられましたらお尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

先ほど申し上げましたように1,057世帯、42.7％の方が設置を希望されませんでしたが、その理由として多かったのは既に設置が済んでいると、もうつけているという方が443世帯、それから入院または入所で自宅に住んでいないという方が273世帯、それから自費で、自分で設置しますという方が11世帯ということでございました。それから、中には設置の必要性を感じないと、要らないという世帯も11世帯ございました。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　設置を希望されない世帯については、既に設置が済んでいる世帯が443世帯、入院、入所中などで自宅に住んでおられない世帯が273世帯で、自費で設置する予定が11世帯、設置の必要性を感じないという世帯が11世帯あったとのことであります。設置を推進するの中で、特に高齢者宅など戸別訪問を行うとしても個人情報保護に関することもあり、なかなか難しいケースもあると思われますが、住宅用火災警報器の設置促進につきまして、町内会等々と再びまた連携をとりながら、介護支援の方などによる設置の声かけなどできないかお尋ねいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

議員の御提案のとおり、設置がされていない世帯に対しましては設置を進めていかなければならないと存じます。行政による干渉だけでは限界がございますので、高齢者に対し身近な存在である町内会、民生・児童委員の方々、高齢者相談員の方々、老人クラブの方々など、地域の多くの方々の御協力をいただき、設置の必要性について啓発活動を行ってまいりたいと思います。

以上、お答えします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　高齢者に対して身近な町内会や老人会など、各種団体の方に御協力をいただきながら啓発活動を行いたいとのことでありました。火災による犠牲者を出さないためにも、ぜひ今後も住宅用火災警報器の設置等につきまして啓発活動をお願いしたいと思っているところでございます。顔の見える方の声かけは大変効果があると思いますので、言葉かけを検討いただき、引き続き推進をお願いしたいと思っておるところでございます。

次に、市営住宅への設置年度、件数及び設置状況と管理についてお尋ねいたします。また、住宅用火災警報器が非火災などで警報を発した場合や、苦情などの対応についてお尋ねいたします。

○建設部長（中村明公君）　火災警報器が市営住宅に設置された年度、それから件数を団地ごとにお答えいたします。

平成18年度に1,039個設置いたしまして、その内訳は前田団地144個、熊田口団地120個、笹栗山団地141個、原城団地72個、鬼木団地48個、一二三ヶ迫団地198個、与内山団地180個、中原団地136個でございます。次に平成19年度は1,607個設置いたしまして、その内訳は原田団地264個、西瀬団地308個、桜木団地180個、立野団地390個、一本杉団地120個、米山団地108個、門前団地72個、砂取団地72個、相良団地36個、老神団地57個でございます。そして平成20年度は782個設置いたしまして、内訳は鶴田団地438個、蟹作団地108個、三日原団地140個、東間米山団地が92個、麓団地が２個、荒毛団地が２個でございます。以上、平成18年度から平成20年度の３年間で24団地に合計3,428個の火災警報器を設置いたしております。

また、東間団地につきましては平成18年度、平成19年度の建設時におきまして、火災警報器の設置をいたしております。設置個数が72個となっております。したがいまして、全部で25団地で3,500個となっておりまして、全世帯に設置しているところでございます。

次に、火災警報器の管理状況でございますが、すべて室内設置でございますので、各入居者において管理していただいております。なお、火災警報器が故障しましたときには、市が修繕、または交換いたしております。また、クレーム等の状況でございますが、１年間に数件ほどございますけれども、主なものといたしましては、火災警報器が鳴らない、それから誤作動してとまらない、とめ方がわからないなどでございまして、その都度職員が出向いて対応いたしております。

今後の管理の方法でございますが、火災警報器は消防用設備の一つでございますので、消防法に基づいて適正な管理を行うよう周知及び啓発を行ってまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　平成18年から25団地に3,500個の住宅用火災警報器が設置されたとのことでございます。また、管理につきましては、居住者の責任のもと管理しなければならないことは当然であると思いますが、中には高齢者世帯もありますので、引き続き対応方をよろしくお願いしたいと思います。また、昨日大塚議員が消防設備等の点検や管理について質問されておりましたが、住宅用火災警報器につきましても同じく退居やあるいは入居されるときには十分な点検整備をお願いしたいと思っているところでございます。

次に、これまで住宅用火災警報器の設置につきましては、市、消防団あるいは消防署や町内会、あるいは各種団体等が連携して普及に御尽力されてこられましたが、これまでの設置促進につきましてどのような取り組みをなされたのかお尋ねいたします。また、設置率についてお尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

促進の取り組みとしましては、人吉下球磨消防組合を中心として管内の６市町村と、それぞれの消防団をメンバーとします人吉下球磨住宅防火対策推進協議会を組織いたしておりまして、住宅用火災警報器の普及対策について協議を行い、連携して取り組んできているところでございます。市におきましては、広報ひとよしへの掲載を初め、チラシの全戸配布、各種会合における説明や協力のお願いなど、住宅用火災警報器の普及促進の広報活動を行ってまいりました。人吉市消防団におきましても、方面隊ごとに地域住民への普及・啓発活動に取り組んできたところでございます。また、春と秋の防火広報パレードや年末警戒などのパトロールの際には、積載車による広報活動を実施しております。また、人吉市女性消防隊におきましては、祭りやイベント会場に出向きまして啓発劇の発表や、啓発グッズの配布を行いまして、火災から命を守るための住宅用火災警報器の普及に向けて取り組んできたところ

でございます。また、人吉下球磨消防組合では、高齢者の方やお体が不自由な方など、警報器の設置が困難な方に対しまして、職員の方がボランティアによる取りつけサポートを実施されております。これまでに32件、66個の住宅用火災警報器の取りつけサポートを実施されておられるようです。住宅用火災警報器の設置状況でございますが、人吉下球磨消防組合によりますと、平成24年度に設置状況調査が行われております。この調査は街頭でのアンケート調査により行われたものでございまして、調査総数454件に対しまして設置数383件の調査結果が出されております。普及率につきましては、推計ではございますが約84％となっております。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　普及促進については、人吉下球磨消防組合を中心として６市町村とそれぞれの消防団員をメンバーとして、人吉下球磨住宅防火対策推進協議会を組織し、住宅防火対策として住宅用火災警報器の普及について協議され、市としては広報ひとよしに記載するなど、またチラシを全戸に配布するなど、そして各会合で説明や協力依頼をするなど活動が行われたとのことでありました。また、防火広報時やいろいろな機会をとらえて普及に取り組んでいるとのことでございました。その結果、平成24年度に街頭でアンケート調査の結果、人吉下球磨消防組合管内の設置率は約84％ということでございました。

総務省消防庁は住宅用火災警報器の設置状況について、設置済みの世帯の割合は本年６月１日時点で全体の79.8％だったとする推計を発表されました。これは前年度比から2.3ポイント上昇しているとのことであります。都道府県別の設置率は、福井県の91.8％が最も高く、次いで大分県が88.0％、宮城県が86.9％で、最低は茨城県の64.3％であったそうです。熊本県は80.1％であったと報道されました。全国や熊本県の設置率よりも人吉下球磨が上回っていることになりますが、近年経年とともに関心が薄れたように感じているところでございます。今後、設置率100％を目指してどのように普及促進されるのかお尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

人吉下球磨住宅防火対策推進協議会におきましては、協議会を構成しております人吉下球磨消防組合、市町村、消防団が連携しまして、さまざまな手段を用いました広報活動をメーンにして、住宅用火災警報器の普及に向けて引き続き取り組んでいくことにいたしております。今後のさらなる普及のためには、住宅用火災警報器により火災が抑えられた具体的な事例を情報提供していくことが重要であると考えております。人吉下球磨管内でも住宅用火災警報器が設置されていなければ、ぼや火災以上の火災及び死傷者等が発生した可能性があると推察される事例が６件発生しております。これらの功を奏した事例を活用いたしまして、市民の皆様に具体的に情報を提供することにより、住宅用火災警報器のさらなる普及に向けた広報啓発を継続してまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　人吉下球磨住宅防火対策推進協議会におきまして、構成する市町村、消防団、各種団体が連携してさまざまな手段を使用して、広報活動をメーンとして住宅用火災警報器の普及に向け、引き続き取り組んでいくとのことでありました。

総務省消防庁の資料によりますと、住宅用火災警報器を設置した動機では、50％が自分の判断で設置しているが、消防団など消防関係や地域団体関係者の勧めで設置したのが40％であり、地域の防災活動が効果を上げていると推測されております。先ほども高齢者世帯の設置状況のところでも述べましたが、地域の方々や役割を担った人々による戸別訪問、ローラー作戦による調査と同時に設置を勧誘することが合理的であると提言されております。顔の見える者からの情報によって住宅用火災警報器の設置促進がされる可能性が高く、また情報源としてマスメディアや地域の啓発活動が大きく影響しているものと推測されるとのことでございました。住宅用火災警報器の設置に関する奏功事例、功を奏した事例ということですけれども、それを見てみますと設置率の高い県ほど奏功事例が多くなっております。熊本県も九州では３番目に多く、火災からの被害を軽減しているとのことであります。先ほど答弁でもありましたように、人吉市では６件の奏功事例があったとのことであります。中には死傷者が発生した可能性が推察される事例もあったとのことであります。奏功事例をもとに住宅用火災警報器設置の重要性や、取りつけサポートとして消防職員ボランティアの方が活動されているとのことでありますので、設置促進のため大いにアピールすることが重要であると思っております。今後も町内会や地元消防団と協議をいただき、継続的に地域性に配慮した普及活動をさらに検討いただくようお願いいたします。また、皆様もいま一度、自宅の火災警報器の点検を行っていただきたいと思っているところでございます。これで住宅用火災警報器について質問を終わります。

次に２項目め、都市計画事業についてでございます。平成24年３月に下林願成寺線都市計画の変更や同年８月に事業説明会があり、その説明会に参加したところでございます。下林願成寺線都市計画事業について、鶴田橋側とインターチェンジ東側の整備箇所の選定の経緯と、この事業の進捗状況についてお尋ねいたします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

都市計画道路下林願成寺線の整備箇所として、鶴田橋側と現在の事業箇所のどちらの箇所を実施するかということにつきましては、第４次総合計画、それから道路整備プログラムにより抽出いたしました２カ所につきまして検討いたしました結果、心配しておりました鶴田橋の橋梁診断の結果が健全であったということで、平成21年に調査しました12時間の交通量が鶴田橋側よりも多い１万3,931台であったことによりまして、現在のこの事業箇所を決定いたしております。それから事業実施の24年度からの進捗状況につきましては、平成24年度

は用地測量、詳細設計業務、これが12月10日から５月31日までとなっております。それから用地調査等の業務を委託しております。それから平成25年度の現時点でございますが、13件の建物、工作物の調査を終了し、そのうち１件の用地買収、建物補償を契約完了いたしておりまして、現在数件の用地買収、建物補償の交渉中でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　選定については交通量など各方面から検討されて、調査結果により本事業が決定されたとのことで、現在は用地調査業務や建物、工作物の調査は終了し、用地の買収、建物補償について１件完了しているとのことでありました。現在は数件の用地買収と建物補償について交渉中とのことでございました。

今回の下林願成寺線事業計画に自転車道の敷設について検討できないかお尋ねいたします。また、さきの全員協議会で説明がありました人吉グランドデザインまちづくり活用は、計画の中に取り組まれるのかお尋ねいたします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

道路を計画するときの基準となります道路構造令におきましては、自動車及び自転車の交通量の多い第３種、これは地方部の道路でございます、または第４種の道路、これは都市部の道路でございますが、これに下林願成寺線は該当いたします。この道路につきまして「自転車道を道路の各側に設けるものとする。ただし、地形の状況その他の特別の理由によりやむを得ない場合においてはこの限りではない。自転車道の幅員としては、２メーター以上とするものとする。ただし地形の状況その他の特別な理由によりやむを得ない場合においては、1.5メートルまで縮小することができる」というふうにうたってあります。現在の都市計画道路事業におきましては、現在、道路通行いたしております西側のインターチェンジ側と東側の北願成寺側も現在の計画断面で整備しておりまして、自転車道を整備しましても一連の通行ができないと思われますし、現在の計画幅員では設置が難しいと思われます。自転車の通行につきましては、車道の中の左側に整備いたします路側帯、幅が1.5メーターでございますけれども、この路側帯を通行していただきたいと考えております。それからグランドデザインの採用につきましては、歩道に植樹帯というのを設ける計画としておりますので、町を緑化するというグランドデザインに沿った整備になるというふうに考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　グランドデザインにつきましては、歩道の植樹帯により町を緑化することについてグランドデザインに沿った整備になると思われるとのことでございました。自転車道につきましては、現在の計画幅員では設置は難しいとのことでありました。通行については車道の中の左側に整備される路側帯を通行することになるとのことでございますが、

改正道路法の施行に伴い、自転車の通行の規定について報道がなされておりましたが、特に高齢者の方や子供たちの通行について心配をしているところであります。また交通量の多い時間帯などを含めて、例外はないのかお尋ねいたします。

○総務部長（中村則明君）　お答えいたします。

道路交通法の一部改正がなされ本年６月14日に公布、今月12月１日に施行され、自転車の通行のルールが変更されております。変更点でございますが、自転車が路側帯を通行する場合、進行方向の左側の路側帯を通行することに制限されたものです。路側帯と申しますのは道路の両側に１本の白線で区別された白線の外側の部分でございます。議員の御質問のところでも示されたとおりでございます。自転車につきましては、原則として車道を通行することとされておりますが、路側帯がある道路につきましては、例外として通行できることとされております。これまでは、自転車の進行方向にかかわらず、左右どちらの路側帯でも通行が可能でございましたが、自転車の逆走による危険を避けるために、今回の改正で進行方向の左側の路側帯のみの通行に限定されたものでございます。また、ガードレールや縁石で車道と区別される歩道につきましては、今回の改正での変更ではございませんが、自転車が通行できる例外がございます。要件といたしましては、自転車通行可の道路標識がある場合、運転者が13歳未満もしくは70歳以上、または身体に障がいを負っている場合、安全のためにやむを得ない場合の三つが上げられます。これらのいずれかに該当する場合には、自転車で歩道を通行することができるとされております。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　自転車の通行ができる例外として、自転車通行可の道路標識がある場合、運転者が13歳未満もしくは70歳以上、または身体に障がいを負っている場合、安全のためにやむを得ない場合のいずれかに該当する場合は自転車で歩道を通行することができるとのことでありました。自転車の通行等については、関係機関と協議がなされると思っておるところでありますが、交通量の多い道路でもあります。歩行者も自転車も安全に通行できるよう検討をお願いしたいと思います。

次に、都市計画事業の今後のスケジュールについてお尋ねいたします。また、工事に着手される事前に町内会などへの説明会は予定されているのかお尋ねいたします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

事業年度計画といたしましては、平成24年度から平成28年度までは用地買収、建物等の補償、建物調査を行いまして、平成29年度は一部の用地買収、建物等補償と工事を行い、平成30年度には工事を行いまして、都市計画道路事業を完成させる計画でございます。

工事の説明会につきましては、平成24年８月30日に事業説明会を行っておりますが、工事着工予定が平成29年から平成30年と約５年を経過いたしますので、着工前に説明会を開催す

る予定でおります。

以上、お答えいたします。（「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　平成28年度までには用地買収、建物補償、建物調査を行い、平成29年度には一部の用地買収、建物等の補償と工事に着手し、平成30年度には都市計画道路事業を完成させる計画とのことでございました。地元説明会も工事着手前にもう１回計画されるとのことでございました。下林願成寺線の機能として、効率的に通過交通を処理し、広域道路網の機能向上を図るとともに、市街地への通過交通の進入を低減するとあります。交通渋滞の緩和につながるものとして期待しているところでもあります。早期の工事着手を願っているところでもございます。

次に、市民の方から御意見をいただいたものであります。2013年６月14日に道路交通法が改正され、ラウンドアバウト（環状交差点）についてお尋ねいたします。信号機や道路交通法上の規制標識は、すべて公安委員会の管轄であることは承知しているところでございますが、近年、信号機の耐用年数や老朽化が進み、取りかえが必要な交差点もあるのではなかろうかと思っているところでございます。道路の改良だけでなく、既存の交差点においても信号機が不要で環境にやさしく、そして安全な通行が期待できるラウンドアバウト交差点を設置する考えはないかお尋ねいたします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

まず最初に、ラウンドアバウトというものにつきまして若干の説明をさせていただきます。道路交通法の中で環状交差点として定義されておりまして、交差点中央部に円形状の島や広場を設け、車両等はその島を右回りで通過するという形のものでございまして、世界的に最も普及しているのがラウンドアバウトと呼ばれるものでございます。基本的に信号機や一時停止がなく、進入する車両より還道内を走行する車両が優先することから、その利点といたしまして、一つには進入の際、速度を落とす必要があるため事故率が低くなる、それから信号機が不要で停電などの災害時に有効であり、また維持費もかからない、それからＵターンが容易であるなど、幾つかございますけれども、その一方で交通容量が小さいために交通量の大きい交差点では採用しづらいということや、広大な面積が必要で市街地などでは設置が難しいこと、また逆に信号がないための渋滞、デッドロックと言うんだそうですが、それが生じ得る欠点なども指摘されております。欧米では数多くの事例がありますが、日本における設置事例は極めて少なく、かつては都心の交差点に用いられておりましたけれども、高度経済成長に伴う交通量の増加などの理由により、減少していったという背景がございます。これは従来の道路交通法が環状交差点を想定していなかったためであり、このため2013年６月14日の同法改正時に、ラウンドアバウトは環状交差点としての位置づけがなされております。さきに述べましたが、環状交差点設置による交差点内事故の減少や信号機が不要で維

持費がかからない、何より災害時の交通混乱解消が期待できるなどの利点が注目され、設置を求める意見がふえつつあるという現状もありますことから、形式やその種類、先行事例、また関係法令等についても十分調査を行い、慎重に検討すべきであるとの認識をしているところでございます。

以上、お答えいたします。「議長、６番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　６番。犬童利夫議員。

○６番（犬童利夫君）　今答弁ありましたように、ラウンドアバウトは交差点の中央に円形地帯が設けられ、円形型交差点の一種ということでございます。車両はこの円形地型に沿った環状の道路を一方方向に通行し、それぞれの道路に流出するということです。環状の道路を走行する車両に優先権があるのが最大の特徴であるということでございます。メリットについては先ほど答弁があったとおりと私も文献で読ませていただきました。デメリットとして、交通量の多いところは渋滞を起こすので機能しないということでございます。もう１点は、信号機を使った交差点よりも広い土地が必要になることがデメリットとして上げられております。

そこで、下林願成寺線とフルーティーロードの３差路がありますけれども、この交差点を都市計画事業としてラウンドアバウト交差点を取り入れることはできないものかと私自身思ったところでもありました。そういうことで、いろいろ文献を調べておりましたけれども、１時間当たり車両が800台程度以下の通行が適しているとのことでありましたので、先ほど言いました下林願成寺線とフルーティーロードの３差路の交差点の交通量の調査を実施したところでございます。交通量の多い朝の通勤時間帯と退社される時間帯の１時間の交通量を４日間調査させていただきました。その結果、１時間当たり平均は1,389台でございました。前段の答弁の中にもありましたが、平成21年度の調査で12時間の交通量は１万3,931台ということで、１時間当たり1,100台、平均的に1,100台を超えることになりますので、下林願成寺線とフルーティーロードの３差路の交差点につきましては、設置は難しいと思ったところでございます。

そこで、鹿児島県のいちき串木野市にラウンドアバウト交差点ができたと聞きましたので、百聞は一見にしかずということで視察に行ってまいりました。いちき串木野市は人口約３万300人の市でございます。その交差点は昭和30年代に設置されたロータリー交差点でありました。当時、３カ所に設置されたとのことでありましたが、ほかの２カ所は国道であったり、高度経済成長に伴う交通量の増加や信号機の普及などで信号機つきの交差点に変更されたとのことでございました。現在、ロータリー交差点は商店街の入口ということもあり、商店街ロータリーと呼ばれているとのことでございました。この交差点は５差路となっておりまして、全部市道とのことでございました。交差点中央部に直径10メートル程度の円形地帯がございまして、当時はこの円形地帯に植樹されていたとのことでありますが、昭和60年ごろ樹

木が大きくなり見通しが悪いとの指摘があり、いろいろ検討され、商店街の一部ということで平成元年ごろ景観を重視した噴水設備が設置されたとのことでありました。平成20年ごろになりますと、噴水の水道代ですけれどもその維持費が問題となり、また冬場のイメージが悪いということで一面に芝を植え込んだとのことでありました。現在も芝のままとなっておりました。現在は市内の病院の申し出により、世界糖尿病デー、糖尿病の啓発のため、シンボルカラーである青のイルミネーションを病院が設置しておられました。視察したその日は平日でありましたが、13時過ぎから１時間の交通量の調査をさせていただきました。その１時間に自転車を含む車両が828台通過しました。出勤や退社時間などは交通量が多くなると思いますが、１時間828台の通過はロータリー内は全然混雑の様子もなく、全くスムーズに車両が流れておりました。このロータリーに入るときは一旦停止の標識により一旦停止して進入しておりましたので、ロータリー内の車両が優先して進行しておりました。結果的には標識により一旦停止するが、ラウンドアバウト交差点は環状内で進行している車両に優先権がありますので、同じような流れになるんだろうと思いながら見学をしたところでございました。また、交通事故につきましては、重大事故は１件も発生していないとのことでございました。先ほど部長の答弁にもありましたように、欧米では信号機の要らない交差点として普及しているとのことでありますが、日本では長野県飯田市で全国初の運用が始まったとのことであります。今後、調査を行いながら検討するとのことでございましたので、市道や交差点の改良が見込まれる場合など、ぜひ検討していただきますようお願いしまして一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後１時53分　休憩

午後２時10分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）（登壇）　皆さん、こんにちは。本日、最後の登壇となりました10番議員の川野でございます。もうしばらくのお時間をちょうだいしたいと思います。すぱっといきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

今回の私の質問は１項目、市民の声より、中林町大型商業施設建設計画に関してであります。ここでちょっと訂正をお願いしたいのですが、本質問を行うに当たっていろいろと調べていきましたら、行政上の名称では下林地区商業複合施設建設計画とされておりましたので、変更をお願いしたいと思います。それから、質問要旨の出店による交通事情の変化と対処については出店計画とあわせて質問させていただきますので、御答弁のほどよろしくお願いいたします。

６年ほど前から東はカルチャーパレス、スポーツパレス駐車場、西はダイナム人吉店の間の肥薩線沿いの土地に大規模な商業施設ができるらしいとの話が持ち上がりまして、地域住民の間では期待と不安が存在してまいりました。期待は当然新店舗へのものでありますし、当時は映画館の出店もあるやに噂され、期待は大きく膨らんだものです。また、不安の大きな要素は交通問題であります。現在、かけかえ工事のため通行どめになっている中原跨線橋の影響もあってか、以前から改良が望まれています下林北願成寺線、通称ダイナム通りは朝夕は随分と車の量がふえたように思います。今回、去る9月29日に開発業者の説明会があり、声がけをいただきましたので出席しましたことをきっかけに、いろいろと御意見それから御相談をいただきましたので、主なものについて質問をしたいと思います。

まず、１回目の質問ですが、この大型商業施設が出店された場合、周辺への影響が予想されますが、現在までの出店計画の内容はいかがなものでしょうか。また、出店による交通事情の変化に対する対応、対処についてはどのようになっているのでしょうか、お尋ねいたします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

下林町に出店計画されている建設予定地につきましては、開発許可申請が必要となりますが、開発許可申請書が提出されていないため、現時点におきましては詳細な開発計画の内容が不明でありますので、これまでの協議の経緯につきまして御説明いたします。下林地区商業複合施設の開発行為につきましては、最初に問い合わせがありましたのは平成18年でございまして、その後申請者側の設計コンサルタントの変更等があり、平成24年10月に現在の設計コンサルタントでございます三協技術開発株式会社との開発許可申請に向けた協議が始まりました。開発許可申請の際には、都市計画法第32条におきまして、「開発許可を申請しようとする者は、あらかじめ、開発行為に関係がある公共施設の管理者と協議し、その同意を得なければならない」となっており、その公共施設は道路、水路、緑地、用排水路、河川、消防水利等がございます。現在、市と申請者では開発区域内に設置されている道路について、市道への認定につきまして協議を行っているところでありますが、出店店舗についての計画内容の提示はなされておらず、その他の公共施設についての協議も具体的にはなされていない状況でございます。

また、出店による交通に対する対処といたしまして、開発計画区域は国道219号と市道下林北願成寺線にそれぞれ接しておりまして、この２路線から進入路を設ける計画となっております。先ほどお答えしましたとおり、開発区域内の公共施設につきましては、事前に開発行為に関係する公共施設の管理者と協議し、その同意を得る必要があることから、道路計画、これは２車線の両側に歩道がついたもの、そういう計画でございますが、この道路計画についての協議を行っておりますが、新たに設置される交差点は、国道219号と国道445号との交差点、カルチャーパレスのところの交差点でございます。そことか、周辺の店舗、ニシムタ

等がございますが、そこと隣接しております。それから国道219号と下林北願成寺線の交差点、ローソン下林町店の交差点でございますが、こことも非常に近接しております。また、建設予定地内に新たに道路ができることで、下林北願成寺線と国道219号に抜けるバイパス道路としての機能が出てまいりますので、交通量が多くなることが予想されます。そのため、右折レーンや歩道等の設置の検討、それから交差点につきましては、関係する道路管理者や人吉警察署との十分な協議を行っていただくようお願いしておりますが、現段階におきましては正式な協議は行われていない状況でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）　ありがとうございます。まだ正式な届け出は出ていないということでございますので、これから先をどういうふうにつなげていけるのか難しいとこなんですけど、地元の方が一番危惧されてるのは交通問題でございます。商業施設ができましたときに、交通量がふえてくるというのは先ほども申し上げましたけれども、中原跨線橋の通行どめで今大変ローソン前の交差点が朝夕混雑しております。そういった商業施設がその状況がありますす中で、商業施設のことを考えますと、かなりのやっぱり車の流れを調節していかないといけないというところがありますので、この辺は後からちょっと質問しますけれども、周辺道路の整備とか警察との十分な協議の中で整えていっていただきたいというふうに思います。

続きまして、２回目の質問でございますが、９月29日に開催された地元説明会では、主に農業水利に関しての説明がありました。建設予定地には農業用水路が数本存在しておりますが、浸透性アスファルトを施工するなどで、50年に一度の大雨、１時間当たり150ミリの雨量でも現在の放流量を守る基準でつくるとも言われておりましたが、下流域の農家の方々は不安を持たれております。行政としてどのように考えているのかお尋ねいたします。

○経済部長（松田知良君）　皆様、こんにちは。御質問にお答えいたします。

まず、下林地区商業複合施設建設にかかわる下流域排水への地元説明会につきましては、農業用水路管理者のひとよし土地改良区にお尋ねしたところ、ことしの９月から３回ほど行われているということでございました。この下林地区商業複合施設建設計画に関しまして、建設部長のほうが御答弁いたしましたとおり、現段階におきましては開発許可申請が提出されていないため、下流域への排水計画につきましても、具体的な計画内容は提示されていないところでございます。当計画の詳細な開発許可申請が提示された時点におきまして、各課、関係機関と協議確認を行い、排水計画下流域の皆様も安心できるよう対応を行ってまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）　こちらもまだ申請が出てないということで、これからの協議というこ

とですので、今回の市民の皆さんの声を反映していただきますようにお願いいたします。それから、説明会ではボーリング調査の結果、表土の約40センチから下に砂利層があり、水脈は約３メートル下に存在するということが報告されました。下流域には湧水地を源とする頭無川もあり、地下水に関しても十分な協議を行っていただきたいと思います。

続きまして、商業施設が出店した際、先ほどお話しありました新たに計画されている敷地内の道路とカルチャーパレス、スポーツパレスの取りつけ道路をつないでほしいという声も上がっております。カルチャーパレス、スポーツパレス取りつけ道路の管理者である教育委員会におかれましては、どのような考えをお持ちかお尋ねいたします。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

先ほど建設部長の経緯の中から続きになりますけれども、ことしの２月に建設部の都市計画課からそういう旨の協議がありました。カルチャーパレス、スポーツパレス取りつけ道路との連結ということです。ただ、現在のカルチャーパレスとスポーツパレス、あれは市道でもございませんで、敷地内の道路というか通路ということでとらえていただきたいと思います。教育部といたしましては、結論から申し上げますと厳しいということをまず先に申し上げたいと思います。その理由でございます。それはまず仮にそうなった場合に、車両の通行量が増加し、例えばスポーツパレス、カルチャーパレスの利用者の安全性が確保できない、そういうこと、それから周辺地域の通り抜け道路となり、国道445号交差点を含め、常時交通が混雑して事故の危険性がある、それから未届けによる駐車場の不法使用が考えられることなど、さまざまな問題があるため厳しいと、連結の了承は難しいということをまず部内で話をさせていただきました。私たちの教育委員会だけの意見では、少し不十分であると感じましたので、関係者のほうにお話もさせていただきまして、例えば顧問弁護士あたりの御意見も伺ったところでございます。結果といたしましては、やはり利便性のこともさることながら、やはり同じようなことを御指摘をいただきまして、そのための安全対策等も必要になろうというようなこともありまして、やはり同じような状況の考え方、そういう状況になったときの考え方は方向性は同じということをお聞きしまして、私たちもそれで少し自分たちの意見に対して後押しになるというか、意見の正当性を確認したところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）　ありがとうございます。施設を使う人にとっては交通の利便性も求められますけども、やっぱり危険性もあるんだということを認識しました。確かにカルチャーパレス駐車場から出口に向かうと、旧国道、そして国道という形で交差点が近場にありますので、警備員さんでもいないと大きなイベントのときにはなかなかはけきらないのかな、難しいのかなという気もします。そのあたりも理解させていただいて、それでは今進められている市道のバイパス的な役割というものを大きく活用していただければなというふうに思い

ます。

それと次の質問、もう最後の項になってしまいました。先ほどお話しました通称ダイナム通りと申しますか、下林北願成寺線、こちらには以前質問しましたときにグリーンラインの設置を検討していただけるというお話がございました。部分部分できたところからやっていきますよと私理解していたんですけれども、一部きれいになりましたが、まだ施工がされておりません。施工されていない理由と、それから先ほど犬童議員の一般質問の中にもありましたけれども、一部改正されました道路交通法によりまして、自転車の左側通行が義務づけられましたので、そのあたりを含めたところで対応をどのように考えてらっしゃるのかお尋ねいたします。

○建設部長（中村明公君）　お答えいたします。

下林北願成寺線のグリーンライン設置につきましては、平成23年９月議会で計画的な舗装、補修を行いながら検討していきたいというふうにお答えいたしております。舗装、補修につきましては、平成24年度社会資本整備総合交付金事業、これによりまして本年の４月末日でございますけれども、延長360メートル区間の舗装整備を終えております。また、グリーンラインにつきましては、平成25年度単独事業による設置計画を行ってまいりましたけれども、現在まで設置までは至っていないというところでございます。引き続き平成26年度の事業におきまして取り組んでまいりたいというふうに考えております。

また、道路交通法改正に伴い自転車が路側帯を通行する際には、左側に限定されることになりましたが、路側帯は歩道がない道路、または歩道が設けられていない側に、白線などの道路標示により区画されているもので、歩行者や自転車の通行帯となります。下林北願成寺線は市立第二中学校の通学路でもありますが、この路線で肥薩線でございますけれども、肥薩線を挟んで国道219号側と農免道路側の一部区間に市道と隣接いたしまして、開水路の農業用水路がございます。現在この水路を利用してふたのある水路でございますが、この整備を行いまして、歩道が設置できるように検討いたしております。今後、ひとよし土地改良区や関係者の皆様と協議を行いながら、平成26年度の社会資本整備総合交付金事業、これによりまして測量及び設計業務委託を実施いたしまして、延長が約200メーターございますけれども、平成28年度までに歩道整備事業の完了に向けた計画を行っていきたいと考えているところでございます。また、この路線は通学路でありますことや、自転車の通行時は路側帯の左側に限られることになりますので、今後歩道整備事業計画にあわせて歩道がない区間につきましても、人吉警察署との協議を行いながら、区画線やグリーンラインなどの道路標示設置について検討していきたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、10番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　10番。川野精一議員。

○10番（川野精一君）　ありがとうございます。やっと水路のふたができてそこを歩行できる

というふうな動き、これ昔から要望はあって、同僚議員も一般質問をされてたりしてたんですけれども、そういった形で少しずつでも前に進んでいっているという状況が酌めましたので、ぜひともよろしくお願いしたいと思います。

今回の一般質問の中で、住民の皆さんからの御質問とか御相談を出してはみたものの、まだ正式な開発計画が行政のほうに届けられていないということなので、なかなか答弁的にはいただけませんでしたけれども、今後各機関で協議をされるということですので、その協議の中身を詰めていただきたいなと、そして動きがあったらまた地域住民のほうにも知らせてほしいなというふうに思います。

ちょっと早うございますが、もう12月も半ばになってまいりました。年末年始皆様が健やかにお過ごしいただけますことを御祈念いたしまして、一般質問を終了いたします。ありがとうございました。

○議長（永山芳宏君）　以上で、本日の議事は全部終了いたしました。本日はこれをもって散会いたします。

午後２時33分　散会

平成25年12月第６回人吉市議会定例会会議録（第４号）

平成25年12月12日　木曜日

１．議事日程第４号

平成25年12月12日　午前10時　開議

日程第１　議第 91号　平成25年度人吉市一般会計補正予算（第７号）
日程第２　議第 92号　平成25年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）
日程第３　議第 93号　平成25年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第３号）
日程第４　議第 94号　平成25年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第３号）
日程第５　議第 95号　平成25年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）
日程第６　議第 96号　人吉市行政財産使用料条例の一部を改正する条例の制定について
日程第７　議第 97号　人吉市立学校施設の使用に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第８　議第 98号　人吉市公民館条例の一部を改正する条例の制定について
日程第９　議第 99号　人吉市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の制定について
日程第10　議第100号　人吉市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について
日程第11　議第101号　人吉市水道条例の一部を改正する条例の制定について
日程第12　議第102号　人吉市田野活性化センター条例の一部を改正する条例の制定について
日程第13　議第103号　人吉市農村公園条例の一部を改正する条例の制定について
日程第14　議第104号　人吉市梢山温泉分湯に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第15　議第105号　人吉市国民宿舎条例の一部を改正する条例の制定について
日程第16　議第106号　市道占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
日程第17　議第107号　人吉市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
日程第18　議第108号　人吉市健康で笑顔あふれる市民栄誉賞条例の制定について
日程第19　議第109号　人吉市生活環境保全美化条例の制定について
日程第20　議第110号　人吉市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について
日程第21　議第111号　人吉市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について
日程第22　議第112号　人吉市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
日程第23　議第113号　人吉市子ども・子育て基本条例の制定について
日程第24　議第114号　人吉市予防接種事故災害補償条例の一部を改正する条例の制定に

について

日程第25　議第115号　人吉市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

日程第26　議第116号　人吉市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について

日程第27　議第117号　損害の賠償について

日程第28　議第118号　損害の賠償について

日程第29　議第119号　平成24年度川辺川総合土地改良事業組合一般会計歳入歳出決算の認定について

日程第30　一般質問

1．村　上　恵　一　君

2．西　　信八郎　君

3．仲　村　勝　治　君

4．森　口　勝　之　君

日程第31　委員会付託

2．本日の会議に付した事件

・議事日程のとおり

3．出席議員（18名）

1番	宮　﨑	保　君
2番	高　瀬　堅　一	君
3番	村　口	隆　君
4番	大　塚　則　男	君
5番	平　田　清　吉	君
6番	犬　童　利　夫	君
7番	松　岡　隼　人	君
8番	井　上　光　浩	君
9番	豊　永　貞　夫	君
10番	川　野　精　一	君
11番	笹　山　欣　悟	君
12番	西	信八郎　君
13番	村　上　恵　一	君
14番	田　中	哲　君
15番	仲　村　勝　治	君

16番　三　倉　美千子　君
17番　森　口　勝　之　君
18番　永　山　芳　宏　君

欠席議員　なし

4．説明のため出席した者の職氏名

市長	田中信孝君
副市長	坂崎博憲君
監査委員	篠﨑國博君
教育長	末次美代君
総務部長	中村則明君
市民部長	山本政義君
健康福祉部長	松岡誠也君
経済部長	松田知良君
建設部長	中村明公君
総務部次長	迫田浩二君
市民部次長	加賀邦保君
健康福祉部次長	中川一水君
経済部次長	大渕修君
建設部次長	山田巧君
建設部次長	木村秀敏君
総務課長	溝口尚也君
企画財政課長	告吉眞二郎君
自治振興課長	小澤洋之君
会計管理者	椎葉幹夫君
水道局長	田中幸輔君
上水道課長	那須義徳君
教育部長	井上祐太君
教育部次長	東俊宏君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君

次	長	山本繁美君
庶務係長		椎葉千恵君
書	記	白坂禎敏君

午前10時00分　開議

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

本日は、昨日に引き続き質疑を含めた一般質問を行い、その後、委員会付託をいたします。

質疑を含めた一般質問

○議長（永山芳宏君）　それでは、ただいまから質疑を含めた一般質問を行います。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）。

13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）（登壇）　おはようございます。13番議員の村上恵一でございます。本日は12月というこの時期にもかかわらず、朝早くから霧が晴れまして、すばらしい青空が広がっております。実は１週間ほど前なんですが、紅取山に上がりまして、ちょうどそのときはまだ10時過ぎ全く霧が深いような状態で、これはちょっといい雲海というか撮れるかなと思いまして、紅取山に上がりましたところ、まだまだ霧が深い状態でした。そして約四、五十分ぐらいいたんですけども、いる間に霧がずっと晴れていく様子が見えて、そして霧が晴れた瞬間、下には球磨川が現れて人吉市内が展望できると、すばらしい光景を見ることができました。そしてまたその数日後には、これは多良木町にありますアポロ峠ですね、こちらのほうにも行ったんですが、ここもすばらしい雲海でございました。この時期でしたら大体11時ぐらいに行っても、そういう雲海が見れるすばらしい観光スポットです。新たな観光開発にもこれは一躍を担うんじゃないかなというふうな感じを持った次第でございます。皆さんもぜひ12月落ち着きましたら山の上に上っていただければと思います。

それでは、通告に従いまして一般質問を行います。今回は二つの項目を通告しております。郷土愛をはぐくむ、地域の歴史をどう語り継ぐ。そして市民の声から、敬老祝賀のあり方。

まずは初めに郷土愛をはぐくむ、地域の歴史をどう語り継ぐについてお聞きいたします。人吉城歴史館において10月４日から先日の12月８日日曜日まで、約２カ月間特別展として、波瀾万丈！相良清兵衛伝が開催されました。また、私も参加させていただきましたが、10月12日にはカルチャーパレス２階会議室におきまして、波乱万丈！相良清兵衛伝の記念講演会が九州産業大学国際文学部教授、福田千鶴先生の講師によりまして、「相良騒動とは何だったのか ― 御家騒動史の一断面 ― 」というタイトルで開催されました。会場はいすが足らないほどの受講者でいっぱいでございまして、この郷土の歴史に対する郡市民の関心の高さを伺い知ることができたわけでございます。そしてまた10月19日からは、中小企業大学校を会場にしましてひとよし花まる学園大学講座が行われております。この中で、とことん歴史

学「波瀾万丈！相良清兵衛とその時代」が約６回にわたって開催されておりまして、この受講生として私も参加させていただいております。しかし、その受講生の皆さんを見渡しましたところ、年齢を見ましたら非常に高齢者の方が多くて、平均年齢が高いなというふうに思った次第です。もっと若い人にも興味を持っていただきたいという思いでございました。しかし、テレビ等で見ますと反面、戦国武将へのあこがれから歴史好きの、あるいは歴史通の女性を目指す歴女という言葉がひそかにはやっているようでございます。

そこで、地域の未来を担う子供たちに対して、どのようにして郷土の歴史について、学びの場が提供されているのかということを観点にお聞きしていきたいと思います。まずは、社会科の歴史の副読本がつくられております。すばらしいものがつくられております。これは何年に一度ぐらいつくられるのかをお聞きしたいと思います。よろしくお願いします。

○教育部長（井上祐太君）　おはようございます。御質問にお答えいたします。

現在、市内小中学校で使用しております社会科の副読本には、まず小学生向けの「わたしたちの人吉市」と、中学生向けの「相良七百年歴史と伝統が息づく人吉市」がございます。いずれも自分たちのふるさとをよく知ってもらうため、そして郷土への愛着と誇りを持ってもらうための資料として作成されたものでございます。これらの副読本の改訂につきましては、何年に一度という決まりはございませんが、時代とともに移りかわる人々の暮らしや生活環境、産業構造の変化等を踏まえた上で、古い写真や統計データなどを差しかえたり、学習指導要領との整合性を図ったりするために、必要に応じて実施をしているところでございます。中学生及び小学生の高学年を対象としました相良七百年歴史と伝統が息づく人吉市につきましては、平成21年３月に作成されたものでございまして、今のところ改訂版は発行しておりません。一方、小学校３年生、４年生を対象といたしましたわたしたちの人吉市は、これはちょっと古く、昭和47年に初版を発行してから昭和57年、昭和63年、平成６年、平成15年とこれまで４回改訂を行ってきておりますので、６年から約10年のスパンで改訂版を発行してきております。そして今年度５回目の改訂版の発行に取り組んでおりまして、現在校正等の最終確認作業を進めているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　改訂の期間の決まりはないということでございます。データ等が古くなったら改訂の作業に入るようにしていると、６年から10年で今まではそのような形で改訂されてきているということですね。私も資料をいただきまして、これを借りてるんですけど、わたしたちの人吉市、これは３、４年生向けの副読本ですね。これは210ページぐらいありまして、生活全般から歴史までいろんな方面から勉強できるように、特に写真、図面等が多い、わかりやすい資料かなと思います。これがまたすごいんですね、相良七百年歴史と伝統が息づく人吉市という、これはもちろん中学校向けに、小学校でも高学年わかるんでしょう

けど、つくられたんでしょうけども、私たち大人が使ってもいいような人吉市の歴史のバイブルみたいな副読本ができておりまして、実はこの一般質問をするに当たって私の友人から、副読本はないんじゃないかということで問い合わせがあったもんですから、調べてみたらこんなにすばらしいものがあるということで、ちょっと肩すかしを食ったんですが、しかしこれをどのような形で利用されてるのかという意味を込めて、ちょっとまた聞いていきたいと思います。

それでは、このすばらしい副読本があるわけなんですけれども、この副読本がどのような形で、何時間ほど授業で利用されているのか、それとこれをつくられた人吉市郷土資料作成委員会、この作成委員会は今でも活動されているのか、あるいはその別の研究会があるのか、そしてまた現在市内の中学校の社会科教師の方の人数は何人ぐらいおられるのか、またその中で歴史を専門とする教師の方はおられるのかをお聞きしたいと思います。よろしくお願いします。

○教育部長（井上祐太君）　ちょっと長くなりますけど、お答えさせていただきます。

先ほど御紹介申し上げました人吉市郷土資料の相良七百年歴史と伝統が息づく人吉市の活用につきましては、中学校を中心に郷土の歴史や文化、偉人、人々の暮らしなどについて学ぶ教材として授業で活用をいたしております。活用例といたしましては、中学校１年生の地理の地形の学習の際、例えば人吉盆地の補足の説明で、人吉盆地は湖だったを用いたり、平安から鎌倉時代の歴史の学習の際には、相良氏、球磨に来る！を取り上げたり、アジア州歴史と文化のところでは、青井阿蘇神社を詳しく紹介している市民の氏神様の部分を用いたりしております。また、それから中学校２年生では、宮本武蔵の話に絡めて剣術日本一！丸目蔵人佐、江戸時代の藩校のところで「習教館」・「郷義館」を、また西南戦争のところでは西南戦争と人吉の部分を用いるなど、学習を深めるために効果的に活用をしていただいております。さらに明治の文化のところでは、天才音楽家犬童球渓氏を、第二次世界大戦のところでは、終戦工作に奔走！髙木惣吉少将を取り上げるなど、関連部分で郷土の偉人についても触れまして、郷土愛の醸成につなげる活用をしていただいているところでございます。こうした社会科の学習のほかにも総合的な学習の時間におきまして、郷土を見つめるというテーマのもと、文化財や歴史の調べ、学習の補助資料として活用したり、道徳の時間には、これはおとどい村口議員のほうから質問がございました打撃の神様川上哲治氏を取り上げたりするなど、各学校において活用の幅を広げる工夫にも取り組んでいただいているところでございます。また、これは部活動の野球部の雨天時の活動といたしまして、川上哲治氏のＤＶＤを視聴するなど、授業外におきましても郷土愛をはぐくむ取り組みを実践していただいております。これら郷土資料を用いた学習は、各学校、各担当教諭により取り入れ方が異なりますし、授業の題材として全体的に取り上げている場合と、学習を深めるために一部分で活用する場合がございます。したがいまして、これを御質問の授業時数等でお答えするのは

非常に今は困難でございますので、この点につきましては御了承をいただきたいと存じます。

いずれにしましても、人吉市立教育研究所の社会科部会、郷土研究部会では、児童・生徒に息づくふるさと観を引き出し、自分たちの住む郷土である人吉市に目を向けさせ、その良さを発見することを通して、人吉市を誇りに思い、それを守り伝えていく行動につなげることの重要性を認識しておりますので、郷土教育の指導について、今後もよりよい実践に努めていただけるよう教育委員会としましてもさらにサポートしていきたいと考えているところでございます。

次に、二つ目の人吉市郷土資料作成委員会の活動状況についてお答えをさせていただきます。人吉市郷土資料作成委員会はその名のとおり、郷土資料を作成するため平成19年に組織された委員会でございます。委員長以下17名で構成し、メンバーは市内小中学校の学校長、それから教頭、教諭のほか、教育委員会の歴史遺産課職員及び指導主事で構成されております。委員の方々の２年間にわたる非常に熱心な活動により、先ほどの資料は完成したところでございます。資料が発刊された平成21年３月で当委員会は解散をいたしておりますが、その役割については、平成21年４月に人吉市立教育研究所に、新たに郷土教育部会なるものを設け、そこに引き継いだ形をとっております。同部会は学校長を部会長とし、市内小中学校の教諭９名の研究員により構成されております。今年度も活動中でございまして、同研究所の社会科部会同様、本資料の活用、それから実践方法についても研究を引き続きやっているところでございます。

次に、市内小中学校の社会科の教諭の数についてお答えいたします。現在本市の中学校に所属する教諭のうち、社会科の免許状を所有する教諭は、非常勤講師を含めまして８人でございます。その中には高校の社会の免許を持っていらっしゃる方もおられますが、歴史を専門とする方はいらっしゃいません。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　詳細に今答弁いただいたわけなんですけれども、社会科教師の方は８人ということで、ただし歴史専門の方はいないということなんですね。それと、郷土教育部会という形で郷土の歴史、教育にかかわる方々の先生たちの研究グループがあって、そういう元があってこのような作成に至ったという御説明でした。この郷土資料の中に、人吉市の偉人、丸目蔵人から始まって、東白髪、あるいは一井正典さんとか川上哲治氏まで９名の方が紹介されておりまして、偉人を紹介しながら歴史の中で子供たちに郷土の歴史を教え込んでいくと、そして人吉市にはこんなすばらしい方々がおられて、このすばらしい方々を生んだ土地柄なんだ、郷土なんだということを教え込んでいくというすばらしい形だと思います。

そこで、社会科教師が８人おられるんですけども、まず管内出身者が、地元出身者がどの

くらいおられるのかなということですね。それともう一つは、一番最近危惧してるんですけども、私たち高校時代には郷土歴史研究会とかいうのがありまして、そういう興味を持った人たちがかなりおったんですけど、今は高校にもないような感じがするんですね。そして小学校、中学校にはそのような形の研究会、あるいはクラブはあるのかどうか、実在しているのかお聞きしたいと思います。もし、なくなったとしたらいつぐらいからなくなって、どのくらいたつのかなというところまでお聞きしたいと思います。よろしくお願いします。

○教育部長（井上祐太君）　では、最初の御質問にお答えいたします。二つありまして、１点目は私のほうから、２点目は教育長のほうから回答させていただきたいと思います。

先ほどの社会科の免許状を所有する教員、非常勤講師を含めまして８人と申し上げました。この中に管内出身者、人吉球磨出身者は６名でございます。

以上、お答えいたします。

○教育長（末次美代君）　おはようございます。部長に引き続きまして２点目についてお答えさせていただきます。御質問にお答えいたします。

現在、市内の小中学校におきまして児童・生徒が所属する郷土歴史研究クラブというものはございません。過去に設置されたことがあったか、いつまであったか等について、各学校のほうに確認いたしましたが、はっきりとはせず、議員の意に沿うことができず申しわけなく存じております。といいますのも、このクラブ活動は、年度初めに年間の計画を検討する際に、担当教諭が指導できるものを設定するという形で進められるという性質上、郷土研究等のクラブが必ず設定されるということにはなりません。各教諭の思いや得意分野が発揮される内容になることもあり、すべての学校において同じ内容で実施されるというものでもございません。同じ教諭が指導を行うクラブ活動でも、年によっては内容がかわる可能性もございます。先生方の異動等で設定内容がかわる場合もございます。この点についても御了承いただきたいと思います。

なお、クラブ活動や授業を通してではございませんが、児童・生徒に郷土教育を行う場面としましては、先生方が独自に発掘した隠れた名所や各校区の文化財等について整理した標示物を廊下に提示したり、郷土の偉人を写真、説明つきで紹介するシートを掲示したりするなど、各学校で工夫をしておりますので、児童・生徒がふるさとを知る機会は多いものと存じます。また、地元出身の教員が当然郷土のことを理解しているものと存じておりますが、他の地域から来られた先生方も、人吉のことをよく知ろう、地域に溶け込もうと非常に熱心に調べたり、探索されたりしますので、場合によっては市外出身の先生方が人吉市の歴史や文化に詳しいということもあるようでございます。どちらにしても、人吉市の将来を担う子供たちの教育に情熱をささげていただいておりますことに感謝申し上げる次第でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　郷土歴史研究クラブなるものが実在したのかどうなのかというのは調べたけどわからなかった。もう一段よく調べていただきたかったなと、私の記憶ではあったような気がするんですけど、小学校にあったような気がするんですけどね。ですから、相当年数たってますから資料がないのかな、どうなのかなと思ったんですけど。それとそれぞれ努力されているみたいですね、廊下に先生たちがつくられたものを、生徒たちの目にとまるところに資料として掲示したりということでおっしゃいました。確か昨年でしたけど一井正典生誕150周年の記念事業をやったんですけれども、そのときに東間小学校の先生のアプローチがあって、確か東間小学校でもそういう一井正典氏に対しての特別な授業が行われたような記憶が、聞いたような記憶があります。そのような形で行われているんだなというふうに思ったんですけど、やっぱり郷土愛をはぐくむその一つの努力はかなりされてるんですけれども、子供たちが自分の意思で勉強をしていこうという一つの場をつくる、郷土研究クラブ的なものがなくなったというのがちょっと危惧ですね、これはちょっと残念だなというふうに私は思う次第でございます。それと、恐らく８人の教師の中で６人の方が管内出身者ということなんですけれども、歴史専門の方はおられないということなんですけれども、もう一段何か、情熱は持っておられると思うんですけれども、もう一段郷土の歴史に興味をさらにもっていただいて、勉強していく機会をつくっていただければなというふうに思います。

それでは、第５次人吉市総合計画の中に“郷土愛”育みプランの推進事業というのがありまして、これは人吉市としても郷土愛をはぐくむことに力を注いでいきたいということでしょうか、これはどういう事業なのかをちょっとお聞きしたいと思います。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

“郷土愛”育みプランの推進事業でございますが、これは第５次人吉市総合計画におきまして、次世代を担う子供たちが他の地域に出かけ、それから交流できる機会を創出することによって、ほかの地域の良さを学ぶとともに、ふるさとのよさの再認識につなげていく事業との位置づけをしているところでございます。平成25年につきましては人吉市にゆかりのある人物に光を当て、相手先となる都市との交流につなげるものとし、郷土の偉人一井正典氏に脚光を当て、氏の足跡をたどることにより、人吉市の郷土史を学ぶとともにグローバルな人材育成につなげていく一井正典「青雲の志」育成事業に取り組むことといたしております。御存じのとおり、一井正典氏は文久２年（1862年）に人吉市に生まれ、明治18年（1885年）渡米後、歯科医ヴァンデンボルグ氏に師事し、歯科医を志し、それから帰国後近代歯科医学の先駆者として活躍をされた方でございます。私が言うまでもなくですね。具体的な事業内容としましては、来年３月から高校の春休み期間中に、高校生３名を１週間程度アメリカのサンフランシスコ、ロスガトス、それからサンノゼ等に派遣し、ロスガトスハイスクールに通う生徒との交流や授業見学、それから一井正典氏ゆかりの地である旧ヴァンデンボルグ邸等の見学を行い、また一井氏が通ったサンノゼ・ノーマル・スクール、現在のサンノゼ州立

大学のキャンパス見学と入学ガイダンス、それからシリコンバレー企業見学等を予定しておりまして、現在関係各所等の調整を進めているところでございます。この事業は国際交流の位置づけから、総務部自治振興課が所管することになっておりまして、本来であるならば総務部のほうから御答弁させていただくべきところでございますけれども、今回の御質問が郷土愛をはぐくむという質問でございましたので、そういう観点から私のほうから御答弁をさせていただきました。

以上、お答え申し上げます。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　高校生を募集して一井正典の足跡を学び、そしてアメリカの学生たちと交流を行うということで、確か若干伸びたんですよね、募集のタイミングが悪かったのかな、今もう恐らく募集も済んで、来春の予定を着々と進められてるんじゃないかなというふうに思います。ぜひそういう勉強の場を与えていただいて、できれば高校生たちですから、恐らくそのまま都会に出ていかれるのかなと思いますけど、また郷土に戻って人吉の地のために何かやりたいというようなアクションを起こしていただけるような、何かそういう一つの勉強のポイントとして主眼を置いていただきたいなというふうに思うわけでございます。私が何を言いたいかといいましたら、つまり郷土を愛すること、都会に出たときの望郷心なんですよね。本来ならば地元で働いていただきたいんだけど、そういう場がない、そういう子たちにとって、この人吉市のこのふるさとを思い出す、その郷土を勉強したことによって郷土愛が根づくということで、そういう力強い何といいますか、授業をやっていただきたいという思いで私はこの一般質問をしておるわけでございます。

ブランド総合研究所というのがございまして、これは地域ブランドに関する調査とコンサルティングを行う専門企業なんですけども、これが都道府県郷土愛ランキングというのを調査しております。47都道府県の出身者の方々に愛着度があるのか、あるいは自慢できるものがあるかとか、そういうことを25項目の設問に対して答えていただいて、ランキングを出してるんですけれども、１位が沖縄県なんですよね、そして２位が北海道、端っこなんですよ。やっぱり遠くにありて思うものなんでしょうかね、ふるさとというのはですね。そして３位が京都府、そして九州が４位で福岡県が入ってきます。熊本県は何位かといったら13位なんですね。まあまあいいところにつけてるかなと思いますけれども、毎年人口が400人減っていく中、将来が危惧されます。子供たちが帰ってくる定住促進のためにもぜひ子供たちに郷土愛をはぐくむような強い授業をやっていただきたいというふうに思うわけでございます。一度は都会にあこがれて、都会に出て仕事を始めて、人間社会にもまれて疲れ果てたときにふと思うもの、それがふるさとかなというふうに思います。そのふるさとに対する強い思いを、郷土愛をはぐくむ授業を行っていただきたい、さらに一段の努力をやっていただきたいというふうに思います。これは教師の方々にさらなる熱意を持っていただくのが一番かなと

いうふうに思います。ということで、この件につきましては要望として締めくくらさせていただきます。よろしくお願いいたします。

続きまして、敬老祝賀のあり方についてお聞きしていきたいと思います。まずは、人吉市敬老祝金条例についてでございます。医学の進歩と生活環境の進化によりまして、人間の寿命は飛躍的に伸びております。長寿社会の実現になったわけでございますけども、平均寿命の推移をちょっと調べてみましたら、1960年、約53年前ですね、女性の平均寿命が70.19歳、そして男性が65.32歳なんですね。すごく低いですよね。ところが2012年におきましては、女性が86.41歳、男性が79.94歳ですから、約15歳ほどこの50年間で寿命が伸びていると、長寿社会の到来であるというふうに思います。その長寿のお祝いをするという意味合いでこの質問を行っていくわけなんですけれども、この敬老祝金条例がございまして、この敬老祝金の対象者がここ約10年ほど、どのような形で推移をしているのかということをお聞きしたいと思います。また、この敬老祝金を現在の金額にした根拠、そしてまた金額の推移はどのようになっているのかというのをお聞きしたいと思います。済みません、こっち向いて話さないといかんですね、よろしくお願いします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　おはようございます。健康福祉部のほうからお答えさせていただきます。

まず、敬老祝金につきましての経緯でございますが、昭和33年に人吉市老齢年金条例が制定されたことから始まったものでございます。これを受け継ぐ形で、平成８年に人吉市敬老祝金条例が施行され、長年にわたりましてこの制度が継続されてまいりましたが、平成17年３月に条例の一部改正がなされております。これによりますと、平成16年度までは満85歳以上の方全員に5,000円を毎年支給しておりましたが、平成17年の改正で、満88歳到達者に米寿を迎えられたお祝いとして２万円の支給ということにされたところでございます。支給額の根拠につきましては、当時の県下の他市の状況、あるいは一般社会の経済観念などを考慮されたところでございます。

次に、敬老祝金の対象者数及び金額の推移についてでございますが、先ほどお答えしましたように、受給資格の要件が変更になっておりますので、条例改正がなされました平成17年度からことしまでの９年間の対象者及び総支給額の推移についてお答えをさせていただきます。まず、平成17年度が165人で330万円、平成18年度が164人で328万円、平成19年度が172人で344万円、平成20年度が203人で406万円、平成21年度が195人で390万円、平成22年度が184人で368万円、平成23年度が223人で446万円、平成24年度が222人で444万円、そして平成25年度ことしが267人で534万円というふうになっております。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　済みません、初答弁でうれしかったものですから、ついついそちらを

見てしまいました。今、年度を追ってどのくらい88歳の方がふえてこられたかということと、それと今までの過去の祝金条例のなったいきさつとかを述べていただいたわけなんですけども、９年間で約100人ぐらい伸びてるんですね。ということはやはり超長寿化が進んでいるということかなと思います。それとちょうど戦後世代へ移ってきた、そういう健康管理面でいうと栄養、戦中間の方がなかなか小さいころから栄養をとることがそういう場が少なかったというか苦労されたのかなというふうな形で、この数字にも何かあらわれてるんじゃないかなというふうに思ったわけなんでございます。88歳といえば、私の遠い親戚になるんですけど、八木夫兵衛さんという剣道家の方がおられまして、八木さんは８並びの人生を送られました。まず八木さんの八木は八ですよね。大正８年生まれでした。剣道８段ですよね。そして88歳で亡くなられたんですよね。確か８月だったんですよ、８月８日じゃなかったかなと思うんですけどね、８並びなんですね。実は、この敬老祝金条例を見たときに、祝金を出す基準日が９月１日になってるんですよね。９月１日になってる、そして９月１日からその年度内までに88歳になられる方も対象であると。ということは、９月１日前に亡くなられた方は対象外なんですよ。なぜ、この基準の設定がこのような不公平感を生み出すような設定になっているのかをお聞きしたいと思います。よろしくお願いします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

老人福祉法第５条第３項において、「国は、老人の日においてその趣旨にふさわしい事業を実施するよう努めるものとし、国及び地方公共団体は、老人週間において老人の団体その他の者によってその趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならない」という条項がございます。これに伴いまして国は、老人の日記念百歳高齢者の対する祝い状及び記念品の贈呈要綱を定めまして、内閣総理大臣名で祝い状と銀杯を贈呈されております。この対象者につきましては、「当該年度に100歳に到達するものであって９月15日、いわゆる老人の日現在において存命の者とする」というふうに規定されております。人吉市の敬老祝金条例を制定する際に、この国の定めた要綱を参考にして、老人月間の初日であります９月１日を基準日としたものと考えております。全国の各自治体の条例等を見ましても、大半の自治体が基準日を９月１日、または９月15日に設定されているようでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　老人福祉法等を国の例にならいということで今御答弁いただいたわけなんですけれども、全国的にみても９月１日が多いということなんですが、９月15日というのもあるということですが、混在しているわけですから、どちらでもいいということになるわけなんですよね。この基準日の設定が不公平を生み出しているのではないかというふうに思うわけなんですね。どうしても国の例を参考にしなければならないのか、そこら辺をもう一度お聞きしたいと思います。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

この敬老祝い金は人吉市独自の事業でございますので、必ずしも国に倣わなければならないわけではございません。議員からの御指摘どおり、現行におきましては基準日であります９月１日以前にお亡くなりになられた方につきましては、不公平感を持たれる方もいらっしゃるかと存じます。そのような方の不公平感の解消を図ることができないか、議員の御提言も貴重な参考意見の一つとさせていただきながら、今後慎重に検討させていただきたいと存じます。

以上、お答えします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　このことは、同僚議員の犬童議員からぜひこういうことがあったんですよということで御指摘があったものですから、この質問をさせていただいたわけなんですが、ぜひ不公平感がなくなるように不公平がなくなるように、何らかの措置をお願いしたいと思います。

それと、88歳の祝金は人吉市敬老祝金条例に規定してあるわけなんですけど、100歳のお祝いに関しましては、なぜ人吉市敬老祝品支給要項として規定されているのかをお聞きしたいと思います。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

人吉市敬老祝金条例につきましては、法的には規則、あるいは要項であっても問題はなかったものと理解しておりますが、条例制定により市民全員の敬老の気運を盛り上げ、意識醸成を図るための第一歩と位置づけられまして、条例化されたものと考えております。そして、これに呼応をする形でこの条例の趣旨に沿いながら、政策的に敬老祝品の支給が慣例的に行われてきたものと理解しております。しかしながら、この祝品支給につきましても予算を伴いますので、その裏づけとして要項を制定し事業内容を明確にする必要があったことから、平成22年度に人吉市敬老祝品支給要項を制定し、運用させていただいているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　手続上から的なことをおっしゃいましたですね。手続上からということなんですが、100歳のお祝いに関しましても同じくその祝金条例の中に組み込んでいいんじゃないかなと思うんですよね。何も別にその要項にする必要はないのかなと思うんですけれども、そこら辺をもう一度お聞きしたいと思います。

それと敬老祝金、人吉市の場合は祝品ですね、100歳の場合は３万円になっております。88歳が２万円、100歳が３万円ということなんですが、たった１万円しかかわらないんですよね。そのことについて県内の他市、そして近隣町村の状況は100歳に関しましてのお祝い

はどのような形になっているのかをお聞きしたいと思います。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

まず、100歳のお祝品も敬老祝金条例でよいのではという御質問でございますが、88歳の方に対する祝金は、この事業の前身が先ほど申し上げました人吉市老齢年金条例でございますが、これを制定して事業を行っていたことから、引き続き条例に基づき事業を行っているという経緯でございます。100歳等の方に対する祝品の支給につきましては、事業の明確化ということから、これまでどおり要項に基づき事業を進めてまいりたいと考えているところでございます。

次に、県内の状況でございます。まず、県内13市の状況でございますが、八代市と菊池市が100歳の方へ３万円、水俣市が本市と同じく88歳の方へ２万円、宇土市が85歳、88歳及び90歳の方へ5,000円、99歳以上の方へ１万円、上天草市が100歳の方へ５万円、宇城市が100歳の方へ５万円と101歳以上の方へ１万円、阿蘇市が88歳の方へ１万円と100歳の方へ10万円、天草市が88歳の方へ３万円と100歳の方へ10万円、合志市が100歳の方へ10万円というふうにそれぞれ支給をされております。なお、熊本市、荒尾市、玉名市及び山鹿市の４市につきましては、敬老祝金支給の制度はないようでございます。

次に、球磨郡内９町村の状況につきまして御説明します。錦町、相良村、五木村が100歳の方へ10万円、多良木町が100歳の方へ３万円、湯前町が80歳以上の方へ１万円、あさぎり町が75歳以上の方へ5,000円と100歳の方へ10万円、水上村が100歳の方へ30万円、山江村が80歳以上の方へ5,000円と100歳の方へ10万円、球磨村が80歳以上の方へ8,000円と100歳の方へ50万円を支給されているようでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　どうしても何か要項にこだわられるようですけれども、私もいろいろ調べたんですけれども、上位法があって、その上位法にもちろん沿うことが必要なんですけど、逸脱するようなことはできないんですけれども、さまざまなその設定に関しては自治体の裁量にゆだねる的なことはあるみたいですから、もう一段もう１回努力していただいて簡素化されるという意味でも要項じゃなくて祝金条例のほうに組み込まれたらいいんじゃないかなというふうに私は思います。

それと近隣町村、そして県内他市の状況を祝金、祝品について調査したものを述べていただいたんですが、お聞きしたところ水上村が30万円、球磨村が50万円という多額な祝金のこの状況をみると、何か過疎債のあるところが金額高いのかなと、都市部は意外となかなか財政的に厳しいから人数も多いから抑えてあるのかなというふうに感じた次第でございます。これ財源なんでしょうね。しかし、100歳まで生きるということは本当すごいことなんですよね。私はそう思います。私の祖母も102歳で亡くなって、100歳のときにやはり総理大臣か

ら銀杯と賞状をいただきました。小渕首相のときでしたかね。そういうすばらしいすごいことであると、そういうことと、市の発展のために貢献されてきたという高齢者に対しまして、感謝の意を込めてもうちょっと努力できないかなというふうに思うわけでございます。ことしの敬老会の座の中で、市長も来られてそのようなことをあいさつの中で述べられたんですけれども、88歳は２万円ですと、100歳になったらいくらだと思いますかと言われたら、会場の中からは５万円とか10万円とかいう声が出たわけなんですけど、そういうふうに想像してしまうんですよね。88歳が２万円なら100歳ならもうちょっとあるだろうと思ったら１万円しかかわらんもんだから、「ん」というふうにみんな首をかしげたところがあったもんですから、もう一段努力できないかなというふうに思うわけでございます。人吉下球磨消防組合の本庁舎建設がもう相当年たってますけれども、起債の償還が来年の７月で終了します。人吉市の負担分は700万円であった。この700万円が要らなくなるわけですから、その辺も意外と皆さん知らないかなと思うんですよ。700万円ですよ、この有効な使い方、市庁舎建設にももちろん積み立て必要ですけれども、ぜひ何らかの高齢者の方の励みになるような形でもう一段努力していただきたいなというふうに思います。ということで、この辺はそういう要望をしながら終わりたいと思います。

次に最後なんですけれども、やはり敬老祝賀のあり方についてで、人吉市敬老会助成事業費交付要項というのがありました。この交付要項についてちょっとお聞きしていきたいと思います。人吉市内で敬老祝賀会が毎年行われておりますが、９月15日前後になりますね。祝賀会を行っている町内の数はどれだけなのか、また市の助成金を利用している町内の数はどのくらいなのか、そしてまた現在の形になったのは、昔は校区単位で行われていたと思うんですよ。それが町内単位という形になったのはいつからなのかをお聞きしたいと思います。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

複数町内会の合同開催というのもありますが、それも含めまして全部で92の町内会の中で、90の町内会で敬老会を開催されております。開催された90町内会すべてに助成事業費の交付をしているところでございます。

それから、現在町内ごとに行われております敬老会が以前はどのような形で行われていたかということにつきましては、記録がございませんので定かではありませんでした。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　92町内で祝賀会が行われてまして、助成金を利用されているのが90町内ということなんですけれども、また、このような形になったのがいつからなのかという質問に対しましては、わからないということですけれども、わからないというのもちょっといかがなものかなと思うんですけど、市が主催してなくても市からは来賓等に呼ばれて行ってるわけですし、地域のコミュニティの現状を把握しておく必要があるんですから、もう一段

努力して調べていただきたかったなというふうに思うわけです。私の記憶では多分17年か18年ぐらい前からかわったかなというふうに記憶しております。町内会の会長さんがかわられて２年か３年後ぐらいだったかなという記憶があったものですから、そのように思います。助成事業を行うための敬老会助成事業費交付要項についてお聞きしていきたいんですが、この要項になる前はどのような方法だったのか、また、今年度からこの要項にかわったわけなんですが、どのようにかわったのか、そしてまたその理由をお聞かせください。お願いします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

各町内会において開催される敬老会に対する助成といたしまして、昨年度までは弁当の支給をしてまいりました。町内会長から敬老会に出席予定の75歳以上の方の名簿を提出していただき、その名簿に記載された方に対して600円のお弁当を支給してきたところでございます。本年度からは、弁当の支給にかえて各町内へ助成金の交付を行ったところでございます。各町内会に住民票を置かれている75歳以上の方の人数を基準として、各町内へ助成金の額を決定したところでございます。制度変更の理由でございますが、弁当の支給だけでは使い勝手が悪い、出席したくても出席できない高齢者も多数おられ不公平ではないかなど、さまざまな御意見をいただいたところでございまして、これらを解消するために交付金による助成に変更したところでございます。

要項を制定した理由でございますが、この事業を弁当の支給から交付金の支給による助成へ事業内容を変更するに当たり、目的、対象者、交付額等を明確にする必要があったことから、人吉市敬老会助成事業費交付要項を制定したものでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　確かに昨年までは弁当の支給をされておりました。町内から上がってくる名簿に対しましてされていた。町内によってはその名簿の出し方がいろいろ差があったのかなということで不公平感を生んでいたのかなと思います。そういう意味ではこういう形に制度をかえられたことはある意味ではよかったのかなというふうに思うんですが、なぜ条例ではなくて要項なのかということですね一つ疑問になるのは、それと私は記憶がないんですよね、議会に説明があったのかどうかもう一度確認したいと思います。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

条例ではなく要項とした理由でございますが、事業内容を明確にし、交付金の交付手続等を定めたものでございますので、一般的な交付金の要項に倣い、要項としたものでございます。

次に、議会への説明についてですが、平成25年３月定例市議会の厚生委員会における予算審議の中で、制度改正及び要項の趣旨等について説明を申し上げ、御承認をいただいたとこ

ろでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　手続等を明確にするために要項としたということなんですね。それと議会に対しての説明は私はちょっと記憶になかったものですから、厚生委員会では行われたんですね。恐らくほかの委員会に属する議員は知らなかったというのが現状だったと思います。実は、東校区の町内会長さんとの懇談会が年に１回、秋ぐらいに行われるんですけれども、その場においてこの話が出たんですね。３人の議員の中で私は事前に町内会長からこういうふうにことしはなったんだよねということで言われて、そこで知ってたんですね、驚いたんです。そのときも町内会長は、私が知りませんでしたと言いましたら、そんなことを知らんのかというふうな目で見られたものですから、やはりそれぞれの町内に議員も属しておりますので、こういう場合は全協の中ででもいいですから説明していただきたかったというのが本音です。その辺も加味して。（「議長、議事進行」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　大変申しわけございませんが、今の助成事業の交付要項等につきましては、先ほど松岡部長が答弁されましたように、厚生委員会のほうで説明を受け十分な予算の審議をしております。その厚生委員会の審議内容等については、本議会の委員長報告の中で報告をさせていただいて、議会の承認をいただいているということですので、きちっと本会議の中でそれぞれの議員の皆さん方に説明をし、報告しております。その辺で、先ほど村上議員が知らなかったというふうに言われましたけれども、その点については議長のほうで整理をお願いしたいと思います。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午前11時01分　休憩

午前11時12分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　笹山厚生委員長に対しましては大変申しわけございませんでした。３月の議会の委員長報告の中で確かに報告をされております。しかし長文の中でほんの少しだったもんですから、議員そこまで正確に覚えておりません。３名の議員とも記憶になかったぐらいですから、そのような状況ですから、やはり全協の中でやっていただきたかったというのが本音でございます。

それと、制度変更に対しまして各町内会からの反応はいかがだったのかをお聞きしたいと思います。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

今回の変更は、町内会長の皆様から各町内会間の不公平感を持っておられたことを解消するため、また、弁当以外に助成をとの声が上がってまいりましたので、それに対し改善を図るべく制度の見直しを行ったものでございます。今回変更いたしました制度につきましては、８月から９月にかけて、各校区の町内会長の皆様の会合等に出席させていただきまして、御説明並びにお願いをさせていただいたところでございます。その際、手続が面倒、書類が多いなどの御不満の声もございましたが、一方で対象者名簿を提出する必要がなくなってよかったなどの声もいただいたところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　逆に不公平感を解消されたということで、また正確な名簿が手に入ることによって助かったと。町内によっては毎月毎月、出入りの管理をされているところが多いと思うんですけど、されてないところもあるのかなというふうに今答弁をお聞きした次第でございます。しかしやっぱり長年やってきたもんですから、今までの形で。いきなりの変化に対応できなかったというのが実情であるというふうに思います。そこで、もう少し簡素化できないのかをお聞きしておきたいと思います。シンプルに、手続上も何回も市役所に来なくていいような形にできないかなというふうに思うわけでございます。よろしくお願いします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

今年度は制度改正の最初の年であったこともありまして、町内会長の皆様を初め、関係者の方々に御尽力、御協力を賜りましたことに対しまして、改めてお礼と感謝を申し上げたいと存じます。今後の事務手続につきましては、皆様からいただきました声などを参考にさせていただきながら検証、分析をし、できる限り手をわずらわせないように検討させていただきたいと考えているところでございます。しかしながら、交付金の性質上、交付申請、実績報告、交付請求という一連の手続が必要不可欠でございますので、町内会長の皆様を初め、関係者の方々に御理解と御協力をお願いするものでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　おっしゃることはよくわかります。補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律というのがあって、これに従ってやりなさいというのが本来の、確かに筋なのかなというふうに思います。しかしながら、やはり皆さん初年度ということもあって大変苦労されたというのが実情ですから、さらなる簡素化に努めていただくよう要望しておきたいと思います。

それともう一つ納得いかないことはやっぱり要項ですよね、条例は議会のほうで審議させ

ていただますけれども、要項はなかなか表に出てこない場合があります。わからないところで要項が変更されたりとか、設定されたりとかありますので、ぜひこういう変更があったときには、私も先ほど委員長の報告の中のことを覚えてない、そのぐらいの記憶なんですよね。ですからぜひ大きな変更があったときには全員協議会の中で説明をいただきたいというふうに思います。いかがでしょうか。

○総務部長（中村則明君）　おはようございます。お答えいたします。

情報共有というところでお答えしたいと思います。執行部としましても議会の本会議や各種委員会以外におきましても、議会と執行部とにおいてできるだけ多くの情報を共有させていただき、円滑な市政運営を図っていくことが望ましいと考えております。現在、その主たる方法としまして、議員のほうの御質問にもあってますとおりに、主要な議案についての事前説明や議案以外の行政運営上の重要課題などの案件を、議長が招集されます全員協議会の場を執行部がお借りする形で御説明、あるいは御報告させていただいているところでございます。行政運営上の課題、問題は複雑多岐にわたっておりますので、すべての案件について御報告申し上げることは困難でございまして、この全員協議会でどのような案件を報告させていただくかにつきましては、執行部としましても悩ましい課題でございます。どのような案件をどのような形で御説明していくべきか、明確な基準、ルール等はございませんが、適宜執行部で判断させていただきまして、議長、副議長ともその内容について御相談の上、全協の場で御報告させていただいているところでございます。今回のような議員の御指摘のあった検討も十分踏まえまして、今後どのような形が望ましいか、適宜議会とも御相談させていただきながら検討してまいりたいと存じます。なお、行政運営上の重要課題、防災、危機管理等の市民の安全・安心にかかわるもの、公共工事等で市民の方の日常生活に大きく影響を与えるもの、各種料金等の値上げ等、広く市民の皆様に負担増をお願いするもの、あるいはあってはなりませんが、職員の不祥事、または事故等の市役所の信頼失墜にかかわるもの等につきましては、これまで同様速やかに時期を失することなくお知らせしてまいりたいと考えているところでございます。議員各位におかれましても今後とも御理解、御協力を賜りますようお願いいたします。

以上、お答えいたします。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　悩ましい課題かもしれませんけれども、大きな変化があった場合にはぜひ全員協議会の場で、ほかの委員会に属さない議員にもわかるように御説明いただければというふうに思います。

これで私の質問を終わりますけれども、最後にきょう傍聴席の方はお気づきになったかどうかわかりませんけれども、ライブ中継の機器がかわっております。更新されております。使いやすくなったとは思うんですが、まだスマートフォンとかあるいはタブレット端末から

の視聴ができないような状況です。ただあるアプリを入れると見れるようになるんですよね。ただし一般市民の方は多分わからないだろうというふうに思いますので、スマートフォンとか、あるいはタブレット端末からでも見れるような形に、ぜひまた今後はやっていただきたいなというふうに思います。議会にお越しいただけなくても興味を持っていただけるようなシステムを組んでいけたらなと、いってほしいなというふうに思います。

以上で、私の一般質問を終わります。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）（登壇）　皆様、こんにちは。12番議員、市民クラブの西信八郎でございます。

通告に従いまして一般質問をさせていただきます。項目は１、林業関係としまして林業振興策、協同組合くまもと製材について、森林組合合併について。２、教育関係としまして、「早寝早起き朝ごはん」運動について、ペアレントメンターについて、スクールカーストについてであります。

では、協同組合くまもと製材について質問をします。平成19年度に林野庁のモデル事業である新生産システム推進対策事業の基幹的製材施設整備のため、あさぎり町に協同組合くまもと製材が設立されてから、これまでの成果と現在の状況はどうなっているのでしょうか。また、19年９月議会で質問しました際、設立当時に球磨川流域林業・木材産業検討協議会が発足され、この新生産システム推進対策事業が進んでいく中、課題や問題点等が発生した場合には協議会で対応していく旨の説明がありましたが、その協議会の活動状況は現在どのようになっているのでしょうか、お尋ねをします。

○経済部長（松田知良君）　皆様、こんにちは。お答えいたします。

まず、協同組合くまもと製材が設立されてからこれまでの成果と現況はということでございますが、あさぎり町にございます協同組合くまもと製材は、平成18年度から22年度における林野庁のモデル事業である新生産システム推進対策事業の基幹的製材施設整備のために、平成19年５月に設立された組合でございまして、モデル指定された全国11カ所のうちの一つでございます。この設立に当たりましては、適正な規模、能力機械の選定、効率的な作業仕組みの構築等により生産効率を向上させ、製材加工コストを削減すること、バイオマスの利活用によるコスト削減と環境にやさしい施設運営に努めること、マーケットの需要ニーズに対応し、県産材の市場価値を高めること等により、素材生産や流通において削減されたコストとあわせて森林所有者への収益の還元を図り、もって地域林業の活性化につなげていくことなどを目的として事業が始められたところでございます。設立当初の組合員数は24事業体でございまして、国内有数の集成材メーカーの銘建工業株式会社と熊本県森林組合連合会が中心となって、地元の林業事業体や森林組合等も出資されて設立されており、製材工場や加工工場等を林野庁の新生産システム推進対策事業を活用して、約23億円をかけて整備された

ところでございます。年間の原木消費量を１年目から２年目に５万立方メートル、３年目から年間10万立方メートルを目標として、大手ハウスメーカーやプレカット工場への販売促進に取り組んでこられたところでございます。しかしながら、これらの取り組みのすべてのベースになるのは、原木の安定供給でございまして、安定供給ができて初めて経営の安定化につながることになるわけでございますが、近年の木材価格の低迷等の理由から、年間目標10万立方メートルを維持するための森林所有者からの供給にかなり苦慮されていると聞いております。このような状況からことし８月に株式会社くまもと製材として、協同組合から株式会社へ組織変更されたところでございまして、当初出資されておりました人吉市森林組合や球磨郡内の森林組合等もほとんどが脱退されております。

次に、設立当時発足した球磨川流域林業・木材産業検討協議会の活動状況はということでございますが、当協議会は当時球磨川流域における新生産システムの確立に向けて、関係者からの意見交換の場を設け、さまざまな課題に対する地域合意形成を図る目的で、平成19年８月に設立されたものでございます。メンバーは出資者を初めとして、地元素材生産業者や木材協会、森林所有者等で構成され、国・県・市町村もオブザーバーとなっておりまして、組織を理事会及び六つの分科会で構成し、工場の建設から翌年４月の稼働までの間に分科会ごとにさまざまな課題の協議が行われ、新生産システムに対する地域の理解促進を図っていかれたところでございます。しかしながら、当協議会は工場稼働までの地域の合意形成を図ることが目的で設立されていた経緯がございまして、合意形成が一定の成果を果たしたということもあり、稼働してから現在までに開かれていない状況にございます。

このような状況でございますが、株式会社くまもと製材につきましては、今後におきましてもこれまでのように人吉球磨地域の木材市場からの供給体制に変更はなく、今後も雇用面も含め地元産材に与える影響は図り知れないことが予想されることから、本市といたしましてもその状況を見守っていきたいと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　答弁にありましたように、新生産システム推進対策事業の基幹的製材施設の一つである協同組合くまもと製材には、丈夫な乾燥材をマーケットの需要ニーズに合わせて提供することによって、県産材の市場価値を高めること等により、素材生産や流通におけるコストを削減し森林所有者への収益を図り、地域林業の活性化につながっていくということで、非常に期待をしているところでございましたが、景気の低迷による需要不足による現況や組織の変更については、非常に残念であります。また、球磨川流域林業・木材産業検討協議会は前回の答弁では、官民一体となり取り組むもので、その中で市町村は合法性の確保に関する分科会に属し、合法的伐採による原木の調達について伐採届の遵守、再造林等更新の検討、監視体制の協議、検討を行うということでありましたが、工場稼働後、開催が

されてないということでございました。しかし、景気が回復し木材需要がふえてまいりますと、本来の計画どおりの稼働をしてくれるものと期待をするところであります。また、国が進めておりますバイオマス事業構想におきましても、中心的機関になると考えているところでございます。

全国的に森林組合の合併が上がっておりますが、合併のメリット、必要性はどのようなものが考えられるのでしょうか。また、合併後の広域の組合に対する市のスタンスはどのようになるのでしょうか、お尋ねをいたします。

○経済部長（松田知良君）　お答えいたします。

合併のメリットはどのようなものがあるのか、また合併した場合、合併後の市のスタンスはという御質問でございますが、現在、人吉市森林組合は、木材価格の低迷、林業従事者の減少や高齢化等、極めて厳しい林業業界の中で販売部門や森林整備部門など、部門ごとに効率的運営を図られ、安定した経営に取り組んでおられるところでございます。また、平成21年度には農林水産省から森林・林業再生プランが発表され、10年後に国産材自給率50％、森林施業の集約化、路網の整備、必要な人材の育成などを軸とした効率的、安定的な林業経営の基盤づくりが進められることとなり、現在、国・県・市、民間事業体などと一体となった取り組みを進められているところでございます。このような中、全国の森林組合には、さらなる経営基盤の強化や業務執行体制の改善を図ることにより、厳しい環境下でも自立的経営を実現できる強い組合への成長が求められてきているところでございまして、人吉市森林組合におきましても、それにあわせて合併へ向けての協議を進められていると聞いているところでございます。合併のメリットでございますが、事業区域の拡大による安定した組合事業の確保、作業班の充実や高性能林業機械の導入による生産性の向上、小規模な森林造成事業から多角的な事業の参入までの幅広い対応が可能になることなど、組織体制、経営基盤、財務基盤の三つの体制基盤の強化が特に期待されるのではないかと考えているところでございます。

本市のスタンスでございますが、市といたしましても森林組合の動向を見守りつつ、合併した場合には将来、地域の中核組合としての役割も期待されておりますことから、合併後につきましても組合が広域化することによる本市との関係が希薄にならないように、今後もさらに連携を密にしていきたいと考えておるところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　答弁にありましたように、森林組合の合併は人吉市森林組合においても検討なされ、平成25年度当組合総会の折、組合員への合併に向けた方向性について提示をされたところであります。

さて、現在消費税が上がる前の駆け込み需要で材価は幾分か持ち直しているものの、冷え

込む林業状況の中、山は持っていても木材が必要なときは山から切り出すより購入したほうが割安であると言われる森林所有者の方もおられ、森林組合との施業計画に基づく規約による山の管理も、経費と同額程度の補助があるから結ばれている状態であると察するところであります。また、おおむね50歳以下の森林所有者の中には、所有される山の位置ですら明確でない方がふえております。このように山の関心が低下する中、まだ明確となっておりませんが、国においてバイオマス事業構想も打ち出されております。このようなことを含めまして、市は林業振興策をどのように考えているか、バイオマス事業構想等が明確になったところで次回市長にお尋ねしたいと考えております。

では、次に「早寝早起き朝ごはん」運動について質問します。文科省は中学生、高校生世代を対象とした生活習慣づくりに関する研究を始めました。小児科医、睡眠に関する専門家らで構成する検討委員会を設け、中学生、高校生世代とその保護者を対象とした啓発運動のあり方などを探り、「早寝早起き朝ごはん」国民運動をもう少し上の世代でも実践しやすくすることなどを検討し、来年３月までに結論をまとめる予定ということです。平成18年に始まった「早寝早起き朝ごはん」国民運動は、文科省の呼びかけで教育関係団体、民間企業などを巻き込み、朝食抜きの子供が減るなど成果を上げてきました。呼びかけに応じた単位ＰＴＡが簡単な朝食の用意の仕方を各家庭に伝えるなど、地道な実践が背景にあると考えます。一方、中学生、高校生世代になりますと、受験対策、塾での学習、インターネットや携帯電話を通した交友、部活動など、早寝が難しくなりがちな行動がふえますので、これまでの国民運動に加えてどのような啓発運動が必要か、専門家らから意見を募る予定です。また、不登校のきっかけを探った調査では、学校での人間関係よりも本人の無気力や不安などの情緒的混乱が多いということであります。生活習慣の乱れと不登校の関係なども今回の研究で探っていく考えで、深夜に勉強することの是非や部活動の練習時間のあり方など、実際の中学生、高校生の生活について指針を示すことまでは踏み込まないが、睡眠や食事が生活全体にどのような影響を与えるか、科学的に基づいた事実を示し、中学生、高校生自身、また各家庭、各学校でのどのような生活にするか考えてもらう機会を提供するということでございます。文科省が設けた中高生を中心とした子供の生活習慣づくりに関する検討委員会は、11月12日に初会合を開き、子供自身が夢や希望を持てるようにすることの大切さを訴える意見などが出されたということであります。また、去る11月５日開催されました人吉市健康と笑顔のまちづくり推進委員会におきましても、給食センターのアンケート結果では、小中学校の児童・生徒が朝ごはんを食べない割合がふえているという報告も受けました。

ここで質問します。「早寝早起き朝ごはん」が定着しない本市の中学生における対策を教育長はどのように考えておられるのかお尋ねをいたします。

○教育長（末次美代君）　私自身は今朝、きちんと朝食をとってまいりましたので、しっかり御質問にお答えしたいと思います。

子供たちがすこやかに成長していくためには、適切な運動、調和のとれた食事、十分な休養、睡眠が大切であるということは言うまでもございません。西議員の御質問の趣旨は、朝食を欠食する対策ということで、なかなか難しい問題でございますので、私からは少し視点を変えて、生活リズムを支える睡眠と朝食という観点からお答えさせていただきます。

御存じのとおり、人は約24時間を１日とする地球のリズムの上で生活する昼行性の動物でございます。赤ちゃんは生後４カ月ごろに昼夜の区別ができるようになり、昼寝の回数や時間の減少とともに朝起きる、夜は眠るのリズムを確立していくと言われております。よって、幼少時に確かな睡眠習慣を身につけることは、心の安定、身体の発育・成長、確かな学力につながっていくことは疑いもなく、その基本が早寝、早起きと私は確信しております。

次に、生活リズムを支えるもう一つの重要な要素は朝食でございます。朝食をとることで三つのスイッチが入ると言われております。体温上昇による体のスイッチ、ブドウ糖補給による頭のスイッチ、胃や腸の活動開始の排便のスイッチ。まさに朝食は大切であり、必要不可欠ということでございます。本年度策定しました人吉市教育振興基本計画に、「知・徳・体」の調和のとれた力を育むとあります。その中にすこやかな体の育成を目指すための方策の一つとして食育推進事業を掲げ、市内の小中学校におきまして綿密な指導年間計画のもとに食育を推進しているところでございます。知・徳・体のすべての根源は食育にあると強く思っております。また、６月を食育月間として食育を社会全体の問題としてとらえ、行政、学校、家庭が一丸となって食育に取り組んでいる中、特に中学生の朝食の摂取率が減少していることは大変残念でございます。確かに今の子供たちは先ほど西議員も申されましたように、就寝時間が遅いので必然的に朝が起きられず、ひいては朝食をとらないといった悪循環を引き起こしている場合が多いようで、夜型の生活リズムがその要因になっていることは疑いないようでございます。

御質問の具体的な市教委の施策、中学生対策としまして保護者への啓発を目的とした食育の研修会や講演会の実施、文部科学省が作成しました子どもの生活リズム向上ハンドブック、家庭教育手帳の活用促進、さらには生活リズム向上のための積極的な取り組みを行っている先進地事例を参考に、行政、学校、家庭が一体となった取り組みを展開していく必要があると思います。

最後に、新潟県の糸魚川市が募集しました朝ごはん川柳から優秀作品を御紹介し、御質問のまとめとさせていただきます。「はやおきで　脳も目覚める　あさごはん」

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　答弁にありましたように、子供たちがすこやかに成長していくためには適切な運動、調和のとれた食事、十分な休養・睡眠が大切であると私も考えます。また、子供がこうした生活習慣を身につけていくためには、家庭の果たすべき役割は大きいところ

であり、ＰＴＡの一員であります私もＰＴＡ活動における研鑽のあり方も含めまして、教育委員会とともに考えてまいりたいというふうに考えております。

市長に質問をいたします。義務教育下における食育について市長のお考えをお聞かせください。

○市長（田中信孝君）　皆さん、こんにちは。お答えいたします。

私は昨夜９時半過ぎに就寝いたしまして、けさ５時半に起き７時に朝食をとったところでございます。しっかりとお答えを申し上げたいと思います。折しも通告をいただきました二、三日前に、日本食というのが世界の無形遺産となったという喜ばしい発表が行われたところでございます。私たち日本人は食というものを一つの美しい環境、ある意味では芸術にまで高めた希有の民族だと言われております。また、その日本食が世界の無形文化遺産に登録されるかもしれないという話題の中で、日本食というものの特徴というのを常日ごろ考えたところでございます。それはまず世界の国々の食というものをよく知りはしませんが、数えてみたところこれまでに世界13カ国には渡航をした経験がございます。その中で比較してみますと日本食の特徴の一つは、料理にほとんど油を使わないということでございます。それから発酵食品、こういうものを活用するというのが日本食の特徴の一つではないかというふうに考えているところでございます。そのような特徴を見せてのことだろうと思いますけれども、2005年に施行されました食育基本法、国家が食のあり方にまでかかわった世界に類を見ない法律だということを聞き及んでいるところでございます。我々日本人はそれほど食というものにこだわり、重きを置いていると言えると存じますが、その日本でも現在は食を取り巻く状況にもさまざまな問題、懸念が噴出しているような状況が生まれていると考えているところでございます。最近では特に産地や食材の誤表示と申しますか、偽装と申しますか、そういう問題が非常に大きく取り上げられたところでございます。食というものが近代のいわゆる和食、日本食に先人たちが追求してきたものとは違う方向に進んでいるような気がするわけでございます。特に西議員に御心配いただいている子供たちの成長にかかわる部分につきましては、こういう問題は深刻な問題だというふうに認識をしているところでございますが、子供たちには正しい食習慣を定着させるために、どういうことが必要なのか、そもそも我々大人自身が食育、あるいは食の重要性をどの程度理解しているのかといった本質的な問いかけもあるようでございまして、社会を映す鏡のような問題が食、あるいは食育だというふうに考えております。先ほど教育長が教育的側面で食育への考えを述べられましたけれども、食という字を分解してみますと、屋根の下に良いと書くわけでございまして、私は幸せの一つのバロメーターであると、食は家族の幸せのバロメーターの一つであるというふうに思っております。この世界じゅうの国々を見ていく中で、やはり途上国という国々は１日に３度食事ができれば、それはもうとてもいわゆる高級な家庭であるということが言えるのではなかろうかと思っております。１日１食も満足に食べられないという国々が一体どれだ

けこの世界にあるのかと、私も途上国と申しますとネパール、バングラディシュ、この２カ国しか訪問したことはございませんけれども、ほとんどの子供が１日１食食べられればいいとそういう環境にございました。日本を翻って考えますと、食育の領域も広がりを見せ、また質の違った課題がございますが、豊かな食事ということもさることながら、やはり食を囲むいわゆる屋根の下に良しと書きますけれども、食を囲む時間こそが市民にとって家族にとって子供たちにとって豊かであってほしいというふうに願っているところでございます。

そこで、市民の皆様方や子供たちにも実感して食を考えていただきたいと常日ごろ思っておりますけれども、団塊の世代の一人といたしまして私の体験も踏まえまして考えていることは、まず食に対する感謝ということでございます。まずはその第一義的には神仏に対する感謝だと思いますけれども、一つは目の前に今食べることができる食事があるということがいかに恵まれていることなのかということでございます。戦争の地域、または途上国の地域においては、今の日本の食というものは信じられない光景ではなかろうかというふうにも思っておりまして、目の前に食べるものがあるということへの感謝、これが大切ではなかろうかと思っております。そして二つ目はこの食事を提供してくださる家族や人々に対する感謝でございます。三つ目にはこの食材を生産していただいている方々への感謝、これも当然のことながら大切なこととして昔から言われてきたことでございます。この感謝を大切にしながら笑顔の一家団らんこそが朝食であれ、昼食であれ、夕食であれ、その食を囲んだ一家団らんこそが食を通しての教育が自然と培われていく環境ではないかと考えているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　答弁をいただきました。和食が無形の世界遺産になったということで、子供たちが食に関心を深め、また日本食に誇りを持つ機会になればというふうに思っているところでございます。家庭における朝食を通じた子供への食育の推進ということで感謝の気持ちを持ちつつ、ＰＴＡ関係でも取り組んでまいりたいというふうに思っているところでございます。

次に、ペアレントメンターについて質問をしてまいります。この制度は日本自閉症協会が先行し、平成22年度からは厚生労働省が予算を確保し、メンターを養成する事業を始めました。これは都道府県が専門機関に委託して養成講座を開くものであり、またペアレントメンターとは、良き相談相手、先輩保護者という意味があり、同じ発達障がいのある子供を育てる保護者が相談相手となって悩みを共感し、実際の子育ての経験を通して子供へのかかわり方などを助言する支援者としての役割を担っています。行政の施策としては十分でなかった親同士の支え合いを行うペアレントメンターはぜひ進めていくべきと考えますが、健康福祉部長はどのようにお考えなのかお尋ねをいたします。

○健康福祉部長（松岡誠也君）　お答えいたします。

平成23年度に熊本県が発達障がい児等の家族への支援体制を整備するため、発達障がい児等の子育ての経験のある方を対象としてペアレントメンターの養成事業を開始されました。事業開始の初年度である23年度が人吉球磨圏域、平成24年度が天草圏域、平成25年度が菊池・山鹿圏域で実施されております。人吉球磨圏域での事業の取り組みは、熊本県発達障害者支援センターが中心となり、人吉保健所と人吉球磨圏域の地域療育センター及び人吉市保健センターが連携して、障がい児を持つ親の会の会員に声かけを行い、11名のペアレントメンターの養成が行われました。なお、障がい児を持つ親の会であるくまっこクラブでは情報共有、情報交換の場として、毎月第１木曜日に保健センターにおいて定例会を実施し、新規加入会員からの相談に応じたり、外部講師を招いて勉強会を開催するなど、年間を通じた活動が展開されております。本市といたしましては、今後実施主体であります熊本県南部発達障がい者支援センターや、障がい児を持つ親の会の会員と連携を図りながら、ペアレントメンター養成に向けて協議を行い、発達障がい児等の家族への支援を進めてまいりたいと考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　平成23年度熊本県では取り組みを始められたということでございまして、同年に人吉球磨圏域で養成講座があり、11名の方がそういう資格をとられたということでございます。また、くまっこクラブでは第１木曜日にそれぞれの取り組みをされているということでございました。発達障がいがある子供たちの親はさまざまな不安にさいなまれ、だれに相談しようとしても発達障がいに関する理解が深い人が周りにいるとは限りません。ペアレントメンターのような人がいれば、不安解消に大いに役立つと考えております。今部長が申されたとおりに、推進に向けて働きかけていただきたいというふうに思うところでございます。本市でも県のペアレントメンター養成講座事業を含めまして、この制度の周知を図り、ペアレントメンターが定着するように取り組んでいただきたいというふうに要望いたします。

次に、スクールカーストについて質問をします。今日、特に教育現場においていじめに関する防止対策としてのいじめに関する事案対応が問題視されています。昔を振り返りますと、子供たちの中で勉強ができる、運動ができる、経済的に裕福であるという子供たちがいれば、この子供たちはクラスの中で一目置かれ、特別に見られたりそのような子供がクラスのリーダーとして認められたりする場面もあったように思います。いじめ問題等について勉強させていただくとき、学校の子供たちの間に自然と生まれる人気や地位の度合いをあらわす序列をインドの身分制度になぞらえて、スクールカーストという言葉で表現されることも知りました。このスクールカーストとは、もともとアメリカのハイスクールにおいて自然発生した

ものらしく、アメリカでは1990年の初期から学校で意識化されるようになったと聞いております。具体的にはアメリカのテレビ番組などでフットボールが得意な男子学生と、彼らを応援するチアリーダーが主役をはる場面を見たことがありますが、アメリカのハイスクールではスポーツが得意な子が、どういう理由からかクラスのリーダー格であるという意識が根強く、上位のグループに位置し、その位置をめぐる争いや序列化による複雑な人間関係や上位の子が下位の子をいじめるなど、さまざまな問題が発生しているようでございます。また、日本におきましても同様な事例が起こっているということも聞き及んでおります。

このような状況を踏まえ、教育長のお考えをお聞きしたいと思います。

○教育長（末次美代君）　御質問にお答えいたします。

西議員が触れられたスクールカーストについては、日本では2000年に入り国会及び教育評論家等により論じられ、その後は新聞、雑誌、インターネット等を通して知られてきたところでございます。確かに学校現場では勉強や運動が得意な子はおりますし、経済的に心配のない家庭が存在することも事実ではございます。いわゆる優秀な子がクラスのリーダー格とならないということは断言できません。また、子供たちがグループ化して行動することもございます。しかしながら、子供たちは一人一人が必ずそれぞれの良さを持ち、未来ある無限の可能性を秘めた大切な存在でありますので、クラスの中でグループが意図的にある地位を得ることは存在させてはなりません。御承知のように学級経営は担任教師と子供たち、あるいは子供同士の良好な信頼関係で成り立っています。担任教師はどの子供に対しても公平に接していかなければなりません。さらに教師の使命は一人一人の子供を大切にしながら、子供たちが本来持っている可能性を最大限に伸ばすよう努力することにあります。教師が特定の子供のみを優遇しその子をクラスの委員にしたり、順位づけに利用してクラス経営に利用することはあり得ないことでございます。また、いじめに関しましても教師のみならず、学校全体でその未然防止、あってはならないことですが、万が一あった場合につきましても早期解消に最大限努力しているところでございます。「本来」４月に発行いたしました人吉市教育振興基本計画の中に、子供一人一人の個性を尊重してその能力を伸ばし、豊かな人間性と創造性、国際性を備えた人材の育成を目指して、さまざまな学習活動を展開することで豊かな心をはぐくむための教育を推進することが示してあります。このことからも教師は、勉強ができる、運動ができるといった内容で人物の価値を決めるのではなく、それぞれの個性を認め合う、尊重し合う学級づくりに日々取り組んでいるところでございます。

以上、お答えいたします。

済みません、訂正させていただきます。いじめに関してのところの文言ですけれども、本年４月に発行しましたと申さなければいけないところを、「本来」というような言葉で申し上げました。大変失礼いたしました。訂正してお詫びいたします。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　12番。西信八郎議員。

○12番（西信八郎君）　スクールカーストは意識しない中で、自然に発生するものであるということでございます。日常的に一人一人の児童・生徒の状況を把握するとともに、人間関係や集団の実態等に基づき、それぞれの個性を生かすような指導をしていかれるように、教育長から御答弁がありましたように進めていっていただきたいというふうに強く要望いたします。

以上で、私の一般質問を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後０時07分　休憩

午後１時40分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）（登壇）　皆さん、こんにちは。15番議員の仲村勝治でございます。

では、通告に従いまして質問いたします。項目は学校保健でございます。質問の中で色覚異常という言葉は学校保健では学術用語として使われていますので、御了承をお願いいたします。

学校保健の中で色覚検査は平成14年３月、学校保健法施行規則の改正により、小学校４年生で実施していました色覚検査が削除されました。削除されて10年経過いたしました。色覚異常の児童・生徒は男子では20人に１人、女子では500人に１人の割合と言われます。人吉市の小学校の児童数は、平成24年度で男子970人、女子931人、中学校の生徒数は男子で551人、女子480人であります。小学校の場合約50人、中学校の場合約28人、小中学校の合計で約78人となります。40人学級ではクラスに１人、２人の確率となります。クラスに２名は多いか少ないかはわかりませんが、授業に影響があると思います。公益社団法人日本眼科医会学校保健部の実態調査でございますが、498例の事例を内容により日常生活214例、学校生活81例、進学・就職92例、仕事36例、その他75例に分け報告されております。学校生活に関したもので、小学校では図工の絵を描く授業でのトラブルが多いとあります。学校生活での色覚によるトラブルをお尋ねいたします。

○教育部長（井上祐太君）　御質問にお答えいたします。

学校における色覚検査は大正９年（1920年）から実施され、平成14年（2002年）の学校保健法施行規則の一部改正により、学校における定期健康診断の項目から色覚検査が削除され、一律に色覚検査が廃止されました。文部科学省は色覚検査の廃止理由として、色覚異常についての知見の蓄積により色覚検査において異常と判別されるものであっても、大半は支障なく学校生活を送ることが可能であることが明らかになってきていること、また、これまで色

覚異常を有する児童・生徒への配慮を指導してきていることを上げているところでございます。多分先ほどの表現は仮に置きかえた場合ということでございますので、議員がおっしゃったことはですね。２名いるというあれは恐らく本市に置きかえればということだと思いますけれども、本市の小中学校において色覚検査廃止以降、色覚異常におけるトラブル等の報告はあっていないところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）　日本眼科医会の報告書によりますと、小学校の低学年で図工のときの色違い、それとか学校のトイレ、それとか下駄箱の色違い、そういうのに間違う生徒がいたということなんです。それは例に何件か挙げてありましたし、高学年になってから美術の色の塗り方が違うとか、そういうのが例として挙げておられました。

それでは２番目の質問に入りたいと思いますが、保健担当教諭との連携についてでございますが、学校保健担当の教諭は、学校保健では保健主事の必置規則がありますので、保健主事ということで質問させていただきます。保健主事は学校保健計画を作成する義務があります。学校保健計画は、それぞれの小中学校で毎年計画を策定しますが、必ず盛り込まなければならない事項があります。次の三つの事項について内容をお尋ねいたします。一つ、健康管理に関すること、保健教育に関すること、組織活動に関することでございますが、三つの事項の内容をお尋ねいたします。

○教育部長（井上祐太君）　御質問にお答えいたします。

学校保健計画は、学校において必要とされる保健に関する具体的な実施計画であり、毎年度学校の状況や、前年度の学校保健の取り組み状況等を踏まえ、学校保健の年間を通した総合的な基本計画でございます。御質問の三つの内容について順にお答えいたします。

まず１項目め、健康管理の内容についてでございますが、健康診断が法令等に基づき、計画的、効果的に行われているか。それから健康観察、健康相談が計画的に行われているか。三つ目、学校環境衛生検査が計画的に行われ、学校環境衛生活動等が適切に行われているか。四つ目、健康に問題がある児童・生徒の保健管理が適切に行われているか。それから五つ目、法令に基づく公表簿等が適切に整備されているかなどでございます。

それから２項目め、保健教育の内容についてでございますが、まず関連する教科等の指導が改革的に行われているか。それから特別活動、これは学級活動、ホームルーム活動、学校行事、児童会活動、生徒会活動などがございますけれども、その保健指導が計画的、効果的に行われているか。それから三つ目でございます。学校生活における日常の保健指導が適切に行われているか。それから四つ目でございますが、個別の保健指導が適切に行われているかなどでございます。

それから三つ目の項目、組織活動の内容についてでございますが、まず一つ目、教職員の

協力体制が確立され、活動が円滑に行われているか。それから二つ目、学校保健に関する研修が計画的に行われているか。それから三つ目、家庭との連携が密接に図られているか。これは情報の把握及び提供、ＰＴＡ活動の実施等でございます。それから四つ目、学校保健委員会が設置され、計画的に開催されているか。そして最後に、関係機関、団体など、地域社会との連携が密接に図られているかなどでございます。

以上が学校保健計画三つの事項についてのお答えとさせていただきます。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）　学級担任の教諭は子供の色の見え方、疑問を感じたら保健主事に相談すべきだと考えますが、保健主事と学級担任との連携はとられているのかお尋ねいたします。

○教育長（末次美代君）　質問にお答えいたします。

学級担任と保健主事の連携というのは確実にとられております。検査等があったときはもちろんですけれども、いろんな御相談等があったときも確実な連携プレーというのは必要なことでございますので、そういう状況にあることをお答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）　色覚検査のことについて日本眼科医会ですか、これが文科省に意見の見直しか何か提出したと聞きましたが、どういう内容だったか教えていただきたいと思います。

○教育部長（井上祐太君）　御質問にお答えいたします。

仲村議員がお尋ねの色覚検査復活に係る公益法人日本眼科医会からの陳情という形での確認、そういう今のお尋ね、そういうのはできておりません。ただ、平成25年８月15日に開かれました文部科学省の今後の健康診断のあり方に関する検討会の第７回会議におきまして、この日本眼科医会の宇津見義一常務理事が参考人として出席いたしまして、10年ほど前から実施されなくなった未就学児、児童・生徒などを対象にした学校での色覚検査を健康診断の必須項目に復活させるよう求められております。この日本眼科医会が平成22年度から平成23年度にかけての２年間、全国の657眼科診療所の協力を得て、色覚異常の受診者941人を対象に行った聞き取り調査を実施、平成15年以降に小学校４年生になった世代に当たる中学、高校生185人の45％は眼科受診まで本人や保護者が色覚異常に気づいていなかったという結果を踏まえ、学校の色覚に関するトラブルを避け、進路に対応するためにも、希望者には小学校低学年、以前は４年生でございましたけれども、中学校一、二年で検査を実施するのが望ましい、そういうふうな見解を示されたところでございます。これは先ほどの日本眼科医会の常務理事の見解でございます。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）　それでは、通告の３番目でございますが、教諭の認識について質問いたします。教諭の色覚についての認識についてでございますが、次のように指導されていると思います。学校教育の全般にわたり、色の見分けが困難な児童・生徒がいるかもしれないという前提で、色覚異常について正しい認識を持って児童に接することとあります。この色覚異常についての正しい認識とはどういうことかお尋ねいたします。

○教育長（末次美代君）　御質問にお答えいたします。

学習指導において色の判別を要する表示や教材を用いる場合には、だれでも識別しやすい配色で構成し、色以外の情報も加える工夫が必要でございます。色覚に関する指導の資料に示されている留意すべき事項の具体例につきましては、色覚異常の有無にかかわらず、指導法の原則というべきものでございます。

まず、板書につきましては、黒板は明るさが均一になるように照明を工夫する。黒板は常にきれいな状態を保つ。白と黄のチョークを主体に使う。あえて白と黄以外の色チョークを使用する場合には、アンダーラインや囲みをつけるなど色以外の情報を加える。二つ目として、掲示物、スライド、ＯＨＰ、コンピューター等につきましては、グラフ、図表はなるべく少ない種類の色で構成し、形、大きさ、模様、明暗などの色以外の情報を伝える。二つ目として、文字と背景の色にはわかりやすい組み合わせの色を使用し、明暗のコントラストがはっきりわかるようにする。三つ目の地図につきましてですが、地図に使用されている色分けは言葉で説明する。４点目、採点、添削につきましては、細字の赤ペン、ボールペンは避け、色鉛筆などの太字の朱色を使用する。五つ目として、実験、実習につきましては色の変化の程度が判断できるように、文字で表現するなど工夫する。植物の観察などでは花などの位置と色を具体的に示す。六つ目として、造形的な表現活動につきましては、図画工作などでは個々の見え方、感じ方を大切に、創造的能力を高めるようにする。七つ目、教科・科目の評価、評定につきましては、指導過程全体にわたって総合的に行い、児童・生徒の学習意欲を高めるようにする。これら７項目が色覚異常について、教諭の正しい認識とされているようでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）　学校で色の分け方、いろいろな指導法、黒板の使い方、いろいろ指導されると思いますが、現実には災害のマップなどほとんど色分けしてありますが、あれが実際にはどれほどの役に立っているのかなという考え方もございますので、あれには文字も書いてありますが、利用できる人は大変ありがたいと思います。

次の４番目に入っていきますが、指導資料の活用について質問いたします。文科省は1989年、色覚問題に関する指導の手引きを発行しました。1998年、色覚異常に関する小中学校教

論を対象とした意識調査が学校保健研究VOL.40に報告されております。この報告書には色覚問題に関する指導の手引きを知らない教員が90％に上ったと報告されております。文科省は2002年、色覚検査の廃止に伴い、色覚に関する指導の資料を発行しました。この資料が発行されているのを教職員は何パーセント知っているのかお尋ねいたします。また、保健主事はこの資料をどう活用されているのかもお尋ねいたします。

○教育部長（井上祐太君）　御質問にお答えします。

学校における児童・生徒等の定期健康診断の必須項目から色覚検査が削除されたことにつきましては、色覚異常の児童・生徒について教育活動上、全く配慮が必要ないということを意味するものではなく、教職員が色覚異常について正しく理解、それから学習、進路のそれぞれにおいて適切な指導を行う必要があると認識しております。文部科学省は、学校での指導のあり方を示す教職員向けの資料、先ほど議員がおっしゃいました色覚に関する指導の資料と申します。これは指導の基本、それから学習指導のあり方、それから進路指導のあり方、相談体制のあり方、４項目で構成されておりますが、それを作成し学校へ配布しているところでございます。

御質問の学校での活用状況、すなわち教職員は何パーセント知っているのか、それから活用されているのかということでございますけれども、これは学校現場への浸透度がちょっと低うございまして、あまり活用されていないというのが現状でございます。何パーセントというのは調査しておりませんので、わからないということで答弁をさせていただきたいと思います。

以上、お答えいたします。

申しわけありません。保健主事はこの資料をどう活用されているのか、これも先ほど答弁の最後のほうで申し上げましたけれども、学校現場への浸透度が低く、一般的に全国的にあまり活用されていないというのが現状でございますので、本市のほうもそのような状況であるということで活用されていない、これも調査はしっかりしておりませんけれども、そういうことでお答えをさせていただきたいというふうに思います。申しわけありません。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）　この文科省が出した色覚に関する指導の資料、これは浸透度が低い、また活用されていないということは、非常に問題になるかなと思うんですよ。学校長は保健主事という学校の中で保健を扱う担当者がいるわけですよね、これ必置義務ですから保健主事は。その保健主事がこの計画をおろそかにしてるんじゃないですか。学校に来る、よそから転入して来る先生には、この指導の手引きを確実に渡してやっぱり指導するべきだと私は考えます。この指導の資料には本当に詳しく書いてありますから、よく読んで学校のほうで検討していただきたいと思います。

それでは、次の進路・就職指導についてお尋ねいたします。色覚検査が平成15年度以降実施されなくなって10年が経過いたしました。色覚検査を受けたことがない児童・生徒は色覚が正常なのか異常なのか知らないまま義務教育を終了いたします。生徒たちは自分の将来の夢を達成するために、目標の学校を決め努力して入学いたします。工業高校に進学した生徒が入学後、色覚検査で色覚異常を知った場合、将来をどうするのか不安になると思います。また、就職に関しましても就職してから色覚異常がわかった場合、退職しなくてはならないこともあると思います。進路・就職指導についてどう指導されているのかお尋ねいたします。

○教育長（末次美代君）　御質問にお答えいたします。

色覚異常の有無にかかわらず、進路指導の基本はすべての児童・生徒に共通でございます。学校は児童・生徒の個性を生かし、自己の能力、適性等を正しく理解することにより、自分に適した進路の選択、決定ができるようにするとともに、児童・生徒自身が将来への生き方や進路の設計を明確に描くことができるように努める必要がございます。色覚異常と職業適性との関係は一概には言えません。色を取り扱う職業といっても多種、多様なものがあり、色覚異常にもかなりの個人差がございます。また、これ以外のほかの要因とも複雑に重なっていて、職業との関係が明瞭につかみにくく、一つ一つの職業について適正、不適正を明確にするのは困難な状況にあると言えます。進学・就職に関しての色覚異常に対する制限は、大幅な緩和ないし撤廃の方向に進んでおりますが、保護者や児童・生徒本人が色覚異常について誤った理解、不安やあきらめからの進路選択をすれば、当該児童・生徒にはただ劣等感や挫折感のみを抱かせてしまうおそれがございます。学校における進路指導に当たりましては、適切な資料や情報を収集、活用し、進学や雇用上の制限は一部であり、進路選択に大きな支障を及ぼすものではないことを知らせるなど、具体的な事例を示しながら、前向きに自己の能力、適正等の理解につながるようにしなければならないと考えます。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）　教育長に回答していただきましたが、進路・就職どちらについても、色覚異常は今教育長が言われたとおり、検査はほとんど廃止の方向に向かってますが、どうしても検査するところがあるんです。それは生徒の進路の設計を決めるのは若いうちに決めたほうがいいんですよね、中学校、小学校高学年。この場合にどういうところで制限されるかというのは、それは十分わかってらっしゃると思うんですよ。人の命を扱う救急救命士とか飛行機のパイロット、航空管制官、ああいうところは色覚異常は絶対だめなんです。そういうところをわかって早く決めさせてあげるべきじゃないんですか。こういう色覚異常の状態をですね。それを今全部学校が廃止してますから、それをどういうぐあいにやって早めにお知らせするか。それは義務教育じゃないですよ、それは高校に行ってからしてみなさい、そういうことじゃ私はだめだと思うんですよ。もう少し早いうちに自分の、これは薬で治る

ものじゃないと言われてますから、生まれつき持った状態になってるんですから。これを決めてしまうべき問題じゃないと私は思います。もう少し学校、上から流れてきた文書だけじゃなくて、生徒に思いを寄せて、その生徒がどの方向にいくのか聞いて、そしたら親にちゃんと相談して、そして進路を考えさせてもらうとか、いろいろなやり方があると思います。それは多くの学生を扱うんですから。

それでは、次の６番の健康相談について質問したいと思います。学校保健安全法第８条に「学校においては、児童生徒等の心身の健康に関し、健康相談を行うものとする」とあります。色覚検査が削除され、色覚異常の確認は医療機関を受診するしかないと思います。小学校、中学校在学中に色覚の状態を確認しておくことは、非常に私は重要だと思っております。保護者は日常生活の中で、色覚異常について気づきにくいと思います。学校のほうから保護者に対して健康相談という形で色覚検査の希望をとれないかお尋ねしておきたいと思います。

○教育長（末次美代君）　御質問にお答えいたします。

保護者への健康相談周知についてでございますが、学校からの保護者向けの保健だよりで随時周知を行っております。学校は保護者から色覚異常について、相談希望があれば学校医による個別の指導、検査を行うなど、希望に応じて適切な対応ができる体制を整えております。ただ、学校現場におきましては色覚検査の廃止により、色覚異常の児童・生徒を把握することが困難になってきていると推測され、そのため児童・生徒本人や保護者が色覚異常に気づかなければならない状況になっており、色覚異常の困り感はふえていると考えられます。

教育委員会といたしましては、この困り感に気づき適切な支援を行うために、色覚検査が行われていたとき以上に、教職員自身が色覚異常に関する正しい知識を持つことが必要ではないかと考えます。学校から保護者に対して正確な情報を提供し、個性や能力の伸長に関することを初め、将来の進学や就職に関すること、希望や悩みに関することなどについて適宜相談を行い、保護者と児童・生徒の進路に関する意思の統一を図りながら、適切な進路選択ができるよう指導してまいりたいと考えております。学校現場におきましても、常に開かれた学校、相談しやすい体制づくりに心がけているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、15番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　15番。仲村勝治議員。

○15番（仲村勝治君）　最後になりますが、今回学校保健という項目一つしか通告してなかったんですが、この学校保健について少し勉強させていただきました。学校保健というのは、学校に置かれた保健主事、この保健主事で学校保健の基本計画を立て、そしてその学校の全体の児童・生徒の健康を守っていく組織だなという感じがしております。実際そうだろうと思いますが、この保健主事の仕事は、今一番問題になっているのがいじめと不登校ですよね。それと虐待、それとアレルギー疾患とか、感染症とか、いろんなものがあると思います。この全体をまとめていくのがこの保健主事なんですよね。この保健主事が学校の校長先生から

命じられて保健主事は充て職でつくわけなんですが、この保健主事は指導教諭かまたは養護教諭ですね、専門課程なんですよね。専門のところがつきます。だからもう少し、私はさっきお尋ねしたときに、学校保健委員会ですか、地域と保護者と学校、三者が、それと医師会とか児童・生徒、それを交えた保健委員会、これがしっかりと把握できていれば、私はいじめとか今言ったもろもろの健康の課題は解決していくんじゃないかという気がしております。今後教育長を先頭に教育委員会でしっかりとこの学校保健について審議していただければと思います。よろしくお願いいたします。

以上で、私の質問を終わります。お世話になりました。

○議長（永山芳宏君）　ここで暫時休憩いたします。

午後２時15分　休憩

午後２時30分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）（登壇）　17番の森口でございます。どうぞよろしくお願いします。ことしは３月の定例会から今回まで、先ほどの仲村議員まで46名の延べ登壇者がございまして、私で47人目でございます。そうなんです。これが14日だったらちょうどよかったんですけれども、とにかく47人目ということでおつきあいを願いたいと思いますけれども、１年を振り返ってみますと、私議会制度研究会の委員長をさせていただいておりますけれども、聞かしていただきまして、自分の反省を含めてですけれども、一般質問としてどうかなと思う部分もはっきり言ってございました。それから大いに勉強させていただく部分もございました。そんな中で執行部の皆さん総じて真摯に御答弁をいただいたなという思いでございます。来年はお互いがそれぞれ精進いたしまして、さらに口角泡を飛ばしながら議論ができればいいなとそういうふうに思っております。

それでは、通告に従いまして質問してまいります。今回は教育問題１点でございますけれども、内容につきましては再来年27年、恐らく８月になると思いますけれども、採択期限を迎えます中学校の教科用図書の採択問題についてでございます。主に歴史教科書について取り上げさせていただきたいと思います。

まず、今回本件を取り上げます理由を３点申し上げます。内閣府の所管であります財団法人日本青少年研究所の調査によりますと、日本の高校生、大体340万人程度でございますけれども、そのうち自分が日本人であるということに誇りを持てていない諸君が今なお４人に１人、約85万人にも上ります。これは一体どういうことかということでございます。後ほど詳しく御報告申し上げます。それからなぜ今この時期なのかということでございますが、実は平成17年６月議会でもこの問題取り上げました。当時はもう皆さん御案内のとおり、新し

い歴史教科書というのも登場してまいりまして、これはもうマスコミを初め、大変騒々しい採択環境でございました。例えば、韓国からも市民団体の方お見えになって、教育委員会を訪問されております。もし、その教科書が採択されたら忠清南道（チュンチョンナムド）と熊本の姉妹だか友好だか忘れましたけど、提携もどうなるかわからんぞというようなそういう雰囲気もございました。そしてまた、本当にいつも傍聴に来ていただいてありがたいんですけれども、お名前は申し上げませんがこの本会議場で大いに賛成討論、反対討論等々含めて議論をさせていただいたことを今懐かしく思っておりますが、きょうは残念ながら御用件で途中で退席ということでございます。またよろしくお願いしたいと思いますけれども、そういうことで本当に騒々しかったのを思い出します。しかも一般質問取り上げましたのが、採択期限あと二月だというもうぎりぎりのときでございましたので、果たしてそのときの訴えが届いたのかなというそういう疑問もいまだに持っておるところでございます。なお、先月文部科学省が検定基準見直しということを打ち出しまして新聞報道もしておりましたけれども、これはまたいよいよ騒々しいことになると、いろんな意見が飛び交うとそういう時期が来るであろうということで、今この時期に取り上げさせていただいて公正、公平、静ひつな環境の中で関係者の方々にじっくり時間をかけてお考えいただきたいという思いがあるということです。それからもう１点は、平成17年時以降、時を経まして市長も教育長も教育部も体制が一新しておりますので、改めて教育長、あるいは市長のお考えを確認しておきたいというそういう思い、以上３点でございます。

それでは、個別の質問に入りますが、まず末次教育長は長い教師生活の最後の２年間を人吉東小学校校長として御活躍いただきました。そのときに当然２回卒業式を挙行されたと思いますけれども、そのときに巣立っていく子供たちに対して、校長としてどのような眼差しで、どのような思いで子供たちを見送ってこられたか、あるいはその子供たちが中学校に行くわけですけれども、御自分の経験からして、中学校での育ち、あるいは教育というものについてどのような期待を込めながら見送ってこられたのか、その辺のお気持ちをまずお聞かせいただきたいと思います。

○教育長（末次美代君）　御質問にお答えします。

小学校では今議員のほうから御紹介がありましたように、２回の卒業式を経験させていただきました。卒業式という緊張感の中にも夢と希望に満ちあふれ、きらきらと輝く眼差しと夢いっぱいのすてきな笑顔で巣立つ児童の姿が印象的でございました。そのような児童に対して今のそのままの姿で、命を大切にしながら中学校ではしっかり学び、体を鍛え、心身ともに成長して、一人一人が充実した光り輝く中学生活を送ってほしい、そして夢を追いかけ、未来に向かって力強く踏み出してほしいと願いつつ卒業証書を手渡したところでございます。また、本校の卒業生としての自信と誇りを持って、何事にも一生懸命取り組み、きらりと光る自分らしさを見つける努力をしてほしいという気持ちもございました。中学校では６度の

卒業式を経験させていただきました。幸せなことにすべて１年生という入学式から見ていた生徒でしたので、３年間で心身ともに成長した姿を目の前にしたときに、多感な思春期まっただ中の中学生時代、その３年間をともに過ごして、ともに夢を追い続け成長を見つめることができ、保護者同様に感慨深いものがあったことを思い出しております。特に中学校の卒業式は義務教育最後の事業ととらえておりました。一つの大きな節目となる新しいスタートへのメッセージを送ってまいりました。卒業生は義務教育を終え、限りない未来へ希望を託し、それぞれが希望する道へと進んでまいります。だれが決めたものでもない、自分で選んだ道です。だからこそ自信と誇りを持ってほしいし、常に前進、常に挑戦、そして常に努力することを忘れないでほしいと願い、希望と期待をもって見送ってまいりました。

以上、お答えします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）　今校長としての率直なお気持ちを聞かせていただきました。我々も立場上小学校あるいは中学校の卒業式に参加をさせていただいております。同じような気持ちですね卒業式、今は前面にパネルか何かあって、写真がそれぞれ出て本当に輝いてます。このまんま素直に育ってくれよという気持ちで見送っていると、それはみんなそうじゃないかなと思います。

さて、そこで中学校３年間を送るわけですけれども、育ちの部分についてはそれぞれの家庭環境があるし、あるいは地域社会とのつながり、あるいは情報もいろいろはんらんしております。あるいは学校生活と、それぞれいろんなことがあるんですけれども、こと学びという部分についてはこれはもう学校での学び、学校での教育というのはこれは大きなウエートを占めるというのはこれは論を待たないと思います。それからその学びの中でも教育の中でも、また大きなウエートを占めるのは、その指導書となるのは教科書ではないかというふうに思っております。そこで２点目お聞きしますけれども、学校教育における教科書の役割というものについてどのような認識をお持ちであるかをお聞きしたいと思います。

○教育長（末次美代君）　御質問にお答えいたします。

教科用図書は、日本の学校教育法に基づいて初等教育、中等教育において主たる教材として使用される図書のことで、もともと学校で教科を教えるために用いられたことから教科書と呼ばれることが多ございます。あくまで教材ではございますが、今議員が申されましたように授業の中で使用されるウエートが大きいのも事実でございます。文科省の検定を受け、調査研究し選定された教科書ではございますが、ただ教科書の中身だけを教えるのではなく、指導者も一教材として研究を深め、授業で使用すべきであると考えます。また、学校現場ではそうされていると信じております。教育で、あくまで教科書を教えるのではなく、教科書で教えるものと考えております。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）　教科書で教えるという言葉が印象的でございます。役割につきましてはおっしゃってるとおりだと私もそう思います。さて、そこで小学校の卒業式のときに子供たちの表情を見る、そして将来の夢と希望をそういうものに触れる、その時点でまさかと言いましょうか、とても自分の国に誇りが持てないとか、国旗を見るとむかつくとか、そういうふうな思いを持ってるとはとても思えません。それは年齢のこともあるし当然そうだと思います。全国津々浦々の小学生たちも多分そうだと思います。私にとりましては将来に向けて輝いているなとしか見えないんですね、そのときの子供たちの表情を見ると。そのような雰囲気で明るく小学校を卒業していきます。そして中学校で教科書をもとにしながら、教育を受けます。まさに多情多感な感受性豊かな３年間を中学校で送るわけですね。そして高校へ進学すると。大体98％ぐらい進学しているそうですから、もうほとんど全員が高校へ行っているという状況です。そして、高校生になってさまざま意識の調査をしてみると、どういう結果が出るかということを今から資料をちょっと紹介させていただきたいと思いますので、後で報告させていただいたことに対する御感想もちょっとお聞きしたいと思います。

資料の配付には制限がありますので、これ皆さん方にお配りできないのが残念でございますが、まず先ほど申し上げました財団法人日本青少年研究所の報告書が手元にございます。これは内閣府の所管でございます。この調査の方法についてちょっと御説明いたしますけれども、2012年４月に公表された分は日本、アメリカ、中国、韓国４カ国の青少年諸君、高校生を対象にして調査しております。それで、例えば意見が偏らないように、日本では今回は上は埼玉県から宮崎県まで、前回のは熊本県も入っておりましたけれども、地域も幅広く、これはアメリカでも韓国でも中国でもそうなんですが、大体国土を覆うような感じで高校生を抽出しております。それから学年もばらつきが出ないように１年から３年まで大体均等に振り分けてある。男女もばらつきが出ないように半々にしてあるということで、この調査結果につきましては、大体その国の高校生たちの平均的な考えがわかるというような調査であろうと思います。さて、そこでこれ100項目ぐらい調査項目があるんですが、きょうの主題に合うようなところだけを二、三点御紹介させていただきます。まず、先ほど申しましたこれは日本の高校生に対する調査ですが、「日本人であることに誇りを持っているか」という問いかけがございます。これに対しまして「全く持っていない」という方が５％、「あまりそう思わない」という方が24.9％、合わせてほぼ25％なんですが、これがパーセントにするとぴんと来ないんですけれども、人数にすると先ほど申しましたように、今の全国に散らばっている高校生のうちの85万人程度が日本人であることに誇りが持てていないということなんです。それから次に、「自国が（自分の国ですね）危機的な状況になったら国のために何でもするか、尽くすか」という問いかけに対しまして、日本の高校生「全くそう思わない」という方が20％、５人に１人、「あまりそう思わない」という人が何と49.9％なんです。合わせますと約70％、人数にして238万人。340万人の高校生のうち、自分の国が危機的状況に

なったら国のために尽くすかと言われて、いやそう思わないという子が238万人にも上ると、これはどういうことかなと思いますね。逆に中国は国のためにつくすよという人が79.6％、８割なんです。これはこの高校生諸君のこの実態を見たときに、下手すれば中国の属国になりますね、このままいけば。これは危ない状況だと私は思います。それからこれは平成12年の報告なんです。前回質問しましたときの報告書も持ってきておりまして、これはあんまり今とかわりませんから、ちょっと紹介しますけれども、こういう問いかけもあるんです。「あなたはよく勉強するほうですか」という問いかけに対して、日本の高校生諸君「全く当てはまらない」が４割なんですね。「あまり当てはまらない」45.9％、85.7％の諸君があんまり勉強しないと答えてるんですね、さっき言った平均的な調査で。逆にアメリカでも24％はいます。中国でも36％ぐらいいますけれども、日本の高校生諸君のこの意識がどうもよく理解できないんです。遠慮がちな国民性もありますから、その辺のところを差し引いて見てもちょっとこれはいかがかなと思います。それから、こういう調査もあるんです。「仮にあなたの親が高齢になって健康状態が悪く、日常生活をいくらか助けてもらわなければならないとします、あなたなら次のどの意見に賛成ですか」、「どんなことをしてでも親の面倒を見たい」という子が43.1％、半分もいってない。逆にアメリカは７割方の方がそう思う。中国は84％の方がそう思うということで、この数値見ましても改めて家族の絆とか、家族愛とかそういうものについてちょっと改めて考えさせられるというような結果ですね。それから、「自分の国の国歌を聞いてどう思いますか」という質問、国歌、君が代ですね。「反発、反感を感じる」という諸君が13％、数にすると総数で46万数千人、今三百四、五十万の高校生のうちの四十五、六万の人たちが君が代を聞いて反発を感じると答えてるんですね。何じゃこらということです。それからさらに「あなたは普段自分の国の国旗を見てどう思いますか」、これについても約６％、総数にして20万8,000人の青少年諸君が「反発、反感を感じる」と、国旗を見てですね、そういう意識調査の結果が出ております。これ内閣府所管のところの調査ですから、まあまあ大体ある程度は信用していいのかなという調査結果なんですけれども、私はショックを受けました。このことについて教育長の率直な御感想をお聞きしたいと思います。

○教育長（末次美代君）　御質問にお答えいたします。

率直な感想ということですので、あくまで個人としての感想でございますが、申し述べさせてもらいたいと思います。今お示しいただきました高校生の意識調査の結果から、全体的に意欲や積極性が低いこと、また郷土や国を愛し、社会に貢献していこうとする若者が少なくなっていることを大変残念に思います。そして、これからの日本は大丈夫だろうかと感じたところでございます。

さて、現在学校では、夢や希望を持ち、公共の精神を学び、社会の一員として主体的、創造的に生きていくための基盤づくりの推進のために、さまざまな取り組みが行われておりま

すが、市教委としましてもこの豊かな心を育てる取り組みを積極的に推進してまいりたいと存じます。

以上、お答えいたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）　今教育長のほうから大変残念に思うという御発言、御感想でございました。私自身も先ほど申し上げましたけれども、大変残念なことだと思います。こういうことを考えますと、ただ単年度だけではないんですね、そういう子供たちが毎年毎年卒業して大学に行き社会人になり、そして日本をしょっていく、そういう立場になっていくわけですから、果たしておっしゃるようにこの先日本はどうなるのかなという思いがするところは本当にそのとおりだと思います。子供たちが自分の国に誇りを持つと、あるいは自信をなくすということはどういうことかと申しますと、これで思い出しますのは1988年に、ことし亡くなられましたけれども、イギリスのマーガレット・サッチャーさんが行った教育大改革、これは教育関係者の方はほとんど御存じだと思いますけれども、当時イギリスは英国病と世界から言われて非常に経済的に苦しんで、社会がすさんでおりましたですね。そこに非常にサッチャーさんは大なたを振るって、いろんな改革をしたんですけれども、中でも教育改革においては労働党や教員組合やマスコミや教職関係の国の官僚までも猛反対する中、大改革を実行されました。どういう教育改革であったかというと、それまでイギリスは要するに暗黒史的な自虐的な歴史教育をずっとしてきたらしいです。それを逆に大英帝国の繁栄史に切りかえたと、大きくかじを切ったということでそういういろんな改革もあったんですけれども、英国病を見事に克服し、しかも例えばその1980年代後半には20万件以上あった少年犯罪が2000年の初めには10万一千何件なんですが、詳しいデータ出ておりますけれども、半減したというそういうことなんです。ですから自分の国に誇りが持てない、自信がないということは結局は国がそうやってすさんでいく、郷土に誇りが持てないということはやはりふるさとがすさんでいく、ただ人吉市におきましては、けさ聞いておりましたら郷土愛をはぐくむような別冊もつくっていただいて、力を入れていただいてますから人吉球磨に限っては郷土に対する愛着というのは子供たちは持ってくれてると思いますけれども、そういうふうにやはり国や地域には誇りは持たないと将来の国や地域はすさんでいってしまうということではないかなと私は思います。

さて、そこでじゃあ歴史教育のどうのこうの言ってるけれども、教科書の肝心の中身はどうなっているかということなんですね。これについてちょっと内容について説明させていただきたいと思います。皆さんじっくり考えていただきたいと思うんですが、今使ってる教科書は西小学校で展示してますから、３回ほど行ってちょっと調べさせていただきました。私歴史学者でも何でもありませんから、教科書に載ってる個別の事案についてそれを検証しようとかいうつもりは全くありません。自分自身で教科書をめくって見て感じたことを申し上

げさせていただきますけれども、まずパラパラとめくって今はっきり言って東京書籍使ってますね、ちょっと重いんです、実は雰囲気が、重い。これは私の感じ方ですからこれはどうでもいいことなんですけど、ぱあっとめくってあれっと思って気づいたのが、特に近現代史に入ってくると、中国人とか朝鮮人の方の名前が頻繁に出てくるんですよ。そういう方々のふりがなが上のほうにチャンチェシーとかスンウェンとか、マオツオトンとか上にこう書いてある。蒋介石、孫文、毛沢東なんですけれども、そしてその日本語読みを下に小さく書いてあるんですよ。ちょっと私は違和感を感じて、これはひょっとしたら近隣諸国条項に基づいて、以前の本はそうじゃなかったんですよ。以前はちゃんと上に日本語で書いてありました。現地読み書いてあったかどうか知りませんけれども、そういうこともあって、ちょっと私実はその辺にも違和感を感じてるんです。こうめくっておりましたら、ぱっと赤い色が飛び込んできましてそこで手をとめましてめくってみたら、その赤い色というのが旧ソビエト連邦、旧ソ連の国旗が真っ赤なカラー刷りででかいんですよ。ぽんと載っけてあるわけです。その両ページ見開きがロシア革命についての記述なんですね。まあ詳しく書いてあるんですよ、ロシア革命のことを。それで、私がこの今使っている子供たちの歴史教科書の底に流れているものは革命賛美、差別の歴史、あるいはよく言われるところの東京裁判史観、自虐史観というのがそこには流れてるなあというふうに思ってるんですが、そのロシア革命のところを読んでみますと、「ロシア革命は、資本主義に不満を持ち、戦争に反対する世界の人々に支持され、社会主義運動が高まった」ということで、社会主義運動の大きなポスターも掲載してあるんですよ。そこまで今さら崩壊した国の国旗を今の子供たちに教えてどうなるんだと、もっと教えることがあるだろうというのが実はそのページを見たときの私の感想です。どうせ教えるならば、その前のロマノフ王朝がどういうせん滅させられたか、あるいは計画経済が破綻してソビエトは崩壊したんだよと、そこまで教えなきゃ私は意味がないと思うんですけど、まあそこまで教えることはないんですが、とにかく見開き２ページにわたって革命を教え、つぶれた国の国旗を教えるというのは私はいかがかなと思います。それからそのあとの中国の五四運動にしても、反日感情が爆発してこういうのが起こったというでかいポスターの写真があって、こういうことが中国の近代化を推し進めたんだよというような記述があったりするんです。それから時間があんまりありませんので、言いたいことあったんですけどこれはもうカットします。もう一つ非常に私がまたかいと思うのが、南京事件ですね。これは今でこそ本文には南京事件と書いてありますけれども、脚注欄にはちゃんと南京大虐殺と書いてあるんですよ。以前の教科書はもっとひどかったです。20万とか30万という文言まで出てましたから。しかも日本軍は女性やら子供やら暴行して虐殺したんだとか、そういう記述までありました。本当にひどかったんですけれども、そういうのを見たり聞いたりしたとき、多情多感な子供たちがそれを聞いたときに、何てことしてくれたんだと我々の祖先はと思いますよね、鬼みたいな話ですから。そういうのも記述が実はあるんですが、

この南京事件にしても私は南京大虐殺というのはなかったと今信じてます。いろんな書物を当たりました。そういう証拠も出ております。ですからなかったと信じてるんですが、なかなかそういうのが掲載してあると。特にこの南京事件、大虐殺と言われるものに関しては、御存じだと思いますけど、中国やアメリカ人、アイリス・チャンが書いたザ・レイプ・オブ南京、これはアメリカで50万部、ベストセラーになりましたね、1990年代。ところがうそがばれ、捏造写真がばれ、とうとう2004年には自殺しちゃいましたから。そういうことを教えてくれればまだいいんですけれども、そういうことでこういう記述もあると、いかがかなと思ったりしております。それから、もっと言いたいんですけれども、秀吉の朝鮮出兵のころのことについても、子供たちがショックを受けそうな記述もかつてはひどい書き方の部分がありました。そういうことでずっと私はこれはいかんなと思ってきたところであります。

最終的に私が申し上げたいことは、同じ文部科学省の検定審査を合格した教科書の中には、誇り高い日本の歴史、伝統、文化、あるいは世界から尊敬される日本の偉人、先人たち、その業績を子供たちに伝え、未来につなげていこうと試みている教科書も実際ございます。検定試験を合格した教科書にございます。ということはぜひともここで訴えておきたいと思うんですけれども、そこでこれはなかなか教育長としては御答弁難しいかと思うんですけれども、中学校教育課程における歴史教育の重要性について認識をお聞きしたいと思います。

○教育長（末次美代君）　御質問にお答えいたします。

難しい御質問ですので、一般論になるところをお許しいただきたいと思います。歴史は教訓の宝庫でもございます。ということで歴史教育は、生徒の発達段階に応じてわが国の歴史の大きな流れを世界の歴史を背景に各時代の特色を踏まえて理解させ、それを通してわが国の伝統と文化の特色を広い視野に立って考えさせるとともに、わが国の歴史に対する愛情を深め、国民としての自覚を育てる重要な教育と考えております。

以上、お答えいたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）　公正・公平・中立な立場でなければならない教育長としては、ただいまの御答弁が私は精いっぱいのところかなとは思います。ただ、その中でわが国の歴史に対する愛情を深め、国民としての自覚を育てる重要な教育と考えているという御認識につきましては、私も全くそのとおりであるというふうに思っているところでございます。ただ、私は今この人吉球磨の子供たちが使っている教科書は、本当に日本の文明、日本文化のすばらしさ、世界に類例のない世界史の奇跡と言われている縄文文明から続く日本の歴史、伝統、文化、そのすばらしさを子供たちに伝えきっていないのではないかという強い思いがあります。

そこで一つ人吉の図書館から借りてきた本の中からちょっと御紹介させていただきますが、これは高校の校長先生、二校で勤められた方の退職なさった後出版された本です。タイトル

につきましては、ちょっと刺激的ですから控えさせていただきますが、図書館にあります。サブタイトルが「公立高校元校長の衝撃レポート」ということなんですが、その終わりの部分である人の言葉を引用してこのように書いてらっしゃいます。「思うに歴史を見るに二つの立場がある。一つはこの国を断罪する立場で歴史を見る見方である。もう一つはこの国に深い愛情をもって見る見方である。普通多くの国は後者（つまり愛情をもって見る）で自分の国を見ていることが多い。しかし日本の学校で教えられている歴史は、日本を断罪する立場で見ているのではないか。これが日本人が自信を失う大きな原因になっている」と、この文を引用されまして、全くこれに同感であるということをおっしゃってます。私も同感したいと思います。

さて、そこで今後のことでございますけれども、11月14日新聞報道では、文部科学省検定基準の見直しについて報道がございました。内容は御存じでしょうからもう省略させていただきますけれども、ただ、こういう報道があると反応を示すマスコミが実はあるんですね、結構あるんです。早速11月14日に報道があったその10日後の24日には、こういう論評が載ってました。社会の教科書検定基準見直しについての論評なんですが、ちょっと省きますけど「出版労連は教科書の国定化につながるとして、撤回を要求しているではないか。よってもって政権の意に沿った歴史教育へ誘導するような手法はいかがなものか。背筋に寒さを覚える」ということで、もう既に牽制球をマスコミ投げ始めてますね、反対するマスコミが。この出版労連て何かと調べればすぐわかるんですけれども、そういうふうにマスコミもいよいよざわざわざわしてきたなと思いますね。こういう論評を見るとよく国旗のはためく後ろから軍靴の足音が聞こえるなんていうような、それが聞こえてきそうで逆にこちらは背筋が寒くなるわけでございますけれども、さて、そこで肝心なこの教科書は一体じゃあどうやって選ばれて子供たちのもとへ届けられるのかということについて、教科用図書の採択について法的な根拠、また球磨地区内における最終的な教科書決定までの流れについて部長にお聞きしておきたいと思います。

○教育部長（井上祐太君）　御質問にお答えします。

教科用図書採択のまず法的根拠でございます。ちょっと長たらしい法律名ですけれども、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条、これは教育委員会の職務権限となっております。それから第６号、教科書その他の教材の取り扱いに関すること、要するに教育委員会のほうでしっかり決めなさいというようなことでございます。それから教科書の発行に関する臨時措置法第７条第１項、教科書が採択されました後、県教委のほうへ報告しなさいと、これ以外にもたくさんの法律がこの教科書採択に絡んでいるわけでございます。今申し上げたのは主なものを申し上げさせていただきました。それから、人吉球磨地区におきまして球磨地区教科用図書採択協議会規約というものがつくられております。採択までは、球磨地区教科用図書採択協議会が今私申し上げましたけれども、教科用図書選定委員会に諮問をまず

いたします。この委員会が教科書研究委員に依頼を再度いたします。教科書研究委員は、十分な研究、調査を行いまして、その結果をさっきの教科用図書選定委員会に報告をいたします。その後、その結果をもとに教科用図書選定委員会が教科用図書を選定し、それを球磨地区教科用図書採択協議会、一番大もとですけれども、そこに答申、そしてその後採択という形をとっているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）　先ほどの文部科学省の方針によりますと、教科書採択で同じ教科書が使われ続けている自治体では、吟味が不十分な可能性があるとして、教育委員会が採択理由の公表を徹底するよう教科書無償措置法を改正するという方針が示されたようでございますが、そこで、現在人吉市の子供たちが使用している歴史教科書は何年から何年間採用され続けているのか。そして、先ほどお聞きしましたこの流れからすると、この教科書研究委員の方々の結論というのは私は非常に大事にされるはずでありますし、この調査委員の方々の決定されたものがまず覆ることはないであろうというふうに実は思っております。ということで、調査委員の方々の責務というのは非常に大きいなと思うわけでございますが、その調査研究委員の方々の選考基準、人選方法とか人数とか含めまして、そしてまたその調査された結果、内容はどのような形でその上の選定委員会へ上げられていくのか、その辺のところを部長にお聞きいたします。

○教育部長（井上祐太君）　お答えいたします。

まず、中学校歴史教科書として今お話がありました東京書籍の教科書はいつから採択されているかという御質問でございますけれども、現時点で確認しましたとき最初の採択が平成２年でその後平成４年まで継続、それから平成５年から平成13年までは別の会社でございますけれども、教育出版という会社のものを採択、そして平成14年から現在までは東京書籍が採択されております。採択の周期でございますけれども、ちょっとこれは御質問にはございませんでしたけれども、補足というような形で、平成２年から13年までは３年周期で採択をしております。それから平成14年から現在までは４年周期で採択をしているところでございます。そういう考えで平成27年に再度採択をされるということでございます。

次に、研究委員の選考基準という御質問でございますけれども、これは先ほど私が申し上げました規約ですね、球磨地区教科用図書採択協議会規約の８条３項により、義務教育諸学校の校長（学校長）、それから教頭、それから教諭のうちから教科書の種目ごとに必要な人数を協議会が委嘱するということになっているようでございます。そして、研究結果ですかね、どのような形で上がってくるのかというような御質問でございますけれども、ちょっと長くなりますけれども、平成23年度の教科用図書採択では、まず１点目、学習指導要領の内容が達成できるか。それから二つ目、基礎的・基本的事項の着実な習得のための工夫がなさ

れているのか。三つ目、思考力、判断力、表現力等をはぐくむ観点から基礎的・基本的な知識、それから技能の活用を図る学習活動、特に言語事項 － 言葉ですね、の充実を図るための工夫がなされているか。それから四つ目、学習意欲を向上させ、主体的に取り組む態度を養う工夫がなされているのか。それから五つ目でございます。きめ細やかな指導のための補充的な学習や発展的な学習に関する内容の充実が図られているか。六つ目、生活や職業との関連を重視し勤労観、それから職業観をはぐくむための工夫がなされているのか。それから七つ目、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養う工夫がなされているのか。八つ目、生命及び自然を尊重する精神、並びに環境保全に寄与する態度を養う工夫がなされているのか。それから九つ目、伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできたわが国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うための工夫がなされているのか。それから10番目でございますけれども、人権教育の推進を図るための工夫がなされているのか。そして最後に、11番目ですけど球磨地区、人吉も入ると思いますけど、球磨地区で学ぶ生徒に適した内容になっているのか。以上11項目につきましての調査が行われ、調査結果は最終的には記述、所見によって報告をされているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）　今の答弁の中に他国を尊重しというのが出てまいりました。他国に配慮しじゃなくてよかったなと実は今思っているんですが、他国を尊重しは結構なことですけれども、そうはいってもソ連の国旗まで教えることはないなというのが私の気持ちでございます。かねてから前回質問させていただきましたときから、私はこの日本の子供たちが誇りをなくす、そういうものに至る教育の三大要素というものを自分なりに思っておりました。一つは、きょうは取り上げませんでしたけれども、公民の教科書、公民の教育ですね。これは数年前といってもごく最近ですけれども、非常にひどかったですね。公民は中学３年生で習います。その習い初めのところに児童の権利関係の項があるんですけれども、児童の権利に関する条約1994年５月22日に比準した例の条約等について、曲解して子供たちに伝えようという意図がありありの部分がありまして、この権利条約についてはきのう市長御答弁いただいておりまして条建てしてあるんだと、私もそのとおりだと思います。素直に読めばいいものを何で教育界の人たちこんな曲解して子供に伝えようとしているのかという部分が御存じだと思いますけれども、ありましたね。子供の権利条約31条についてその解説、わざわざタイトルまでつけてあるんですね。遊び、遊ぶ、遊べ、遊んじゃえと、そしてぼくたちは遊んでいいんだ、勝手していいんだというのを４分の１ページぐらいにそれをぽんと載せてあるんですよ。これは親御さんたまりませんね。勉強せろと言ってもいっちょん勉強せんとたい、何でかにゃと思て教科書見たとこいが、遊び、遊ぶ、遊べ、遊んじゃえて書いてあっと

じゃもん、何の勉強しゅうかということになりかねませんかということですね。そういうことでほかにも公民いろいろあったんですけれども、今は改善されてると思いますよ、多分。その公民についての教科書、一番大事な中学３年生の冒頭からそういうことを教えるてとんでもねないと思ってました。それから一つはゆとり教育ですね。ゆとり世代なんていう悲しい言葉も生まれましたけれども、ひどかったですね、円周率の３でいいよなんていう、大体でいいじゃないかというようなのはどうもよろしくないと。もう１点はこの歴史教育だと思ってました。この１の公民につきましては、今道徳の教科化とか道徳という文言が出てきてますから、恐らく改善されていくと思います。ゆとり教育についてはもう元に戻りました。あとは歴史教育ですね、この分野をちょっとしっかりしたものにしていかなければいけないのではないかということをかねがね思っておりました。そういうことで、来年度から教科書検定基準の見直しが実施される予定でございます。恐らくマスコミを初め特定の思想、心情をお持ちの人たちが活動を活発化されるというのはこれは予想できると思います。これはもう今騒動してますね、沖縄県の八重山地区の騒動。ああいうのを見ても大体予想つくところであります。特に従来から長く続いてきたものをそういうものから脱皮しようとするときには、もう非常に大きなエネルギーと勇気がいりますね。ですから、どうぞこれから先教科用図書の選定に携わっていく人たちは、さまざまな圧力があるとすればその圧力に屈することなく、公正、公平な観点で、しかも検定審査を通った本の中から、すばらしい日本の歴史、伝統、文化を後世へ伝えつなぐという観点に立って、教科書を選定していただきたいと強く思います。あるかつての大臣の言葉をお借りしますと、フェアウェーの左でもない、右でもない、ど真ん中を歩いていけるような教科書をぜひとも人吉球磨の子供たちに届けていただきたいと強く思っております。ずいぶん時間とってしまいまして申しわけございません。

最後に市長にお伺いしたいと思います。市長のこれまでの教育に対する思いというのは理解できているつもりです。特に小学校においては基礎が大事なんだと、読み書きそろばんというお話もずいぶんいただいてます。また、パワーアップ教室、あるいは花まる教室等々効果も上がってきてるよと、子供たちの目が輝いてきたんだということを施政方針でもおっしゃってます。そのとおりだと思います。そこで、市長の中学校教育に対するお考え、思いについてお聞きしておきたいと思います。

○市長（田中信孝君）　お答えいたします。

遠い昔、51年前の以前の話でございますけれども、私の中学校時代のころ思春期のまっただ中のことを思い起こしてみたところでございます。子供でもなく大人でもなく、夢と現実というものが混沌としている中で、自分を見つめていた時期ではなかったろうかと振り返ってみたところでございます。市内の中学校でも14歳を迎える中学２年時に、昔でいうところの元服の式、立志式という形でとり行っていることはもう御承知のことだろうと存じております。子供たちは大人に成長していく入口に立っているということが言えるのではなかろう

かと思っております。どんな大人に成長することを家族や周りは期待をしているのか、そしてまた自分自身はどんな大人になりたいのか、自問自答をしていく入口に当たるのが中学校であるというふうに思ったところでございます。また、振り返ってみたり同級生たちの思いを聞いてみたりしますと、中学校で強く自分自身がこうありたい、こうなりたいという姿を思い描き、心から強く願った人はその思いが潜在意識に刻み込まれ、必ずやその姿を実現できる大切な３年間、これが中学校時代ではないかというふうに思っております。よって、大人になって自分が社会とどう向き合っていくのか、一言で言えば世の中の役に立つ、人の役に立つ人間という志を決めていく重要な３年間であろうかと思っております。家族のために、国のために、世界のために何ができるかという問いが、夢や志を生みそれを実現するため学問に努め、教養を高め、品格を身につけ、感性を育てて心の豊かさを広げ、体力を増強させて精神を養うと、そういうところに中学校の教育の使命があるのではなかろうかと思っているところでございます。

先週末、現代の偉人と呼ぶにふさわしい南アフリカのネルソン・マンデラ氏が現地時間12月５日、95年の御生涯を閉じられたという訃報が世界中に伝えられたところでございます。御承知のとおり想像を絶する人生だったと思っておりますが、アパルトヘイトに反対し国家反逆罪で27年間の投獄生活を送られ、後にノーベル平和賞、南アフリカ共和国第８代大統領まで努めたまさに偉人であります。この方がこういう言葉を残しております。「Education is the most powerful weapon which you can use to change the world.」世界をかえるその大きな力というのは教育であると、最も有効な武器であるというふうに述べておられます。まさに教育なんだと。その黒人対白人、その人種の違いを恨むのではなく、そのものの見方、考え方、これをどうして変えていくかということで、まさに白人社会の中に溶け込みながら、その夢の実現を図ってこられた方でありますけれども、大変重みのある言葉だと私は胸に刻んだところでございます。

本市の中学校でも世界を変えるようなグローバル・プレイヤーといつも申し上げておりますが、それはもう我々の郷土の先人たちがそうでありましたように、グローバル・プレイヤー人材を輩出する教育にどんどん取り組んでいただきたいと、切に願っている者の一人でございます。どんなに高い学歴と知識があっても、そこに人間としての魅力がなければ組織に受け入れられていかないという側面が生じてまいります。また、私の同級生たちのことでございますが、金の卵として集団就職をしていった彼らのことに思いをはせてみるとき、最近はみんな前期高齢者になりましたので、頻繁に同級会を我々もやるわけでございますが、義務教育終了という学歴であっても社会において人々のために多大な貢献をした人々というのはあまたいるわけでありまして、そこには人間の魅力、人間力こそが私はその生きた学問として彼らの心には刻まれているのではなかろうかと思ってみたりもしたところでございます。故川上哲治氏もＮＨＫのインタビューの中で、「どんなに野球がうまくてもそこに豊か

な人間性がなければならない、人間力が一番です」とインタビューに答えておられます。また先々月お会いしましたノーベル医学賞を受賞された山中伸弥教授が、「国際人とは、語学力があるとかではなく、人間性が豊かであることのほうが諸外国の人々から信頼を受ける」というふうにも申しておられます。よって、その人間学の一つでもある志の教育を中学校という環境の中でどう具現化していくか、この点をしっかりと考えてまいりたいというふうに思っているところでございます。

以上、お答えいたします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）　市長の思いを語っていただきました。ありがとうございました。

最後一言でございますが、人吉球磨の子供たちは郷土愛にあふれ、国を愛する心を持ったすばらしい教育を受けている、人吉市を見習えと全国各地から視察においでいただくような教育環境を整えていただきまして、教育立市を目指してがんばっていただきたいとそのように訴えまして、一般質問を終わります。

○議長（永山芳宏君）　以上で、質疑を含めた一般質問は全部終了いたしました。

日程第31　委員会付託

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第31、委員会付託を行います。

お諮りいたします。議第91号から議第119号までを一括して各委員会に付託することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり）］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、各議案を局長より付託いたします。

○議会事務局長（赤池謙介君）　それでは、委員会付託事項を申し上げます。

付託事項は、お手元に配付しております平成25年12月第６回人吉市議会定例会各委員会付託事項表のとおりでございます。

なお、議第91号平成25年度人吉市一般会計補正予算（第７号）につきましては、３ページの［別記］に記載のとおり、それぞれ各委員会付託でございます。

以上でございます。

各委員会付託事項表

議第91号	平成25年度人吉市一般会計補正予算（第７号）	各委［別記］
議第92号	平成25年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）	厚生
議第93号	平成25年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第３号）	厚生
議第94号	平成25年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第３号）	厚生
議第95号	平成25年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）	厚生
議第96号	人吉市行政財産使用料条例の一部を改正する条例の制定について	総文
議第97号	人吉市立学校施設の使用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総文
議第98号	人吉市公民館条例の一部を改正する条例の制定について	総文
議第99号	人吉市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の制定について	総文
議第100号	人吉市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	総文
議第101号	人吉市水道条例の一部を改正する条例の制定について	厚生
議第102号	人吉市田野活性化センター条例の一部を改正する条例の制定について	経建
議第103号	人吉市農村公園条例の一部を改正する条例の制定について	経建
議第104号	人吉市梢山温泉分湯に関する条例の一部を改正する条例の制定について	経建
議第105号	人吉市国民宿舎条例の一部を改正する条例の制定について	経建
議第106号	市道占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	経建
議第107号	人吉市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について	経建
議第108号	人吉市健康で笑顔あふれる市民栄誉賞条例の制定について	総文
議第109号	人吉市生活環境保全美化条例の制定について	厚生
議第110号	人吉市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	厚生
議第111号	人吉市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	厚生
議第112号	人吉市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	厚生
議第113号	人吉市子ども・子育て基本条例の制定について	厚生
議第114号	人吉市予防接種事故災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	厚生
議第115号	人吉市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	厚生
議第116号	人吉市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	経建
議第117号	損害の賠償について	経建
議第118号	損害の賠償について	経建
議第119号	平成24年度川辺川総合土地改良事業組合一般会計歳入歳出決算の認定について	経建

［別記］

議第91号　平成25年度人吉市一般会計補正予算（第７号）	
○予算委員会	第１条　歳入予算の補正（全款） 第４条　地方債の補正
○総務文教委員会	第１条　歳出予算の補正 ２款　総務費（２項　徴税費及び３項　戸籍住民基本台帳費を除く） ９款　消防費 10款　教育費 14款　予備費 第３条　債務負担行為の補正（２款　総務費（１項　総務管理費）及び10款　教育費）
○厚生委員会	第１条　歳出予算の補正 ２款　総務費（２項　徴税費及び３項　戸籍住民基本台帳費） ３款　民生費 ４款　衛生費 第２条　繰越明許費 第３条　債務負担行為の補正（２款　総務費（２項　徴税費）及び３款　民生費）
○経済建設委員会	第１条　歳出予算の補正 ６款　農林水産業費 ７款　商工費 ８款　土木費 11款　災害復旧費 第３条　債務負担行為の補正（８款　土木費）

○議長（永山芳宏君）　以上で本日の議事は全部終了いたしました。

本日は、これをもって散会いたします。

午後３時38分　散会

平成25年12月第６回人吉市議会定例会会議録（第５号）

平成25年12月24日　火曜日

１．議事日程第５号

平成25年12月24日　午前10時　開議

日程第１	議第 96号	人吉市行政財産使用料条例の一部を改正する条例の制定について	総文
日程第２	議第 97号	人吉市立学校施設の使用に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
日程第３	議第 98 号	人吉市公民館条例の一部を改正する条例の制定について	
日程第４	議第 99号	人吉市コミュニティセンター条例の一部を改正する条例の制定について	
日程第５	議第100号	人吉市体育施設条例の一部を改正する条例の制定について	
日程第６	議第108号	人吉市健康で笑顔あふれる市民栄誉賞条例の制定について	
日程第７	議第101号	人吉市水道条例の一部を改正する条例の制定について	厚生
日程第８	議第110号	人吉市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
日程第９	議第111号	人吉市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	
日程第10	議第112号	人吉市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	
日程第11	議第113号	人吉市子ども・子育て基本条例の制定について	
日程第12	議第114号	人吉市予防接種事故災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	
日程第13	議第115号	人吉市下水道条例の一部を改正する条例の制定について	
日程第14	議第102号	人吉市田野活性化センター条例の一部を改正する条例の制定について	経建
日程第15	議第103号	人吉市農村公園条例の一部を改正する条例の制定について	
日程第16	議第104号	人吉市梢山温泉分湯に関する条例の一部を改正する条例の制定について	
日程第17	議第105号	人吉市国民宿舎条例の一部を改正する条例の制定について	

日程第18　議第106号　市道占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
日程第19　議第107号　人吉市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について
日程第20　議第116号　人吉市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
日程第21　議第117号　損害の賠償について
日程第22　議第118号　損害の賠償について　　各委
日程第23　議第 91号　平成25年度人吉市一般会計補正予算（第７号）　　各委
日程第24　議第 92号　平成25年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）
日程第25　議第 93号　平成25年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第３号）
日程第26　議第 94号　平成25年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第３号）　　厚生
日程第27　議第 95号　平成25年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）
日程第28　議第119号　平成24年度川辺川総合土地改良事業組合一般会計歳入歳出決算の認定について　　経建
日程第29　陳第 23号　国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情　　厚生
日程第30　陳第 18号　市道中神地内第８号線道路拡張についての陳情　　経建
日程第31　市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告
日程第32　治水・防災に関する特別委員会委員長の報告
日程第33　人吉球磨広域行政組合議会の報告
日程第34　人吉下球磨消防組合議会の報告
日程第35　議員派遣について
日程第36　議員派遣について
日程第37　委員会の閉会中の継続審査及び調査について

２．本日の会議に付した事件

・日程第１から日程第37まで議事日程のとおり

３．出席議員（18名）

１番　　宮　﨑　　保　君

2番	高瀬	堅一 君
3番	村口	隆 君
4番	大塚	則男 君
5番	平田	清吉 君
6番	犬童	利夫 君
7番	松岡	隼人 君
8番	井上	光浩 君
9番	豊永	貞夫 君
10番	川野	精一 君
11番	笹山	欣悟 君
12番	西	信八郎 君
13番	村上	恵一 君
14番	田中	哲 君
15番	仲村	勝治 君
16番	三倉	美千子 君
17番	森口	勝之 君
18番	永山	芳宏 君

欠席議員　なし

4．説明のため出席した者の職氏名

市長	田中信孝 君
副市長	坂崎博憲 君
監査委員	篠﨑國博 君
教育長	末次美代 君
総務部長	中村則明 君
市民部長	山本政義 君
健康福祉部長	松岡誠也 君
経済部長	松田知良 君
建設部長	中村明公 君
総務部次長	迫田浩二 君
市民部次長	加賀邦保 君
健康福祉部次長	中川一水 君
経済部次長	大渕修 君
建設部次長	山田巧 君

建設部次長	木村秀敏君
総務課長	溝口尚也君
企画財政課長	告吉眞二郎君
自治振興課長	小澤洋之君
会計管理者	椎葉幹夫君
水道局長	田中幸輔君
上水道課長	那須義徳君
教育部長	井上祐太君
教育部次長	東　俊宏君
農業委員会事務局長	舟戸幸弘君

5．職務のため議場に出席した事務局職員の職氏名

局長	赤池謙介君
次長	山本繁美君
庶務係長	椎葉千恵君
書記	白坂禎敏君

午前10時　開議

○議長（永山芳宏君）　おはようございます。出席議員が定足数に達しておりますので、本日の会議は成立いたしました。よって、これより会議を開きます。

議事に入ります。

議事日程は、お手元に配付してあるとおりでございます。

それでは、早速議事日程に従い、各委員長の報告を求め、採決いたします。

日程第１　議第96号から日程第６　議第108号まで

○議長（永山芳宏君）　まず日程第１、議第96号から日程第６、議第108号までの６件を議題とし、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）（登壇）　おはようございます。総務文教委員会に付託されました日程第１、議第96号から日程第６、議第108号までの６件について、審査の結果を御報告いたします。

まず、議第96号人吉市行政財産使用料条例の一部を改正する条例から、議第100号人吉市体育施設条例の一部を改正する条例までの５件は、いずれも消費税等の税率の改定に伴い、その課税対象となる使用料等について、円滑かつ適正な転嫁を図るため条例の一部を改正するものであります。執行部より、条例の新旧対照表の資料をもとに説明をしていただいております。

審査の過程において、議第97号人吉市立学校施設の使用に関する条例の一部を改正する条例については、学校施設の使用状況と年間使用料金について質疑があり、学校施設では体育館の利用が一番多く、市街地に近い施設の利用が多い。昨年の使用料金の状況は、夜間照明が20万250円、体育館が130万1,350円であったとの答弁がありました。

議第100号人吉市体育施設条例の一部を改正する条例については、スポーツパレス内の控え室、幼児体育室及び更衣室での冷暖房料金が広さに対して高すぎるとの声があり、見直しが必要だと思うがとの問いに、体育協会へ指定管理をしている中で、条例では基準額を定めて使用料等を算定しているが、そういう意見があったということを伝えますとの答弁がありました。また今回の消費税等の税率の改定に伴い、その課税対象となる使用料で、10円未満は切り捨てとなっているが、裁量権はどこにあるのかとの問いに、一般会計については、10円未満は切り捨てることはこれまでもやってきている。市長の権限の中でさせていただいている。その理由として、切り捨てることにより便乗値上げをしない。また少しだが市民の負担軽減にもなる。５％のときも切り捨てをやってきている。市は消費税を支払う団体には特例によってなっていないが、当然施設等の電気代には消費税がかかってくるので、そこで発生する差額については市が負担している。公営企業の上下水道に関しては、消費税は延滞ま

で徴収させていただいているとの答弁がありました。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、議第108号人吉市健康で笑顔あふれる市民栄誉賞条例については、顕著な功績により広く市民に敬愛され、市民に夢と元気と笑顔を与えた者に対して、人吉市健康で笑顔あふれる市民栄誉賞を贈り、その功績をたたえるため新たに条例を制定するものです。第５次人吉市総合計画のまちづくりの理念に、市民みんなが健康で笑顔で暮らせるまちを掲げていることから、スポーツ、文化、地域活動等において顕著な功績があり、市民の方々へ夢と元気と笑顔を与えていただいたと認められる方に対して、市としてその功績をたたえることを目的としています。

本市には、人吉市表彰規則がありますが、これは主に市制施行70周年等の節目に表彰するもので、職員や自治功労のあった方、それ以外の一般の方については、市の公共の福祉等に貢献された方などが対象の一般表彰という規定があります。今回の条例は、スポーツ、文化などの分野で記録を樹立された方、全国大会などで優勝等の成績を上げられた方たちに対して、これまで表彰する規程が市としてなかったため今議会で提案しているとの説明がありました。

審査の過程で委員から、表彰は条例施行前の方は対象になるのか、また第４条の委員会の組織の中で、関係団体とはどういった団体を想定されているのかとの問いに、執行部から、近年の成績が対象と考えるが、以前の成績であっても現在もその活動を続けておられる場合は表彰の対象になると考えている。また関係団体については、体育協会、文化協会、町内会長嘱託員連合会などを想定しているとの答弁がありました。

また県内他市の条例制定の状況についての問いに、市民栄誉賞を規則として定めている市は14市中５市で、市民栄誉賞という条例で制定している市はないとの答弁がありました。また第２条の対象者において国籍等は関係ないのか、本市に居住していなくても対象となるのかとの問いに、国籍等については規定していない。本市の出身者で他県へ出られた後に活躍された方や、本市居住者の血縁者で、本市と深くかかわりのある方も対象になる場合があるとの答弁がありました。

また地域活動等において顕著な功績とはどういったものかとの問いに、ボランティア活動や地域おこし活動をされて、国からさまざまな表彰をされたり顕彰をされた方を想定している。最終的には選考委員会の中で検討されていくものと考えているとの答弁がありました。また対象として、推薦する段階でだれがノミネートするのか。市民からの推薦もできるのか。また対象者の見落としがないように、市民からの情報提供なども施行規則に盛り込む必要があると考えるがとの問いに、現段階では市民の方からの推薦は想定していないが、今後運用していく中で広く情報を集める必要があると考える。実務的には推薦は関係各課に照会をかけて行うが、市民の方からの情報提供などについては、施行規則において検討していくとの

答弁がありました。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。議第96号から議第108号までの６件について、総務文教委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第96号、議第97号、議第98号、議第99号、議第100号、議第108号は、原案可決確定いたしました。

日程第７　議第101号及び日程第13　議第115号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第７、議第101号から日程第13、議第115号までの７件を議題とし、厚生委員長の報告を求め、採決することになっておりますが、日程第11、議第113号人吉市子ども・子育て基本条例の制定につきましては、松岡隼人議員、村口隆議員から修正動議が出ておりますので、日程の順序を変更し、日程第11、議第113号を先に審議し、その後日程第７、議第101号から日程第13、議第115号までの６件を議題とし、厚生委員長の報告を求め、採決いたしたいと思います。

お諮りいたします。

日程第７、議第101号から日程第13、議第115号までの７件の議題において、日程第11、議第113号を先に審議することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、日程第11、議第113号を先に審議することに決しました。

それでは、日程第11、議第113号を議題とし、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　おはようございます。厚生委員会に付託されました日程第11、議第113号につきまして、審査の結果を報告します。

日程第11、議第113号人吉市子ども・子育て基本条例の制定についてであります。今回の条例の審査に当たりましては、健康福祉部所管、教育部所管の事項が含まれていることから、人吉市議会会議規則第68条の規定による厚生委員会・総務文教委員会連合審査会を開催し、議案の説明と質疑を行いました。連合審査会においては執行部より、子ども・子育て支援事

業の推進について、これまでの推進体制、子ども・子育ての課題、子ども・子育て基本条例の制定、条例の主な内容、条例制定後の支援事業の展開の５項目にわたり説明を受けました。

審査の過程で委員から、関係団体はどういう団体でどういう説明をしたのかとの質疑に、執行部から、要保護児童対策及びＤＶ対策協議会、教育委員会、保育園長会、民生委員児童委員協議会、各校区町内会支部長会などの団体に25回にわたって説明をし、素案の資料を770部配布したとの答弁。地域や家庭の子育て力の低下が課題とあるが、子育て力が向上している場合もあるし、総合的に決めつけるのはよくない。保護者や地域に対して失礼である。地域や家庭の子育ての環境の変化への対応とかに修正すべき。整合性がないのではとの質疑に、すべての家庭の子育て力が低下しているとは思っていない。少子化社会白書、県の子ども輝き条例にも子育て力の低下と使ってある。社会一般の認識であると考えているとの答弁。子育て世代への配慮は必要、確実に学校からＰＴＡに対して素案が行ったのかとの質疑に、確認はしていないとの答弁。子育て世代からの意見の吸い上げは十分だったかとの質疑に、どちらとも言えないとの答弁。人吉らしさが必要だと思うが出てこないのは、まだまだ議論が足りないのではと感じているがとの質疑に、少子化や核家族化の進行に伴い、また過疎化や高齢化によって地域や家庭の子育て力の低下が課題となっており、全国的にそういう傾向にある。前文の冒頭は国の大きな流れ、下段は人吉らしさが出ているとの答弁。

子供の規定で、人吉在住とか国籍条項が入っていないことと、国連の児童の権利に関する条約に関してどう思っているかとの質疑に、第２条の子どもの定義には国籍条項などは特に規定していないが、一般的に人吉市が定める条例なので、人吉市に住んでいる18歳に達するまでの子供と考えている。前文に私たち市民みんなの願いであると、市民みんなで人吉市の子供たちを守り育てていこうという決意をあらわしていると考えてほしいとの答弁。国籍条項を設けた場合、児童の権利に関する条約との関連はどうなるかとの質疑に、児童の権利に関する条約は国際条約、その中の一つの批准国として日本も認めている。そういうことからすると、条例化して今後取り組みたいと考えていること、その対象になる子供たちは、日本が批准している条約を適用する子供とイコールと考えていいとの答弁。人吉市在住であったら国籍条項までは権利条約を批准した国だから必要ないという考えかとの質疑に、そのとおり、外国籍の方が人吉に在住して子供がおられるとすれば、この条例の対象になり一緒に考えていくべきとの答弁。

学校保健安全法は条例ではどこに入っているかとの質疑に、第17条が子供たちに関する健康の確保及び増進に関する施策を推進するとの答弁。

第９条第４項、これは学校長の責任になるのか、学校保健安全法とのかかわりはとの質疑に、学校保健安全法の課題として、いじめ、不登校、児童虐待、アレルギー疾患、性に関する健康問題等さまざまであるが、当然学校もかかわる。学校、家庭、地域、関係機関など義務教育の場面だけでなく、市の保健政策の中でしっかりと見守る。学校の設置者、管理者も

かかわるとの答弁。

学校保健委員会とこの条例との関係はどうなるかとの質疑に、メンタルヘルス関係ではケアをしていくが、100％ではない。いろんな場面を補完する意味でこの条例関連で広げていくと、すべての面でケアができると学校はとらえているとの答弁。

子ども・子育て相談員と学校の保健主事とのつながりはどうなるのかとの質疑に、子ども・子育て相談員にどういうふうに担わせていくか協議している。今までも基本的には体制づくりはやっているが、連携を強化する体制をつくっていきたいとの答弁。子ども・子育て相談員といじめ対策サポートチームとの関係はどうなるのかとの質疑に、６月に公布されたいじめ防止対策推進法関連が22条にうたい込んである。県ではいじめ防止基本方針をつくる。法では県も市町村もつくらなければならない。いじめが起きたときに対応するような外部の検討会議、第三者機関あたりを県が条例化する。人吉市は先行していじめ対策サポートチーム、これは任意のものだが、こういうものを第22条の中でしっかりと付属機関として位置づける。条例化が出てくると思うし、基本方針もつくらなければならない。相談員の方もいじめ対策サポートチームのメンバーとして入ってくるので、その中での位置づけもしっかりする必要があるとの答弁。任意のサポートチームとかの条例化が今後出てくるのかとの質疑に、そのとおりとの答弁。

第24条の相談員の職務の第２項、子供の秘密は本当に守れるのかとの質疑に、公務員には守秘義務がある。ここには罰則規定は書いていないが、公務員法の原則の中で罰則規定はあるとの答弁。

第５条、子供の意見表明ができ、その中で適切とされる意見が確実に反映されるとあるが、児童の権利条約では児童の年齢とか成熟度にかんがみ判断しなさいとあるが、どういう議論をされたかとの質疑に、一般質問の中でも市長が答弁している。適切とされる意見がいつでもどこでも無制限に表明できるとは考えていない。適切な時期に適切な方法で、適切な形で意見を聞いて、その中で取り上げるべき意見と判断されたら、それを反映していきたいとの答弁。相談員が適切さは判断するのかとの質疑に、前面に出て一番に対応するのは相談員になると思うが、適切さの判断は市として教育委員会として全体の判断になるとの答弁。

条例の目的がわかりにくい。具体的に言うと何なのかとの質疑に、第１条、子どもたちがいきいきと輝き、みんながそれを喜び合える人吉の実現に寄与することが目的。前段は手段を書いているとの答弁。

前文、目的、基本理念が条文の核だと思う。基本理念ではそれが目的になっていないのではないか。目的を達成するために書いてあるのが基本理念だととらえている。非常にわかりにくい条例。市民の方がぱっと見てわかるようなものではないのではとの質疑に、第３条の子どもたちがいきいきと輝き、みんながそれを喜び合える人吉の実現を目指して、子どもを社会全体で健やかに育むための取り組みはこういうことだということで、４項目に書いてあ

る。目指す目的は、こういう人吉の実現が目的であって、それと一体となって子どもを社会全体で健やかに育むための取り組みというのは手段。目的を達成するための手段がそれが幾つかあり、相互的に最終的な目的を実現するということの両者で一体的となって基本理念を構成しているとの答弁。

第９条４項の虐待、いじめ、不登校等について、学校・施設等の関係者の役割の中にしか入っていない理由はとの質疑に、前文に触れている。地域社会全体で取り組む課題と考えている。９条４項では、改めて強調しているとの答弁。

一番心配しているのは、子供の権利を利用しながら特定の思想、心情を持った人に利用されかねないという懸念があることである。市長の答弁では無制限ではない、年齢等に応じて考慮されるべきだと答弁されたので、それが担保されるようなものがあればいいのではないか。文章の読み方についてはいろいろあるので、皆さんいろんな意見があるかと思う。子供の権利の部分で、これを補完するような施行規則をつくるのかとの質疑に、条例と一体となって今後運用していくような施行規則をつくる予定で検討しているところ。議論いただいている子供の権利とかの部分も盛り込んでいきたいとの答弁。案があれば見せてもらいたいがとの質疑に、施行規則は条例が成立して次の段階で議論して表に出ていくものだと考えているので、検討はしているが資料としての提出は控えさせていただきたい。口頭で説明させていただくが、子供の権利とか子供の意見表明については無制限に認めるものではなくて、日本国憲法あるいは児童の権利に関する条約の理念にのっとって、例えばその年齢や成熟度に従った考慮、公共の福祉、公序良俗とかを考慮した上で一定の制限のもとにそれを認めると考えているとの答弁。ある程度担保していただくということだが、最高裁の判例でむやみやたらに使えるものではないんだと出ている。社会通念上の範囲内でのことだと出ている。社会通念、そういうものも入れていただきたいがとの質疑に、先ほど申し上げた一連の流れとして、社会通念も当然必要な要素だと思うので、それも入れた形で施行規則を作成していきたいとの答弁があっております。

また委員の意見として、１点目に、地域や家庭の子育て力の低下が課題との表現については、保護者や地域に対して失礼であるので、地域や家庭の子育ての環境の変化の対応とかに修正していただくよう要望したい。２点目に、子供の権利や意見表明について、施行規則の中で一定の制限のもとにそれを認めるとの考えだけは絶対守っていただきたい。人吉市母子健康手帳の最終ページに児童憲章が印刷されている。子供に対する思いであり理念であると、そういうのもこの条例の冒頭に含まれているんだと思っている。そういうものも含めたところで子育てにはしっかり取り組んでいただきたいといった意見がありました。

以上で連合審査会を閉会し、引き続き厚生委員会において審査しました。厚生委員会における審査の過程で委員から、子育て力の部分でいろんな意見が出たが、少子化、核家族化、過疎化、高齢化も全国的な問題であるということは共通認識だと思う。そういう中で、全国

的にも子育て力というのが浮上してきているのだと。そこで、次の段で人吉市では、子どもを地域の宝として大切に育て、とつながっていくのではないかと読んでいるが、執行部の認識はとの質疑に、今お話があったとおりの認識である。連合審査会では、私たちの説明不足で理解がいただけなかった。大変申しわけなかったと思う。少子化、核家族化、過疎化、高齢化などの要素があって、全国的に地域や家庭の子育て力が低下していると、全国共通の課題となっているけれども、それに対し人吉市は、子供を地域の宝として大切に育てていくんだという流れで確認をいただければと考えているとの答弁。

条例施行が４月１日からはなぜかとの質疑に、４月１日からと公布の日からと２段構えになっている。公布の日からの部分は子育て会議ですぐに計画をつくらなければいけないと差し迫った事情がある。４月１日からの部分は、市民への周知期間が必要。子ども・子育て相談員の勤務条件等の詰め、人選や予算化を含めた準備期間が必要であるとの答弁。

連合審査会の中で子供の権利の考え方については制約がある。年齢等に応じて考慮される。そういうものを施行規則の中にはっきり入れると確約した。委員会の意見として、施行規則の中に市長の発言を担保できるような文言を入れるというのを条件としてもらいたいがとの質疑に、今後施行規則を制定する中で、子供の権利、子供の意見表明については、先ほど申したように、一定の制約のもとで今後運用していくように規則の中に盛り込んでいくとの答弁。規則はいつごろまでにできるのかとの質疑に、できれば条例公布と同時に、遅くとも１月初めごろにはつくりたいとの答弁があっております。またそれが確認できる規則ができていない場合には、３月議会にはどうなるかわからない。これは申し上げておきたいといった意見があっております。

また条例の施行が４月１日となっているので、附則に入れ込むべきだと考える。保護者の立場、当事者間の議論、協議、周知をすべきだと考えているので、条例に関しては継続、子ども・子育て会議の設置に関することは、今議会で制定すべきであるといった意見があっております。

議第113号については、継続審査の発言がありましたので、継続審査について採決を行いましたが、賛成少数で否決されました。よって、議案について採決をした結果、採決前に一人の委員の退席の申し出がありましたので、この申し出を認め、委員長を除く４人の委員の賛成挙手により認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ここでお諮りいたします。

議第113号人吉市子ども・子育て基本条例の制定についてにつきましては、松岡隼人議員ほか１名から、人吉市議会会議規則第17条の規定に基づく修正案が提出されておりますので、委員会付託を省略し、直ちに議題とし、審議することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第113号に関しての修正案は、委員会付託を省略し、直ちに審議することに決しました。

それでは、議第113号に関しての修正案を議題とし、提出者の説明を求めます。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）（登壇）　それでは、議第113号人吉市子ども・子育て基本条例の制定について、修正案を提案する理由を説明させていただきます。

今回提案されております人吉市子ども・子育て基本条例の内容ですが、子ども・子育ての理念や責務に関すること、子ども・子育て会議に関すること、子どもの権利擁護に関すること、いじめ、虐待防止に関すること、子ども・子育て相談員に関することなど多岐にわたっております。また、委員会でも先ほど委員長報告にもありましたとおり、たくさんの意見が出されております。それゆえに、もっと時間をかけて関係者の御意見をしっかり聞きながら慎重に討論すべきだと考えます。

しかしながら、子ども・子育て会議に関しては、子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）第77条第１項の規定に基づき、早急に設置するべきであり、よって子ども・子育て会議についての項目のみを条例化し、今回人吉市子ども・子育て会議条例として提案するものです。

人吉市子ども・子育て基本条例の制定について、以上の提案理由から、議第113号人吉市子ども・子育て基本条例の制定についての全部を修正する議案を提出いたします。

議第113号人吉市子ども・子育て基本条例の制定について、上記の議案に対する修正案を別紙のとおり、地方自治法第115条の３及び人吉市議会会議規則第17条の規定により提出します。平成25年12月24日。人吉市議会議長、永山芳宏様。提出者、人吉市議会議員、村口隆、松岡隼人。

以上でございます。

○議長（永山芳宏君）　それでは、これより質疑を行います。

まず、議第113号の厚生委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）　連合審査で文言の修正要望があったということなんですが、それが厚生委員会ではどのように審議されて、どのように議案に反映されたのか。また、修正要望があったにもかかわらず、修正されなかったのはなぜかをお尋ねします。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　先ほどの厚生委員長の報告であります。厚生委員会の中でも意見がありました。厚生委員会の中で私が報告しましたように、子育て力の低下の部分の修正については、いろんな意見があるけれども、全国的な流れの中で、こういうふうに解すべきだというふうに報告しましたが、そういうふうな意見で委員の皆様方からもそれを理解いただいたものだと思っています。ましてや、執行部からもそういうふうに理解をしてほしいという、改めて謝罪も含めた答弁もありましたので、委員会ではそのように判断をし、委員からの修正をすべきという意見はありませんでした。

以上です。

○議長（永山芳宏君）　ほかにありませんか。（「議長、12番」と呼ぶ者あり）

12番。西信八郎議員。

○12番（西　信八郎君）　１点お尋ねをしたいと思いますけれども、委員長報告の中に、小中学校の保護者、ＰＴＡに関する説明が、校長先生によってされたかという質問に対しまして、把握してないという執行部からの返答があったということでございますが、そのことにつきまして、委員からの議論等があったか、またあったならばどういう内容であったかを質問したいと思います。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　先ほど報告したとおりでありまして、執行部としては校長には配付したけれども、その後の追跡については把握をしてないということで答弁があっているところであります。委員からもそれ以上は質問はなかったと思っております。

以上でございます。

○議長（永山芳宏君）　ほかにありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、厚生委員長報告に対する質疑を終了いたします。

次に、議第113号の修正案について質疑を行います。

修正案に対し、質疑はありませんか。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）　先ほど厚生委員長から非常に詳しい報告がございました。その報告の後、修正案が提出されたわけでございます。今こうやって見させていただきましたが、全部の修正ということで、第４章以外は、全否定されたんじゃないかなという、そういうようなとらえ方を私させていただきました。

委員長報告、詳しくいただきましたけれども、再確認という意味で、提案者である松岡議員にお尋ねをしたいと思いますが、条例、結構長い条例でございます。文章いろいろございますが、この文章の読み取り方については、これはもう主観をもって読めばどうにでも取れますので、細かい文章の内容については議員の認識をお尋ねいたしませんけれども、大枠のところで、やはり我々も子供の権利という部分で、非常に悩ましいなと思ったところもあり

ますので、その辺に対する議員の認識をお聞きしたいんですが、子供の権利が自分たちのイデオロギーを実現させようとする特定の思想信条を持つ人たちに利用され、その結果、学校現場あるいは相談員の方々、あるいは行政窓口が混乱に陥るのではないかという、こういう懸念を我々持ったのも事実でございます。まず１点目、このことに対する議員の認識をお伺いしたい。

それから２点目です。これも委員長報告の中にありました。市議会本会議場、特に本会議場において市長の発言というのは、これは非常に重いものがあります。前言を翻すなんてことは、これはちょっとこれはもう政治的な姿勢ということになりますので、それはあり得ないと思っておりますが、この定例会、一般質問の本会議場で、田中市長ははっきりと申されました。これも先ほど委員長報告ございました。子供の意見表明については、無制限でどこでも意見表明できるものではないんだと、制限があるんだという御発言をされておりますけれども、この市長発言に対する松岡委員の御認識をお伺いしたいと思います。

それから、次に、これもまた委員長報告の中に出てまいりました。最高法規であります日本国憲法、この中においても、私自身個人の権利をむやみやたらに振り回していいんだというものではなくて、やはり憲法の中にも既成概念があるんではないかと思っています。その件について、議員の御認識と、またそう思うということであれば、どのような範疇のくくりで規制されているのかというところについての御認識。

それから、子供を含むところの個人の権利という部分について、いわゆる自己決定権というのを主張される方がいらっしゃいます。これは議員もよく御存じだと思いますけれども、例えば性の自己決定権なんていう、学校現場でもちょっと問題になったことがありますけれども、そういうものを強く主張する方がいらっしゃいます。これについても最高裁判所は一定の規制がある旨、判断を下しております。この判例について、議員の御認識をお尋ねしたい。

以上、よろしくお願いします。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　質問ありがとうございます。

５点伺ったと思いますが、まず１点目、人権擁護に関する考え方ですが、委員長報告でもありました。質問の中でもおっしゃったと思いますが、私もそのような認識をしております。市長発言に関しましても、むやみやたらに拡大解釈、歪曲したようなことではないと。一定の制限をもってするべきだというふうに認識をしております。それを私は条例の中に入れ込むべきだというふうに考えております。運営、規則の中で反映をするという話でしたが、我々にはそのよう内容は示されておらず、具体的にどういうふうなことを入れ込むかわからないような状況の中で、執行部または委員会でも、それを認めたにもかかわらず、担保という形でしたので、私はそれをやはり条例に入れ込むことが重要ではないかというふうに考え

ております。上位法である日本国憲法の件に関しましても、委員長報告であったとおりだというふうに私も認識をいたしております。

それと、個人の権利に関してですが、これも児童の権利に関する条約を我が国は批准しておりまして、その中でもうたってありますとおりであるというふうに認識をいたしております。

それと、一番最後の裁判所の判例に関してですが、私自身その判例自体を、どのような内容でどのような判例が出たのかということを知り得ておりませんので、今この場所でお答えするのは困難です。

以上、お答えします。（「議長、17番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　17番。森口勝之議員。

○17番（森口勝之君）　質疑は２回しかできませんので、大変残念ですけれども、私の質問に適格にお答えいただいたかどうかというのは、今非常に疑問持っております。

じゃあ、２回目お尋ねしておきますが、この条例の委員会採決において、子供の権利については決して無制限ではなく、制限されているんだということを市民の皆さんが目で見て確認できるような方策をとるべきだということを条件として、我々は採決に応じました。さらに、それが今後示されない場合には、次の議会で直ちに本条例の廃止条例を提案すると、そこまで言って認めたところです。この件については、私は一議員として文書でも申し入れをしております。

そのようなことをして我々は賛成をしたんですけれども、その重要な採決のとき、私も厚生委員でございます、松岡議員も厚生委員、退席されましたね。その退席された意味がいまだに私はわかりません。その退席された意味合いについてお尋ねしたいと思います。（「議長、７番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　７番。松岡隼人議員。

○７番（松岡隼人君）　私は厚生委員会の採決のときに継続審査を申し上げました。理由は、今回修正案の提案で申し上げたとおりでございまして、この条例自体に反対するものではなく、この条例の中身をもっと時間をかけて、そして特に保護者、先ほどの委員長報告に対しての質疑もありましたように、保護者にやはり十分に説明がなされていない。意見が吸い上げられていないということを感じております。そのためまずは子ども・子育て会議の設置に関しては急を要するものですから、設置をすべきだ。そして条例の中身に関しては、合同審査でもたくさんの議論がありました。要望もあったというふうに思っています。そして内容に関して、先ほどから森口議員からも質問いただいていますとおり、運用、規則で制限があるものだというふうな理解をしています。それを私は条例に組み込むべきだということで、継続審査をお願いいたしました。その後、継続審査は否決をされました。その後、本条例についての可否を問う採決でしたので、その採決自体を、私は辞退したというふうな考えです。

以上です。

○議長（永山芳宏君）　修正案に対する質疑ですので、修正案に対する質疑は、ほかにありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、修正案に対する質疑を終了いたします。

それでは、これより討論に入ります。討論につきましては、原案と修正案に分けて行います。

ここでお諮りいたします。修正案の討論につきましては通告を必要とせず、議長の許可をもって行うことに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、そのように決定いたします。

それでは、原案に対する討論を行います。原案については討論の要求があっておりますので、まず、原案に対する賛成討論を行います。発言を許可します。（「議長、２番」と呼ぶ者あり）

２番。高瀬堅一議員。

○２番（高瀬堅一君）（登壇）　おはようございます。それでは、私のほうから議第113号人吉市子ども・子育て基本条例に賛成の立場から討論いたします。

まず、12月11日の新聞報道によりますと、文部科学省の調査で全国で認知されたいじめ件数が約19万8,000件を超えたと報じております。また子供が虐待されたとの事実もたびたび報道されており、昨今のこのような社会状況はまことにゆゆしき事態であると言わざるを得ません。さらに、当市でもいじめによる被害を受けている事例があるとの報告を受けているところであり、我々市政を預かる者として、子供が輝きいきいきと明るく楽しく元気よく生活ができる環境を整えていくことが、喫緊の課題であろうと考えます。

そのような中、本条例案が提出されたところでありますが、我々は本条例案条文中にある子供の権利について、特定の思想、信条を持つ人たちによって乱用されないだろうかという懸念があることもまた事実であります。しかしながら、その点については、田中市長が本定例会一般質問において、子供の意見表明権について無制限でどこでも意見表明できるものではないと発言され、また本条例案に関する総務文教委員会、厚生委員会の連合審査会の中において、執行部より権利の行使については上位法による公共の福祉、公序良俗また社会通念上の範囲内に限られる旨の条項を施行規則内に確実に挿入するという確約がなされ、さらには厚生委員会において上記条件を付した上での採決となったところであります。

よって、子供の権利乱用については市民の目で見る形での一定の歯どめがかかったことを旨として、本条例案に賛成するものであります。

以上です。

○議長（永山芳宏君）　次に、原案に対する反対討論を行います。発言を許可します。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）（登壇）　私は、議第113号人吉市子ども・子育て基本条例の制定について反対の立場から討論を行います。

厚生委員会と総務文教委員会の連合審査の中で修正の要望が出されておりますが、まずそれが修正されていない。それと、一般質問の中で、権利について無制限に表明できるものではないという市長の答弁があっておりますが、また連合審査、厚生委員会審査の中でも執行部もそれを認め、施行規則に定めるという約束がされたようでありますが、それは施行規則ではなく、私は当然条例の中に示されるべきということを思っております。

最後に、提案理由の中に保護者、地域住民、学校・施設等関係者及び事業者の役割並びに市の責務を明らかにしという文言がありますが、先ほどの委員長報告の中で、子育ての当事者であるＰＴＡに説明が、確認がされていない。また、保護者からの吸い上げも確認されていない。こういった状況の中でどのようにして保護者への説明が行われたか把握されておらず、私も保護者の一人として、保護者の意見の吸い上げが、これは非常に私は不十分だと思っております。

以上の理由から、十分審議されたとは言えず、もっと十分な時間をかけて、条例の制定は必要なんですが、時間をかけて審議することが必要であると考えます。このことから、この理由から、この議案については反対いたします。

○議長（永山芳宏君）　以上で、原案に対する討論は終了いたします。

続きまして、修正案に対する討論を行います。

まずは、修正案に反対の議員の発言を許可します。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、次に修正案に賛成の議員の発言を許可します。（「なし」と呼ぶ者あり）

ないようですので、以上をもって討論を終了いたします。

これより、議第113号人吉市子ども・子育て基本条例の制定について、採決いたします。採決は、起立採決といたします。

まず、議第113号に関して、松岡隼人議員ほか１名から提出されました修正案について、採決をいたします。

議第113号について、修正案のとおり決するに賛成の議員の起立を求めます。

［賛成者　起立］

○議長（永山芳宏君）　起立少数。

よって、松岡隼人議員ほか１名から提出されました修正案は否決されました。

次に、議第113号の原案について、採決を行います。議第113号について、原案のとおり決

するに賛成の議員の起立を求めます。

［賛成者　起立］

○議長（永山芳宏君）　起立多数。

よって、議第113号は原案可決確定いたしました。

ここで暫時休憩いたします。

午前10時52分　休憩

―――――――――――――

午前11時05分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。

次に日程第11、議第113号を除く、日程第７、議第101号から日程第13、議第115号までの６件を議題とし、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　それでは、日程第７、議第101号から、日程第13、議第115号までの6件につきまして、審査の結果を報告いたします。

日程第７、議第101号人吉市水道条例の一部を改正する条例の制定についてであります。今回の改正は消費税等の税率の改定に伴い、その課税対象となる料金及び加入金について、円滑かつ適正は転嫁を図るため、条例の一部を改正するものです。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第８、議第110号人吉市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。今回の改正は、地方税法の一部を改正する法律が制定され、その一部が平成26年１月１日に施行されることに伴い、同日以後の期間に対応する延滞金について、その利率を引き下げるものであります。延滞金については、第６条に規定してありますが、その第１項で延滞金の利率は14.6％、ただし納期限後１カ月以内であれば7.3％としております。

今回、この第６条の改正はなく、附則第３条を改正するものであります。改正の要点は３点で、１点目は特例基準割合の定義の変更であります。具体的には、貸出約定平均金利の平均が0.9％ですので、改正後の特例基準割合は0.9％足す１％で1.9％となります。２点目は、現行の附則第３条には規定がない延滞金の年14.6％の割合の特例の創設であります。平成26年中における具体的な数値は、特例基準割合1.9％足す7.3％で9.2％となります。３点目は、納期限後１カ月以内の期間における延滞金の年7.3％の割合の特例の見直しであります。平成26年中における具体的な数値は、特例基準割合1.9％足す１％で2.9％となります。

審査の課程で委員から、条例改正は地方税法の改正によるものかとの質疑に、執行部から、地方税法の一部を改正する法律が平成25年３月30日に公布され、その一部が26年１月１日から施行されることによるものであるとの答弁。改正による市の歳入への影響はとの質疑に、

後期高齢者医療に関しては、熊本県後期高齢者医療広域連合が保険者となって保険料率等を定めており、市町村は徴収した保険料と延滞金を納付金として納めている。保険料収納率は極めて良好であり、24年度決算では保険料本体収入２億1,000万円に対し、延滞金８万1,300円であった。このことから見ても市への影響は大きくないと思われるとの答弁があっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第９、議第111号人吉市介護保険条例の一部を改正する条例の制定についてであります。今回の改正は、先ほどの議第110号と同じく、地方税法の一部を改正する法律が一部施行されることに伴い、延滞金の利率を引き下げるため条例の一部を改正するものであります。延滞金については、第11条に規定してありますが、今回この第11条の改正はなく、附則第６条を改正するものであります。改正の要点は３点で、議第110号で報告した内容と同じであります。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第10、議第112号人吉市手数料条例の一部を改正する条例の制定についてであります。今回の改正は、地籍調査の成果に関する土地情報の図面等の交付に係る手数料の額を減額するため、条例の一部を改正するものであります。一筆図、地籍図、集成図の手数料については、１枚1,000円を500円に引き下げ、図根点座標値及び筆界点座標値の手数料については、１点当たりの料金を１枚当たりとし、金額を500円に改めるものであります。よって、改正後は地籍調査の成果に関する土地情報の図面等の手数料は、すべて１枚当たり500円とするものであります。

審査の過程で委員から、手数料収入の試算はとの質疑に、執行部から、平成24年度実績から比較すると、図根点で310件、15万5,000円が33％の５万1,600円、筆界点で5,559件、55万5,900円が33％の18万5,300円になるとの答弁があっております。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第12、議第114号人吉市予防接種事故災害補償条例の一部を改正する条例の制定についてであります。予防接種法に定める定期予防接種については、予防接種法及び予防接種法施行令に基づき補償を行っていますが、市が実施する法定外の任意予防接種による事故、健康被害については、本条例により支給することになるものであります。この法定外の予防接種に関する補償については、全国市長会予防接種事故賠償補償保険に加入し、これに基づき支給していますが、この保険は、予防接種法施行令に準じて金額を定めており、今回この予防接種法施行令の金額が10月１日に改正され、これに準じて全国市長会予防接種事故賠償補償保険特約書も改正されたため、本市の補償金額もあわせて改正するものであります。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、日程第13、議第115号人吉市下水道条例の一部を改正する条例の制定についてであ

ります。今回の改正は、人吉市下水道事業運営審議会の答申に基づき、下水道使用料を平均7.75％改定し、あわせて消費税等の税率の改定に伴い、使用料について見直す必要があるため条例の一部を改正するものであります。第16条第１項の表についてでありますが、一般汚水の基本料金、10立方メートルまでの料金1,554円を1,620円に、超過料金１立方メートルにつき、10立方メートルを超え、20立方メートルまでの部分の料金178.50円を216.0円に、同じく20立方メートルを超え、30立方メートルまでの部分の料金199.50円を237.6円に、30立方メートルを超え、50立方メートルまでの部分の料金231.0円を264.6円に、50立方メートルを超え、100立方メートルまでの部分の料金257.25円を286.2円に、100立方メートルを超える部分の料金273.0円を297.0円に。浴場業汚水は、１立方メートルごとの料金26.25円を32.4円にそれぞれ改定するものであります。

審査の過程で委員から、下水道審議会の答申と消費税合わせて何％になるかとの質疑に、執行部から、平均7.75％に3.1％ほどで、合わせて10.85％程度になるとの答弁。市民への周知はとの質疑に、２月１日号の広報ひとよしに掲載予定であり、ホームページにも掲載する予定。下水道については１ページを使ってきちんと説明をしたいとの答弁があっております。また、料金の値上げと消費税によるアップと重なっているので、市民の皆様にはしっかりとした説明責任を果たしていただくよう、委員会として要望したところであります。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）　議第115号人吉市下水道条例の一部を改正する条例についての委員長報告について、ちょっとお聞きしたいんですけれども、この審議の中で、県内他市との比較とか、あるいはその検討とかはされたんでしょうか。お聞きしたいと思います。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

○議長（永山芳宏君）　11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）　県内との比較については、委員からの質問がありませんでしたので、審査は行っておりません。

○議長（永山芳宏君）　ほかにありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。

議第101号から議第115号までの６件について、厚生委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第101号、議第110号、議第111号、議第112号、議第114号、議第115号は、原案可決確定いたしました。

日程第14　議第102号及び日程第22　議第118号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第14、議第102号から日程第22、議第118号までの９件を議題とし、経済建設委員長の報告を求めます。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）（登壇）　経済建設委員会に付託されました日程第14、議第102号から日程第22、議第118号までの９件について、審査の結果を報告いたします。

議第102号人吉市田野活性化センター条例の一部を改正する条例の制定についてから、議第107号人吉市都市公園条例の一部を改正する条例の制定についてまでの６件は、いずれも消費税等の税率の改定に伴い、その課税対象となる使用料等について円滑かつ適正な転嫁を図るため、条例の一部を改正するものであります。

審査の過程において委員から、各施設の利用実績や料金改定後の収入見込み額などの質疑があっております。

以上６件、審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

次に、議第116号人吉市営住宅条例の一部を改正する条例については、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律の一部を改正する法律（平成25年法律第72号）が公布されたことに伴い、条例の一部を改正するものであります。

審査の過程において、過去に配偶者等からの暴力を受けられた被害者保護の実例があるのかとの質疑に、執行部から、実例はあるとの説明があっております。委員から、福祉課等との連携を図り、情報共有に努めてほしいとの要望があっております。

審査の結果、全員異議なく原案どおり認めることに決しました。

次に、議第117号損害の賠償については、平成25年７月26日午後７時10分ごろ、賠償の相手方が市道戸越鹿目線を鹿目方面から上戸越町方面へ運転していたところ、落石により車両に損傷を与えた事故に関し、相手方と人吉市との間で損害賠償の額を決定し、和解するものであります。

審査の過程において委員から、今後損害の賠償案件が上程された場合、審査資料として仮示談書契約書の添付を望むという要望が出されております。なお、現地視察を行っております。

審査の結果、全員異議なく原案どおり認めることに決しました。

次に、議第118号損害の賠償については、平成25年８月23日午前９時３分ごろ、賠償の相手方が青井二日町線を紺屋町方面から二日町方面へ運転していたところ、路上から突出していたグレーチングと接触し、車両に損傷を与えた事故に関し、相手方と人吉市の間で損害賠

償の額を決定し、和解するものであります。

審査の過程において委員から、市道管理は広域にわたるが、道路パトロール等の強化に努めてほしいとの要望が出されております。

審査の結果、全員異議なく原案どおり認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。

議第102号から議第118号までの９件について、経済建設委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第102号、議第103号、議第104号、議第105号、議第106号、議第107号、議第116号、議第117号、議第118号は原案可決確定いたしました。

日程第23　議第91号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第23、議第91号を議題とし、各委員長の報告を求めます。

まず、予算委員長の報告を求めます。（「議長、16番」と呼ぶ者あり）

16番。三倉美千子議員。

○16番（三倉美千子君）（登壇）　皆様こんにちは。予算委員会に付託をされました議第91号平成25年度人吉市一般会計補正予算（第７号）の第１条歳入歳出予算の補正のうち、歳入全款並びに第４条地方債の補正につきまして、審査の結果を報告いたします。

今回の歳入予算の補正は、３億2,171万3,000円を追加し、予算の総額を154億7,120万7,000円とするものです。主なものとしまして、総務部・会計課関係の主な補正は、人吉東小学校の特別支援学級等の改修に対する起債となる小学校校舎改修事業債650万円の増額となっております。また、老人福祉センター改修事業債720万円の減額補正は、太陽光発電事業に対して県補助金が該当することが判明したため減額するものです。

市民部関係の補正は、市民税から都市計画税の補正までは、最終調定見込み額及び24年度の決算における収納率を勘案し、それぞれ補正したものです。委員から、都市計画税も土地と家屋に分けて表示してほしいとの要望があり、執行部から、今後予算委員会資料については分けて表示するとの答弁がありました。

健康福祉部関係の補正は、ほとんどが各種給付費の国庫補助金、県補助金ともに平成24年度の精算及び最終見込みによるものです。その中で主なものとしては、再生可能エネルギー等導入促進事業費補助金の増額は、先ほど申し上げました老人福祉センター改修事業に県の

補助金が該当するということがわかったので申請をしており、交付見込み額として964万9,000円を予算計上したものです。

経済部関係の補正の中で主なものは、中山間地域等直接支払事業交付金107万円の増額補正で、当初予算よりも交付面積がふえたことに伴うものです。

建設部関係においては、公共土木施設災害復旧費負担金757万6,000円の増額が主なものです。

以上、全議員による慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上で、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　次に、総務文教委員長の報告を求めます。（「議長、９番」と呼ぶ者あり）

９番。豊永貞夫議員。

○９番（豊永貞夫君）（登壇）　日程第23、議第91号平成25年度人吉市一般会計補正予算（第７号）のうち、総務文教委員会に付託されました歳出予算につきまして、審査の結果の主なものについて報告いたします。

２款総務費は、２項徴税費及び３項戸籍住民基本台帳費を除き、2,708万6,000円を増額補正しています。１項総務管理費、１目一般管理費、19節負担金、補助及び交付金430万円の増額は、ことしの９月までの実績から利用が増加する見込みのため、人吉市予約型乗合タクシー運行補助金を増額するものであります。審査において委員から、予約型乗合タクシー運行補助金の当初と利用増の見込みについて質疑があり、当初予算では120万円の12カ月で1,440万円を計上させていただいた。ことしの４月から９月までの実績では、月平均145万円程度で、月によって変動はあるが、一番多かったのが５月で166万円程度であった。今後の見込みについては、最大であった５月の数値を月平均として今回計上させていただいているとの答弁がありました。

３目文書広報費、12節役務費378万円の増額は、庁舎内で使用しているＩＰ電話機が製造中止になっていることから、現在使用している機種と後継機種が使用できる電話交換機システムのライセンス変更手数料であります。18節備品購入費、ＯＡ機器購入547万5,000円は、庁舎内で使用している情報系端末のうちＯＳのＷｉｎｄｏｗｓＸＰを搭載している端末40台を更新する経費で、サポート期間が来年４月で終了することから、今年度中に更新するものであります。審査において委員から、今回の更新であと何台残るのかとの質疑に、今回更新する端末はインターネットに接続している端末である。現在調査中であるが、ほかに出てきた場合は今後使用しないことも含めて、３月末までに対応を決めることになる。そのほか、基幹系で住民情報を扱っている端末が97台ある。インターネットには接続されていないので、基幹系端末はそのまま使用することになるとの答弁がありました。

６目財産管理費、15節工事請負費262万3,000円の増額は、別館敷地の取りつけ道路に出入

りの表示がなく危険なため、矢印の線を引くための庁舎別館敷地内区画線設置工事と、熊本地方裁判所人吉支部横の市有地境界のブロック塀が老朽化により傾いて危険なため、金網フェンスへ改修する市有地境界フェンス改修工事であります。

７目企画費、９節旅費135万円の増額は、準天頂衛星を活用した地理空間情報プロジェクト等に関する国との協議や、市職員で構成している庁内プロジェクトチームの視察研修などの普通旅費であります。審査において委員から、視察研修先はとの質疑に、視察先は未定だが、主に九州内を想定して検討している。あとは大学の先生との打ち合わせなど、東京への旅費であるとの答弁がありました。

次に、10款教育費は2,714万2,000円を増額補正しています。２項小学校費、３目学校建設費、15節工事請負費945万7,000円の増額は、両足に障がいを持った児童が来年４月人吉東小学校へ入学予定ですので、それに対応した特別支援教室の施設設備、渡り廊下の段差解消などの改修工事費、また大畑小学校の浄化槽の汚水処理操作盤が老朽化しているため改修するための工事費であります。審査において委員から、国から障がいのある児童の入学時における改修工事などの指針はあるのかとの質疑に、国からの改修に対する指針などはないが、新規に建設する場合にはユニバーサルデザインやバリアフリーなどに配慮した指針はあるとの答弁がありました。また、渡り廊下以外の改修について質疑があり、靴箱の箇所や段差のある部分にはスロープを設置する。またトイレの改修を行う。図書館、体育館は２階にあるため車いすでも行けるように、階段にはリフトの設置を予定しているとの答弁がありました。また、通常学級での授業になるのかとの質疑に、東小にも特別支援学級はあるが、肢体不自由児の学級対応ではないため、現在県に申請を提出している状況であるとの答弁がありました。

３項中学校費、３目学校建設費、15節工事請負費421万3,000円の増額は、第一中学校の高圧受電設備のうち、一部の設備について更新時期が来ており、漏電事故なども心配されることから、改修するための経費であります。

５項社会教育費、５目文化財保護費、９節旅費20万9,000円の増額は、人吉城跡内の地下室遺構に係る国内類似施設の調査旅費であります。審査において委員から、国内類似施設について質疑があり、相良清兵衛屋敷の地下室遺構は類例が少ないが、この地下室遺構をしっかりと評価するためにも視察調査をさせていただきたい。香川県の高松城跡に、かつての武家屋敷跡に類似の地下遺構がある。また長崎市内の小学校建設の際に調査されたサント・ドミンゴ教会跡にも地下室があるので、その２カ所を調査候補地としているとの答弁がありました。

６目カルチャーパレス費、15節工事請負費269万6,000円の増額は、老朽化によるカルチャーパレス小ホール非常口ドア枠取替工事及びカルチャーパレス内駐車場とスポーツパレスまでの取りつけ道路の中央線や外側線が消えているため、利用者の安全を図るため引き直す

ための工事であります。

６項保健体育費、１目保健体育総務費136万9,000円の増額の主なものは、川上哲治氏顕彰事業に係るもので、看板作成購入費、パンフレットの印刷費、大型展示用ショーケース、川上氏ブロンズ像及び展示品の運搬費と展示品の保険料が主なものです。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　次に、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　日程第23、議第91号平成25年度人吉市一般会計補正予算（第７号）のうち、厚生委員会に付託されました歳出予算につきまして審査の結果、主なものを報告いたします。

３款民生費、１項社会福祉費、１目社会福祉総務費に4,946万3,000円増額しております。主なものは、28節繰出金、国民健康保険事業特別会計繰出金5,288万6,000円の増額及び介護保険特別会計繰出金４万7,000円の減額によるものであります。

２目心身障害者福祉費は6,331万1,000円増額しております。主なものは、20節扶助費、特別障害者手当の受給者の増、また居宅介護給付費等各種障害福祉サービス事業の自立支援給付費の最終見込みによる5,948万4,000円の増額補正であります。各種障害福祉サービス事業の給付費については資料配付の要求を行い、説明を受けたところであります。なお、審査の過程における執行部からの資料の提出については、積算の根拠が不明確であり、委員会審査に混乱を招いたことから、資料の提出に当たっては、正確、的確な資料と的確な説明をお願いしたいという意見を委員会として要望したところであります。

６目老人福祉センター費に補正はありませんが、再生可能エネルギー等導入促進事業費補助金交付により財源を組み替えるものであります。

２項児童福祉費、１目児童福祉総務費に6,399万1,000円を増額しております。主なものは、１節報酬並びに９節旅費は、子ども・子育て会議の２回開催予定の委員15人分の報酬16万6,000円、並びに費用弁償５万1,000円であります。13節委託料378万円の増額は、子ども・子育て支援新制度に係る電算システム構築等事業の委託料であります。18節備品購入費144万円の増額は、乳児全戸訪問用の公用車購入費120万円等であります。19節負担金、補助及び交付金を5,402万1,000円増額しております。それぞれの補助金については、資料配付の要求を行い、説明を受けたところであります。委員から、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金についての増額の理由はとの質疑に、執行部から、４月１日の基準で職員を計上していたが、10月１日が基準となったための補正であるとの答弁があっております。

次に、第２条繰越明許費についてであります。３款民生費、１項社会福祉費、老人福祉セ

ンター改修事業は老人福祉センター改修事業のうち、太陽光発電・蓄電設備に対する再生可能エネルギー等導入促進事業費補助金を、今回補正予算に計上されておりますが、現在のところ交付決定がなされていないため工事着手ができない状況であり、また消費税増税等の駆け込み需要等により資材等の確保も困難になっているとのことで、年度内の完了が見込めないため繰り越すものであります。総事業費965万円のうち375万2,000円は前払いの見込みで、差し引き589万8,000円を繰り越すものであります。２項児童福祉費、子ども・子育て支援新制度電算システム構築委託料378万円は、今回の補正予算に計上されておりますが、平成27年度からの子ども・子育て支援法に基づく新制度に係る電算システムの構築費用であります。現在、国において新システム導入に向けて協議がなされているところで、平成25年10月末に入り新システム仕様書等の案が示されたということであります。今後、協議を重ねながら詳細な内容が確定される予定で、年度内に事業の完了が見込めないことから繰り越すものであります。

次に、第３条債務負担行為の補正についてであります。債務負担行為補正の追加は消費生活センター広報印刷製本費で、平成26年度に人吉市消費生活センターだよりを発行するに当たり、前年度からの事前準備が必要なため債務負担行為を設定するものであります。債務負担行為の補正の変更は、課税支援システムリース料が入札に伴い額が確定したため限度額を変更するものであります。また、福祉総合システムリース料はシステムソフトウェアリース料の追加に伴い、限度額を変更するものであります。

慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　次に、経済建設委員長の報告を求めます。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）（登壇）　経済建設委員会に付託されました日程第23、議第91号平成25年度人吉市一般会計補正予算（第７号）のうち、第１条歳出予算の補正、６款農林水産業費、７款商工費、８款土木費、11款災害復旧費、第３条債務負担行為の補正について、審査の主なものについて報告いたします。

６款農林水産業費、１項農業費、３目農業振興費327万円の増額の内訳の主なものは、中山間地域等直接支払事業交付金142万7,000円の増額、これは新規に取り組まれます田野町地区、木地屋町駒返し地区２カ所及び下田代地区の4,821平方メートルの面積増によるものです。委員からこの事業に新規に取り組まれます２地区が集落協定を締結するに至った経緯について質疑があり、２地区より個別に市に相談があり、取り組まれることになったという報告を受けています。なお、今後国において、農業政策の見直しがあると考えられるが、この制度を含めて農業施策充実を図っていきたいとの答弁があっております。なお、この新規

２地区の現地視察を行っております。また、新規就農者１名に対する青年就農給付金事業交付金150万円の増額となっております。

５目農地費186万円の増額は、ひとよし土地改良区が事業主体で行う北人吉地区土砂吐きゲート整備に対する県補助金として支出するものです。

２項林業費、２目林業振興費2,706万4,000円の増額はシカ、カラスによる農林産物の被害が急増していることから、シカ捕獲予定頭数を1,000頭から1,500頭、カラスを200羽から400羽へふやすことによる報償費420万円の増額となっております。審査の過程において委員から、報償費の支払い時期を検討してほしいとの要望があっております。作業道開設事業補助金552万円、森を育てる間伐材利用推進事業補助金744万7,000円の増額は、本年度売払いを行います永野分収林、鹿目分収林の一部分収配当金989万7,000円の増額で、配当割合は分収組合が70％、市が30％となっております。

11款災害復旧費、２項農林水産施設災害復旧費、１目農業用施設災害復旧費90万6,000円の増額は、浪床地区水路災害復旧工事に伴うものでありまして、現地視察を行っております。

８款土木費、２項道路橋梁費、１目道路橋梁総務費321万7,000円の増額は、主なものとして道路台帳更新委託料315万円、市道戸越鹿目線及び市道青井二日町線において発生しました車両損傷事故に伴う賠償金31万6,000円となっております。

２目道路維持費121万7,000円の増額は、市道戸越鹿目線ほか法面支障木伐採委託料、大塚地内第６号線道路維持管理委託料111万7,000円の増額。３目道路新設改良費477万4,000円の増額の主なものは、県営事業負担金の増額であります。６目交通安全対策費294万4,000円の増額は、人吉矢岳線安全施設工事請負費の増であります。

３項住宅費、１目住宅管理費の400万円の増額は、各団地の建築、給排水、電気各設備関係の修繕費の増であります。２目住宅建設費160万7,000円の増額は、蟹作団地の給水設備改修工事に伴う設計委託料であります。

５項河川費、２目河川改良費200万円の増額は、県営事業負担金の増額であります。

11款災害復旧費、３項公共土木施設災害復旧費、１目道路橋梁災害復旧費941万4,000円の増額は、大畑旧国道第１号線測量委託料78万8,000円、西間古仏頂線ほか６路線単独災害復旧工事及び大畑旧国道第１号線災害復旧工事請負費862万6,000円であります。５目河川災害復旧費990万円の増額は、小さで川災害復旧工事及び桑木津留川復旧工事請負費でありまして、この箇所については現地視察を行っております。

債務負担行為の補正のうち８款土木費の公園・街路樹維持管理委託料7,588万3,000円について、審査の過程において委員から、市民からの意見、要望を取り入れながら維持管理を進めてほしいという要望があっております。

慎重審査の結果、全員異議なく原案どおり認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの各委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。

議第91号について、各委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第91号は、原案可決確定いたしました。

日程第24　議第92号より日程第27　議第95号まで

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第24、議第92号から日程第27、議第95号までの４件を議題とし、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　厚生委員会に付託されました日程第24、議第92号から日程第27、議第95号までの４件につきまして、審査の結果を報告いたします。

まず、日程第24、議第92号平成25年度人吉市国民健康保険事業特別会計補正予算（第３号）は、保険給付費の見直しや一般会計繰入金の増額などに伴う補正であります。歳入歳出にそれぞれ１億711万4,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を49億5,619万5,000円とするものであります。審査の過程で委員から、財政安定化支援事業繰入金の額は毎年異なるのかとの質疑に、執行部から、その年度の状況によって繰入額は増減しているとの答弁。繰り入れをもらって基金を積むのかとの質疑に、一般会計繰入には職員給与費等繰入、財政安定化支援事業繰入、保険税軽減額繰入、出産育児一時金繰入の４項目がある。いずれも制度化された繰り入れであり、赤字補てん的な繰り入れではないとの答弁。療養費、高額療養費の伸びの要因は病院にかかる人がふえたのかとの質疑に、療養費は全額自己負担の後で７割分を給付するものだが、19％の伸びは年度前半に大きな支出があったためである。また１人当たり医療費は前年比約５％伸びたが、入院に関しては10％近い伸びが見られ、高額療養費がふえる要因となっているとの答弁。資格証明書の交付期間はとの質疑に、対象者には事前に２回通知を発送し、弁明を行う期間も設けた後、交付審査会に諮ることにしている。資格証明書を交付する期間は特に定めてはいないが、納付状況がよくなれば、通常の保険証に切りかえていくことになるとの答弁があっております。

次に、日程第25、議第93号平成25年度人吉市介護保険特別会計補正予算（第３号）は、一般会計繰入金、国庫及び県支出金並びに地域支援事業費等の精算に伴うものであります。歳入歳出それぞれ66万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ42億4,834万2,000円としております。審査の過程で委員から、嘱託職員報酬の金額はとの質疑に、執行部から、雇用の確保が難しかったことから、看護師、日給7,100円を7,800円に、ケアマネージャー、

日給7,300円を8,000円としたとの答弁。ケアマネージャーは現在の人数で足りているのかとの質疑に、予算上は５名だが４名雇用、現状は外部委託しているとの答弁があっております。また募集しても集まらない状況があり、非常勤嘱託職員の雇用形態もフルタイムとか直営でなく、委託とかいろいろな雇用形態を検討してほしいと要望したところであります。

次に、日程第26、議第94号平成25年度人吉市介護サービス事業特別会計補正予算（第３号）は、歳入歳出予算の総額に変更はありませんが、第１条歳入歳出予算の補正のうち、歳出予算の款・項ごとの金額の補正であります。

次に、日程第27、議第95号平成25年度人吉市公共下水道事業特別会計補正予算（第３号）は、国庫補助金の精算及び委託料の入札残を工事請負費に組み替えるなどの補正であります。歳入歳出にそれぞれ869万7,000円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ11億3,104万5,000円としております。歳入は浄水苑の改築工事に伴い発生しました鉄くずやケーブルなどの撤去物の売却賃869万7,000円であります。歳出の主なものは、下水道管渠工事実施設計業務委託料の入札残326万6,000円の減額、マンホールふたの更新工事の追加326万7,000円、歳入に計上されました改築工事に伴い発生した撤去物の売却金の国庫支出金精算金437万5,000円であります。審査の過程で委員から、委託料残が発生したので工事請負費に回すのかとの質疑に、執行部から、委託料については入札残が発生したので工事請負費に振りかえた。マンホールふたの工事は長寿命化計画に基づいて実施しているもので、平成24年度に長寿命化計画を策定し、平成25年度から29年度の５年間で約350個のマンホールふたの更新を行う予定。国の補助金を効率的に使うため、振りかえについては県とも協議済みであるとの答弁。入札の落札率はとの質疑に、長寿命化計画に伴う実施設計業務委託で、マンホールふたの実施設計業務委託が落札率87％、管渠の実施設計業務委託が59％との答弁。マンホールふたは何カ所かとの質疑に、13カ所との答弁があっております。

次に、第２条債務負担行為の補正についてであります。債務負担行為の補正の追加は、人吉浄水苑等運転管理業務委託を平成25年度から平成28年度までの期間と定め、限度額を３億8,489万2,000円とし、株式会社ウォーターエージェンシーと複数年契約による随意契約を行うものであります。

以上４件につきまして慎重審査の結果、全員異議なく認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。

議第92号から議第95号までの４件について、厚生委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第92号、議第93号、議第94号、議第95号は原案可決確定いたしました。

日程第28　議第119号

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第28、議第119号を議題とし、経済建設委員長の報告を求めます。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）（登壇）　経済建設委員会に付託されました日程第28、議第119号平成24年度川辺川総合土地改良事業組合一般会計歳入歳出決算の認定について、審査の結果を報告いたします。

本件は、事業組合が平成24年度をもって解散されたことに伴い、構成６市町村議会の議決が必要となるためであり、決算内訳の主なものは、実質収支は歳入金額6,155万4,000円、歳出金額5,786万2,000円、歳入歳出差引金額369万2,000円となり、この歳入歳出差引金額369万2,000円に関しましては、関係６市町村の負担割合に応じて関係市町村に帰属されており、人吉市に帰属された金額は32万1,225円となり、既に平成24年度に雑入として入金されております。審査の過程において委員より、人吉市監査委員の審査意見書の記載内容に、金券、郵便切手等について、平成24年度中に購入された郵便切手３万9,000円の使途について確認ができなかった点、物品について廃棄処分されているため、現物が確認できなかった点について質疑がありましたので、委員会として、監査委員に記載内容について説明を求めております。監査委員から決算書は関係法令に準拠した様式で作成されており、決算形成についても関係帳簿と照合した結果正確であり、おおむね適正であると認めたとの説明を受け、慎重審査の上、全員異議なく原案どおり認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。

議第119号について、経済建設委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、議第119号は認定することに決しました。

ここで暫時休憩いたします。

午前11時59分　休憩

午後１時00分　開議

○議長（永山芳宏君）　休憩前に引き続き再開いたします。

日程第29　陳第23号

○議長（永山芳宏君）　次に日程第29、陳第23号を議題とし、厚生委員長の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　厚生委員会に付託されました陳第23号について、審査の結果を報告いたします。

日程第29、陳第23号国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める陳情は、平成25年９月２日、人吉市西間下町102の３、人吉民主商工会会長、椎葉昭久氏から提出され継続審査となっていたものであります。陳情趣旨は、消費税増税の中止を求める意見書を政府に送付していただくよう、意見書を採択してほしいという陳情であります。

審査の過程で委員より、今議会、来年４月からの消費税増税に伴う条例の審査を行い、委員会としては承認をしてきている状況がある。そのような状況の中で、この陳情を採択することはできないと思う。不採択とすべきといった意見がありました。

採決の結果、不採択とすることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。採決は、起立採決といたします。

陳第23号についての委員長報告は不採択でありますので、陳情そのものについて採決いたします。

陳第23号について、採択することに賛成の議員の起立を求めます。

［賛成者　起立］

○議長（永山芳宏君）　起立なし。

よって、陳第23号は不採択と決しました。

日程第30　陳第18号

○議長（永山芳宏君）　次に日程第30、陳第18号を議題とし、経済建設委員長の報告を求めます。（「議長、８番」と呼ぶ者あり）

８番。井上光浩議員。

○８番（井上光浩君）（登壇）　経済建設委員会に付託をされておりました日程第30、陳第18号市道中神地内第８号線道路拡張についての陳情について、審査の結果を報告いたします。

本陳情案件は、平成24年９月10日付で中神町馬場町内会長及び地権者代表１名から提出されたもので、陳情趣旨は市道中神地内第８号線について、道幅が狭く、日常の利用に不便を来しており、緊急時の消防車両なども通れないことから、道路の拡張、改修を求めるものでございます。本件においては、陳情が提出されたものの、地権者全員の同意が得られていないという現状のため、平成24年12月定例会から状況を確認しながら、継続して審査をしてまいりました。しかし、陳情者から平成25年11月７日付で陳情取り下げが提出されました。委員会としましては、全員異議なく陳情取り下げを認めることに決しました。

以上、報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。

陳第18号について、経済建設委員長報告どおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、陳第18号は撤回することに決しました。

日程第31　市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告

○議長（永山芳宏君）　次に日程第31、市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告を求めます。（「議長、13番」と呼ぶ者あり）

13番。村上恵一議員。

○13番（村上恵一君）（登壇）　日程第31、市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告を行います。

今回第７回となる特別委員会を、去る12月４日に開催いたしました。実質的には５回目の審議になりますが、審議事項は市庁舎移転建設研究委員会等の動きについてと、二つの移転候補地の現状比較検討・評価についてでございます。先に執行部より、市庁舎移転建設研究委員会やその他の動きについての説明がありました。その内容としましては、10月17日と11月22日に市庁舎移転建設研究委員会を開催され、執行部が提案している別館地一帯のゾーニング計画と現在の本庁舎解体後の跡地利用等について協議を行ったということです。さらに11月18日には、第１回目の庁舎等移転建設審議会を開催、委員15名に対して委嘱状が交付され、会長には熊本大学工学部の位寄（イキ）教授が、また副会長には町内会長嘱託員連合会から田中照久氏が選任されました。諮問事項としましては、１、市庁舎等の建設位置に関すること。２、市庁舎等の規模及び機能に関すること。３、その他市庁舎等の移転及び建設について必要と認める事項に関することであります。

本年度においては、庁舎の位置について２月に答申を出すという計画で、今後５回程度審

議会を開催する予定であり、２回目、12月18日の審議会では２候補地の現地視察が行われております。また、移転候補地案の市民への周知としましては、年明けの１月から校区ごとの説明会を計画しているとのことです。この説明の後、委員から市庁舎等移転建設審議会委員の人選について、一つの機関から青年部と女性会の二つの団体が選考しているのはなぜか、公募等で一般市民を入れることはできなかったのかの問いに対して、御指摘の一つの機関から選考された二つの団体は、これまでの経緯から、それぞれ一つの団体とみなして選考させていただいた。また、審議会の中で、例えば子育てサークルの方などに出席依頼をし、意見を聞くというような方法も検討したいとの答えがありました。

その後、二つの移転候補地の現状比較検討・評価を行いました。方法としましては、本年６月４日に別館地一帯が適地であるという執行部案が提示された際にいただいた八つの条件において比較検討された一覧表を使用し、その細目の説明を受けて、それぞれの委員において適地である、どちらとも言えない、適地ではない、という判断基準に、丸（○）、三角（△）、バツ（×）を評価欄に記入し、委員それぞれで最終的な判断を行っていくというようなことで行うこととしました。当日は、「敷地条件」と「敷地の法的要件」の中の15の細目を課題とし、説明を聞き比較検討を行いました。今後は３月の定例会までに数回の委員会を開催し、残る比較検討項目の「敷地周辺の状況」「交通環境・交通事情の状況」「景観形成」「用地費等」「住民感情及び歴史」「その他」の六つの項目を検討していくこととしました。

以上で、市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告を終わります。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、市庁舎建設に関する特別委員会委員長の報告は終了いたしました。

日程第32　治水・防災に関する特別委員会委員長の報告

○議長（永山芳宏君）　次に日程第32、治水・防災に関する特別委員会委員長の報告を求めます。（「議長、14番」と呼ぶ者あり）

14番。田中哲議員。

○14番（田中　哲君）（登壇）　みなさんこんにちは。日程第32、治水・防災に関する特別委員会委員長の報告をいたします。

第６回本特別委員会を平成25年10月30日水曜日、午前９時より開催し、本特別委員会の行政視察についてということで審議いたしました。その結果、平成25年11月13日水曜日、鹿児島県姶良郡湧水町の国土交通省川内川河川事務所の栗野防災センターにおいて、平成18年７月豪雨の被害状況とその対策について、川内川河川整備計画の概要について説明を受け、

隣接している防災倉庫の見学を行う。またその後、桶寄（オケヨリ）川合流部、向江排水機場、西境川水門について現地視察を行うこととしました。

行政視察当日は、午前９時30分より栗野防災センターにおきまして、建設専門官の林田邦宏氏ほか３名の方においでいただき、平成18年７月に発生しました豪雨の被害状況とその対策、川内川河川整備計画の概要についてパネル及び資料等で説明があり、その後質疑応答を行いました。質疑の主な内容は、豪雨被害については、河川の形状はどのように影響したのか。鶴田ダムの放流の効果・影響は。既設堤防、特殊堤のかさ上げの問題は。当時の豪雨の時間当たりの降雨量は。越流は計画水位を越えたということか等の質問がございました。河川整備計画については、川内川の治水安全度、河床掘削等について質問があり、それぞれについて詳しく説明を受けました。またその後、防災倉庫の見学、河川整備後の現地、それに排水機場の現地を視察いたしております。

次に、平成25年12月４日水曜日に開催しました第７回本特別委員会では、まずさきの視察研修のまとめを行いました。意見として、球磨川の河川整備よりも川内川の河川整備が進んでいる。災害復旧、河川整備を進める上で、地元への説明を丁寧に行っている。球磨川と川内川では河川の形状が異なり、また河川隣接地の問題があることから、輪中、分水路の設置は困難であろう等の意見。それにダムによらない治水対策について、スピード感を持って進めてほしい。人吉市の内水排水問題で、排水機場の整備がおくれているので、排水機場の整備や機動性のある排水車の設置等について要望する意見がありました。

また、ことしの８月27日に治水対策の早期実施をということで、人吉市が国土交通省に要望書を提出したダムによらない治水対策の７項目と支流対策の３項目、それに質問事項の２項目に対し、国土交通省の回答について説明を受けたところでございます。

以上、報告いたします。

○議長（永山芳宏君）　ただいまの委員長報告に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、治水・防災に関する特別委員会委員長の報告は終了いたしました。

日程第33　人吉球磨広域行政組合議会の報告

○議長（永山芳宏君）　次に日程第33、人吉球磨広域行政組合議会の報告を求めます。（「議長、11番」と呼ぶ者あり）

11番。笹山欣悟議員。

○11番（笹山欣悟君）（登壇）　日程第33、人吉球磨広域行政組合議会の報告を行います。

平成25年第４回人吉球磨広域行政組合議会定例会が11月29日、午前10時から、人吉球磨クリーンプラザ大会議室において開会されました。

まず、日程第１、会議録署名議員の指名では、15番、黒木喜巳男議員（湯前町）と、16番、米良哲議員（水上村）が指名されました。次に、日程第２、会期の決定については、11月29日開会、11月30日から12月24日までを休会とし、12月25日までとすることに決定しました。次に、日程第３、行政報告があり、理事会代表理事から８月の平成25年第３回議会定例会以降の定例理事会における主な審議等について報告がありました。次に、日程第４、認定第１号から日程第６、認定第３号までの一般会計及び特別会計３件の平成24年度歳入歳出決算の認定については、平成24年度決算特別委員会委員長、12番、村山昇議員（多良木町）から審議結果についての委員長報告があり、質疑、採決の結果、委員長報告のとおり、全員異議なく原案のとおり認定することに決しました。次に、日程第７、議案第19号平成25年度人吉球磨広域行政組合一般会計補正予算（第２号）、日程第８、議案第20号平成25年度人吉球磨広域行政組合特別養護老人ホーム特別会計補正予算（第２号）、日程第９、議案第21号平成25年度人吉球磨広域行政組合一般会計経費の負担金の総額の補正（第２号）、日程第10、議案第22号人吉球磨広域行政組合一般廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定についての４議案を一括議題とし、執行部の提案理由の説明及び補足説明を受け、議案ごとに質疑、採決を行い、いずれも原案のとおり可決確定し、散会いたしました。

以上、平成25年第４回人吉球磨広域行政組合議会の報告を終わります。

日程第34　人吉下球磨消防組合議会の報告

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第34、人吉下球磨消防組合議会の報告を求めます。（「議長、３番」と呼ぶ者あり）

３番。村口隆議員。

○３番（村口　隆君）（登壇）　日程第34、人吉下球磨消防組合議会の報告を行います。

第４回人吉下球磨消防議会定例会が平成25年11月27日午後２時より、人吉下球磨消防組合会議場にて開催されました。会期は１日でございます。

議案第１号は、平成24年度人吉下球磨消防組合一般会計歳入歳出決算の認定についてでございます。歳入合計予算現額11億9,546万9,000円、収入済額11億4,711万9,204円、予算現額に対する収入済額の比率（収納率）は95.96％でございます。歳出合計予算現額11億9,546万9,000円、支出済額11億3,299万8,207円、執行率は94.77％、実質繰越額は1,404万5,997円でございます。

歳入の主なものとしては、常備消防費分担金、各構成市町村からの負担金でございますが、７億8,348万3,000円、庁舎起債償還分分担金1,488万8,000円、救急特別交付税負担金3,336万円、13年度・15年度起債分特別分担金1,016万8,000円、退職手当特別負担金2,925万9,000円でございます。組合債１億5,890万円（消防救急デジタル無線共通波整備に伴う）などで

ございます。

歳出の主なものとしましては、消防費10億8,138万2,033円のうち、一般職員給３億3,591万5,100円、職員手当等３億449万5,628円、共済費１億1,237万1,275円、需用費2,326万2,730円、備品購入費867万210円、消防施設費２億7,152万1,408円等、また公債費として3,689万4,490円などでございます。主要な施策として、平成23年度の繰越事業の消防救急デジタル無線共通波整備、総額２億3,761万5,000円の内訳、国庫支出金7,857万5,000円、起債１億5,890万円、一般財源14万円。中央消防署庁舎女性仮眠室改修工事1,076万2,000円、受変電設備工事1,724万円などでございます。

以上、原案可決いたしました。

議案第２号平成25年度人吉下球磨消防組合一般会計補正予算（第２号）についてでございます。歳入歳出予算の総額に1,154万9,000円を追加し、予算の総額を歳入歳出それぞれ17億3,977万5,000円とするものでございます。

歳入が、１款分担金及び負担金のうち、時間外勤務手当25万7,000円の増額、４款諸収入のうち２項受託事業収入、１目救急業務支弁金が126万5,000円の減額、６款国庫支出金68万8,000円の減額、９款繰越金1,004万5,000円の増額、10款県支出金320万円の増額でございます。

歳出が、３款消防費、１目常備消防費、３節職員手当等のうち、住居手当176万1,000円の増額、時間外手当25万8,000円の増額、11節需用費のうち被服購入費21万5,000円の増額、18節備品購入費332万3,000円の増額。２目消防施設費、13節委託料97万5,000円の増額、15節工事請負費166万3,000円の減額。５款予備費668万円の増額でございます。歳出の主なものとしましては、太陽光発電・蓄電池整備事業2,083万7,000円、ヘリ救急搬送整備事業332万3,000円でございます。

以上、原案可決しました。

続きまして、第５回人吉下球磨消防組合議会臨時会が平成25年12月９日午後２時より、人吉下球磨消防組合会議場にて開催されました。会期は１日でございます。

議案第１号は、消防救急デジタル無線システム整備事業工事請負契約についてでございます。人吉下球磨消防組合議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和49年条例第17号）第２条の規定に基づき、指名競争入札に付した消防救急デジタル無線システム整備事業工事については、請負契約を締結するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第１項第５号の規定により議会の議決を求めたものでございます。契約金額は５億9,400万円、契約業者は熊本市中央区水道町８番６号、ＮＥＣネッツエスアイ株式会社熊本営業所でございます。

以上、原案可決いたしました。

以上で、人吉下球磨消防組合議会の報告を終わります。

日程第35　議員派遣について

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第35、議員派遣についてを議題といたします。本件につきましては、議員を派遣する際には会議規則の定めるところにより、議会の議決を要するもので、ただいまお手元に配付しておりますように、森口勝之議員を派遣することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。よって、そのように決定いたします。

日程第36　議員派遣について

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第36、議員派遣についてを議題といたします。本件につきましては、議員を派遣する際には会議規則の定めるところにより、議会の議決を要するもので、ただいまお手元に配付しておりますように、宮﨑保議員ほか16名を派遣することに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。よって、そのように決定いたします。

日程第37　委員会の閉会中の継続審査及び調査について

○議長（永山芳宏君）　次に、日程第37、委員会の閉会中の継続審査及び調査についてを議題といたします。

予算委員会、総務文教委員会、厚生委員会、経済建設委員会の各常任委員長及び議会運営委員会委員長からそれぞれお手元に配付してありますように、各委員会の所管事項について閉会中の継続審査及び調査の申し出があっております。各委員長の申し出に対し、質疑はありませんか。（「なし」と呼ぶ者あり）

質疑もないようですので、採決いたします。

各委員長の申し出のとおり決するに御異議ありませんか。

［「異議なし」と呼ぶ者あり］

○議長（永山芳宏君）　御異議なしと認めます。

よって、そのように決定いたします。

閉会中の継続審査・調査の申し出があった事件

○予算委員会　（平成25年12月第６回定例会）

事件の番号	件　　名	理　　由
	一般会計予算の歳入に関すること	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関すること	実情を調査する必要があるため

○総務文教委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
	市政の企画に関すること	実情を調査する必要があるため
	行財政に関すること	実情を調査する必要があるため
	防災及び消防に関すること	実情を調査する必要があるため
	学校教育及び社会教育に関すること	実情を調査する必要があるため
	文化及びスポーツの振興に関すること	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関すること	実情を調査する必要があるため

○厚生委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
議第109号	人吉市生活環境保全美化条例の制定について	慎重審査を必要とするため
	戸籍、住民基本台帳その他市民の記録管理に関すること	実情を調査する必要があるため
	環境保全、衛生及び公害に関すること	実情を調査する必要があるため
	市民の健康及び福祉に関すること	実情を調査する必要があるため
	上・下水道に関すること	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関すること	実情を調査する必要があるため

○経済建設委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
	農林水産業の振興に関すること	実情を調査する必要があるため
	商工観光業の振興及び労働行政に関すること	実情を調査する必要があるため
	企業誘致に関すること	実情を調査する必要があるため
	道路、河川の管理・整備に関すること	実情を調査する必要があるため
	都市計画及び都市開発に関すること	実情を調査する必要があるため
	その他、所管事項に関すること	実情を調査する必要があるため

〇議会運営委員会

事件の番号	件　　名	理　　由
	議会運営に関すること	実情を調査する必要があるため
	会議規則、委員会条例に関すること	実情を調査する必要があるため
	会期日程に関すること	実情を調査する必要があるため
	議長の諮問に関すること	実情を調査する必要があるため

○議長（永山芳宏君）　以上で、本日の議事は全部終了いたしました。

これをもって、平成25年第６回人吉市議会定例会を閉会いたします。

午後１時28分　閉会

地方自治法第123条第２項の規定によりここに署名する。

人吉市議会議長　　永　山　芳　宏

人吉市議会議員　　仲　村　勝　治

人吉市議会議員　　三　倉　美千子